

平成 16 年度

市民活動団体基本調査

報告書

平成 17 年 10 月

内閣府 国民生活局

目次

序章 調査実施概要

1. 調査実施の要領	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査フロー	1
2. 調査概要	
2.1 アンケート調査対象団体	2
2.2 調査項目	4
2.3 アンケート調査回収結果	4

< 第1部 市民活動団体の概観 >

第1章 結果の概要	5
1-1. アンケート調査回答団体の基本属性	5
1.1 法人格の有無	5
1.2 主な活動分野	6
1.3 スタッフの規模	7
1.4 会員規模(人・団体)	7
1.5 財政規模(支出額)	8
1-2. 調査結果の要約	9
1.6 市民活動団体の法人格の取得状況と法人格の取得意向	9
1.7 市民活動団体の活動状況	9
1.8 市民活動団体の事務局スタッフと会員	11
1.9 市民活動団体の財政	13
1.10 情報公開	14
1.11 外部支援	14

< 第2部 市民活動団体の活動・組織運営等 >

第2章 活動状況	17
2.1 活動分野(問1)	17
2.2 産業分類(問2)	21
2.3 活動形態(問3)	22
2.4 主な活動範囲(問4)	25
2.5 活動開始時期(問5.11)	27
2.6 法人格取得時期(問5.12)	29

第3章 組織運営	31
3.1 事務所の所在形態(問6).....	31
3.2 スタッフ数(問7).....	33
3.3 スタッフの構成/性別(問8.1).....	35
3.4 スタッフの構成/年齢(問8.2).....	37
3.5 スタッフの構成/職業(問8.3).....	39
3.6 経理の担当(問9).....	41
3.7 役員等の選出方法(問10).....	43
3.8 役員数/任意団体(問11.1).....	45
3.9 役員数/NPO法人/理事(問11.21).....	47
3.10 役員数/NPO法人/監事(問11.22).....	49
3.11 意思決定方法(問12).....	51
3.12 会員制度の有無(問13).....	53
3.13 会員の内容(問13.1).....	55
3.14 会員の人数(問13.1).....	57
3.15 会費の徴収(問13.2).....	59
3.16 徴収している会費の種類(問13.2).....	61
3.17 会員数の変化(問13.3).....	63
3.18 会員の募集(問13.4).....	65
3.19 会員募集が困難な理由(問13.5).....	67
3.20 社員数(問14).....	69
3.21 社員数の維持(問14.1).....	71
3.22 社員数要件の緩和について(問15).....	73
3.23 緩和すべき理由(問15.1).....	75
3.24 緩和すべきではない理由(問15.2).....	77
3.25 インターネット利用の有無(問16).....	79
3.26 ホームページの有無(問17).....	81
3.27 電子メール利用の有無(問18).....	83
3.28 活動の頻度(問19).....	85
第4章 リーダー	87
4.1 リーダーの担い手(問20).....	87
4.2 リーダーの養成方法(問21).....	89

第5章 財政状況	91
5.1 収入の総額と内訳(問23)	91
5.2 支出の総額と内訳(問24)	95
5.3 投資の総額と内訳(問25)	99
第6章 情報公開	
6.1 決算等の報告内容(問26)	109
6.2 決算方法(問27)	111
6.3 決算の情報の報告方法(問28)	113
6.4 活動成果等のPR(問29)	115
第7章 外部支援	118
7.1 外部からの支援(問30)	118
7.2 支援の利用状況(問30.1)	120
7.3 支援の満足度(問30.2)	121
7.4 行政からの支援の必要性(問31)	122
7.5 行政から必要な支援(問31.1)	124
第8章 法人格取得意向等(任意団体のみ)	126
8.1 規約等の有無(問32)(任意団体のみ)	126
8.2 NPO法人の認知(問33)	128
8.3 NPO法人格の取得意向(問34)	130
8.4 NPO法人格を取得しない・できない理由(問35)	132
8.5 NPO法人格が必要な理由(問36)	135
<第3部 時系列比較>	
第9章 1996・2000・2004年度の比較	138
9.1 基本属性の比較	138
9.2 活動状況についての比較	140
9.3 組織運営についての比較	143
9.4 財政状況についての比較	147
9.5 法人格取得意向の比較	150
資料1 調査票	151
資料2 単純集計表	167

序章 調査実施概要

1. 調査実施の要領

1.1 調査の目的

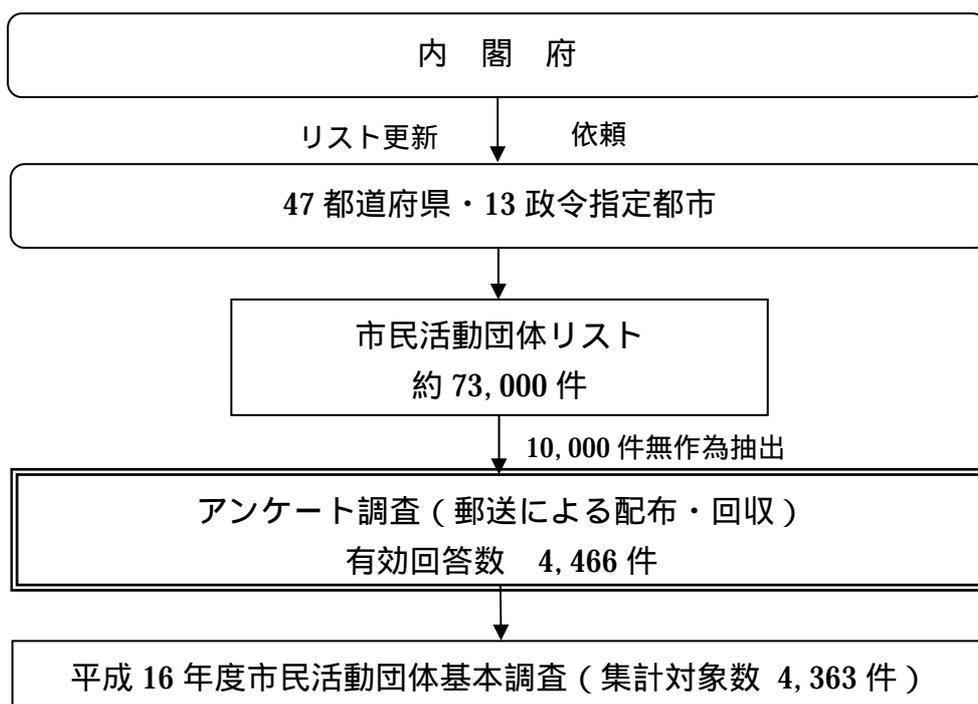
近年ではNPO法人やボランティア団体などの市民活動団体への期待や注目が高まってきている。1998年12月1日にNPO法（特定非営利活動促進法）が施行され、以来、NPO法人の数は増加の勢いを強め、現在（2004年11月）では全国で19,000を超えている。全国の災害被災地での活躍や、行政・企業との連携などその存在は色濃く認知され、確実に市民活動の波は全国的に浸透している潮流にある。

本調査は、近年注目されている市民活動団体の実態を把握し、その活動促進に資する環境整備を進めるための基礎資料とすることを目的としている。内閣府では、1996年度と2000年度にもこうした市民活動の実態を把握するための調査を行っており、2004年度の調査はこれら前2回の調査に引き続くものである。

1.2 調査フロー

今回の調査を実施するにあたり、都道府県、政令指定都市に協力を内閣府より依頼し、市民活動団体リストを入手した（対象とする市民団体については後述2.1を参照）。これは前回調査（2000年度）で利用したリストの更新、新規団体についての追補を行ったものである。都道府県と政令指定都市のリスト内にある同一の団体は、団体名、住所や代表者から重複していると確認されたものについては1団体と数えて、市民活動団体基本調査の母集団名簿とした。

内閣府国民生活局より委託を受けた㈱サーベイリサーチセンターが、その母集団にあげられた72,714団体（2004年11月時点）から、10,000団体（うちNPO法人3,000団体、任意団体7,000団体）を無作為に抽出し、郵送によるアンケート調査を実施した。



2 調査概要

2.1 アンケート調査対象団体

本調査の調査対象団体である「市民活動団体」の定義は、「継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体で、特定非営利活動法人及び権利能力なき社団(いわゆる任意団体)」とする。詳細な定義については、以下の通りである。

(1)「継続的」とは

イベントや単発的なキャンペーン等のための、1回限りの単発的な活動を行っただけである実行委員会等の団体の場合は、調査対象に含まない。

ただし、社会貢献活動が年1度であっても毎年継続的になされている場合は、「継続的活動」と考える。

(2)「自発的」とは

団体運営、団体活動が市民の自発性によって行われることを指す。

団体活動の企画、運営などを行政が担っている場合や行政主催の会議や行事等への参加という形でのみの活動を行っている場合は調査の対象外とする。

なお、行政からの委嘱によって活動している場合(消防団、水防団、民生委員協議会等)については調査対象から除外する。

(3)「社会貢献活動」とは

社会貢献活動とは、活動の利益が専ら特定の個人や法人その他団体のためでなく、不特定かつ多数の者の利益に資するための活動を指す。

団体の活動として多少でも社会貢献活動を行っていれば、調査対象に含めることとし、社会貢献活動が当該団体の主たる活動か否かは問わない。

[地域性の強い団体や公益性の高い団体等について]

次に掲げる地域性の強い団体や公益性(構成員のための利益)の高い団体等については、一般的に調査対象外になるものと考えているが、本来の活動以外に特に社会貢献活動を行っていることが確認される団体は、調査対象とする。

(地域性の強い団体や公益性の高い団体等の例)

町内会、自治会、PTA、婦人会、子供会、老人クラブ、青年団、少年団、各種同好会、同窓会、趣味の団体、各種スポーツ団体、ボーイスカウト、ガールスカウト等

なお、クラブ組織についても積極的に社会貢献活動を行っているもの(ライオンズクラブ、ロータリークラブ等)は調査対象とする。

[連絡会・協議会]

社会貢献活動に関する各種連絡会・協議会を主催している団体は調査対象となるが、これら連絡

会等への参加団体については連絡会等への参加という形のみでの活動を行っている場合は、調査対象には含まない。

(4) 「営利を目的としない」とは

「営利を目的としない」とは、会員に利益を分配しないということ。したがって、その団体が社会貢献活動を実施するために有償事業（有償でのケアサービス、時間預託等）や収益事業を行うことを否定するものではないが、これらの利益が社会貢献活動等への再投資に使われずに、会員等に還元されている場合には営利目的と解して、調査対象から除外する。

(5) 法人格について

本調査においては公益法人等（社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、宗教法人、医療法人、更生保護法人、職業訓練法人）及び特定非営利活動法人以外の商工会議所、商工会、有限会社、株式会社、協同組合等の法人格を有する団体は、調査対象から除外する。

(6) その他

- ・連合会組織などの支部（ 会 県××支部等）については、上記（1）～（5）までの条件を具備している場合は全て個別の団体として調査対象とする。
- ・宗教団体、政治団体は調査対象から除外する。

調査対象除外団体（参考）

	事 例
地域性の強い団体	町内会、自治会、PTA、婦人会、子供会、老人クラブ、青年団、少年団など
共益性の高い団体	各種同好会、同窓会、趣味の団体、各種スポーツ団体、ボーイスカウト、ガールスカウトなど
行政からの委嘱によって活動している団体	消防団、水防団、民生委員協議会等
特定非営利活動法人以外の法人格を有する団体	公益法人等（社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、宗教法人、医療法人、更生保護法人、職業訓練法人）商工会議所、商工会、有限会社、株式会社、協同組合、等の特定非営利活動法人以外の法人格を有する団体
その他	宗教団体、政治団体

2.2 調査項目

主要なアンケート項目は以下の通りである。

- 活動内容 : 活動分野・活動形態・活動範囲・活動開始時期
- 組織運営 : 事務所所在形態・スタッフ数・運営体制・会員制度・規約の有無・役員選出方法・意思決定方法 等
- リーダー : リーダーの担い手・リーダーの養成
- 財政状況 : 支出内訳・収入内訳・投資内訳
- 情報公開 : 決算の報告内容・決算方法・情報公開・地域へのPR
- 外部支援 : 支援の利用状況・支援内容の満足度・行政の支援ニーズ
- 法人格取得意向 : 法人格、法人格の取得意向 等

2.3 アンケート調査回収結果

調査期間 : 2005年1月5日～2005年2月28日

有効配布数 : 9,565件(返送数 435件)

有効回収数 : 4,466件

有効回収率 : 46.7%

集計対象数 : 4,363件(NPO法人1,023団体、任意団体3,340団体)

有効回収数4,466件のうち103団体は、社会福祉法人、財団法人等調査対象外の団体であったため、集計対象から除いた。

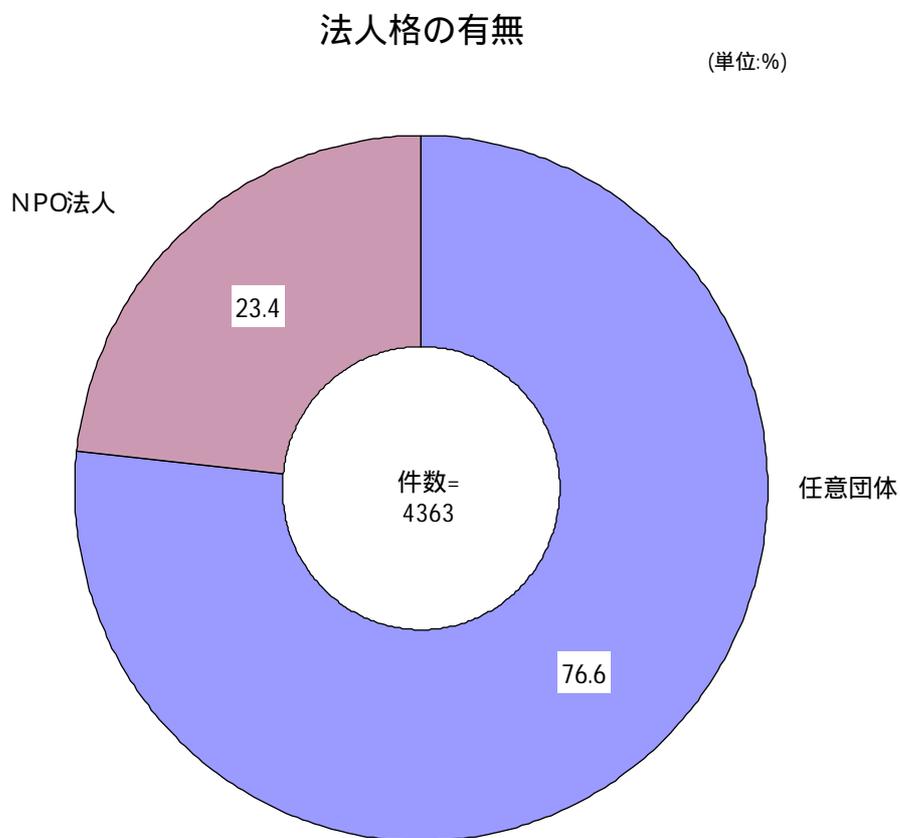
第1部 市民活動団体の概観

第1章 結果の概要

1-1 . アンケート調査回答団体の基本属性

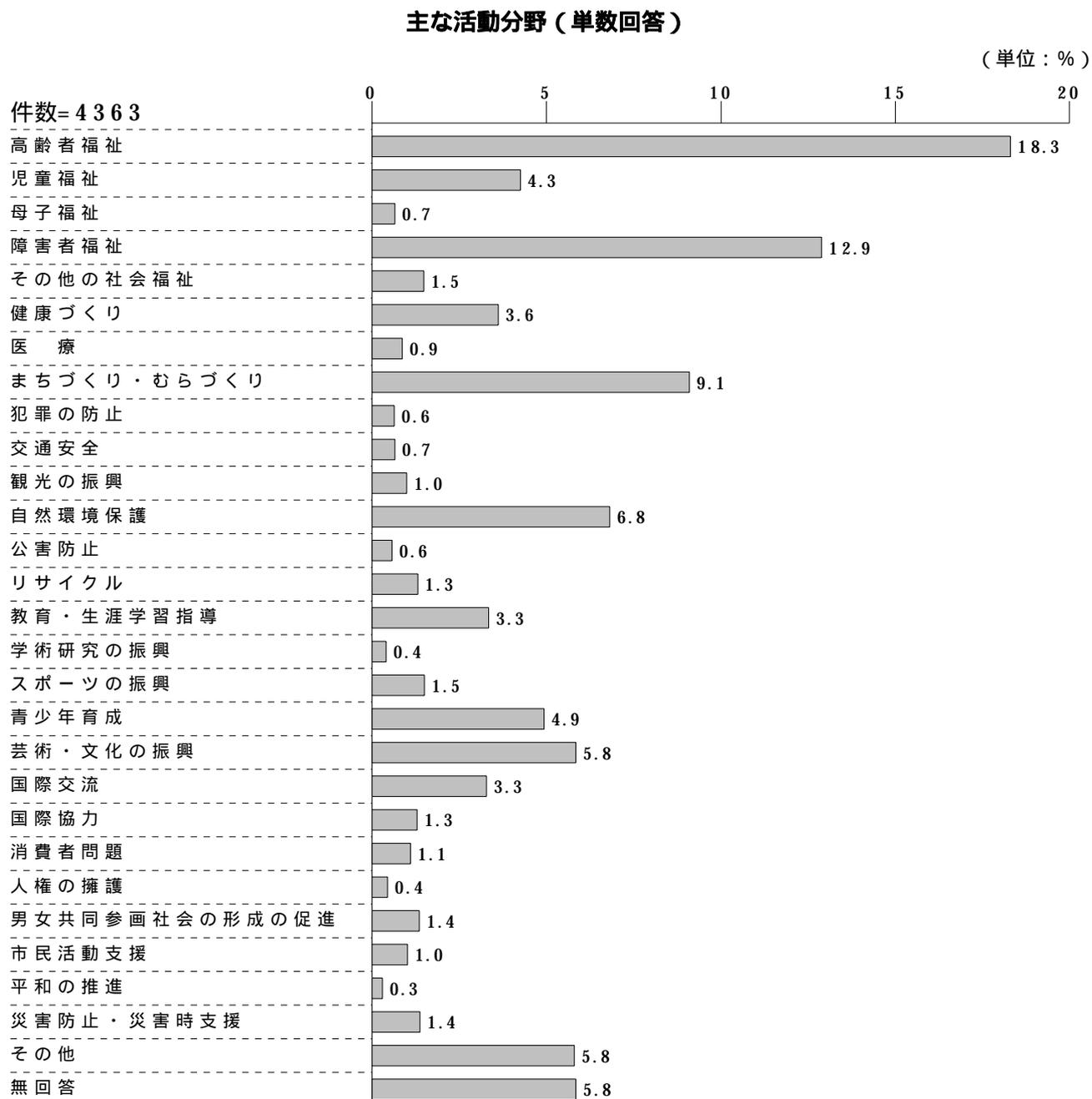
1.1 法人格の有無

今回のアンケート調査の集計対象とした4,363団体のうち、「任意団体」は76.6%となっている。それに対し「NPO法人」(特定非営利活動法人)は23.4%となっている。



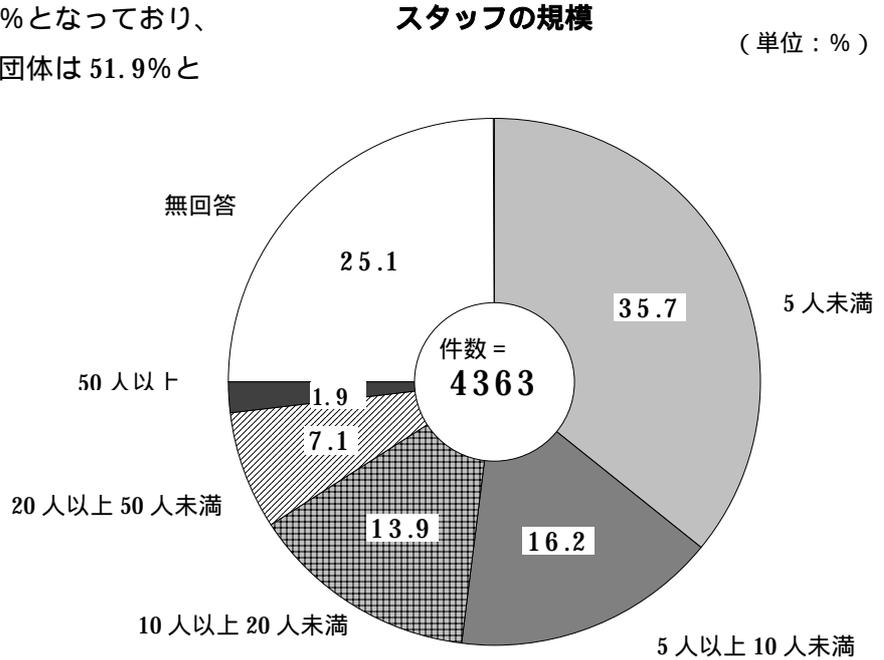
1.2 主な活動分野

特に力を入れている活動分野についてみると、「高齢者福祉」が18.3%で最も高く、次いで、「障害者福祉」(12.9%)、「まちづくり・むらづくり」(9.1%)、「自然環境保護」(6.8%)、「芸術・文化の振興」(5.8%)となっている。



1.3 スタッフの規模

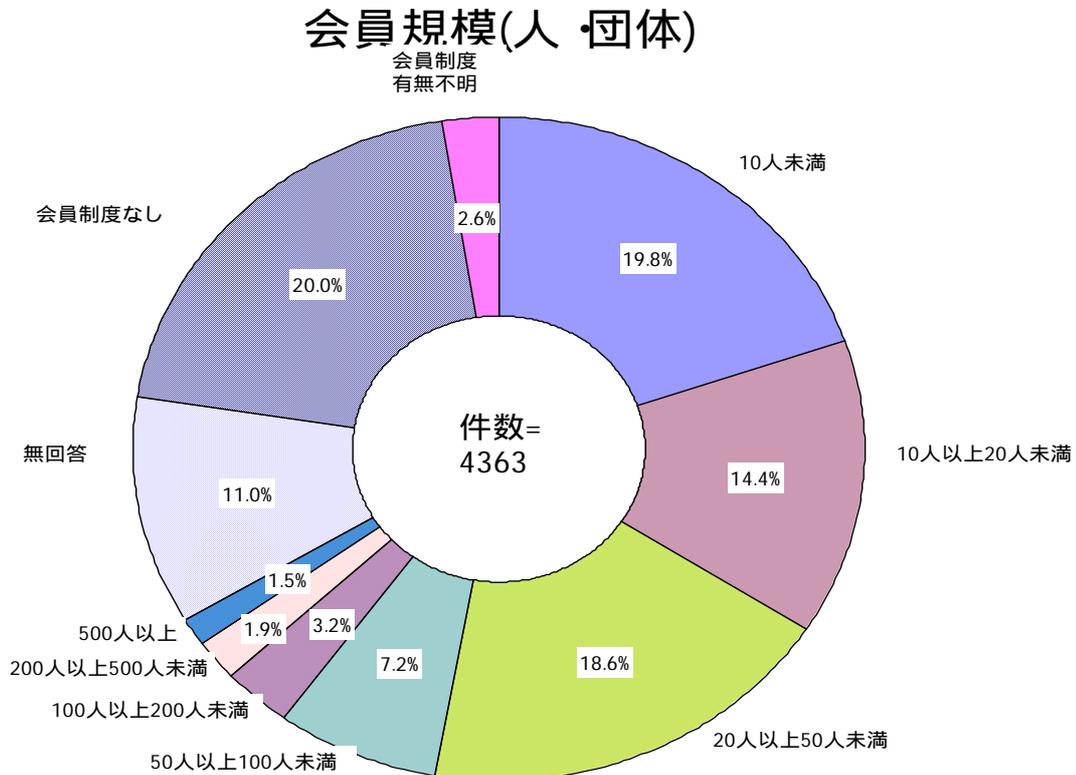
事務局スタッフ数では、「5人未満」が35.7%、「5人以上10人未満」が16.2%となっており、事務局スタッフが10人未満の団体は51.9%となっている。



1.4 会員規模(人・団体)

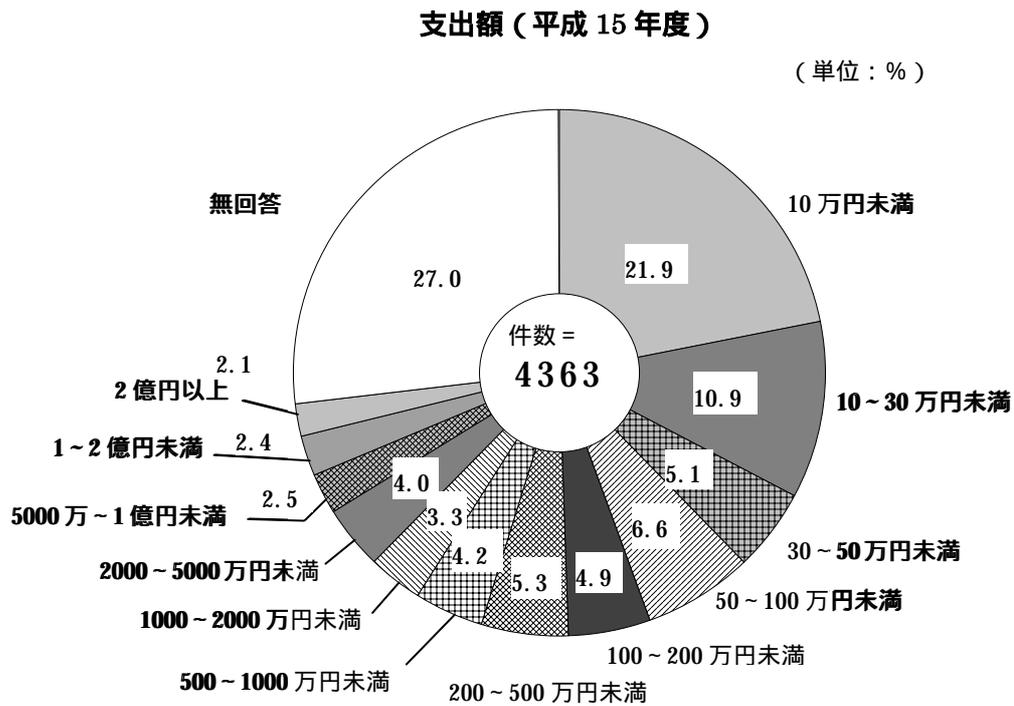
会員規模(人・団体)では、「10人未満」(人・団体)が19.8%と最も高く、次いで「20人以上50人未満」(人・団体)が18.6%となっている。

個人会員と団体会員を足し合わせた合計値を使用した。したがって、単位は(人・団体)となる。



1.5 財政規模（支出額）

年間の支出額が「10万円未満」である団体は21.9%、「10万円～30万円未満」は10.9%、「30万円～50万円未満」は5.1%で、年間50万円未満の財政規模の小さな団体が4割弱を占めている。



1-2 . 調査結果の要約

1.6 市民活動団体の法人格の取得状況と法人格の取得意向

(1) 法人格の有無：属性

- ・今回の調査で集計対象とした4,363団体のうち、法人格を持たない任意団体は76.6%であり、NPO法人（特定非営利活動法人）は23.4%であった。

(2) 特定非営利活動法人の認知：問33（任意団体のみ）

- ・特定非営利活動促進法による法人格について、任意団体の中で「内容をよく知っている」は15.3%、「内容を概ね知っている」は40.4%で、「知っている」の計は55.7%となる。
- ・任意団体の中で「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」は29.5%、「まったく知らない」は2.6%で、「知らない」の計は32.1%となる。

(3) 法人格の取得意向：問34・35・36（任意団体のみ）

- ・任意団体の中で「法人格は必要ない」は66.6%、「検討はしたが、法人格の取得を断念した」は5.9%で、法人格を取得する意向がない団体の計は72.5%となる。
- ・任意団体の中で「法人格の取得を検討中である」は6.5%、「法人格取得の申請をする予定」は1.0%で、法人格を取得する意向がある団体の計は7.5%となる。
- ・NPO法人格を申請しない・できない最も問題となった理由では「法人格がないことに困っていないから」が44.7%を占めている。
- ・NPO法人格が必要な最も重要な理由では、「営利目的でないことが理解してもらえるから」が13.1%、「委託事業が受けやすくなるから」が12.2%、「対外的な信用が高まるから」が11.4%となっている。

1.7 市民活動団体の活動状況

(1) 活動分野：問1

- ・特に力を入れている活動分野で最も高い分野は「高齢者福祉」で18.3%となっている。次に「障害者福祉」が12.9%、「まちづくり・むらづくり」が9.1%と続いている。

(2) 活動形態：問 3

- ・「親睦・交流の場・機会の提供」が 31.4%と最も高く、「人や労力を動員（派遣）してのサービス」が 27.0%、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が 25.0%となっている。

(3) 活動範囲：問 4

- ・主な活動範囲が「1つの市区町村の区域内」とする団体は 55.7%、「複数の市区町村にまたがる区域程度」は 20.7%となっており、以前の 1996・2000 年度調査の結果と比較して、活動範囲が広がっている。

(4) 事務所の所在形態：問 6

- ・団体の事務局を「メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局をおいている」団体は 46.5%で最も多く、次は「(公民館、社会福祉協議会等の)公共施設内に事務局をおいている」で 13.7%、「団体(法人)専用の事務所(室)を借りている」が 13.0%で続いている。

(5) 活動開始時期：問 5

- ・活動開始時期が 1990 年代は 34.5%、2000～2004 年は 24.9%、1980 年代は 17.5%、1979 年以前は 15.0%となっている。

(6) 法人格取得時期：問 5 (法人のみ)

- ・法人格を持つ団体の中で、2004 年に法人格を取得したのは 25.2%と最も高く、次いで 2003 年は 22.2%、2002 年は 14.9%となっている。

(7) 活動の頻度：問 19

- ・活動の頻度では、「月に 1～3 回」とする団体が 35.9%と最も高く、次いで「定期的に活動していない」が 14.9%、「毎日」とする団体は 12.5%となっている。

(8) 団体の規約の有無：問 32 (任意団体のみ)

- ・団体の規約について「明文化されたものがある」とする団体は 56.3%で、「明文化されてはいないが、口頭了解、慣例はある」とする団体は 11.3%と、「規約有」の団体は 67.6%となっている。

(9) 役員等の選出方法：問 10

- ・役員等の選出方法について「規約や会則等で明文化されたルールがある」とした団体は 53.9%、「規約や会則等で明文化されていないが、慣例化されたルールがある」とした団体は 10.8%で、「ルールがある」とする団体は 64.7%となっている。

(11) 意思決定方法：問 12

- ・意思決定方法について「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」とする団体が 55.0%となっている。次いで「正規の決定機関はなく、メンバー全員が随時協議して決める」が 21.4%となっている。

(12) リーダーの担い手：問 20・21

- ・リーダーの担い手では、「団体の活動創始者又は団体の代表者」とする団体が 61.4%となっている。
- ・リーダーの養成方法では、「日頃の団体運営等を通じて積極的に経験を積むよう配慮している」が 43.9%となっている。一方、「特に意識して取組はしていない」は 39.9%となっている。

(13) インターネットなどの利用：問 16・17・18

- ・インターネットの利用では、「利用している」が 37.4%、「利用していない」が 55.0%となっている。
- ・電子メールの利用では、「利用している」が 33.5%、「利用していない」が 56.5%で、インターネットの利用の有無と大きな差は見られない。
- ・インターネットを利用する団体のうち、ホームページを「持っている」とする団体は 56.7%となっている。

1.8 市民活動団体の事務局スタッフと会員

(1) 事務局スタッフ規模と属性：問 7・8-1・8-2・8-3

- ・事務局スタッフ数では、「5人未満」が 35.7%、「5人以上10人未満」が 16.2%となっており、事務局スタッフが10人未満の団体は 51.9%となっている。
- ・事務局スタッフの性別構成では、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」とする団体が 38.3%と最も多い。

- ・事務局スタッフの年齢層構成では、「60代以上」が47.8%、「50代」が47.0%、「40代」が25.7%と年齢層は高い。
- ・事務局スタッフの職業構成では、「家事従業者（主婦等）」が45.2%で最も多く、次いで「年金生活者・定年退職者」が35.2%となっている。

（2）経理の担当：問9

- ・経理の担当では、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」とする団体が40.8%となっている。一方、「経理専門の担当者がある」は17.0%になっている。

（3）役員数：問11

- ・役員数では任意団体において、「5人未満」が39.7%、「5～10人未満」が23.1%となっている。
- ・NPO法人における理事は「5～10人未満」が44.3%となっている。
- ・NPO法人における監事は「1人」が52.2%、「2人」が42.5%となっている。

（4）会員制度と会員規模：問13・13-1・13-3・13-4・13-5

- ・会員数（人・団体）では、「10人未満」（人・団体）が全体の19.8%と最も多く、次いで「20人以上50人未満」（人・団体）が18.6%となっている。
- ・会員制度があるとする団体は全体の77.4%となっている。
- ・会員の内容では、「実際に団体の活動をする者」が72.2%と最も高く、次いで「社員総会の構成員で議決権を有する者」（22.1%）、「団体を支援する（寄付など）者」（21.9%）となっている。
- ・会員数の変化では、「（昨年と比較して）変わらない」とする団体が45.7%と半数近くを占めている。また、「大幅に（50%以上）増加している」（1.2%）と「大幅ではないが、増加している」（26.1%）の増加計は27.3%、「大幅に（50%以上）減少している」（1.3%）と「大幅ではないが、減少している」（22.7%）の減少計は24.0%となり、やや増加の割合の方が高い。
- ・会員の募集について、「困難である」とする団体が71.0%となっており、「容易である」（20.7%）を上回っている。
- ・会員募集が困難な理由では、「活動内容の理解が進んでいないから」が49.7%と半数を占め、次いで「身近に募集対象となる人が少ないから」が37.3%、「有効な募集方法を知らないから」が11.6%となっている。

（5）会費の徴収：問13-2

- ・会員制度がある団体のうち、会費を「徴収している」のは77.1%となっている。
- ・徴収している会費の種類では、「年会費」が84.0%、「入会金」が24.3%、「月会費」が13.6%となっている。

(6) N P O 法人の社員 : 問 14 ・ 14-1 ・ 15 ・ 15-1 ・ 15-2 (法人のみ)

- ・ N P O 法人で、社員が「 10 人以上 20 人未満」とする法人は 28.2%、「 10 人未満」は 24.2%、「 20 人以上 50 人未満」は 19.1%となっている。
- ・ 社員数を 10 人以上とする要件について、「容易な要件であり、必要だと思う」(52.0%) と「強い負担を感じる要件だが、必要だと思う」(9.2%) の「必要だと思う」が合計 61.2%であり、「容易な要件だが、必要とは思わない」(25.2%) と「強い負担を感じる要件であり、必要とは思わない」(6.1%) の「必要とは思わない」の合計 31.3%を大幅に上回っている。
- ・ 社員数要件の緩和について、「緩和すべきではない」が 46.2%で、「緩和すべきである」の 43.5%をやや上回っている。
- ・ 緩和すべき理由では、「社員としての役割を果たしている社員が少ない」が 44.6%で最も多い。
- ・ 緩和すべきではない理由では、「社員数要件を緩和すると法人格の悪用が増える」と「運営が中心人物による独断になり、多様な意見が反映されにくい」がそれぞれ 58.6%、57.8%となっている。

1.9 市民活動団体の財政

収入・支出・投資金額は全て非営利会計金額のみを対象とした。

(1) 財政規模 (支出額) : 問 24

- ・ 年間の支出額が「 10 万円未満」である団体は 21.9%、「 10 万円 ~ 30 万円未満」は 10.9%、「 30 万円 ~ 50 万円未満」は 5.1%となっており、年間 50 万円未満の財政規模の小さな団体が 4 割弱を占めている。

(2) 収入内訳 : 問 23

- ・ 収入の構成比では、「補助金等」が 34.6%と最も高く、次いで「会費」が 33.2%となっている。また「事業収入」は 22.8%となっている。

(3) 支出内訳 : 問 24

- ・ 支出の構成比では、「その他の事業経費」(謝礼、旅費、通信費など) が 51.6%と最も高く、次いで「消耗品費」が 12.3%となっている。

(4) 投資内訳 : 問 25

- ・ 10 万円以上の投資を行った団体は 2.8%であった。
- ・ 投資を行った団体について内訳をみると、その構成比では、「設備」が 50.2%と最も高く、次いで「住宅」が 25.3%となっている。

1.10 情報公開

(1) 決算等の報告内容：問 26

- ・決算等の報告内容では、「前年度の事業報告書」とする団体は 66.0%と最も高く、次いで「前年度の収入種類や、支出種類がわかる収支計算書」は 60.2%、「新年度の事業計画書」は 59.9%、「新年度の収入種類や、支出種類がわかる収支予算書」は 45.0%となっている。

(2) 決算方法：問 27

- ・決算書を作成しているのは全体の 73.8%にあたるが、その方法として「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている」団体が最も多く 71.2%となっている。また、「毎年決算書を作成し、公認会計士の外部監査を行っている」は 2.8%、「毎年決算書を作成しているが、とくに監査はしていない」は 16.3%となっている。

(3) 決算の報告：問 28

- ・決算の情報の報告では、「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」する団体が 72.0%となっている。次いで「正規の決定機関ではないが、メンバー・会員などの集まる場で報告」が 21.0%、「会員やその他関係者へ機関紙などにより報告」が 12.5%となっている。

(4) 活動成果等の P R 手段・方法：問 29

- ・P R の複数の方法のうち最も効果的な手段・方法では、「行政の行事に参加することにより、活動を紹介している」とする団体が 14.3%と最も多く、「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等のマスメディアを利用している」(12.2%)、「独自の機関紙やニュースレターを発行している」(10.6%)と続いている。

1.11 外部支援

(1) 外部支援の利用状況：問 30・30-1

- ・外部支援の利用状況で、「利用している」とする団体は 62.8%となっている。
- ・支援者別に利用が最も多いのは「市町村」で 72.3%、次いで「社会福祉協議会」で 40.4%となっている。
- ・市町村からの支援では「事務所や活動場所、打合せ場所の提供」が最も多く 60.7%、「活動・事業資金の助成」が 58.0%と続く。

(2) 支援の満足度：問 30-2

- ・支援の満足度では、支援を受けていない団体と無回答の団体を除いて分析した結果「事務所や活動場所、打合せ場所の提供」で「満足している」(47.4%)と「ほぼ満足している」(34.1%)の「満足している」の計が81.5%と最も満足度が高くなっている。また、他の支援でも「満足している」の計は半数以上になっている。

(3) 行政からの支援の必要性：問 31

- ・行政支援の必要性では、「必要だと思う」が77.4%で「必要ないと思う」は9.8%となっている。

(4) 行政から必要な支援：問 31-1

- ・行政から必要な支援では、「活動に対する資金援助」が71.4%と最も要望が多く、次いで「活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備」(51.2%)、「市民や企業等において活動の理解と参加を促すための広報・普及活動」(47.1%)となっている。

第2部 市民活動団体の活動・組織運営等

図表の見方について

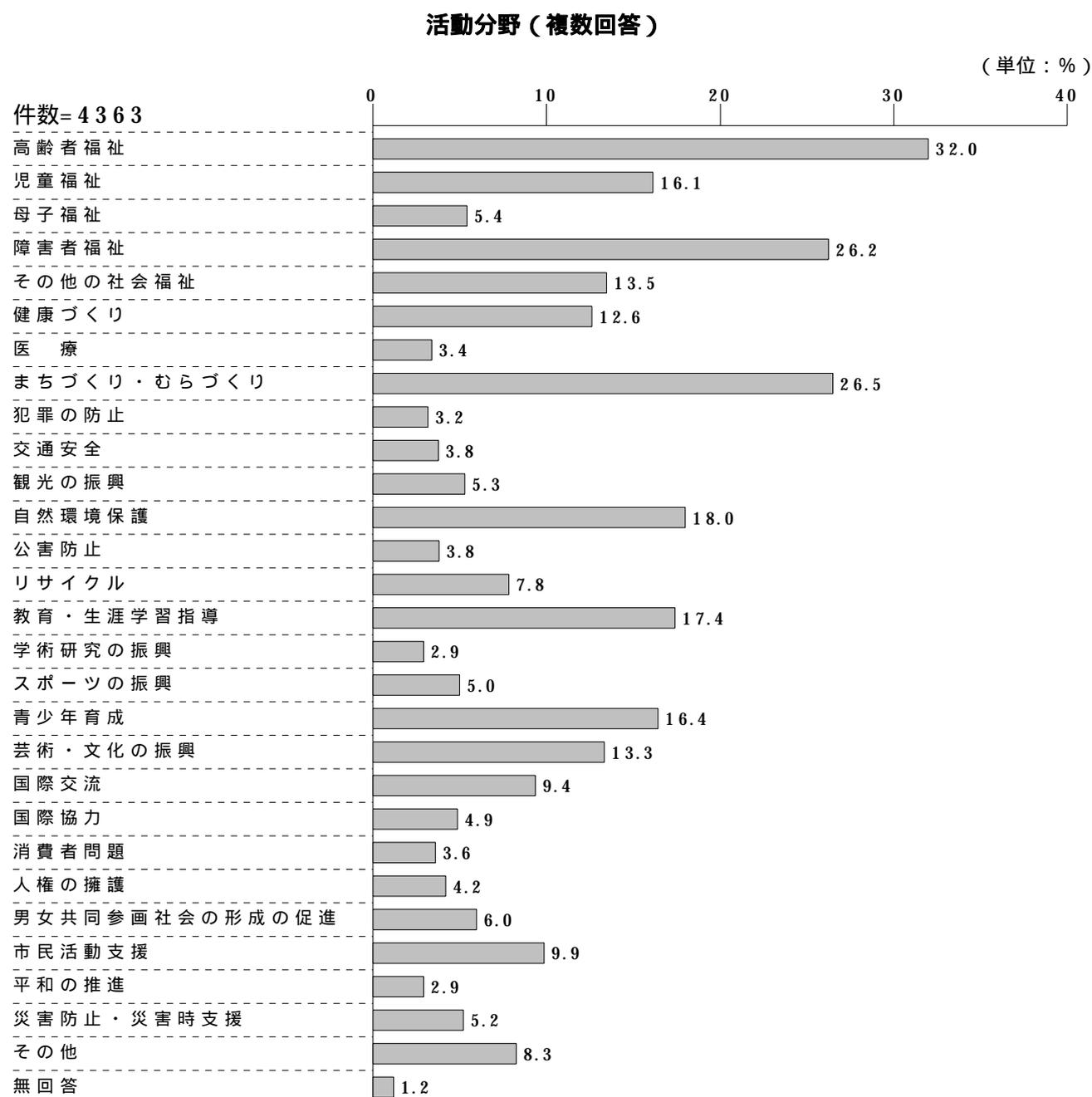
1. 法人格の有無の欄で、「有」はNPO法人を、「無」は任意団体を指す。
2. 調査結果の数値は、それぞれのサンプル数ごとの百分率による構成比（複数回答の場合には回答率）を表している。
3. 百分率は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを示した。よって、個々の構成比率の合計値は100.0%にならない場合がある。
4. 図表内の「-」は回答者が皆無のものである。「0.0」は回答者があり、0.05未満の数値がある場合である。
5. 図表内の「n」の数値は、その質問項目に該当する回答者総数を表している。
6. クロス表の中で灰色の色付けのある部分の数値は、単純集計の結果（クロス表の中では「全体」と表記してある行）に比べて5.0%以上高いものを示している。
7. 図表、本文中に記載されている選択肢は、表記を簡略化するために趣向を変えない範囲で省略している部分がある。正式には巻末の調査票を参照されたい。
8. 分類別の回答者数（母数）が40を下回る場合は、誤差が大きくなるため、コメントは差し控えている。
9. 単位が件数表示のクロス表において、各分析軸項目の「無回答」は省略してあるため、全体の件数と各項目の合計件数は一致しない場合がある。
10. 問23・24・25の金額記入部分は千円単位の記入となっている。団体の属性から異常値と判断されたものに関しては補正を行った。その際には平成16年7月に行われた「認定NPO法人制度に関わる利用実態調査」の結果も参考資料として利用した。問23・24・25において1項目以上の金額記入があり、かつ無回答項目がある場合には、無回答項目は金額0円として処理している。

第2章 活動状況

2.1 活動分野（問1）

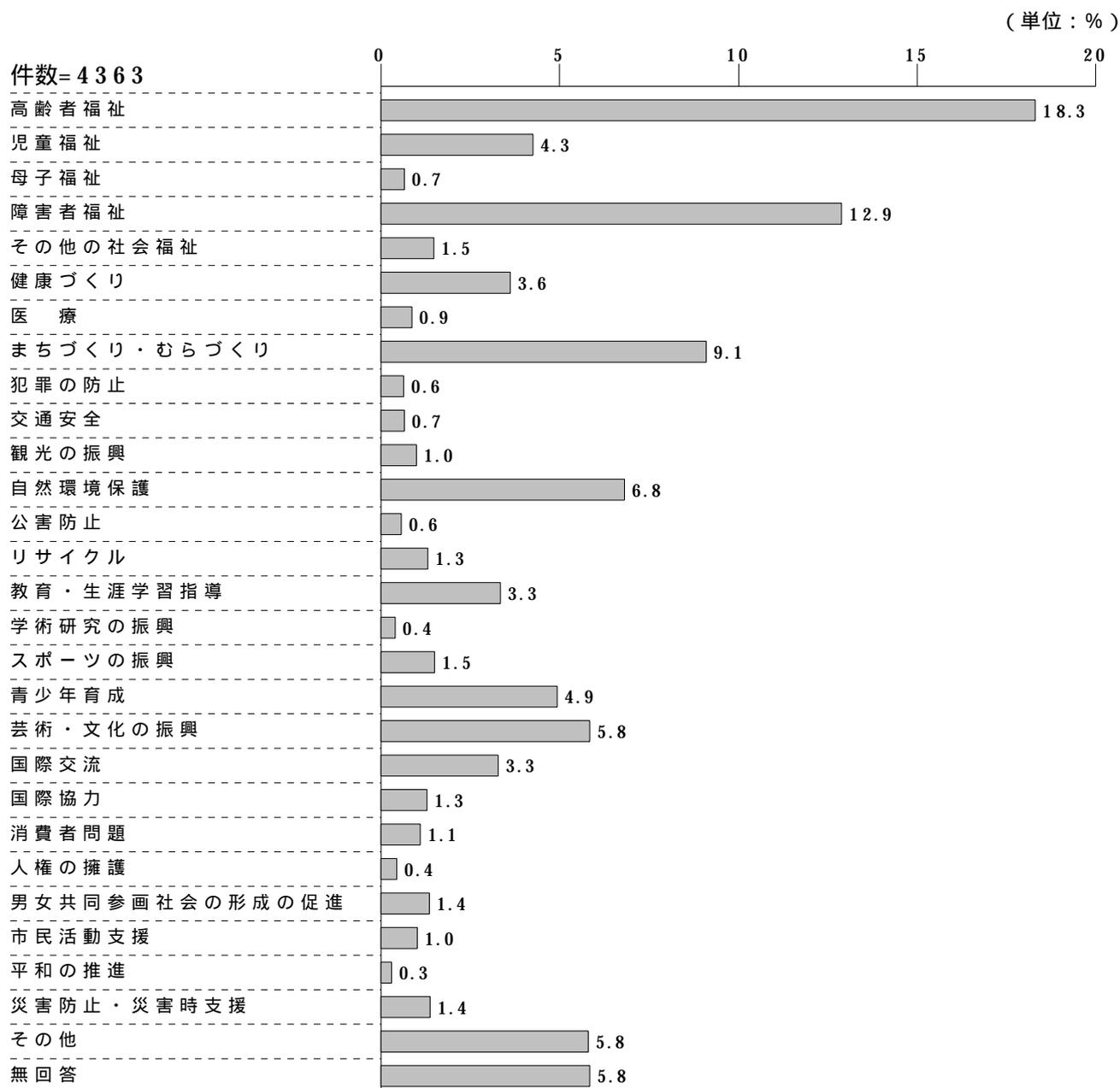
（1）活動分野（複数回答）と特に力を入れている活動分野（単数回答）の概要

活動分野（複数回答）についてみると、「高齢者福祉」が32.0%で最も高い。これに次ぐのが「まちづくり・むらづくり」(26.5%)であり、以下「障害者福祉」(26.2%)、「自然環境保護」(18.0%)、「教育・生涯学習指導」(17.4%)の順となっている。



特に力を入れている活動分野（単数回答）についてみると、「高齢者福祉」が18.3%で最も高く、次いで、「障害者福祉」(12.9%)、「まちづくり・むらづくり」(9.1%)、「自然環境保護」(6.8%)、「芸術・文化の振興」(5.8%)となっている。

特に力を入れている活動分野（単数回答）



(2) 特に力を入れている活動分野についてのクロス分析

法人格別による差はあまり見られない。

スタッフ数別(合計)にみると、「高齢者福祉」で20人以上50人未満が26.5%、50人以上で25.9%と全体に比べて割合が高くなっている。50人以上では「まちづくり・むらづくり」も17.6%と全体に

比べて割合が高い。

会員規模（個人・団体計）別にみると、「健康づくり」が100人以上の区分で全体に比べて割合が高い。100人以上200人未満で9.4%、200人以上500人未満で11.1%、500人以上で9.1%と全体に比べて割合が高くなっている。

財政規模（支出額）別にみると、1000万円以上の区分から「障害者福祉」や「高齢者福祉」の割合が全体に比べて高くなっている。1000～2000万円未満で「障害者福祉」（20.4%）、2000～5000万円未満で「高齢者福祉」（24.0%）と「障害者福祉」（22.3%）、5000万～1億円未満で「高齢者福祉」（26.9%）と全体に比べて割合が高い。

特に力を入れている活動分野（単数回答）・1

（単位：％）

		調査数	高齢者福祉	児童福祉	母子福祉	障害者福祉	その他の社会福祉	健康づくり	医療	まちづくり・むらづくり	犯罪の防止	交通安全	観光の振興	自然環境保護	公害防止	リサイクル
全体		4363	18.3	4.3	0.7	12.9	1.5	3.6	0.9	9.1	0.6	0.7	1.0	6.8	0.6	1.3
法人格	有	1023	20.2	4.1	0.4	11.9	1.4	2.1	1.2	8.4	0.5	0.2	0.2	6.6	1.2	1.2
	無	3340	17.7	4.3	0.7	13.2	1.5	4.1	0.8	9.3	0.7	0.8	1.2	6.9	0.4	1.3
スタッフ数合計	5人未満	1558	13.5	3.6	0.8	10.8	1.5	3.9	1.1	9.3	0.6	0.6	1.2	8.4	0.4	0.7
	5人以上10人未満	708	18.6	5.8	0.6	12.7	1.0	2.8	0.7	7.6	0.3	0.7	0.8	7.5	0.8	1.1
	10人以上20人未満	606	20.6	5.0	0.7	13.4	1.3	2.1	1.2	9.9	0.5	1.0	0.5	6.1	0.8	1.8
	20人以上50人未満	310	26.5	3.5	0.3	14.2	0.6	1.9	1.0	11.0	0.3	0.3	1.0	4.5	0.6	2.3
	50人以上	85	25.9	2.4	-	10.6	-	3.5	1.2	17.6	4.7	-	1.2	4.7	-	-
会員規模（個人・団体計）	10人未満	864	16.1	5.1	0.8	12.8	1.4	2.5	2.0	8.0	0.1	0.3	1.0	7.4	1.3	1.2
	10人以上20人未満	627	19.0	4.0	0.3	16.9	0.8	2.4	0.6	7.5	0.6	0.2	1.8	6.1	0.3	1.4
	20人以上50人未満	810	15.8	2.6	0.6	14.7	1.2	3.3	0.7	9.8	1.1	0.4	1.5	8.1	0.9	1.4
	50人以上100人未満	312	18.3	2.2	0.6	11.9	0.6	7.1	1.0	7.7	1.3	0.6	1.3	7.1	-	0.6
	100人以上200人未満	138	14.5	0.7	0.7	5.8	2.2	9.4	0.7	11.6	0.7	1.4	0.7	7.2	-	-
	200人以上500人未満	81	13.6	1.2	1.2	8.6	2.5	11.1	-	6.2	-	3.7	-	9.9	-	-
	500人以上	66	7.6	1.5	-	4.5	-	9.1	1.5	13.6	1.5	4.5	-	4.5	-	-
財政規模（支出額）	10万円未満	954	19.3	5.8	0.4	16.7	1.4	3.1	0.6	8.1	0.4	0.9	0.8	8.0	0.4	1.8
	10～30万円未満	474	15.8	3.4	0.4	12.2	1.1	5.1	1.9	11.0	0.2	0.4	1.3	10.1	0.6	0.6
	30～50万円未満	221	17.2	0.9	-	10.9	2.7	3.2	0.9	10.9	2.3	1.8	1.8	7.7	1.4	1.4
	50～100万円未満	287	12.9	2.4	0.3	7.0	0.7	3.8	0.7	14.6	0.7	1.4	1.4	7.7	0.7	1.0
	100～200万円未満	214	12.1	2.3	1.9	6.5	1.4	3.7	0.5	9.8	0.5	-	1.4	7.5	0.9	2.3
	200～500万円未満	232	13.4	3.4	1.3	11.6	0.9	3.4	1.3	9.5	1.7	-	1.3	5.6	0.4	0.9
	500～1000万円未満	185	17.8	3.8	-	12.4	0.5	0.5	0.5	6.5	-	-	1.6	4.3	0.5	1.1
	1000～2000万円未満	142	14.1	5.6	0.7	20.4	1.4	1.4	0.7	4.9	-	-	-	4.2	-	0.7
	2000～5000万円未満	175	24.0	4.6	-	22.3	1.1	0.6	1.1	7.4	-	-	1.1	3.4	0.6	1.7
	5000万～1億円未満	108	26.9	5.6	-	15.7	-	6.5	2.8	5.6	-	-	1.9	5.6	0.9	1.9
	1～2億円未満	105	18.1	6.7	1.9	10.5	1.0	6.7	-	8.6	-	-	1.0	8.6	1.9	-
	2億円以上	90	11.1	-	2.2	12.2	2.2	7.8	-	12.2	1.1	2.2	2.2	8.9	-	2.2

（次ページへ続く）

特に力を入れている活動分野（単数回答）・2

（単位：％）

		調査数	教育・生涯学習指導	学術研究の振興	スポーツの振興	青少年育成	芸術・文化の振興	国際交流	国際協力	消費者問題	人権の擁護	進	男女共同参画社会の形成の促進	市民活動支援	平和の推進	災害防止・災害時支援	その他	無回答
全体		4363	3.3	0.4	1.5	4.9	5.8	3.3	1.3	1.1	0.4	1.4	1.0	0.3	1.4	5.8	5.8	
法人格	有	1023	5.5	0.9	2.5	4.7	4.1	1.5	2.9	0.8	0.9	1.0	1.9	0.1	1.2	8.0	4.6	
	無	3340	2.7	0.3	1.2	5.0	6.4	3.8	0.8	1.2	0.3	1.5	0.7	0.4	1.4	5.1	6.2	
スタッフ数合計	5人未満	1558	3.4	0.6	2.2	5.8	7.2	4.6	1.8	1.2	0.4	1.5	1.3	0.4	1.3	6.9	4.9	
	5人以上10人未満	708	4.7	0.4	1.1	4.4	6.2	3.4	1.3	0.8	1.4	1.4	1.6	-	1.6	6.4	4.2	
	10人以上20人未満	606	3.6	0.2	2.0	5.1	4.5	3.6	1.8	1.5	-	0.5	1.2	0.7	0.5	4.8	5.3	
	20人以上50人未満	310	4.2	0.6	2.3	3.5	3.5	1.3	1.0	1.0	-	1.0	1.0	0.3	1.6	4.2	6.5	
	50人以上	85	1.2	-	2.4	7.1	3.5	1.2	1.2	-	-	-	-	-	2.4	4.7	4.7	
会員規模（個人・団体計）	10人未満	864	5.0	0.8	2.5	4.4	4.3	3.8	2.3	0.9	0.6	1.7	1.9	0.2	0.6	6.5	4.4	
	10人以上20人未満	627	3.5	0.3	1.0	4.6	7.2	2.7	1.3	0.6	0.8	1.8	1.6	-	0.8	6.5	5.4	
	20人以上50人未満	810	2.8	0.4	0.9	4.3	8.3	4.2	1.5	1.1	0.5	1.1	1.4	0.4	1.6	5.4	4.1	
	50人以上100人未満	312	2.2	1.3	1.3	6.1	5.4	3.8	1.0	2.2	-	1.3	0.6	-	3.2	6.1	5.1	
	100人以上200人未満	138	1.4	-	2.9	3.6	8.0	6.5	-	3.6	0.7	2.2	-	-	3.6	7.2	4.3	
	200人以上500人未満	81	4.9	-	4.9	4.9	6.2	8.6	-	3.7	-	-	-	-	2.5	2.5	3.7	
	500人以上	66	3.0	-	10.6	4.5	6.1	1.5	1.5	-	-	4.5	-	3.0	1.5	9.1	6.1	
財政規模（支出額）	10万円未満	954	2.8	0.1	0.8	4.3	4.1	2.6	1.2	0.9	0.3	1.4	1.0	0.1	1.7	5.3	5.6	
	10～30万円未満	474	3.4	0.8	1.5	4.4	7.6	2.3	0.2	1.9	0.2	0.6	1.5	0.2	2.5	5.3	3.4	
	30～50万円未満	221	2.7	0.9	0.9	6.3	7.7	4.1	0.5	2.3	-	0.5	-	-	1.4	3.2	6.8	
	50～100万円未満	287	3.8	0.7	3.1	6.6	9.4	4.2	2.8	0.7	0.3	1.0	1.0	1.4	1.0	6.6	1.7	
	100～200万円未満	214	4.2	-	2.3	4.7	8.4	7.0	1.4	0.9	0.5	2.3	2.3	1.4	0.5	7.9	5.1	
	200～500万円未満	232	4.3	0.4	0.9	6.9	7.8	6.0	3.0	0.4	0.9	2.2	0.4	-	0.4	7.8	3.9	
	500～1000万円未満	185	3.2	0.5	3.8	7.6	7.6	4.9	3.8	1.1	0.5	0.5	2.2	0.5	1.1	7.0	5.9	
	1000～2000万円未満	142	5.6	1.4	2.8	9.9	3.5	0.7	2.8	0.7	-	2.8	2.8	-	-	7.7	4.9	
	2000～5000万円未満	175	2.9	-	1.7	5.1	2.3	3.4	1.7	1.1	-	1.1	2.3	-	0.6	4.0	5.7	
	5000万円～1億円未満	108	1.9	-	1.9	1.9	6.5	0.9	0.9	-	-	1.9	2.8	-	0.9	6.5	0.9	
	1～2億円未満	105	4.8	-	-	1.0	7.6	2.9	-	2.9	-	1.9	1.0	-	3.8	2.9	6.7	
	2億円以上	90	5.6	-	1.1	2.2	7.8	4.4	1.1	-	3.3	1.1	-	-	1.1	5.6	2.2	

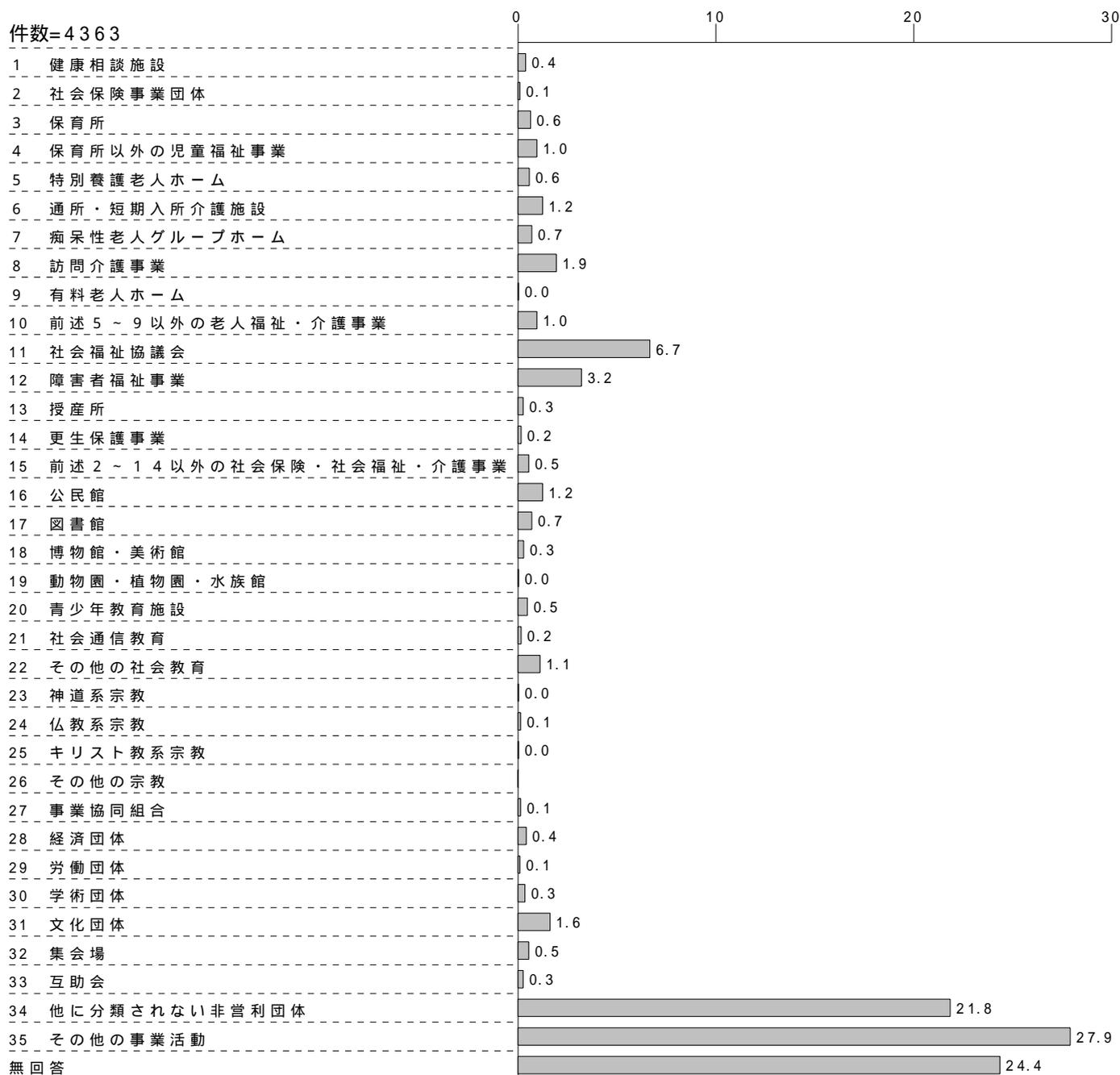
2.2 産業分類（問2）

（1）産業分類（単数回答）の概要

産業分野についてみると、「その他の事業活動」が27.9%で最も高く、次いで、「他に分類されない非営利団体」（21.8%）、「社会福祉協議会」（6.7%）、「障害者福祉事業」（3.2%）、「訪問介護事業」（1.9%）となっている。（ここでの各分野の名称は「日本標準産業分類」（平成14年3月改訂）の名称である）

産業分野（単数回答）

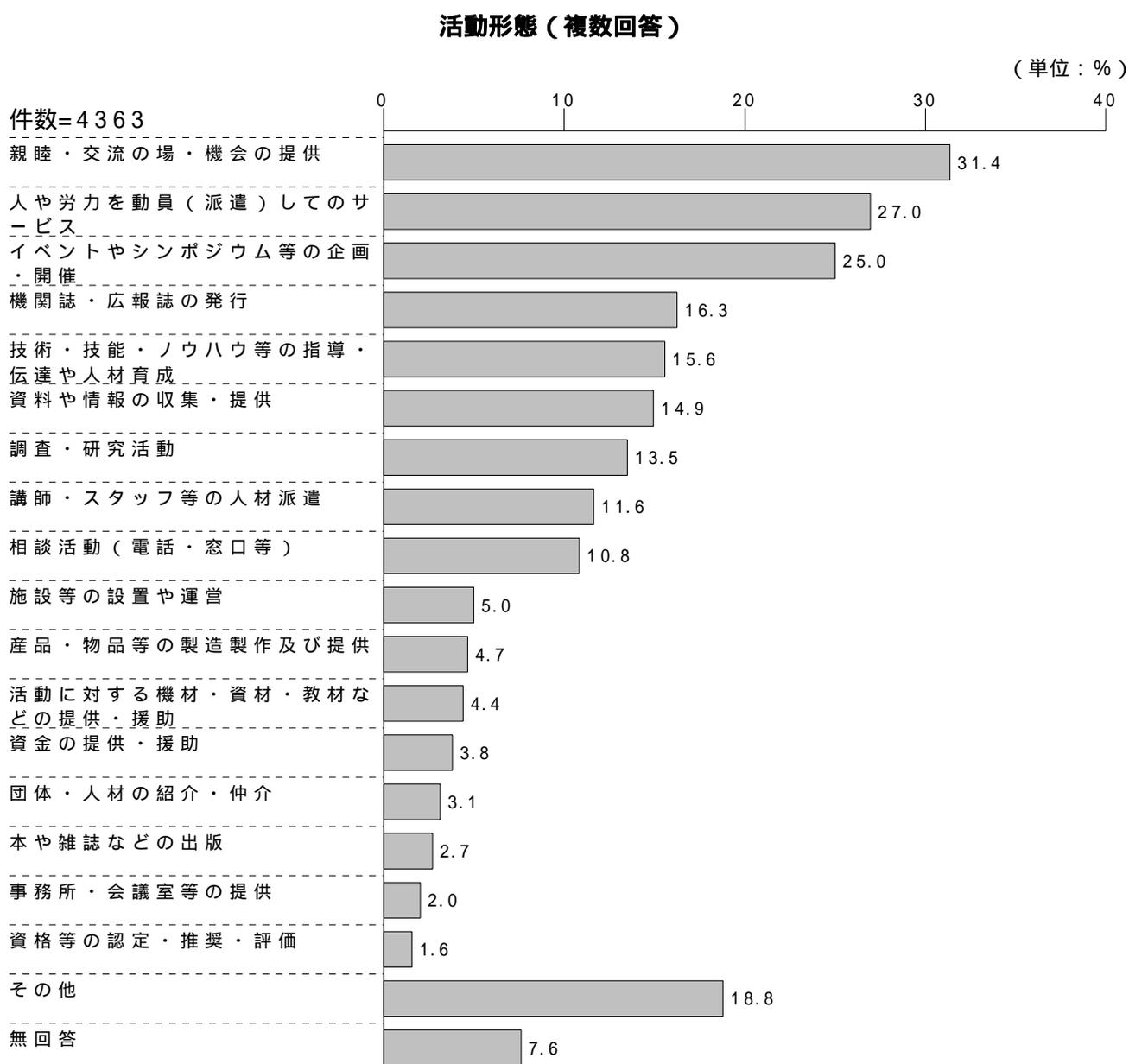
（単位：％）



2.3 活動形態（問3）

（1）活動形態（複数回答）の概要

活動形態についてみると、「親睦・交流の場・機会の提供」が31.4%で最も高く、「人や労力を動員（派遣）してのサービス」(27.0%)、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」(25.0%)、「機関誌・広報誌の発行」(16.3%)、「技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成」(15.6%)と続いている。



(2) 活動形態についてのクロス分析

法人格別にみると、法人格有（特定非営利活動法人、以下「NPO法人」と略称）で「調査・研究活動」(25.7%)、「技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成」(28.6%)、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」(36.0%)、「相談活動（電話・窓口等）」等の割合が全体に比べて10.0ポイント以上高くなっている。

活動分野別にみると、「市民活動支援」ではほとんどの活動形態項目の割合が全体に比べて高くなっている。特に「資料や情報の収集・提供」(52.3%)、「調査・研究活動」(34.1%)、「機関誌・広報誌の発行」(43.2%)、「団体・人材の紹介・仲介」(34.1%)の割合が全体に比べて高い。

スタッフ数別にみると、5人以上10人未満で「機関誌・広報誌の発行」(21.3%)と「相談活動（電話・窓口等）」(15.8%)、20人以上50人未満で「人や労力を動員（派遣）してのサービス」(36.5%)、50人以上で「親睦・交流の場・機会の提供」(37.6%)と「人や労力を動員（派遣）してのサービス」(50.6%)の割合が全体に比べて高い。

会員規模別にみると、500人以上でほとんどの活動形態項目で割合が全体より高く、特に「機関誌・広報誌の発行」で37.9%と高くなっている。

財政規模別にみると、30～50万円未満から1000～2000万円未満の区分において、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」「機関紙・広報誌の発行」の割合が高い。500～1000万円未満では多くの活動形態項目で割合が全体より高く、特に「資料や情報の収集・提供」で25.4%と高くなっている。

活動形態

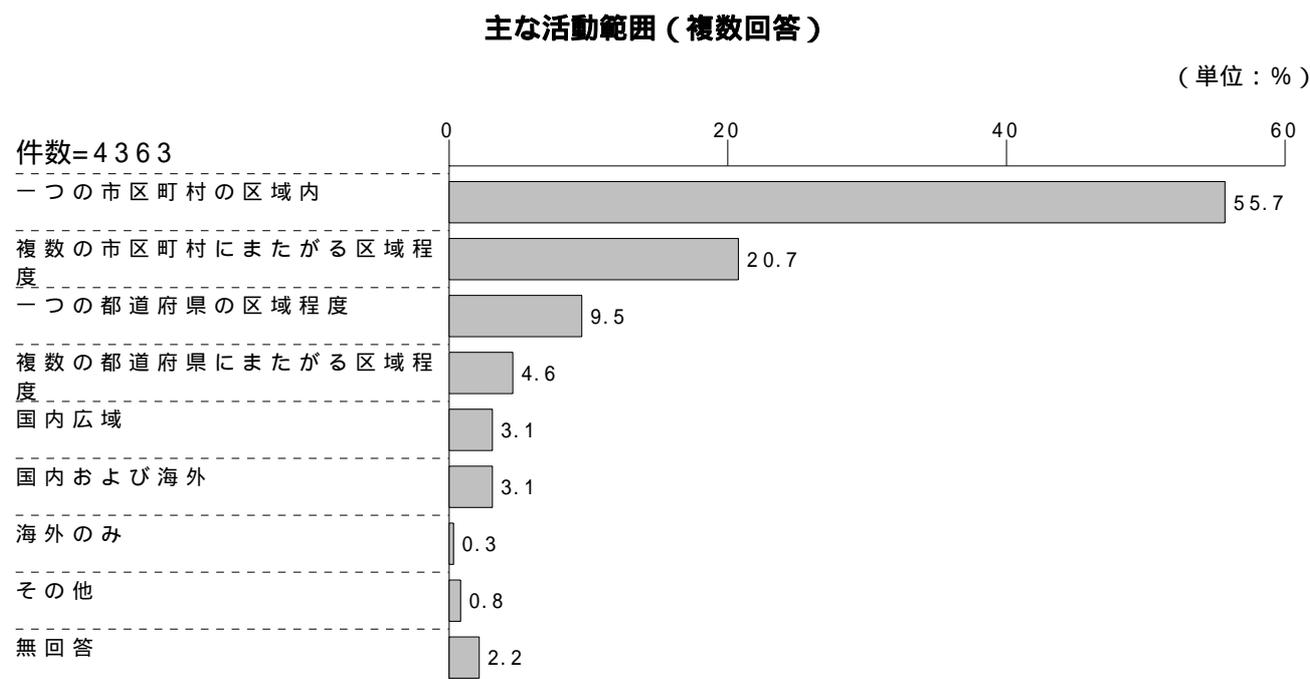
(単位：%)

	調査数	提供 製品・物品等の製造製作及び	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	人や労力を動員(派遣)してのサービス	調査・研究活動	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	企画・開催	イベントやシンポジウム等の開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動(電話・窓口等)	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答	
全体	4363	4.7	3.8	4.4	2.0	14.9	31.4	27.0	13.5	15.6	25.0	16.3	2.7	10.8	3.1	11.6	5.0	1.6	18.8	7.6		
法人格	有	1023	5.7	4.7	5.9	4.0	23.6	25.7	29.4	25.7	28.6	36.0	27.4	5.6	26.2	6.7	21.5	14.5	5.2	11.1	3.3	
	無	3340	4.3	3.6	4.0	1.2	12.3	33.1	26.2	9.8	11.6	21.6	12.8	1.9	6.1	2.0	8.6	2.1	0.5	21.1	8.9	
活動分野	高齢者福祉	799	5.6	1.5	2.6	2.1	5.0	28.9	41.7	4.3	6.6	9.6	8.8	0.6	9.5	1.3	4.3	6.0	1.0	15.9	11.8	
	児童福祉	186	0.5	1.6	5.9	-	8.6	39.8	22.6	4.3	10.8	21.0	11.8	1.6	10.8	4.3	11.3	15.1	-	21.0	6.5	
	母子福祉	29	-	10.3	-	-	10.3	37.9	31.0	3.4	10.3	34.5	3.4	3.4	31.0	3.4	10.3	6.9	-	20.7	3.4	
	障害者福祉	562	8.7	2.5	3.7	1.8	18.0	34.7	31.1	5.9	18.0	11.7	17.1	0.9	14.6	2.1	9.3	9.3	0.5	18.3	6.2	
	その他の社会福祉	65	6.2	4.6	1.5	-	7.7	27.7	30.8	6.2	9.2	15.4	9.2	3.1	15.4	1.5	6.2	-	3.1	21.5	9.2	
	健康づくり	158	4.4	1.3	1.9	1.9	20.3	39.2	15.2	9.5	18.4	21.5	18.4	2.5	8.9	1.3	13.3	1.9	1.9	24.7	7.6	
	医療	38	2.6	2.6	5.3	2.6	31.6	23.7	15.8	13.2	21.1	28.9	26.3	7.9	31.6	2.6	5.3	7.9	2.6	18.4	5.3	
	まちづくり・むらづくり	397	7.6	3.3	5.3	3.0	16.4	33.5	31.5	22.7	12.8	39.0	13.1	4.0	7.6	2.5	7.1	4.5	0.3	12.8	4.8	
	犯罪の防止	28	3.6	7.1	3.6	3.6	25.0	7.1	28.6	14.3	7.1	35.7	28.6	-	10.7	3.6	17.9	-	-	25.0	7.1	
	交通安全	29	-	3.4	13.8	3.4	6.9	17.2	20.7	3.4	3.4	10.3	6.9	-	3.4	6.9	3.4	3.4	-	24.1	20.7	
	観光の振興	43	9.3	2.3	-	4.7	30.2	11.6	16.3	14.0	4.7	32.6	7.0	2.3	4.7	2.3	9.3	4.7	-	32.6	7.0	
	自然環境保護	297	7.4	4.0	4.7	-	15.5	21.5	38.4	33.0	14.5	31.6	22.6	3.4	5.7	3.0	14.8	3.0	0.3	21.2	4.4	
	公害防止	25	8.0	-	8.0	4.0	28.0	16.0	40.0	48.0	28.0	32.0	28.0	4.0	20.0	4.0	12.0	-	4.0	8.0	8.0	
	リサイクル	57	8.8	14.0	1.8	-	17.5	21.1	47.4	21.1	14.0	35.1	14.0	3.5	-	-	15.8	-	-	12.3	8.8	
	教育・生涯学習指導	146	3.4	2.7	5.5	3.4	21.2	32.9	12.3	19.9	37.7	37.7	18.5	4.8	19.2	4.1	26.0	4.1	6.2	12.3	4.8	
	学術研究の振興	18	-	-	-	5.6	38.9	16.7	5.6	61.1	33.3	38.9	33.3	22.2	5.6	5.6	5.6	11.1	11.1	22.2	-	
	スポーツの振興	66	-	4.5	3.0	1.5	7.6	37.9	9.1	15.2	42.4	40.9	13.6	3.0	3.0	6.1	24.2	3.0	6.1	15.2	3.0	
	青少年育成	215	0.5	7.9	6.0	1.4	9.8	37.2	21.4	7.0	18.6	34.0	20.5	0.5	11.2	3.7	17.2	3.3	2.8	22.8	6.0	
	芸術・文化の振興	255	0.8	0.8	3.1	3.1	10.2	32.9	9.0	10.6	22.0	38.8	14.5	5.1	2.0	3.5	9.8	3.1	1.2	25.5	5.5	
	国際交流	143	1.4	8.4	4.2	-	22.4	72.7	3.5	4.2	5.6	37.8	25.9	2.1	8.4	7.7	11.2	0.7	-	16.8	2.8	
	国際協力	56	14.3	39.3	23.2	-	19.6	23.2	12.5	17.9	32.1	37.5	30.4	3.6	8.9	-	28.6	3.6	-	12.5	5.4	
	消費者問題	48	4.2	-	2.1	-	31.3	10.4	8.3	43.8	4.2	29.2	27.1	-	27.1	2.1	8.3	-	4.2	12.5	4.2	
	人権の擁護	19	-	-	-	5.3	10.5	10.5	5.3	21.1	10.5	36.8	15.8	-	47.4	5.3	21.1	-	-	31.6	-	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	-	3.4	3.4	1.7	27.1	23.7	8.5	37.3	15.3	59.3	42.4	5.1	10.2	8.5	28.8	8.5	1.7	16.9	1.7	
	市民活動支援	44	2.3	15.9	15.9	20.5	52.3	47.7	18.2	34.1	29.5	43.2	43.2	13.6	34.1	34.1	38.6	9.1	4.5	4.5	2.3	
	平和の推進	13	-	-	7.7	-	30.8	23.1	15.4	38.5	7.7	53.8	15.4	23.1	7.7	7.7	23.1	-	-	30.8	-	
	災害防止・災害時支援	60	-	8.3	10.0	-	16.7	10.0	40.0	13.3	26.7	10.0	15.0	1.7	10.0	1.7	10.0	5.0	3.3	21.7	8.3	
	その他	253	3.2	2.0	4.7	3.2	25.3	30.8	16.2	22.9	24.5	25.3	20.6	5.5	17.4	4.0	21.7	1.6	4.3	30.8	5.1	
	スタッフ数合計	5人未満	1558	4.1	4.6	4.8	2.3	18.8	34.2	24.8	15.5	17.1	29.3	18.5	2.8	12.5	4.2	13.2	4.6	2.4	16.6	4.6
		5人以上10人未満	708	6.4	5.1	6.9	3.0	18.4	33.5	25.0	17.7	21.2	29.8	21.3	3.2	15.8	4.5	14.7	7.1	1.4	18.2	4.9
10人以上20人未満		606	6.3	3.3	4.1	2.6	14.4	31.0	30.0	15.8	16.5	29.2	20.0	4.0	12.9	2.1	13.4	8.6	1.3	17.3	4.6	
20人以上50人未満		310	4.8	2.6	3.9	2.3	19.4	29.0	36.5	12.6	16.1	26.8	17.7	6.1	12.3	5.2	12.9	8.7	1.6	20.3	6.8	
50人以上		85	5.9	8.2	5.9	2.4	9.4	37.6	50.6	9.4	17.6	22.4	15.3	-	11.8	4.7	11.8	5.9	3.5	18.8	1.2	
会員規模(個)	10人未満	864	4.9	4.1	4.3	3.1	21.2	29.3	21.6	21.6	21.2	31.1	21.6	4.3	19.1	3.7	16.1	10.1	2.2	16.3	3.5	
	10人以上20人未満	627	7.0	2.4	4.0	1.6	17.5	30.1	28.1	25.0	20.1	25.0	13.2	1.1	11.2	3.0	11.5	4.6	1.6	18.5	5.6	
	20人以上50人未満	810	4.1	5.1	4.7	1.7	15.9	36.5	31.5	13.2	15.3	27.8	16.4	3.1	8.5	3.3	13.3	3.3	1.6	20.7	5.3	
	50人以上100人未満	312	5.4	5.8	4.8	3.8	14.7	33.3	37.5	13.5	19.6	24.4	26.0	4.5	13.1	2.2	16.7	4.5	1.9	16.3	4.2	
	100人以上200人未満	138	2.9	3.6	5.1	3.6	17.4	32.6	32.6	15.9	19.9	28.3	37.0	4.3	18.8	10.9	15.2	8.7	4.3	19.6	2.9	
	200人以上500人未満	81	3.7	6.2	4.9	4.9	17.3	37.0	27.2	18.5	17.3	34.6	37.0	1.2	11.1	6.2	17.3	4.9	3.7	16.0	2.5	
500人以上	66	-	9.1	10.6	1.5	21.2	43.9	28.8	21.2	25.8	39.4	37.9	7.6	9.1	3.0	16.7	4.5	7.6	18.2	4.5		
財政規模(支出額)	10万円未満	954	4.3	2.0	3.5	1.6	13.6	31.8	30.1	10.0	14.0	16.4	8.4	1.4	7.3	2.3	9.9	3.1	0.6	20.8	5.7	
	10～30万円未満	474	3.4	4.4	5.3	1.5	16.0	36.5	29.3	13.3	18.4	26.8	18.1	2.5	9.7	3.2	10.3	2.1	0.8	17.1	4.9	
	30～50万円未満	221	5.9	5.4	3.2	2.3	12.2	32.1	30.8	15.4	16.3	32.1	24.0	2.3	10.4	4.1	14.0	5.9	0.5	19.5	3.6	
	50～100万円未満	287	5.2	5.6	5.6	1.4	22.0	39.0	20.2	20.9	20.6	34.1	22.6	4.2	13.2	3.5	13.2	4.9	0.7	17.8	5.2	
	100～200万円未満	214	6.1	7.5	7.5	2.3	19.2	34.6	21.5	22.9	20.1	38.3	29.0	5.1	17.8	2.8	15.9	5.1	2.8	17.3	2.3	
	200～500万円未満	232	6.9	10.3	8.6	2.6	19.8	31.0	24.6	15.9	20.3	43.1	31.0	3.0	16.8	4.3	15.5	6.5	1.7	18.5	1.3	
	500～1000万円未満	185	3.2	6.5	7.0	7.6	25.4	37.8	29.2	20.0	22.2	40.5	31.9	4.3	19.5	7.6	21.6	12.4	4.9	14.6	5.4	
	1000～2000万円未満	142	12.7	7.7	7.0	4.2	24.6	28.2	28.9	18.3	23.2	34.5	31.7	8.5	22.5	6.3	19.7	12.7	6.3	11.3	5.6	
	2000～5000万円未満	175	4.0	4.0	6.9	4.6	16.6	34.3	40.0	17.1	14.9	21.1	18.3	3.4	17.1	6.9	16.6	13.1	4.0	12.0	4.0	
	5000万～1億円未満	108	2.8	1.9	3.7	3.7	11.1	32.4	28.7	10.2	13.0	18.5	12.0	2.8	9.3	4.6	15.7	0.9	2.8	22.2	7.4	
	1～2億円未満	105	1.9	-	6.7	1.0	15.2	28.6	23.8	14.3	19.0	25.7	14.3	4.8	11.4	2.9	8.6	4.8	1.9	26.7	10.5	
	2億円以上	90	4.4	2.2	3.3	2.2	17.8	41.1	25.6	16.7	22.2	31.1	15.6	2.2	7.8	1.1	12.2	2.2	2.2	14.4	5.6	

2.4 主な活動範囲（問4）

（1）主な活動範囲（単数回答）の概要

主な活動範囲についてみると、「一つの市区町村の区域内」が55.7%で最も高く、次いで、「複数の市区町村にまたがる区域程度」(20.7%)、「一つの都道府県の区域程度」(9.5%)、「複数の都道府県にまたがる区域程度」(4.6%)と続いている。



（2）主な活動範囲についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「複数の市区町村にまたがる区域程度」(30.5%)と「一つの都道府県の区域程度」(15.4%)、「国内広域」(9.5%)、法人格無（いわゆる任意団体、以下「任意団体」と呼ぶ）で「一つの市区町村の区域内」(64.6%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、「一つの市区町村の区域内」で高齢者福祉が69.6%、まつづくり・むらづくりが73.6%、観光の振興が79.1%、リサイクルが66.7%と割合が全体に比べて高くなっている。国際協力では「海外のみ」(10.7%)と「国内および海外」(57.1%)、男女共同参画社会の形成の促進では「一つの都道府県の区域程度」(25.4%)、市民活動支援では「複数の市区町村にまたがる区域程度」(31.8%)と「一つの都道府県の区域程度」(22.7%)の割合が全体に比べて高い。

スタッフ数別にみると、20人以上50人未満で「一つの市区町村の区域内」(61.0%)、50人以上でも「一つの市区町村の区域内」(69.4%)が全体に比べて割合が高い。

会員規模別にみると、200人以上500人未満で「一つの都道府県の区域程度」(24.7%)、500人以上で「一つの都道府県の区域程度」(21.2%)と「国内および海外」(9.1%)の割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、10万円未満では「一つの市区町村の区域内」(65.6%)、2000～5000万円未満

と5000万～1億円未満で「複数の市区町村にまたがる区域程度」(26.3%、26.9%)、他の主な活動範囲では200～1000万円未満で割合が高くなっている。

主な活動範囲(複数回答)

(単位: %)

	調査数	一つの市区町村の区域内	複数の市区町村にまたがる区域程度	一つの都道府県の区域程度	複数の都道府県にまたがる区域程度	国内広域	海外のみ	国内および海外	その他	無回答		
全体	4363	55.7	20.7	9.5	4.6	3.1	0.3	3.1	0.8	2.2		
法人格	有	1023	26.7	30.5	15.4	9.4	9.5	0.9	5.8	0.4	1.5	
	無	3340	64.6	17.8	7.7	3.1	1.1	0.1	2.3	1.0	2.4	
活動分野	高齢者福祉	799	69.6	20.5	3.8	2.1	0.8	-	0.1	1.0	2.1	
	児童福祉	186	63.4	23.1	7.0	2.7	0.5	-	0.5	1.1	1.6	
	母子福祉	29	65.5	13.8	13.8	6.9	-	-	-	-	-	
	障害者福祉	562	55.2	27.9	9.3	2.7	2.7	-	0.4	0.9	1.1	
	その他の社会福祉	65	47.7	24.6	9.2	6.2	4.6	-	1.5	-	6.2	
	健康づくり	158	63.3	10.1	11.4	6.3	3.2	-	1.9	0.6	3.2	
	医療	38	31.6	13.2	18.4	10.5	7.9	-	15.8	2.6	-	
	まちづくり・むらづくり	397	73.6	10.6	6.3	4.8	2.0	-	0.5	0.3	2.0	
	犯罪の防止	28	64.3	14.3	10.7	-	7.1	-	-	-	3.6	
	交通安全	29	75.9	6.9	13.8	3.4	-	-	-	-	-	
	観光の振興	43	79.1	14.0	-	2.3	2.3	-	-	2.3	-	
	自然環境保護	297	58.2	16.8	12.8	5.1	1.7	1.0	1.0	1.7	1.7	
	公害防止	25	40.0	8.0	20.0	16.0	12.0	-	-	-	4.0	
	リサイクル	57	66.7	14.0	7.0	3.5	1.8	-	-	1.8	5.3	
	教育・生涯学習指導	146	37.0	23.3	15.8	11.6	6.8	1.4	2.7	-	1.4	
	学術研究の振興	18	27.8	16.7	16.7	5.6	22.2	-	11.1	-	-	
	スポーツの振興	66	28.8	27.3	18.2	12.1	7.6	-	6.1	-	-	
	青少年育成	215	44.7	27.4	12.6	6.0	3.3	-	4.2	0.9	0.9	
	芸術・文化の振興	255	43.9	27.5	11.8	6.3	4.3	-	5.1	0.8	0.4	
	国際交流	143	35.0	23.1	13.3	2.1	1.4	1.4	21.0	0.7	2.1	
	国際協力	56	7.1	14.3	8.9	1.8	-	10.7	57.1	-	-	
	消費者問題	48	54.2	20.8	12.5	6.3	2.1	-	-	-	4.2	
	人権の擁護	19	15.8	52.6	15.8	5.3	5.3	-	-	-	5.3	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	37.3	15.3	25.4	10.2	6.8	-	3.4	-	1.7	
	市民活動支援	44	38.6	31.8	22.7	4.5	-	-	2.3	-	-	
	平和の推進	13	53.8	7.7	-	7.7	7.7	-	23.1	-	-	
	災害防止・災害時支援	60	55.0	11.7	16.7	5.0	6.7	-	5.0	-	-	
	その他	253	44.7	19.8	12.6	6.7	10.3	-	2.4	2.0	1.6	
	スタッフ数合計	5人未満	1558	51.7	20.7	11.6	5.6	3.8	0.6	4.6	0.6	0.7
		5人以上10人未満	708	48.6	24.7	9.5	6.4	4.7	0.3	3.7	1.3	1.0
10人以上20人未満		606	51.8	25.2	9.9	5.4	3.6	0.2	2.3	1.0	0.5	
20人以上50人未満		310	61.0	19.0	8.7	3.2	3.2	-	3.9	0.6	0.3	
50人以上		85	69.4	17.6	5.9	3.5	-	-	2.4	1.2	-	
会員規模(個)	10人未満	864	39.7	23.8	13.7	8.6	7.3	0.7	4.9	0.3	1.0	
	10人以上20人未満	627	54.5	24.9	8.8	4.8	2.4	0.3	2.1	1.0	1.3	
	20人以上50人未満	810	58.9	20.6	8.8	3.7	2.1	0.4	3.6	1.0	1.0	
	50人以上100人未満	312	54.2	22.1	12.2	3.8	2.6	0.3	3.2	0.6	1.0	
	100人以上200人未満	138	52.2	18.1	12.3	2.9	5.8	-	5.8	1.4	1.4	
	200人以上500人未満	81	44.4	21.0	24.7	2.5	2.5	1.2	2.5	-	1.2	
財政規模(支出額)	500人以上	66	40.9	16.7	21.2	6.1	6.1	-	9.1	-	-	
	10万円未満	954	65.6	18.9	6.3	3.0	2.1	0.1	1.9	1.0	1.0	
	10～30万円未満	474	58.2	21.1	10.5	5.1	1.9	0.2	1.9	0.6	0.4	
	30～50万円未満	221	58.4	18.6	12.7	5.4	2.3	-	1.4	0.9	0.5	
	50～100万円未満	287	55.1	22.0	8.4	7.0	2.4	0.7	3.5	0.3	0.7	
	100～200万円未満	214	43.9	22.4	14.0	7.0	4.2	0.9	7.0	0.5	-	
	200～500万円未満	232	34.9	22.0	15.1	10.3	6.0	0.9	9.1	0.4	1.3	
	500～1000万円未満	185	31.9	30.3	10.3	3.2	9.7	1.6	10.3	0.5	2.2	
	1000～2000万円未満	142	43.7	24.6	12.7	4.2	6.3	1.4	5.6	0.7	0.7	
	2000～5000万円未満	175	50.9	26.3	10.9	3.4	3.4	-	3.4	0.6	1.1	
	5000万～1億円未満	108	51.9	26.9	8.3	4.6	4.6	-	1.9	-	1.9	
	1～2億円未満	105	59.0	15.2	10.5	5.7	6.7	-	1.9	-	1.0	
2億円以上	90	54.4	23.3	12.2	6.7	1.1	-	2.2	-	-		

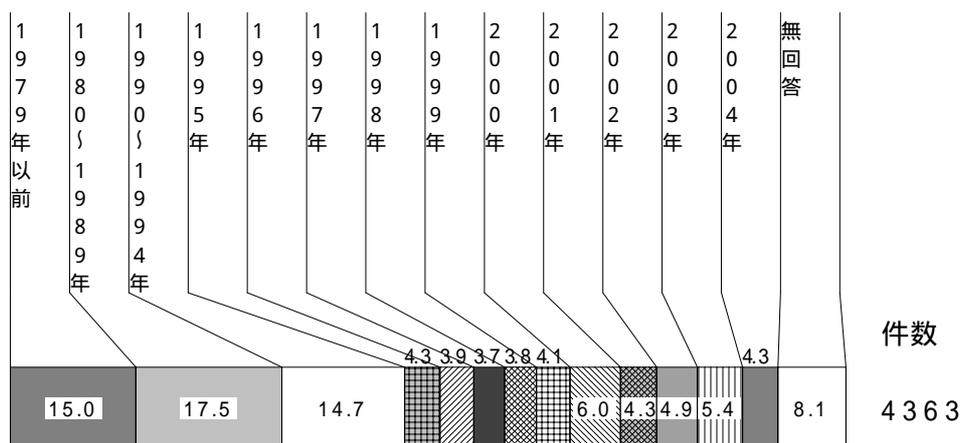
2.5 活動開始時期（問 5.11）

（1）活動開始時期の概要

活動開始時期についてみると、「1979年以前」が15.0%、「1980～1989年」が17.5%、次いで「1990～1994年」が14.7%と割合が高くなっている。「1995～1999年」では19.8%、NPO法が施行後の「2000～2004年」には24.9%に及んでいる。

活動開始時期

（単位：％）



（2）活動開始時期についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「2002年」(10.5%)、「2003年」(12.4%)、「2004年」(13.2%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、「1979年以前」で健康づくりが34.2%、芸術・文化の振興が31.0%、消費者問題が45.8%、災害防止・災害時支援が26.7%の割合が全体に比べて高くなっている。医療では「1979年以前」(21.1%)、「1980～1989年」(23.7%)、「1990～1994年」(21.1%)、国際協力では「1990～1994年」(25.0%)などの割合が高く、比較的以前から活動している団体が多い。観光の振興では「1999年」(11.6%)と「2000年」(11.6%)、市民活動支援では「2000年」(15.9%)、「2001年」(11.4%)、「2002年」(13.6%)の割合が高く、比較的最近から活動している団体が多い。

スタッフ数別にみると、50人以上で「1980～1989年」(29.4%)と「1997年」(9.4%)が全体に比べて割合が高い。

会員規模別にみると、50人以上の区分で「1979年以前」の割合が全体に比べて高く、特に200人以上500人未満で43.2%、500人以上で51.5%と高くなっている。

財政規模別にみると、10～30万円未満、5000万～1億円未満で「1980～1989年」(24.1%、24.1%)、50～100万円未満で「1979年以前」(23.3%)、100～200万円未満で「1979年以前」(21.0%)が全体に比べて割合が高い。

活動開始時期

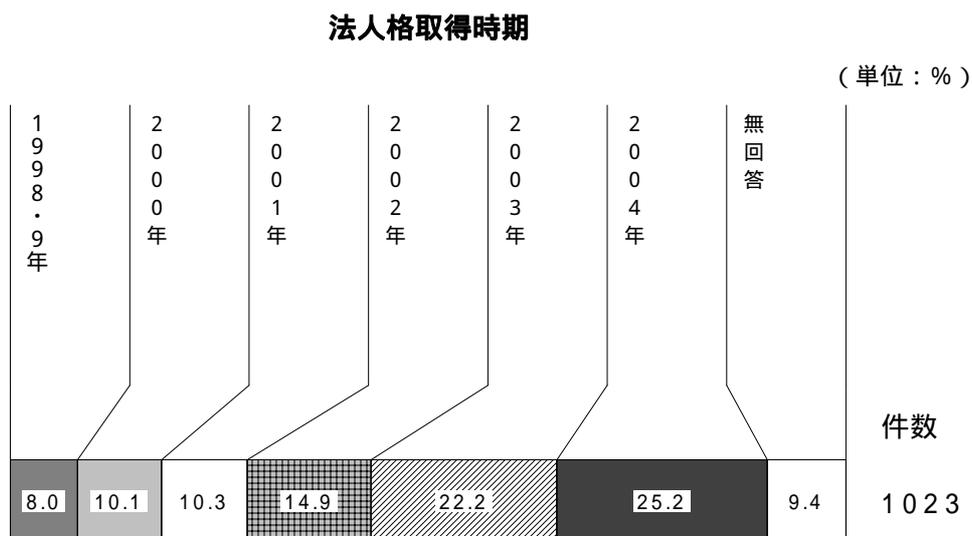
(単位：%)

		調査数	1979年以前	1980～1989年	1990～1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	無回答
全体		4363	15.0	17.5	14.7	4.3	3.9	3.7	3.8	4.1	6.0	4.3	4.9	5.4	4.3	8.1
法人格	有	1023	4.9	6.9	8.0	2.9	4.4	4.1	4.2	5.7	9.5	8.0	10.5	12.4	13.2	5.3
	無	3340	18.1	20.7	16.8	4.7	3.8	3.6	3.7	3.6	4.9	3.2	3.2	3.2	1.5	9.0
活動分野	高齢者福祉	799	6.0	19.3	19.6	3.5	3.9	3.8	3.6	4.4	6.6	5.4	4.9	4.6	5.5	8.9
	児童福祉	186	9.1	19.9	13.4	3.2	2.7	5.9	2.2	8.1	6.5	5.4	3.8	5.4	7.0	7.5
	母子福祉	29	31.0	17.2	3.4	10.3	-	3.4	-	3.4	3.4	6.9	10.3	3.4	3.4	3.4
	障害者福祉	562	13.9	24.0	13.9	3.9	4.8	4.4	2.8	4.6	5.3	3.6	4.1	4.1	4.4	6.0
	その他の社会福祉	65	6.2	16.9	12.3	12.3	4.6	4.6	4.6	3.1	1.5	4.6	4.6	9.2	3.1	12.3
	健康づくり	158	34.2	12.7	8.9	4.4	3.2	3.2	4.4	1.9	3.8	3.2	2.5	7.0	3.2	7.6
	医療	38	21.1	23.7	21.1	2.6	2.6	-	2.6	10.5	2.6	-	-	2.6	5.3	5.3
	まちづくり・むらづくり	397	9.1	15.1	15.4	5.3	5.3	3.3	5.5	3.8	7.1	3.8	6.3	6.8	4.0	9.3
	犯罪の防止	28	25.0	3.6	17.9	7.1	7.1	3.6	-	3.6	-	-	3.6	14.3	7.1	7.1
	交通安全	29	41.4	20.7	10.3	-	3.4	3.4	-	-	-	-	-	-	3.4	17.2
	観光の振興	43	14.0	18.6	7.0	4.7	9.3	2.3	7.0	11.6	11.6	2.3	2.3	2.3	4.7	2.3
	自然環境保護	297	10.4	14.1	14.5	5.7	4.7	5.4	5.1	4.4	6.1	6.1	8.8	5.4	3.4	6.1
	公害防止	25	16.0	8.0	16.0	4.0	-	-	-	16.0	8.0	4.0	4.0	8.0	4.0	12.0
	リサイクル	57	14.0	12.3	24.6	3.5	5.3	3.5	3.5	3.5	8.8	3.5	1.8	-	5.3	10.5
	教育・生涯学習指導	146	10.3	15.8	13.0	3.4	1.4	2.7	3.4	5.5	7.5	6.8	8.9	9.6	5.5	6.2
	学術研究の振興	18	16.7	16.7	16.7	-	5.6	-	-	-	-	5.6	11.1	5.6	16.7	5.6
	スポーツの振興	66	21.2	16.7	18.2	4.5	3.0	-	6.1	3.0	3.0	6.1	3.0	1.5	4.5	9.1
	青少年育成	215	24.2	18.6	11.2	4.7	1.9	1.9	2.8	2.3	6.5	3.7	7.4	5.1	1.9	7.9
	芸術・文化の振興	255	31.0	19.6	9.8	5.1	2.4	2.7	4.3	2.4	5.5	2.7	2.7	3.1	2.7	5.9
	国際交流	143	16.1	20.3	24.5	6.3	3.5	2.8	5.6	3.5	4.2	2.1	1.4	2.1	2.1	5.6
	国際協力	56	3.6	14.3	25.0	5.4	10.7	1.8	3.6	3.6	10.7	5.4	5.4	3.6	1.8	5.4
	消費者問題	48	45.8	12.5	2.1	2.1	-	-	6.3	2.1	2.1	2.1	4.2	6.3	2.1	12.5
	人権の擁護	19	26.3	10.5	15.8	-	10.5	10.5	-	-	5.3	5.3	-	-	10.5	5.3
	男女共同参画社会の形成の促進	59	15.3	8.5	16.9	-	5.1	3.4	6.8	8.5	10.2	6.8	5.1	6.8	5.1	1.7
	市民活動支援	44	6.8	9.1	6.8	2.3	2.3	6.8	2.3	2.3	15.9	11.4	13.6	9.1	6.8	4.5
	平和の推進	13	23.1	23.1	7.7	-	-	7.7	15.4	-	-	7.7	-	7.7	-	7.7
	災害防止・災害時支援	60	26.7	20.0	5.0	3.3	3.3	10.0	3.3	1.7	3.3	5.0	5.0	5.0	5.0	3.3
その他	253	17.0	14.6	9.9	4.0	4.7	4.3	3.6	3.2	5.1	5.1	5.9	10.3	4.0	8.3	
スタッフ数合計	5人未満	1558	18.2	16.7	15.0	3.9	3.9	3.6	2.9	3.5	5.6	4.8	5.3	6.7	4.4	5.6
	5人以上10人未満	708	13.3	14.5	15.8	4.7	3.2	4.5	3.5	5.4	7.1	3.7	6.6	5.2	6.2	6.2
	10人以上20人未満	606	9.9	14.2	14.7	4.0	4.8	3.5	4.6	4.8	6.6	6.4	6.1	7.6	7.1	5.8
	20人以上50人未満	310	15.2	20.0	13.2	4.8	5.5	4.2	6.5	4.5	6.1	5.2	4.8	3.5	3.2	3.2
	50人以上	85	10.6	29.4	10.6	5.9	1.2	9.4	4.7	5.9	4.7	1.2	2.4	5.9	2.4	5.9
人・団体規模(個)	10人未満	864	10.2	12.5	11.9	3.2	3.4	3.4	3.7	5.3	7.4	5.7	8.8	9.3	9.6	5.7
	10人以上20人未満	627	10.7	19.5	14.4	4.1	5.3	3.5	3.2	4.8	7.2	5.6	5.3	7.5	4.3	4.8
	20人以上50人未満	810	18.3	19.8	16.2	3.7	4.0	4.2	4.6	4.4	5.3	4.9	4.4	4.3	1.6	4.3
	50人以上100人未満	312	27.2	18.3	15.4	2.6	3.5	5.1	2.9	2.2	5.1	5.4	2.6	3.8	2.2	3.5
	100人以上200人未満	138	29.7	17.4	18.8	2.9	4.3	2.2	2.9	4.3	6.5	1.4	1.4	0.7	1.4	5.8
	200人以上500人未満	81	43.2	23.5	11.1	2.5	2.5	1.2	3.7	1.2	2.5	2.5	-	-	2.5	3.7
財政規模(支出額)	500人以上	66	51.5	19.7	10.6	3.0	1.5	-	3.0	1.5	3.0	1.5	-	-	-	4.5
	10万円未満	954	11.3	17.3	15.8	4.6	4.3	4.4	4.7	4.4	5.9	5.5	5.7	6.1	3.4	6.7
	10～30万円未満	474	17.5	24.1	16.0	3.2	3.8	5.5	3.8	2.7	4.6	3.0	4.0	4.9	2.5	4.4
	30～50万円未満	221	19.5	19.9	12.7	4.1	2.7	5.0	3.2	3.6	4.1	5.0	6.8	5.0	1.8	6.8
	50～100万円未満	287	23.3	14.6	16.7	4.5	3.5	3.5	3.8	2.8	8.0	4.2	4.2	4.2	2.1	4.5
	100～200万円未満	214	21.0	11.7	10.3	2.8	7.0	4.7	2.8	8.4	5.6	5.1	3.7	7.9	1.9	7.0
	200～500万円未満	232	19.0	14.2	15.9	3.0	5.2	2.2	2.2	3.0	9.1	6.0	7.3	6.9	1.7	4.3
	500～1000万円未満	185	16.8	11.4	14.6	4.9	5.9	4.3	6.5	6.5	5.9	7.6	7.6	2.7	3.2	2.2
	1000～2000万円未満	142	16.9	19.7	12.0	4.2	3.5	3.5	2.8	6.3	5.6	4.9	5.6	4.9	2.8	7.0
	2000～5000万円未満	175	8.0	18.3	13.1	5.1	6.9	2.9	4.6	6.9	7.4	5.1	5.7	6.3	0.6	9.1
5000万～1億円未満	108	9.3	24.1	17.6	5.6	5.6	4.6	5.6	3.7	6.5	1.9	2.8	5.6	2.8	4.6	
1～2億円未満	105	17.1	21.0	18.1	4.8	3.8	1.0	8.6	3.8	4.8	3.8	1.9	4.8	2.9	3.8	
2億円以上	90	17.8	18.9	12.2	5.6	-	2.2	3.3	5.6	10.0	3.3	7.8	5.6	1.1	6.7	

2.6 法人格取得時期（問 5.12）

（1）法人格取得時期の概要

法人格取得時期についてみると、「2004年」が25.2%で最も高く、次いで、「2003年」(22.2%)、「2002年」(14.9%)、「2001年」(10.3%)、「2000年」(10.1%)となっており、法人格取得団体は年々増加している。



（2）法人格取得時期についてのクロス分析

活動分野別にみると、高齢者福祉で「1998・9年」(15.5%)の割合が全体に比べて高くなっている。それに対して、青少年育成で「2003年」(33.3%)、自然環境保護で「2004年」(38.2%)の割合が特に高く、近年になって法人格を取得した団体が多い。

スタッフ数合計別にみると、50人以上100人未満で「2002年」(25.9%)の割合が全体に比べて特に高い。

会員規模別にみると、50人以上100人未満で「2000年」(22.6%)の割合が全体に比べて特に高くなっている。

財政規模別にみると、10万円未満から100～200万円未満の区分で「2004年」、200～500万円未満から2000～5000万円未満の区分で「1990年」から「2002年」までの割合が全体に比べて高く、財政規模が小さい団体では法人格の取得時期が比較的近年になっている。

法人格取得時期

(単位：%)

		調査数	1998・9年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	無回答
全体		1023	8.0	10.1	10.3	14.9	22.2	25.2	9.4
法人格	有	1023	8.0	10.1	10.3	14.9	22.2	25.2	9.4
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
活動分野	高齢者福祉	207	15.5	14.5	12.6	13.0	18.4	16.9	9.2
	児童福祉	42	9.5	4.8	4.8	16.7	23.8	31.0	9.5
	母子福祉	4	-	-	25.0	-	25.0	-	50.0
	障害者福祉	122	4.9	11.5	8.2	13.1	22.1	31.1	9.0
	その他の社会福祉	14	21.4	14.3	-	7.1	21.4	35.7	-
	健康づくり	21	9.5	4.8	14.3	19.0	14.3	23.8	14.3
	医療	12	-	33.3	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7
	まちづくり・むらづく	86	12.8	5.8	7.0	18.6	20.9	20.9	14.0
	犯罪の防止	5	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-
	交通安全	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	観光の振興	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	自然環境保護	68	4.4	5.9	8.8	16.2	14.7	38.2	11.8
	公害防止	12	-	8.3	25.0	25.0	16.7	25.0	-
	リサイクル	12	-	16.7	16.7	25.0	25.0	16.7	-
	教育・生涯学習指導	56	5.4	3.6	10.7	14.3	21.4	33.9	10.7
	学術研究の振興	9	-	-	11.1	33.3	11.1	33.3	11.1
	スポーツの振興	26	3.8	3.8	3.8	15.4	34.6	26.9	11.5
	青少年育成	48	4.2	8.3	8.3	16.7	33.3	18.8	10.4
	芸術・文化の振興	42	4.8	7.1	11.9	14.3	19.0	33.3	9.5
	国際交流	15	-	-	13.3	20.0	33.3	26.7	6.7
	国際協力	30	3.3	20.0	33.3	10.0	10.0	13.3	10.0
	消費者問題	8	-	12.5	-	25.0	37.5	12.5	12.5
	人権の擁護	9	-	11.1	11.1	11.1	33.3	33.3	-
	男女共同参画社会の形成の促進	10	-	10.0	10.0	20.0	20.0	30.0	10.0
	市民活動支援	19	10.5	10.5	10.5	36.8	15.8	10.5	5.3
	平和の推進	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	災害防止・災害時支援	12	16.7	16.7	-	16.7	8.3	33.3	8.3
その他	82	7.3	9.8	8.5	8.5	37.8	20.7	7.3	
スタッフ数合計	5人未満	427	5.4	10.5	9.1	13.6	25.1	27.6	8.7
	5人以上10人未満	223	9.4	12.1	10.3	14.8	20.2	23.8	9.4
	10人以上20人未満	206	8.3	6.8	12.6	14.6	22.3	28.6	6.8
	20人以上50人未満	85	14.1	12.9	12.9	25.9	23.5	8.2	2.4
	50人以上	23	30.4	17.4	8.7	4.3	21.7	8.7	8.7
会員規模(個人・団体計)	10人未満	479	6.9	7.9	11.1	15.2	23.8	26.9	8.1
	10人以上20人未満	161	8.1	10.6	8.7	13.7	24.8	25.5	8.7
	20人以上50人未満	140	7.9	12.1	10.7	20.7	21.4	16.4	10.7
	50人以上100人未満	62	11.3	22.6	16.1	8.1	19.4	19.4	3.2
	100人以上200人未満	32	25.0	21.9	9.4	12.5	3.1	18.8	9.4
	200人以上500人未満	13	30.8	-	7.7	15.4	23.1	23.1	-
	500人以上	12	-	16.7	16.7	8.3	33.3	-	25.0
財政規模(支出額)	10万円未満	121	6.6	5.8	5.8	15.7	27.3	28.1	10.7
	10～30万円未満	59	5.1	5.1	11.9	8.5	39.0	18.6	11.9
	30～50万円未満	45	2.2	6.7	8.9	26.7	22.2	26.7	6.7
	50～100万円未満	71	4.2	14.1	12.7	9.9	29.6	21.1	8.5
	100～200万円未満	78	7.7	10.3	9.0	16.7	35.9	14.1	6.4
	200～500万円未満	116	10.3	9.5	18.1	16.4	23.3	11.2	11.2
	500～1000万円未満	105	8.6	9.5	20.0	17.1	24.8	13.3	6.7
	1000～2000万円未満	76	15.8	14.5	7.9	21.1	19.7	7.9	13.2
	2000～5000万円未満	71	15.5	25.4	16.9	22.5	9.9	5.6	4.2
	5000万～1億円未満	21	19.0	33.3	4.8	4.8	14.3	14.3	9.5
	1～2億円未満	16	18.8	37.5	12.5	18.8	12.5	-	-
	2億円以上	22	4.5	4.5	4.5	36.4	18.2	18.2	13.6

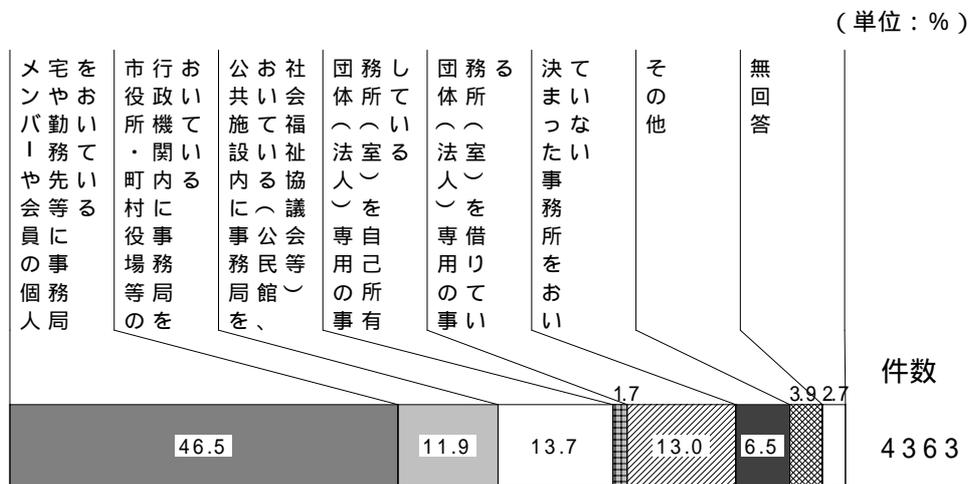
第3章 組織運営

3.1 事務所の所在形態（問6）

（1）事務所の所在形態の概要

事務所の所在形態についてみると、「メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局をおいている」が46.5%で最も高く、次いで、「公共施設内に事務局をおいている(公民館、社会福祉協議会等)」(13.7%)、「団体(法人)専用の事務所(室)を借りている」(13.0%)、「市役所・町村役場等の行政機関内に事務局をおいている」(11.9%)、「決まった事務所をおいていない」(6.5%)となっている。

事務所の所在形態



（2）事務所の所在形態についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「団体(法人)専用の事務所(室)を借りている」(41.3%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、国際協力で「メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局をおいている」が71.4%と全体に比べて高い。「市役所・町村役場等の行政機関内に事務局をおいている」では健康づくりが38.6%、消費者問題が37.5%と全体に比べて高い。また、高齢者福祉では「公民館、社会福祉協議会等の公共施設内に事務局をおいている」割合が23.9%と全体に比べて高い。

スタッフ数別にみると、5人以上10人未満で「メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局をおいている」(52.4%)の割合が全体に比べて高い。また50人以上で「市役所・町村役場等の行政機関内に事務局をおいている」(20.0%)の割合が全体に比べて高い。

会員規模別にみると、「市役所・町村役場等の行政機関内に事務局をおいている」で100人以上200人未満が28.3%、200人以上500人未満で29.6%、500人以上で27.3%と割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、「団体(法人)専用の事務所(室)を借りている」が200~500万円未満で34.5%、500~1000万円未満で47.0%、1000~2000万円未満で47.2%と、全体に比べて割合が高くなっている。

事務所の所在形態

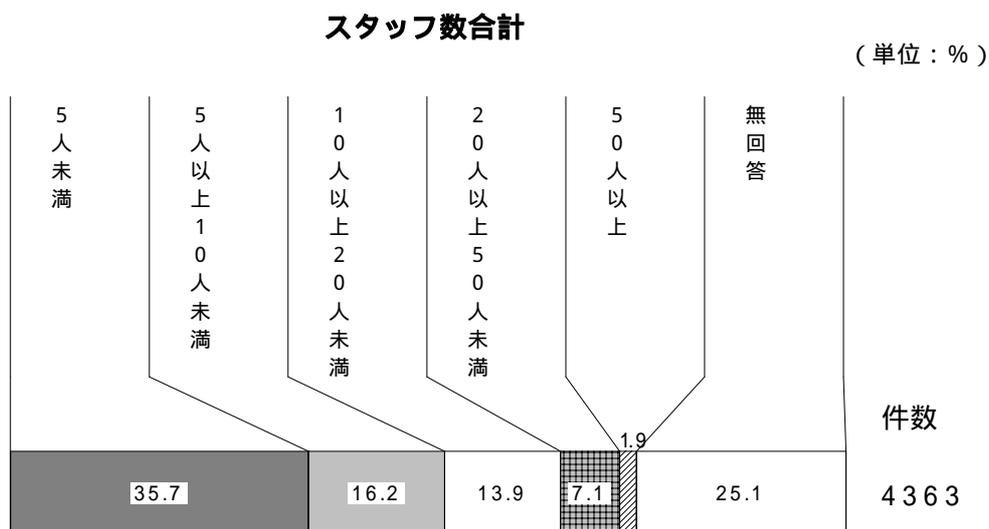
(単位：%)

	調査数	メンバーや会員の個人宅に勤務している	市内に事務所を置いている	市役所・町村役場等の行政機関に置いている	公共施設内に事務所を置いている(公民館、社会福祉協議会等)	(団体(法人)専用)の事務所(室)を自己所有している	(団体(法人)専用)の事務所(室)を借りている	決まった事務所を置いていない	その他	無回答
全体	4363	46.5	11.9	13.7	1.7	13.0	6.5	3.9	2.7	
法人格	有	1023	42.0	2.3	4.4	5.6	41.3	0.2	2.9	1.2
	無	3340	47.9	14.9	16.6	0.5	4.3	8.4	4.3	3.2
活動分野	高齢者福祉	799	36.9	6.3	23.9	3.4	14.5	8.9	3.4	2.8
	児童福祉	186	48.4	8.6	11.3	1.6	11.8	8.1	7.0	3.2
	母子福祉	29	44.8	17.2	27.6	-	3.4	3.4	3.4	-
	障害者福祉	562	44.1	3.6	20.1	2.3	16.4	7.1	4.3	2.1
	その他の社会福祉	65	50.8	4.6	20.0	-	13.8	4.6	-	6.2
	健康づくり	158	34.8	38.6	7.6	1.9	5.7	6.3	2.5	2.5
	医療	38	39.5	5.3	13.2	2.6	21.1	2.6	13.2	2.6
	まちづくり・むらづくり	397	55.2	13.4	9.8	1.0	8.8	5.5	3.5	2.8
	犯罪の防止	28	53.6	21.4	3.6	-	14.3	3.6	3.6	-
	交通安全	29	17.2	62.1	-	-	10.3	6.9	3.4	-
	観光の振興	43	32.6	25.6	23.3	-	4.7	2.3	11.6	-
	自然環境保護	297	62.0	13.1	5.4	1.3	7.4	5.7	3.0	2.0
	公害防止	25	48.0	12.0	12.0	8.0	8.0	8.0	4.0	-
	リサイクル	57	38.6	17.5	17.5	-	12.3	7.0	5.3	1.8
	教育・生涯学習指導	146	56.8	7.5	6.2	2.1	17.8	4.1	2.7	2.7
	学術研究の振興	18	50.0	16.7	-	5.6	16.7	5.6	5.6	-
	スポーツの振興	66	51.5	18.2	9.1	-	15.2	4.5	1.5	-
	青少年育成	215	41.9	15.8	13.0	0.5	17.7	6.5	3.3	1.4
	芸術・文化の振興	255	58.4	14.5	7.1	0.4	9.0	4.3	3.5	2.7
	国際交流	143	57.3	18.9	4.2	-	10.5	3.5	2.8	2.8
	国際協力	56	71.4	1.8	-	-	23.2	-	1.8	1.8
	消費者問題	48	39.6	37.5	6.3	4.2	6.3	2.1	4.2	-
	人権の擁護	19	47.4	15.8	-	-	21.1	5.3	10.5	-
	男女共同参画社会の形成の促進	59	59.3	13.6	5.1	-	13.6	5.1	3.4	-
	市民活動支援	44	40.9	9.1	18.2	2.3	22.7	4.5	2.3	-
	平和の推進	13	30.8	23.1	15.4	-	7.7	23.1	-	-
災害防止・災害時支援	60	36.7	23.3	15.0	1.7	13.3	8.3	1.7	-	
その他	253	47.4	11.1	9.9	1.6	15.0	7.9	5.1	2.0	
スタッフ数合計	5人未満	1558	48.1	14.4	13.5	1.7	14.9	3.4	3.2	0.9
	5人以上10人未満	708	52.4	7.3	10.9	2.1	17.5	4.8	3.5	1.4
	10人以上20人未満	606	47.5	10.4	10.4	2.3	19.1	5.0	4.1	1.2
	20人以上50人未満	310	37.4	8.4	19.0	4.2	21.0	5.2	3.9	1.0
	50人以上	85	29.4	20.0	12.9	2.4	15.3	3.5	15.3	1.2
会員(人・団体)	10人未満	864	46.9	6.7	9.4	3.2	26.5	3.1	3.1	1.0
	10人以上20人未満	627	57.7	6.4	14.5	1.9	9.7	5.4	2.7	1.6
	20人以上50人未満	810	50.1	14.0	14.4	0.7	11.6	4.0	4.1	1.1
	50人以上100人未満	312	45.8	14.1	11.9	1.0	17.6	4.8	3.5	1.3
	100人以上200人未満	138	28.3	28.3	6.5	5.1	18.8	3.6	8.0	1.4
	200人以上500人未満	81	33.3	29.6	8.6	1.2	17.3	1.2	6.2	2.5
	500人以上	66	24.2	27.3	16.7	1.5	22.7	-	3.0	4.5
支出額	10万円未満	954	54.5	9.4	16.6	0.8	4.8	9.3	3.1	1.4
	10～30万円未満	474	60.5	12.4	11.8	1.1	3.6	5.5	3.8	1.3
	30～50万円未満	221	54.8	15.8	12.7	1.4	5.9	6.3	2.7	0.5
	50～100万円未満	287	49.5	22.0	12.5	1.4	6.6	3.5	2.8	1.7
	100～200万円未満	214	41.1	17.8	11.2	2.8	22.9	1.9	1.9	0.5
	200～500万円未満	232	33.6	11.6	10.8	3.4	34.5	0.4	5.2	0.4
	500～1000万円未満	185	26.5	8.1	9.7	2.7	47.0	1.1	3.8	1.1
	1000～2000万円未満	142	23.2	4.9	7.7	5.6	47.2	3.5	6.3	1.4
	2000～5000万円未満	175	33.1	9.1	12.6	5.1	28.6	5.7	4.6	1.1
	5000万～1億円未満	108	53.7	5.6	13.0	2.8	13.0	7.4	2.8	1.9
	1～2億円未満	105	45.7	17.1	15.2	-	10.5	7.6	3.8	-
	2億円以上	90	57.8	15.6	8.9	-	11.1	3.3	1.1	2.2

3.2 スタッフ数（問7）

（1）スタッフ数合計の概要

事務局で組織運営や団体の事務に関する仕事に携わっているスタッフ数（有給・無給、常勤・非常勤の合計数）についてみると、「5人未満」が35.7%で最も高く、次いで「5人以上10人未満」が16.2%で10人未満の団体が51.9%となっている。



（2）スタッフ数合計についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「5人未満」（41.7%）、「5人以上10人未満」（21.8%）、「10人以上20人未満」（20.1%）の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、「5人未満」でスポーツの振興が53.0%、国際交流が50.3%、国際協力が50.0%と全体に比べて割合が特に高くなっている。

会員規模別にみると、10人未満から100人以上200人未満の区分でスタッフ数が増えるにつれて会員（人・団体）の割合も全体に比べて高くなっている。

財政規模別にみると、500～1000万円で「5人未満」が48.6%と全体に比べて割合が特に高い。

スタッフ数合計

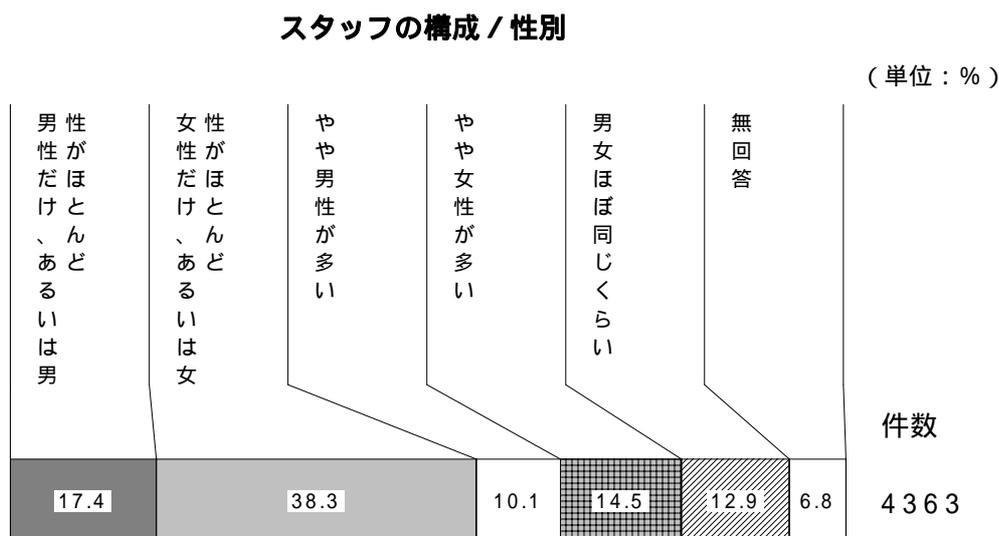
(単位：%)

		調査数	5人未満	5人以上10人未満	10人以上20人未満	20人以上50人未満	50人以上	無回答
全体		4363	35.7	16.2	13.9	7.1	1.9	25.1
法人格	有	1023	41.7	21.8	20.1	8.3	2.2	5.8
	無	3340	33.9	14.5	12.0	6.7	1.9	31.0
活動分野	高齢者福祉	799	26.3	16.5	15.6	10.3	2.8	28.5
	児童福祉	186	30.1	22.0	16.1	5.9	1.1	24.7
	母子福祉	29	44.8	13.8	13.8	3.4	-	24.1
	障害者福祉	562	29.9	16.0	14.4	7.8	1.6	30.2
	その他の社会福祉	65	36.9	10.8	12.3	3.1	-	36.9
	健康づくり	158	38.0	12.7	8.2	3.8	1.9	35.4
	医療	38	44.7	13.2	18.4	7.9	2.6	13.2
	まちづくり・むらづくり	397	36.5	13.6	15.1	8.6	3.8	22.4
	犯罪の防止	28	35.7	7.1	10.7	3.6	14.3	28.6
	交通安全	29	31.0	17.2	20.7	3.4	-	27.6
	観光の振興	43	44.2	14.0	7.0	7.0	2.3	25.6
	自然環境保護	297	44.1	17.8	12.5	4.7	1.3	19.5
	公害防止	25	24.0	24.0	20.0	8.0	-	24.0
	リサイクル	57	19.3	14.0	19.3	12.3	-	35.1
	教育・生涯学習指導	146	36.3	22.6	15.1	8.9	0.7	16.4
	学術研究の振興	18	55.6	16.7	5.6	11.1	-	11.1
	スポーツの振興	66	53.0	12.1	18.2	10.6	3.0	3.0
	青少年育成	215	41.9	14.4	14.4	5.1	2.8	21.4
	芸術・文化の振興	255	43.9	17.3	10.6	4.3	1.2	22.7
	国際交流	143	50.3	16.8	15.4	2.8	0.7	14.0
	国際協力	56	50.0	16.1	19.6	5.4	1.8	7.1
	消費者問題	48	39.6	12.5	18.8	6.3	-	22.9
	人権の擁護	19	31.6	52.6	-	-	-	15.8
	男女共同参画社会の形成の促進	59	40.7	16.9	5.1	5.1	-	32.2
	市民活動支援	44	45.5	25.0	15.9	6.8	-	6.8
	平和の推進	13	46.2	-	30.8	7.7	-	15.4
	災害防止・災害時支援	60	35.0	18.3	5.0	8.3	3.3	30.0
その他	253	42.3	17.8	11.5	5.1	1.6	21.7	
会員規模(個 ・団体計)	10人未満	864	43.1	24.8	13.8	5.2	1.2	12.0
	10人以上20人未満	627	37.0	11.5	23.8	2.6	0.5	24.7
	20人以上50人未満	810	40.1	15.4	7.0	15.1	0.7	21.6
	50人以上100人未満	312	34.6	21.5	16.7	2.6	7.4	17.3
	100人以上200人未満	138	33.3	19.6	12.3	9.4	8.7	16.7
	200人以上500人未満	81	43.2	16.0	16.0	7.4	1.2	16.0
	500人以上	66	57.6	4.5	15.2	7.6	4.5	10.6
財政規模(支出額)	10万円未満	954	33.5	15.1	13.6	5.7	1.5	30.6
	10～30万円未満	474	36.5	19.2	13.5	8.4	2.1	20.3
	30～50万円未満	221	43.4	14.9	13.6	8.1	1.8	18.1
	50～100万円未満	287	39.0	18.5	16.0	10.5	2.1	13.9
	100～200万円未満	214	42.1	23.8	15.0	5.6	3.3	10.3
	200～500万円未満	232	44.8	20.3	15.9	10.3	2.2	6.5
	500～1000万円未満	185	48.6	18.9	16.2	9.2	1.6	5.4
	1000～2000万円未満	142	38.0	18.3	16.9	11.3	2.1	13.4
	2000～5000万円未満	175	33.1	18.9	16.6	8.0	2.9	20.6
	5000万円～1億円未満	108	35.2	8.3	21.3	5.6	2.8	26.9
	1～2億円未満	105	41.0	14.3	6.7	11.4	1.9	24.8
	2億円以上	90	35.6	20.0	13.3	7.8	3.3	20.0

3.3 スタッフの構成 / 性別 (問 8.1)

(1) スタッフの構成 / 性別の概要

スタッフの構成で<性別>についてみると、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が 38.3%で最も高く、次いで「男性だけ、あるいは男性がほとんど」(17.4%)、「やや女性が多い」(14.5%)、「男女ほぼ同じくらい」(12.9%)、「やや男性が多い」(10.1%)となっている。



(2) スタッフの構成 / 性別についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「男性だけ、あるいは男性がほとんど」(23.0%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、災害防止・災害時支援で「男性だけ、あるいは男性がほとんど」(50.0%)の割合が全体に比べて高い。一方全体に比べて「女性だけ、あるいは女性がほとんど」の割合が高い分野は児童福祉(71.5%)、消費者問題(64.6%)、男女共同参画社会の形成の促進(74.6%)となっている。

スタッフ数合計別にみると、5人未満で「男性だけ、あるいは男性がほとんど」(27.2%)の割合が全体よりも高い。他方全体に比べて「やや女性が多い」の割合が高いのは10人以上20人未満(19.6%)、20人以上50人未満(22.9%)、50人以上(23.5%)となっている。

会員規模別にみると、200人以上500人未満で「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が46.9%と全体に比べて割合が特に高い。

財政規模別にみると、30~50万円未満で「男性だけ、あるいは男性がほとんど」(28.1%)、2000~5000万円未満で「やや女性が多い」(32.6%)、5000万~1億円未満で「女性だけ、あるいは女性がほとんど」(50.9%)の割合が全体と比べて特に高い。

スタッフの構成 / 性別

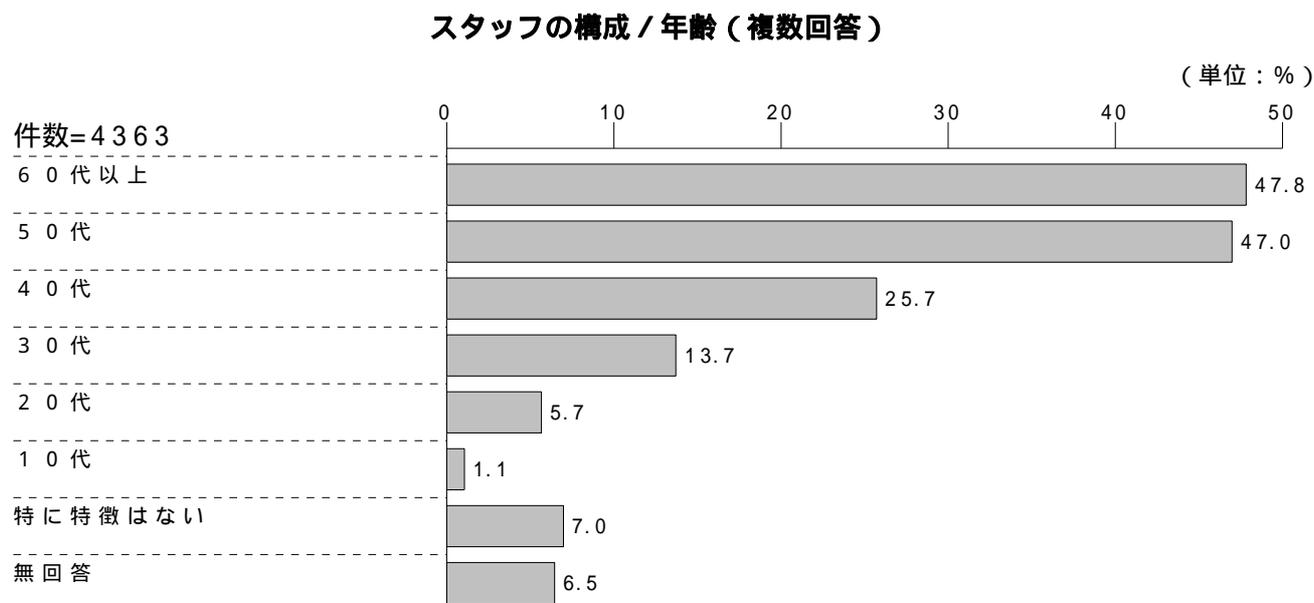
(単位：%)

		調査数	男性 とんど	女性 とんど	やや 男性が多い	やや 女性が多い	男女 ほぼ同じくらい	無 回答	
全体		4363	17.4	38.3	10.1	14.5	12.9	6.8	
法人格	有	1023	23.0	25.7	14.0	17.5	17.4	2.4	
	無	3340	15.7	42.1	8.9	13.6	11.5	8.1	
活動分野	高齢者福祉	799	6.6	56.8	4.8	17.8	8.6	5.4	
	児童福祉	186	4.3	71.5	4.3	5.9	6.5	7.5	
	母子福祉	29	-	79.3	-	13.8	-	6.9	
	障害者福祉	562	4.8	48.4	5.5	22.2	11.9	7.1	
	その他の社会福祉	65	7.7	47.7	4.6	16.9	13.8	9.2	
	健康づくり	158	7.6	55.1	7.0	12.7	8.9	8.9	
	医療	38	18.4	44.7	13.2	13.2	10.5	-	
	まちづくり・むらづくり	397	35.0	14.4	18.6	9.3	17.4	5.3	
	犯罪の防止	28	46.4	17.9	7.1	3.6	17.9	7.1	
	交通安全	29	27.6	44.8	13.8	3.4	3.4	6.9	
	観光の振興	43	25.6	7.0	23.3	16.3	18.6	9.3	
	自然環境保護	297	37.0	10.1	20.5	12.5	14.5	5.4	
	公害防止	25	40.0	16.0	-	16.0	20.0	8.0	
	リサイクル	57	12.3	40.4	14.0	14.0	8.8	10.5	
	教育・生涯学習指導	146	16.4	26.7	10.3	20.5	20.5	5.5	
	学術研究の振興	18	38.9	5.6	22.2	5.6	16.7	11.1	
	スポーツの振興	66	37.9	12.1	16.7	6.1	24.2	3.0	
	青少年育成	215	16.3	41.4	11.2	13.0	12.6	5.6	
	芸術・文化の振興	255	22.4	27.5	12.2	11.4	16.9	9.8	
	国際交流	143	22.4	21.7	12.6	18.9	21.7	2.8	
	国際協力	56	21.4	16.1	12.5	25.0	19.6	5.4	
	消費者問題	48	8.3	64.6	4.2	12.5	8.3	2.1	
	人権の擁護	19	26.3	21.1	5.3	10.5	36.8	-	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	3.4	74.6	-	11.9	-	10.2	
	市民活動支援	44	22.7	27.3	20.5	13.6	13.6	2.3	
	平和の推進	13	23.1	7.7	23.1	7.7	23.1	15.4	
	災害防止・災害時支援	60	50.0	21.7	11.7	6.7	3.3	6.7	
	その他	253	26.1	27.7	13.0	11.5	14.2	7.5	
	スタッフ 数合計	5人未満	1558	27.2	34.1	10.5	11.0	16.5	0.6
		5人以上10人未満	708	18.1	37.6	12.4	15.8	16.0	0.1
10人以上20人未満		606	13.9	38.4	12.9	19.6	14.7	0.5	
20人以上50人未満		310	14.5	39.0	12.9	22.9	10.6	-	
50人以上		85	14.1	37.6	14.1	23.5	10.6	-	
会員規模 (個 団体計)	10人未満	864	21.8	29.6	12.3	14.5	18.1	3.8	
	10人以上20人未満	627	18.8	38.8	8.9	16.3	10.5	6.7	
	20人以上50人未満	810	18.1	38.3	9.5	15.3	12.1	6.7	
	50人以上100人未満	312	16.7	37.8	13.1	13.5	14.1	4.8	
	100人以上200人未満	138	19.6	26.1	15.2	15.9	17.4	5.8	
	200人以上500人未満	81	17.3	46.9	11.1	11.1	9.9	3.7	
	500人以上	66	18.2	27.3	18.2	13.6	18.2	4.5	
財政規模 (支出額)	10万円未満	954	15.9	44.7	8.9	13.3	10.1	7.1	
	10～30万円未満	474	22.4	38.0	11.0	11.0	12.2	5.5	
	30～50万円未満	221	28.1	31.7	13.1	8.1	14.0	5.0	
	50～100万円未満	287	25.8	25.4	15.0	12.2	16.0	5.6	
	100～200万円未満	214	20.1	28.0	14.0	14.0	18.2	5.6	
	200～500万円未満	232	22.8	34.5	15.5	9.1	15.9	2.2	
	500～1000万円未満	185	21.1	31.4	10.3	15.7	19.5	2.2	
	1000～2000万円未満	142	10.6	34.5	12.0	23.9	16.9	2.1	
	2000～5000万円未満	175	6.9	39.4	6.9	32.6	11.4	2.9	
	5000万～1億円未満	108	9.3	50.9	10.2	17.6	9.3	2.8	
	1～2億円未満	105	15.2	39.0	10.5	19.0	10.5	5.7	
	2億円以上	90	23.3	38.9	6.7	14.4	13.3	3.3	

3.4 スタッフの構成 / 年齢 (問 8.2)

(1) スタッフの構成 / 年齢 (複数回答) の概要

スタッフの構成で <年齢層> についてみると、「60代以上」が47.8%で最も高く、次いで、「50代」(47.0%)、「40代」(25.7%)、「30代」(13.7%)となっている。



(2) スタッフの構成 / 年齢 (複数回答) についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「30代」(23.9%)、「40代」(33.5%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、国際協力で「20代」(14.3%)が、児童福祉で「30代」(28.5%)、「40代」(46.2%)が、スポーツの振興で「30代」(31.8%)と「40代」(36.4%)が全体に比べ低い年齢層の割合が特に高い。それに対し「60代以上」の割合が全体に比べて高い分野は高齢者福祉(68.7%)と消費者問題(79.2%)となっている。

スタッフ数合計別にみると、10人以上20人未満で「50代」(55.6%)、20人以上50人未満で「50代」(52.6%)と「60代以上」(54.8%)、50人以上で「50代」(62.4%)と「60代以上」(55.3%)の割合が全体に比べて高くなっている。

会員規模別にみると、10人未満で「30代」(21.2%)と「40代」(31.0%)、10人以上20人未満で「50代」(52.8%)、50人以上100人未満と500人以上で「60代」(53.2%、53.0%)の割合が全体に比べて高くなっている。

財政規模別にみると、10~30万円未満から2000~5000万円未満までの区分で金額が上がるにつれて、若い年齢層の割合が全体に対して高くなっている。

スタッフの構成 / 年齢

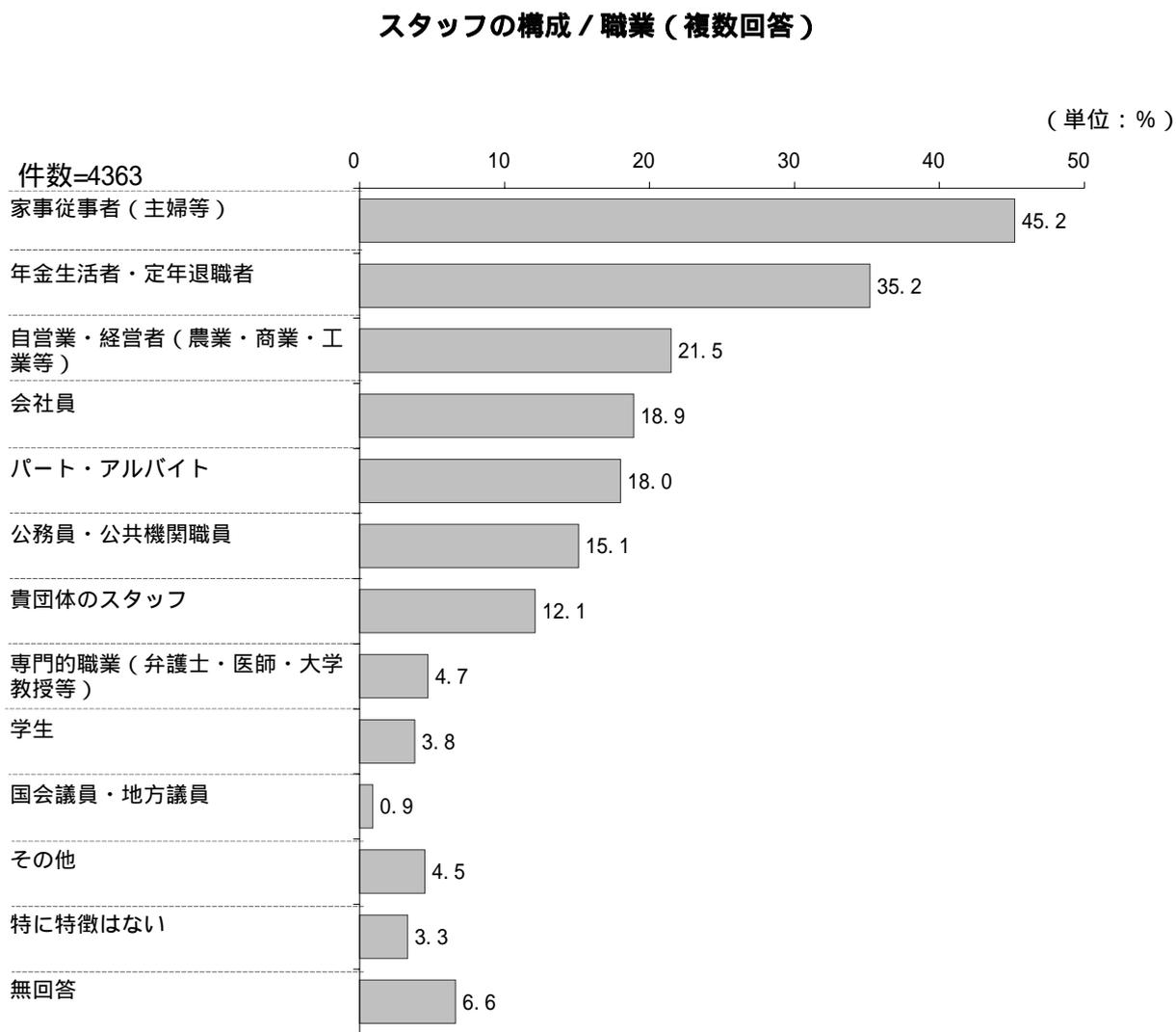
(単位 : %)

		調査数	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	特に特徴はない	無回答
全体		4363	1.1	5.7	13.7	25.7	47.0	47.8	7.0	6.5
法人格	有	1023	0.5	10.3	23.9	33.5	47.3	34.4	7.0	2.6
	無	3340	1.3	4.3	10.6	23.3	46.9	51.9	6.9	7.6
活動分野	高齢者福祉	799	0.3	2.6	6.5	12.8	52.8	68.7	4.0	4.8
	児童福祉	186	2.2	13.4	28.5	46.2	39.8	23.7	6.5	6.5
	母子福祉	29	-	6.9	20.7	24.1	44.8	41.4	-	10.3
	障害者福祉	562	1.4	7.1	13.3	31.0	52.5	39.7	7.5	6.2
	その他の社会福祉	65	-	1.5	9.2	20.0	55.4	53.8	6.2	10.8
	健康づくり	158	-	5.1	5.1	15.2	48.1	63.9	7.0	8.9
	医療	38	2.6	5.3	10.5	23.7	47.4	50.0	10.5	2.6
	まちづくり・むらづくり	397	1.3	4.0	13.4	31.0	48.4	44.6	7.6	5.8
	犯罪の防止	28	-	3.6	21.4	32.1	35.7	57.1	3.6	7.1
	交通安全	29	-	6.9	6.9	13.8	58.6	31.0	20.7	6.9
	観光の振興	43	-	7.0	4.7	11.6	37.2	67.4	4.7	9.3
	自然環境保護	297	1.0	4.7	11.1	21.2	47.8	52.5	10.1	4.7
	公害防止	25	-	8.0	4.0	16.0	52.0	48.0	16.0	-
	リサイクル	57	-	-	10.5	17.5	57.9	61.4	7.0	8.8
	教育・生涯学習指導	146	0.7	8.2	19.2	34.9	50.0	42.5	2.7	4.8
	学術研究の振興	18	5.6	5.6	33.3	22.2	27.8	27.8	5.6	11.1
	スポーツの振興	66	1.5	9.1	31.8	36.4	34.8	31.8	7.6	3.0
	青少年育成	215	4.7	9.3	25.6	42.3	37.7	24.2	7.0	6.5
	芸術・文化の振興	255	0.8	7.8	14.9	25.9	38.8	41.2	8.2	9.4
	国際交流	143	0.7	8.4	16.1	28.7	50.3	46.9	4.9	3.5
	国際協力	56	-	14.3	12.5	25.0	44.6	33.9	14.3	5.4
	消費者問題	48	-	2.1	6.3	10.4	54.2	79.2	2.1	2.1
	人権の擁護	19	-	-	21.1	21.1	63.2	31.6	15.8	-
	男女共同参画社会の形成と促進	59	-	1.7	13.6	37.3	50.8	44.1	3.4	8.5
	市民活動支援	44	2.3	11.4	22.7	43.2	34.1	31.8	9.1	2.3
	平和の推進	13	7.7	7.7	15.4	15.4	46.2	23.1	23.1	7.7
	災害防止・災害時支援	60	-	1.7	15.0	28.3	46.7	36.7	10.0	6.7
その他	253	0.8	5.9	19.4	30.4	37.5	41.5	8.3	7.5	
スタッフ数合計	5人未満	1558	0.8	6.6	16.0	27.5	45.7	45.2	7.4	1.0
	5人以上10人未満	708	0.7	6.8	18.6	30.2	48.4	48.3	8.6	0.3
	10人以上20人未満	606	0.5	7.9	15.2	30.5	55.6	50.7	5.0	0.2
	20人以上50人未満	310	2.3	7.4	15.2	29.0	52.6	54.8	7.1	0.3
	50人以上	85	4.7	8.2	8.2	21.2	62.4	55.3	14.1	1.2
会員規模(個)	10人未満	864	0.2	9.8	21.2	31.0	43.2	37.3	9.0	3.6
	10人以上20人未満	627	1.8	5.1	11.6	23.6	52.8	50.2	4.6	6.5
	20人以上50人未満	810	0.9	4.8	13.1	25.6	50.6	52.0	4.8	5.6
	50人以上100人未満	312	0.6	5.8	9.6	26.0	51.9	53.2	5.8	5.1
	100人以上200人未満	138	0.7	2.9	13.8	26.8	42.0	50.7	7.2	7.2
	200人以上500人未満	81	-	6.2	14.8	21.0	49.4	49.4	7.4	6.2
	500人以上	66	-	4.5	12.1	24.2	45.5	53.0	7.6	4.5
財政規模(支出額)	10万円未満	954	0.7	3.9	9.9	24.6	48.2	51.6	7.4	6.7
	10～30万円未満	474	1.5	5.5	9.9	23.2	48.9	54.2	5.7	5.5
	30～50万円未満	221	1.4	6.3	11.3	25.8	50.7	50.7	6.8	4.5
	50～100万円未満	287	1.0	7.0	17.1	27.2	53.0	44.3	5.2	5.2
	100～200万円未満	214	-	2.8	15.4	28.5	43.9	44.9	10.3	5.6
	200～500万円未満	232	0.9	6.9	15.9	33.6	49.1	46.1	4.7	2.2
	500～1000万円未満	185	0.5	9.7	17.8	36.8	48.6	38.4	4.3	1.6
	1000～2000万円未満	142	1.4	13.4	25.4	31.7	39.4	39.4	7.0	2.8
	2000～5000万円未満	175	2.9	10.9	16.6	28.6	49.7	36.0	10.3	3.4
	5000万円～1億円未満	108	1.9	2.8	14.8	29.6	54.6	50.9	8.3	2.8
	1～2億円未満	105	-	9.5	22.9	33.3	39.0	41.0	5.7	5.7
	2億円以上	90	1.1	10.0	18.9	26.7	50.0	47.8	2.2	4.4

3.5 スタッフの構成 / 職業 (問 8.3)

(1) スタッフの構成 / 職業 (複数回答) の概要

スタッフの構成で < 職業等 > についてみると、「家事従業者 (主婦等)」が 45.2% で最も高く、次いで、「年金生活者・定年退職者」(35.2%)、「自営業・経営者 (農業・商業・工業等)」(21.5%)、「会社員」(18.9%)、「パート・アルバイト」(18.0%) となっている。



(2) スタッフの構成 / 職業 (複数回答) についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人では「貴団体のスタッフ」(36.4%)と「専門的職業 (弁護士・医師・大学教授等)」(11.4%)の割合が全体と比べて特に高い。任意団体では「家事従業者 (主婦等)」が 50.9%と全体に比べて割合が高かった。

活動分野別にみると、まちづくり・むらづくりでは「自営業・経営者 (農業・商業・工業等)」が 44.6%、消費者問題では「家事従業者 (主婦等)」が 70.8%、災害防止・災害時支援では「会社員」

が 41.7%とその割合が全体に比べて特にならなっている。

スタッフ数合計別にみると、20 人以上 50 人未満で「家事従業者（主婦等）」が 56.5%、50 人以上で「自営業・経営者（農業・商業・工業等）」で 32.9%と「家事従業者（主婦等）」で 62.4%と全体に比べて割合が特に高い。

会員規模別にみると、10 人未満で「貴団体のスタッフ」が 25.2%と全体に比べて割合が特に高い。

財政規模別にみると、500～1000 万円未満から 2000～5000 万円未満の区分で「貴団体のスタッフ」の割合が全体に比べて特にならなっている。

スタッフの構成 / 職業（複数回答）

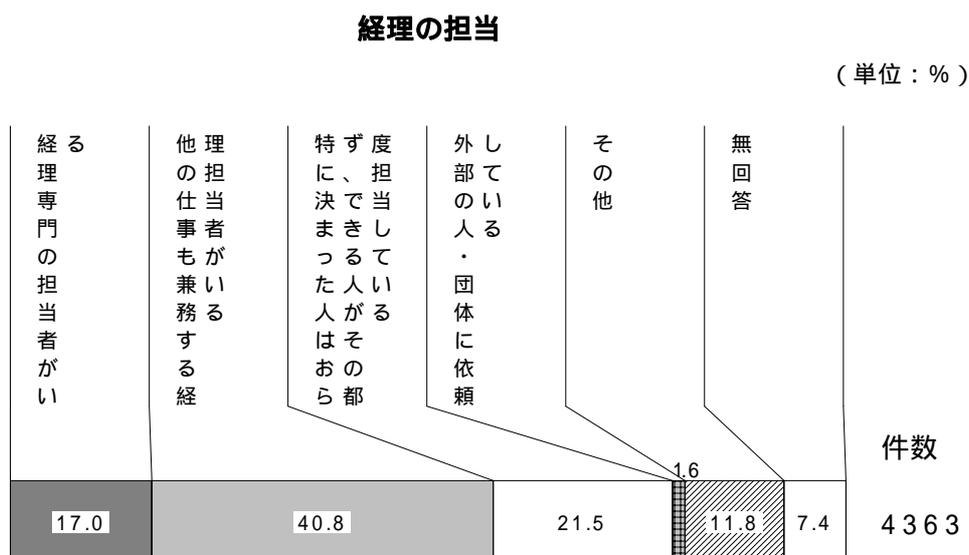
（単位：％）

	調査数	貴団体のスタッフ	会社員	公務員・公共機関職員	自営業・経営者（農業・商業・工業等）	専門的職業（弁護士・医師・大学教授等）	国会議員・地方議員	パート・アルバイト	家事従業者（主婦等）	年金生活者・定年退職者	学生	その他	特に特徴はない	無回答		
全体	4363	12.1	18.9	15.1	21.5	4.7	0.9	18.0	45.2	35.2	3.8	4.5	3.3	6.6		
法人格	有	1023	36.4	24.3	10.4	24.0	11.4	0.6	21.2	26.8	29.1	5.0	4.1	2.0	2.8	
	無	3340	4.7	17.3	16.6	20.7	2.6	1.0	17.0	50.9	37.0	3.4	4.6	3.7	7.8	
活動分野	高齢者福祉	799	16.5	7.0	4.6	14.5	1.6	0.6	20.5	61.8	46.2	1.4	3.8	1.3	5.0	
	児童福祉	186	12.4	16.1	11.8	17.2	4.3	0.5	34.4	59.7	17.7	6.5	1.6	2.7	6.5	
	母子福祉	29	6.9	17.2	17.2	17.2	10.3	-	10.3	44.8	37.9	10.3	3.4	-	6.9	
	障害者福祉	562	18.1	15.8	11.2	9.8	3.9	0.5	29.0	57.7	33.8	6.0	5.7	2.0	6.6	
	その他の社会福祉	65	6.2	20.0	9.2	20.0	9.2	-	15.4	47.7	35.4	-	6.2	7.7	10.8	
	健康づくり	158	4.4	9.5	9.5	19.6	4.4	-	18.4	56.3	39.9	1.9	3.8	5.1	7.6	
	医療	38	13.2	23.7	7.9	5.3	21.1	-	7.9	47.4	42.1	2.6	2.6	5.3	-	
	まちづくり・むらづくり	397	8.6	28.5	24.4	44.6	4.5	1.8	8.1	29.2	35.8	1.5	3.3	2.8	5.8	
	犯罪の防止	28	3.6	21.4	17.9	28.6	3.6	-	7.1	21.4	39.3	3.6	7.1	7.1	7.1	
	交通安全	29	3.4	24.1	31.0	31.0	3.4	-	13.8	34.5	31.0	-	3.4	3.4	6.9	
	観光の振興	43	7.0	14.0	18.6	14.0	2.3	-	9.3	34.9	51.2	-	11.6	2.3	9.3	
	自然環境保護	297	7.7	31.0	23.2	31.0	5.1	1.7	6.1	31.3	41.4	4.4	4.7	5.1	4.7	
	公害防止	25	20.0	32.0	12.0	20.0	16.0	8.0	8.0	32.0	44.0	4.0	-	8.0	-	
	リサイクル	57	5.3	14.0	8.8	28.1	-	3.5	15.8	57.9	29.8	3.5	3.5	-	10.5	
	教育・生涯学習指導	146	13.0	21.9	15.1	24.0	8.9	-	22.6	45.9	35.6	6.2	3.4	2.7	5.5	
	学術研究の振興	18	-	27.8	16.7	11.1	27.8	-	-	11.1	33.3	5.6	11.1	5.6	11.1	
	スポーツの振興	66	9.1	36.4	25.8	27.3	6.1	1.5	9.1	27.3	25.8	4.5	1.5	3.0	3.0	
	青少年育成	215	9.8	21.9	21.4	27.0	4.2	1.4	26.5	38.1	17.7	9.3	4.2	3.3	5.6	
	芸術・文化の振興	255	8.2	20.4	18.0	23.5	3.1	1.2	20.0	37.3	33.7	3.9	7.5	5.5	9.4	
	国際交流	143	8.4	23.8	33.6	19.6	7.0	1.4	10.5	37.1	26.6	2.8	7.0	4.2	2.8	
	国際協力	56	10.7	26.8	16.1	19.6	16.1	1.8	17.9	32.1	17.9	10.7	3.6	12.5	5.4	
	消費者問題	48	10.4	8.3	6.3	12.5	2.1	-	20.8	70.8	41.7	2.1	6.3	2.1	2.1	
	人権の擁護	19	15.8	15.8	36.8	26.3	10.5	-	15.8	31.6	42.1	5.3	-	-	5.3	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	11.9	15.3	23.7	15.3	5.1	3.4	28.8	50.8	30.5	1.7	6.8	3.4	11.9	
	市民活動支援	44	22.7	29.5	15.9	29.5	4.5	-	11.4	36.4	27.3	6.8	4.5	4.5	4.5	
	平和の推進	13	-	23.1	30.8	7.7	7.7	-	15.4	7.7	30.8	7.7	15.4	7.7	7.7	
	災害防止・災害時支援	60	11.7	41.7	30.0	18.3	3.3	1.7	5.0	21.7	35.0	1.7	5.0	1.7	8.3	
	その他	253	13.4	22.5	15.8	21.3	5.9	0.8	13.0	31.2	29.2	4.0	5.5	6.3	7.5	
	スタッフ数合計	5人未満	1558	13.7	19.1	21.2	21.3	5.4	0.8	14.7	34.8	33.1	2.8	5.3	3.2	1.3
		5人以上10人未満	708	18.1	23.2	15.5	25.7	7.8	0.7	23.0	46.5	36.2	5.2	5.1	2.8	0.7
10人以上20人未満		606	17.5	22.6	13.7	28.2	5.4	1.5	25.1	52.5	40.8	4.1	3.8	3.8	0.2	
20人以上50人未満		310	15.8	21.3	12.3	21.6	4.5	1.6	19.4	56.5	41.3	6.5	5.2	2.9	-	
50人以上		85	18.8	24.7	5.9	32.9	2.4	1.2	21.2	62.4	41.2	10.6	5.9	3.5	-	
会員規模（個人・団体計）	10人未満	864	25.2	22.8	14.2	21.1	8.0	0.2	20.6	32.8	28.9	4.5	5.3	2.3	3.8	
	10人以上20人未満	627	12.4	20.3	14.5	23.1	5.7	1.3	19.1	48.2	37.8	4.1	3.7	1.6	5.9	
	20人以上50人未満	810	8.5	18.9	13.3	21.9	5.1	1.4	18.3	47.8	41.5	4.1	4.7	3.3	5.7	
	50人以上100人未満	312	11.2	20.2	17.3	22.8	3.8	1.3	16.7	48.1	40.4	2.9	3.8	2.9	6.4	
	100人以上200人未満	138	14.5	18.1	15.9	25.4	4.3	2.2	10.9	41.3	39.9	4.3	4.3	2.9	5.8	
	200人以上500人未満	81	18.5	19.8	14.8	22.2	6.2	-	13.6	50.6	39.5	1.2	4.9	3.7	3.7	
財政規模（支出額）	500人未満	66	19.7	21.2	19.7	18.2	-	1.5	10.6	33.3	42.4	-	10.6	3.0	4.5	
	10万円未満	954	6.9	18.8	15.5	19.8	2.5	0.8	18.2	53.2	38.1	3.2	4.7	3.2	6.3	
	10～30万円未満	474	3.0	21.3	19.4	25.3	4.9	0.8	17.1	46.8	42.4	3.8	3.8	3.6	5.3	
	30～50万円未満	221	8.1	24.0	19.5	26.2	5.4	1.4	14.9	44.3	39.8	3.6	4.5	4.5	4.1	
	50～100万円未満	287	8.7	23.0	23.7	26.5	8.4	0.7	11.8	39.4	34.8	3.5	2.8	5.6	5.2	
	100～200万円未満	214	16.4	19.6	19.6	20.1	7.5	0.5	16.8	39.7	33.6	2.8	6.5	2.3	5.1	
	200～500万円未満	232	19.4	21.1	18.5	25.9	6.9	1.7	20.7	34.9	34.1	3.4	6.9	2.6	2.2	
	500～1000万円未満	185	37.3	22.7	10.3	16.8	4.9	-	24.3	31.4	31.4	2.7	3.8	1.6	2.2	
	1000～2000万円未満	142	42.3	10.6	7.0	20.4	7.0	0.7	26.1	33.8	24.6	5.6	3.5	3.5	2.8	
	2000～5000万円未満	175	30.9	12.0	6.3	16.0	8.6	0.6	20.6	46.3	29.7	6.9	5.7	2.9	4.0	
	5000万～1億円未満	108	12.0	17.6	8.3	16.7	0.9	1.9	29.6	58.3	38.9	4.6	1.9	4.6	2.8	
	1～2億円未満	105	14.3	24.8	21.0	19.0	2.9	1.9	20.0	44.8	27.6	1.0	1.9	2.9	5.7	
2億円以上	90	10.0	27.8	31.1	35.6	2.2	3.3	22.2	46.7	27.8	4.4	3.3	-	3.3		

3.6 経理の担当（問9）

（1）経理の担当の概要

経理の担当についてみると、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が40.8%で最も高く、次いで、「特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している」(21.5%)、「経理専門の担当者がある」(17.0%)、「外部の人・団体に依頼している」(1.6%)の順となっている。



（2）経理の担当についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が58.7%と全体に比べて割合が高い。

活動分野別にみると、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」で観光の振興が51.2%、国際交流が53.8%、国際協力が60.7%と全体に比べて割合が特に高くなっている。

スタッフ数合計別にみると、20人以上区分で「経理専門の担当者がある」の割合が全体に比べて高くなっている。

会員規模別にみると、200人以上500人未満で「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が54.3%と割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、200～500万円未満で「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が60.3%、500～1000万円未満でも65.4%と割合が全体に比べて特に高い。

経理の担当

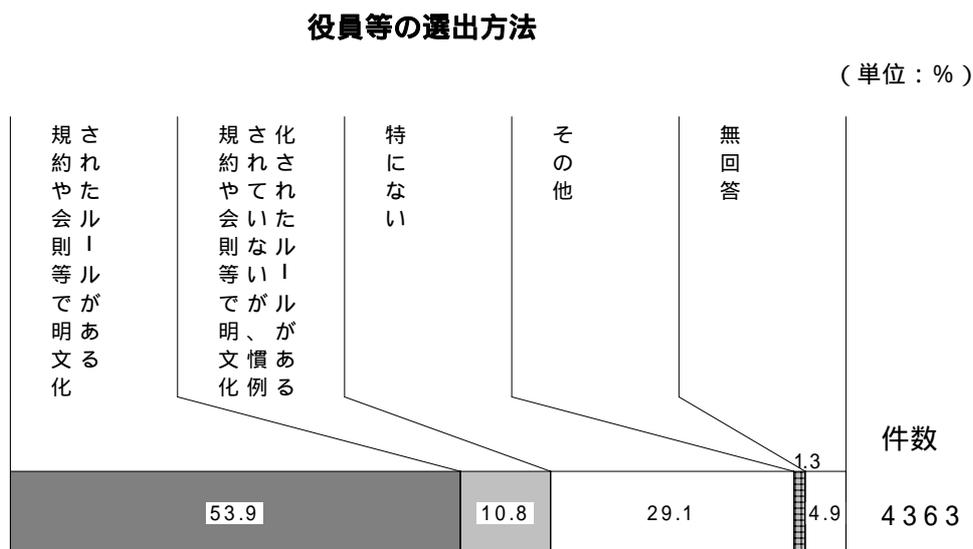
(単位：%)

	調査数	経理専門の担当者がいる	他の仕事も兼務する経理担当者がいる	特に決まった人はおらず、誰でも担当していい	外部の人・団体に依頼している	その他	無回答
全体	4363	17.0	40.8	21.5	1.6	11.8	7.4
法人格							
有	1023	20.3	58.7	12.9	3.5	2.6	2.0
無	3340	15.9	35.3	24.1	1.0	14.6	9.1
活動分野							
高齢者福祉	799	15.8	37.0	22.2	1.5	15.4	8.1
児童福祉	186	14.5	39.8	22.0	1.1	14.5	8.1
母子福祉	29	10.3	51.7	20.7	-	10.3	6.9
障害者福祉	562	20.6	38.4	19.2	1.8	10.9	9.1
その他の社会福祉	65	18.5	29.2	23.1	1.5	16.9	10.8
健康づくり	158	13.9	36.1	18.4	2.5	16.5	12.7
医療	38	21.1	50.0	13.2	2.6	5.3	7.9
まちづくり・むらづくり	397	16.1	40.1	26.4	2.0	9.6	5.8
犯罪の防止	28	10.7	32.1	28.6	3.6	7.1	17.9
交通安全	29	6.9	34.5	17.2	-	31.0	10.3
観光の振興	43	11.6	51.2	18.6	4.7	7.0	7.0
自然環境保護	297	13.1	43.4	26.6	1.0	12.8	3.0
公害防止	25	12.0	48.0	16.0	4.0	12.0	8.0
リサイクル	57	12.3	49.1	19.3	-	10.5	8.8
教育・生涯学習指導	146	17.8	47.3	24.0	2.1	4.1	4.8
学術研究の振興	18	16.7	44.4	22.2	5.6	11.1	-
スポーツの振興	66	21.2	47.0	24.2	4.5	3.0	-
青少年育成	215	22.3	45.1	20.9	-	8.4	3.3
芸術・文化の振興	255	19.6	40.4	24.3	1.6	9.4	4.7
国際交流	143	14.0	53.8	16.1	1.4	8.4	6.3
国際協力	56	23.2	60.7	10.7	-	3.6	1.8
消費者問題	48	16.7	45.8	12.5	2.1	16.7	6.3
人権の擁護	19	31.6	57.9	10.5	-	-	-
男女共同参画社会の形成の促進	59	23.7	42.4	20.3	-	8.5	5.1
市民活動支援	44	25.0	47.7	13.6	2.3	11.4	-
平和の推進	13	7.7	46.2	23.1	-	15.4	7.7
災害防止・災害時支援	60	18.3	38.3	25.0	-	13.3	5.0
その他	253	16.2	41.1	17.8	2.4	14.2	8.3
スタッフ数合計							
5人未満	1558	16.2	49.7	20.0	1.9	10.1	2.0
5人以上10人未満	708	21.5	52.4	17.8	0.7	6.6	1.0
10人以上20人未満	606	20.5	44.2	23.4	2.1	7.6	2.1
20人以上50人未満	310	23.9	44.8	17.7	1.6	10.6	1.3
50人以上	85	23.5	48.2	14.1	3.5	8.2	2.4
会員規模(個人・団体計)							
10人未満	864	17.1	53.0	16.6	2.9	7.5	2.9
10人以上20人未満	627	19.8	41.6	20.4	1.6	12.1	4.5
20人以上50人未満	810	22.0	45.3	16.5	0.9	10.5	4.8
50人以上100人未満	312	25.3	50.3	10.6	0.3	8.7	4.8
100人以上200人未満	138	26.8	48.6	12.3	0.7	5.8	5.8
200人以上500人未満	81	19.8	54.3	11.1	1.2	9.9	3.7
500人以上	66	22.7	53.0	10.6	1.5	7.6	4.5
財政規模(支出額)							
10万円未満	954	16.6	31.6	29.8	1.4	15.1	5.7
10～30万円未満	474	20.3	46.2	20.0	1.3	9.7	2.5
30～50万円未満	221	20.8	48.0	16.7	0.5	9.5	4.5
50～100万円未満	287	16.0	56.8	14.6	1.0	7.7	3.8
100～200万円未満	214	22.4	54.2	12.6	1.9	7.5	1.4
200～500万円未満	232	19.4	60.3	10.8	1.7	6.0	1.7
500～1000万円未満	185	18.9	65.4	9.7	0.5	4.3	1.1
1000～2000万円未満	142	23.2	54.9	12.0	3.5	3.5	2.8
2000～5000万円未満	175	24.6	40.6	17.1	1.7	11.4	4.6
5000万～1億円未満	108	28.7	37.0	22.2	-	10.2	1.9
1～2億円未満	105	15.2	44.8	23.8	-	12.4	3.8
2億円以上	90	31.1	36.7	25.6	1.1	2.2	3.3

3.7 役員等の選出方法（問 10）

（ 1 ）役員等の選出方法の概要

役員等の選出方法についてみると、「規約や会則等で明文化されたルールがある」が 53.9%と最も高く、「規約や会則等で明文化されていないが、慣例化されたルールがある」は 10.8%となっており、「ルールがある」が6割以上を占めている。



（ 2 ）役員等の選出方法についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「規約や会則等で明文化されたルールがある」(82.8%)の割合が全体に比べて特に高い。

活動分野別にみると、「規約や会則等で明文化されたルールがある」ではスポーツの振興(83.3%)と、市民活動支援(77.3%)の割合が全体に比べて高い。一方児童福祉で「特にない」が51.1%と全体に比べて割合が特になくなってきている。

スタッフ数合計別にみると、50人以上で「規約や会則等で明文化されたルールがある」が72.9%と全体に比べて割合が高くなっている。

会員規模別にみると、50人以上の区分で「規約や会則等で明文化されたルールがある」の割合が特に高い。

財政規模別にみると、100～200万円未満から500～1000万円未満の区分で「規約や会則等で明文化されたルールがある」の割合が特になくなってきている。

役員等の選出方法

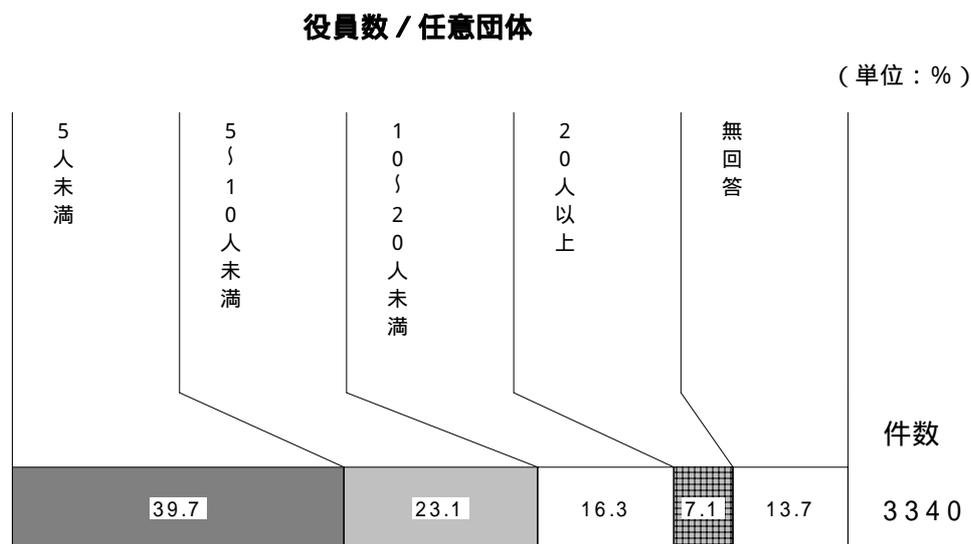
(単位：%)

		調査数	規約や会則等がある	規約や会則等があるが、慣例化された	特にない	その他	無回答	
全体		4363	53.9	10.8	29.1	1.3	4.9	
法人格	有	1023	82.8	6.5	9.1	0.2	1.4	
	無	3340	45.0	12.1	35.2	1.7	6.0	
活動分野	高齢者福祉	799	46.4	8.6	37.0	2.3	5.6	
	児童福祉	186	31.2	11.8	51.1	-	5.9	
	母子福祉	29	44.8	10.3	34.5	3.4	6.9	
	障害者福祉	562	53.2	9.8	30.8	1.2	5.0	
	その他の社会福祉	65	47.7	6.2	35.4	1.5	9.2	
	健康づくり	158	58.9	10.8	23.4	0.6	6.3	
	医療	38	60.5	21.1	13.2	-	5.3	
	まちづくり・むらづくり	397	52.6	10.1	30.7	1.0	5.5	
	犯罪の防止	28	50.0	25.0	25.0	-	-	
	交通安全	29	69.0	10.3	13.8	-	6.9	
	観光の振興	43	69.8	14.0	14.0	-	2.3	
	自然環境保護	297	57.9	13.1	24.6	1.7	2.7	
	公害防止	25	60.0	16.0	20.0	-	4.0	
	リサイクル	57	43.9	17.5	28.1	1.8	8.8	
	教育・生涯学習指導	146	63.7	12.3	21.9	0.7	1.4	
	学術研究の振興	18	72.2	5.6	22.2	-	-	
	スポーツの振興	66	83.3	4.5	12.1	-	-	
	青少年育成	215	52.6	13.5	29.8	0.9	3.3	
	芸術・文化の振興	255	58.0	11.8	26.7	0.4	3.1	
	国際交流	143	59.4	15.4	20.3	2.8	2.1	
	国際協力	56	73.2	12.5	14.3	-	-	
	消費者問題	48	64.6	14.6	20.8	-	-	
	人権の擁護	19	57.9	21.1	21.1	-	-	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	50.8	15.3	30.5	1.7	1.7	
	市民活動支援	44	77.3	11.4	9.1	2.3	-	
	平和の推進	13	53.8	15.4	15.4	7.7	7.7	
	災害防止・災害時支援	60	71.7	6.7	18.3	-	3.3	
	その他	253	60.9	5.9	25.3	2.8	5.1	
	スタッフ数合計	5人未満	1558	62.3	10.5	24.9	1.0	1.3
		5人以上10人未満	708	60.2	11.3	27.0	1.0	0.6
10人以上20人未満		606	58.4	12.2	27.1	0.5	1.8	
20人以上50人未満		310	58.4	13.9	25.2	0.6	1.9	
50人以上		85	72.9	9.4	14.1	2.4	1.2	
会員規模(個)	10人未満	864	69.9	8.4	18.8	1.0	1.9	
	10人以上20人未満	627	56.1	12.6	27.3	0.8	3.2	
	20人以上50人未満	810	64.7	14.2	18.1	0.9	2.1	
	50人以上100人未満	312	78.5	9.0	11.2	-	1.3	
	100人以上200人未満	138	79.0	8.0	10.1	-	2.9	
	200人以上500人未満	81	79.0	8.6	8.6	1.2	2.5	
	500人以上	66	84.8	4.5	7.6	-	3.0	
財政規模(支出額)	10万円未満	954	41.6	12.2	42.6	0.9	2.7	
	10～30万円未満	474	62.2	12.0	23.0	0.6	2.1	
	30～50万円未満	221	67.4	12.2	18.6	-	1.8	
	50～100万円未満	287	70.0	10.5	15.3	1.4	2.8	
	100～200万円未満	214	80.4	9.3	9.3	0.5	0.5	
	200～500万円未満	232	80.2	9.5	8.2	0.9	1.3	
	500～1000万円未満	185	81.6	5.4	11.4	-	1.6	
	1000～2000万円未満	142	69.0	8.5	19.7	1.4	1.4	
	2000～5000万円未満	175	58.3	11.4	26.9	1.1	2.3	
	5000万～1億円未満	108	50.0	15.7	30.6	1.9	1.9	
	1～2億円未満	105	52.4	14.3	29.5	1.9	1.9	
	2億円以上	90	70.0	13.3	16.7	-	-	

3.8 役員数 / 任意団体 (問 11.1)

(1) 役員数 / 任意団体の概要

役員数で<任意団体>についてみると、「5人未満」が39.7%で最も高く、次いで、「5～10人未満」(23.1%)、「10～20人未満」(16.3%)、「20人以上」(7.1%)の順になっている。



(2) 役員数 / 任意団体についてのクロス分析

活動分野別にみると、「10～20人未満」の割合が全体に比べて特に高いのは、国際交流(27.3%)、消費者問題(27.5%)、災害防止・災害時支援(31.3%)、「20人以上」の割合が特に高いのはスポーツの振興(35.0%)となっている。

スタッフ数合計別にみると、スタッフ数合計が増えるに伴って役員数も全体に比べて割合が高くなっている。

会員規模別にみると、規模が大きくなるに伴って役員数も全体に比べて割合が高くなっている。

財政規模別にみると、10万円未満から500～1000万円未満の区分では、規模が大きくなるに伴って役員数も多くなっている。

役員数 / 任意団体

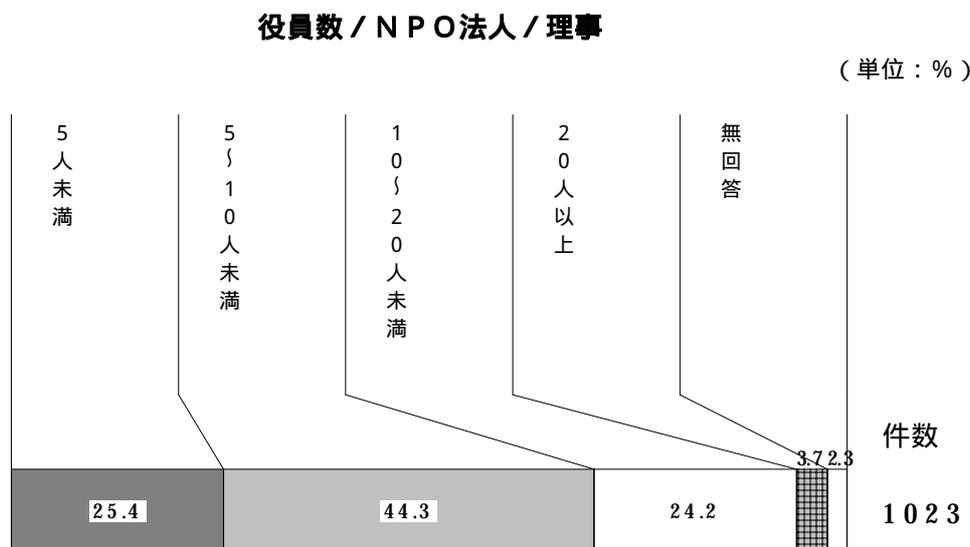
(単位 : %)

		調査数	5人未満	5 ~ 10人未満	10 ~ 20人未満	20人以上	無回答	
全体		3340	39.7	23.1	16.3	7.1	13.7	
法人格	有	-	-	-	-	-	-	
	無	3340	39.7	23.1	16.3	7.1	13.7	
活動分野	高齢者福祉	592	47.3	19.9	10.8	3.2	18.8	
	児童福祉	144	60.4	13.2	4.9	0.7	20.8	
	母子福祉	25	36.0	20.0	20.0	8.0	16.0	
	障害者福祉	440	45.9	26.4	12.5	2.5	12.7	
	その他の社会福祉	51	47.1	9.8	17.6	3.9	21.6	
	健康づくり	137	27.0	22.6	24.8	13.1	12.4	
	医療	26	26.9	19.2	23.1	23.1	7.7	
	まちづくり・むらづくり	311	37.0	23.8	18.6	9.0	11.6	
	犯罪の防止	23	43.5	17.4	21.7	13.0	4.3	
	交通安全	27	18.5	14.8	25.9	37.0	3.7	
	観光の振興	41	22.0	29.3	22.0	12.2	14.6	
	自然環境保護	229	39.7	25.3	17.0	9.2	8.7	
	公害防止	13	23.1	46.2	15.4	-	15.4	
	リサイクル	45	48.9	20.0	15.6	-	15.6	
	教育・生涯学習指導	90	42.2	27.8	11.1	7.8	11.1	
	学術研究の振興	9	33.3	33.3	11.1	22.2	-	
	スポーツの振興	40	17.5	25.0	12.5	35.0	10.0	
	青少年育成	167	34.1	25.1	21.6	7.2	12.0	
	芸術・文化の振興	213	39.9	25.4	19.2	8.5	7.0	
	国際交流	128	29.7	22.7	27.3	13.3	7.0	
	国際協力	26	26.9	38.5	23.1	-	11.5	
	消費者問題	40	32.5	22.5	27.5	15.0	2.5	
	人権の擁護	10	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0	
	男女共同参画社会の形成の促進	49	42.9	20.4	22.4	4.1	10.2	
	市民活動支援	25	48.0	36.0	12.0	4.0	-	
	平和の推進	12	41.7	16.7	16.7	8.3	16.7	
	災害防止・災害時支援	48	25.0	22.9	31.3	10.4	10.4	
	その他	171	35.7	23.4	17.0	8.2	15.8	
	スタッフ数合計	5人未満	1131	44.8	21.3	17.8	9.7	6.4
		5人以上10人未満	485	32.0	41.4	11.3	6.0	9.3
10人以上20人未満		400	41.0	15.5	29.0	4.3	10.3	
20人以上50人未満		225	34.7	28.9	14.7	14.7	7.1	
50人以上		62	16.1	30.6	33.9	17.7	1.6	
人・団体規模(個人)	10人未満	385	45.7	20.5	15.6	8.3	9.9	
	10人以上20人未満	466	60.7	21.0	8.8	0.9	8.6	
	20人以上50人未満	670	30.0	39.9	19.6	5.7	4.9	
	50人以上100人未満	250	7.2	40.0	44.0	8.0	0.8	
	100人以上200人未満	106	7.5	25.5	37.7	25.5	3.8	
	200人以上500人未満	68	8.8	22.1	23.5	41.2	4.4	
財政規模(支出額)	500人以上	54	3.7	14.8	33.3	40.7	7.4	
	10万円未満	833	57.7	20.6	9.4	2.0	10.2	
	10~30万円未満	415	34.5	32.0	24.3	3.9	5.3	
	30~50万円未満	176	29.0	29.5	24.4	12.5	4.5	
	50~100万円未満	216	22.2	27.8	29.2	15.3	5.6	
	100~200万円未満	136	14.7	33.1	29.4	22.1	0.7	
	200~500万円未満	116	11.2	26.7	37.1	19.0	6.0	
	500~1000万円未満	80	26.3	18.8	30.0	21.3	3.8	
	1000~2000万円未満	66	33.3	24.2	21.2	10.6	10.6	
	2000~5000万円未満	104	52.9	28.8	4.8	3.8	9.6	
	5000万~1億円未満	87	52.9	24.1	10.3	2.3	10.3	
1~2億円未満	89	36.0	32.6	15.7	11.2	4.5		
2億円以上	68	29.4	25.0	27.9	13.2	4.4		

3.9 役員数 / NPO法人 / 理事 (問 11. 21)

(1) 役員数 / NPO法人 / 理事の概要

役員数で < NPO法人 / 理事 > についてみると、「5～10人未満」が44.3%で最も高く、次いで、「5人未満」(25.4%)、「10～20人未満」(24.2%)、「20人以上」(3.7%)の順になっている。



(2) 役員数 / NPO法人 / 理事についてのクロス分析

活動分野別にみると、「5人未満」の割合が全体に比べて特に高いのは、教育・生涯学習指導(37.5%)で、「10～20人未満」の割合が全体に比べて特に高いのは、自然環境保護(35.3%)と青少年育成(39.6%)となっている。

スタッフの規模別にみると、スタッフが5人以上10人未満で理事が「5～10人未満」(54.7%)、スタッフ数20人以上50人未満で理事数「5人未満」(31.8%)と「20人以上」(9.4%)の割合が全体に比べて高い。

会員規模別にみると、会員数が50人以上100人未満と100人以上200人未満で理事数「10～20人未満」(38.7%、37.5%)の割合が全体に比べて特に高い。

財政規模別にみると、10万円未満から500～1000万円未満の区分では、規模が大きくなるに伴って理事数も多くなっている。

役員数 / NPO法人 / 理事

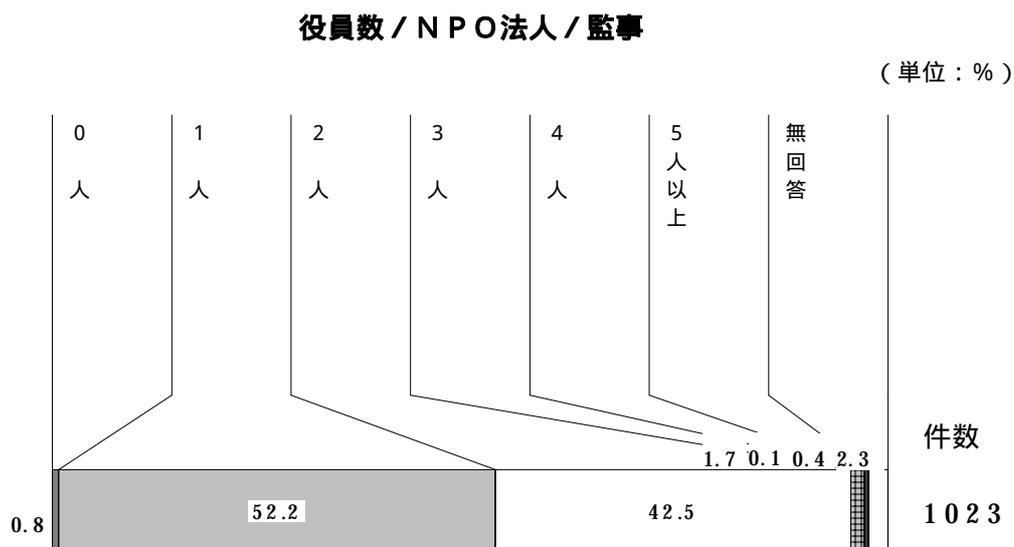
(単位：%)

		調査数	5人未満	5～10人未満	10～20人未満	20人以上	無回答
全体		1023	25.4	44.3	24.2	3.7	2.3
法人格	有	1023	25.4	44.3	24.2	3.7	2.3
	無	-	-	-	-	-	-
活動分野	高齢者福祉	207	25.1	54.1	17.4	0.5	2.9
	児童福祉	42	31.0	40.5	16.7	7.1	4.8
	母子福祉	4	-	75.0	25.0	-	-
	障害者福祉	122	34.4	45.9	17.2	0.8	1.6
	その他の社会福祉	14	14.3	71.4	14.3	-	-
	健康づくり	21	23.8	38.1	28.6	4.8	4.8
	医療	12	16.7	50.0	25.0	8.3	-
	まちづくり・むらづくり	86	15.1	53.5	27.9	1.2	2.3
	犯罪の防止	5	40.0	20.0	40.0	-	-
	交通安全	2	100.0	-	-	-	-
	観光の振興	2	-	-	100.0	-	-
	自然環境保護	68	22.1	30.9	35.3	10.3	1.5
	公害防止	12	16.7	41.7	41.7	-	-
	リサイクル	12	8.3	33.3	50.0	8.3	-
	教育・生涯学習指導	56	37.5	30.4	21.4	7.1	3.6
	学術研究の振興	9	33.3	11.1	33.3	22.2	-
	スポーツの振興	26	26.9	30.8	30.8	11.5	-
	青少年育成	48	20.8	31.3	39.6	2.1	6.3
	芸術・文化の振興	42	31.0	31.0	28.6	7.1	2.4
	国際交流	15	26.7	26.7	26.7	13.3	6.7
	国際協力	30	20.0	53.3	23.3	-	3.3
	消費者問題	8	50.0	12.5	37.5	-	-
	人権の擁護	9	33.3	33.3	33.3	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	10	20.0	70.0	10.0	-	-
	市民活動支援	19	21.1	57.9	15.8	5.3	-
	平和の推進	1	-	100.0	-	-	-
	災害防止・災害時支援	12	50.0	41.7	8.3	-	-
その他	82	18.3	47.6	28.0	4.9	1.2	
スタッフ数合計	5人未満	427	26.5	42.9	25.5	4.0	1.2
	5人以上10人未満	223	22.9	54.7	20.6	0.9	0.9
	10人以上20人未満	206	24.3	41.3	28.6	4.4	1.5
	20人以上50人未満	85	31.8	40.0	18.8	9.4	-
	50人以上	23	21.7	47.8	30.4	-	-
会員規模(個人・団体計)	10人未満	479	28.0	44.3	22.1	3.8	1.9
	10人以上20人未満	161	20.5	54.0	22.4	0.6	2.5
	20人以上50人未満	140	21.4	48.6	24.3	3.6	2.1
	50人以上100人未満	62	12.9	41.9	38.7	6.5	-
	100人以上200人未満	32	12.5	43.8	37.5	6.3	-
	200人以上500人未満	13	-	30.8	53.8	15.4	-
500人以上	12	8.3	16.7	50.0	16.7	8.3	
財政規模(支出額)	10万円未満	121	34.7	38.8	22.3	1.7	2.5
	10～30万円未満	59	45.8	37.3	15.3	-	1.7
	30～50万円未満	45	31.1	44.4	20.0	2.2	2.2
	50～100万円未満	71	22.5	49.3	26.8	-	1.4
	100～200万円未満	78	16.7	42.3	38.5	2.6	-
	200～500万円未満	116	25.0	43.1	27.6	2.6	1.7
	500～1000万円未満	105	14.3	47.6	26.7	9.5	1.9
	1000～2000万円未満	76	6.6	46.1	36.8	7.9	2.6
	2000～5000万円未満	71	19.7	53.5	25.4	1.4	-
	5000万～1億円未満	21	9.5	47.6	28.6	9.5	4.8
	1～2億円未満	16	25.0	31.3	31.3	12.5	-
2億円以上	22	31.8	45.5	9.1	9.1	4.5	

3.10 役員数 / NPO法人 / 監事 (問 11.22)

(1) 役員数 / NPO法人 / 監事の概要

役員数で<NPO法人/監事>についてみると、「1人」が52.2%で最も高く、次いで、「2人」(42.5%)、「3人」(1.7%)、「0人」(0.8%)、「5人以上」(0.4%)、「4人」(0.1%)となっており、「1人」と「2人」で94.7%と非常に高いウエイトを占めている。



(2) 役員数 / NPO法人 / 監事についてのクロス分析

活動分野別にみると、まちづくり・むらづくりと自然環境保護で「2人」(53.5%、57.4%)の割合が全体に比べて特に高い。

スタッフの規模別による差はあまり見られない。

会員規模別にみると、会員10人未満で監事が「1人」(57.2%)、会員が20人以上50人未満と50人以上100人未満で監事「2人」(52.1%、59.7%)の割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、10万円未満で「1人」(66.1%)の割合が全体に比べて特に高くなっている。

役員数 / NPO法人 / 監事

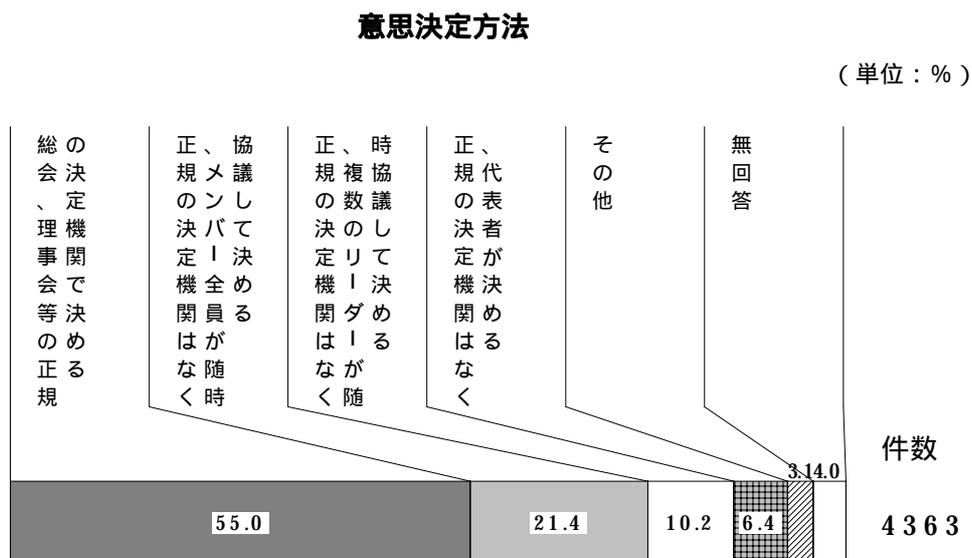
(単位：%)

		調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		1023	0.8	52.2	42.5	1.7	0.1	0.4	2.3
法人格	有	1023	0.8	52.2	42.5	1.7	0.1	0.4	2.3
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
活動分野	高齢者福祉	207	0.5	54.6	41.1	0.5	-	0.5	2.9
	児童福祉	42	2.4	57.1	31.0	4.8	-	-	4.8
	母子福祉	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-
	障害者福祉	122	-	52.5	43.4	2.5	-	-	1.6
	その他の社会福祉	14	7.1	64.3	28.6	-	-	-	-
	健康づくり	21	-	57.1	38.1	-	-	-	4.8
	医療	12	8.3	41.7	33.3	8.3	8.3	-	-
	まちづくり・むらづくり	86	-	43.0	53.5	1.2	-	-	2.3
	犯罪の防止	5	20.0	80.0	-	-	-	-	-
	交通安全	2	-	100.0	-	-	-	-	-
	観光の振興	2	-	-	100.0	-	-	-	-
	自然環境保護	68	-	39.7	57.4	1.5	-	-	1.5
	公害防止	12	-	25.0	75.0	-	-	-	-
	リサイクル	12	-	25.0	75.0	-	-	-	-
	教育・生涯学習指導	56	-	60.7	30.4	3.6	-	1.8	3.6
	学術研究の振興	9	-	88.9	11.1	-	-	-	-
	スポーツの振興	26	-	46.2	53.8	-	-	-	-
	青少年育成	48	-	43.8	45.8	4.2	-	-	6.3
	芸術・文化の振興	42	2.4	47.6	45.2	-	-	2.4	2.4
	国際交流	15	-	66.7	26.7	-	-	-	6.7
	国際協力	30	-	43.3	50.0	3.3	-	-	3.3
	消費者問題	8	-	62.5	37.5	-	-	-	-
	人権の擁護	9	-	44.4	55.6	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	10	-	40.0	60.0	-	-	-	-
	市民活動支援	19	-	63.2	36.8	-	-	-	-
	平和の推進	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	12	-	58.3	41.7	-	-	-	-
その他	82	1.2	58.5	36.6	2.4	-	-	1.2	
スタッフ数合計	5人未満	427	0.5	54.3	41.9	1.6	0.2	0.2	1.2
	5人以上10人未満	223	0.9	53.8	42.6	1.3	-	0.4	0.9
	10人以上20人未満	206	1.5	50.5	44.7	1.5	-	0.5	1.5
	20人以上50人未満	85	-	51.8	44.7	3.5	-	-	-
	50人以上	23	-	43.5	56.5	-	-	-	-
会員規模(個 人・団体計)	10人未満	479	0.4	57.2	38.2	2.3	-	-	1.9
	10人以上20人未満	161	0.6	56.5	39.1	1.2	-	-	2.5
	20人以上50人未満	140	0.7	43.6	52.1	0.7	-	0.7	2.1
	50人以上100人未満	62	-	37.1	59.7	1.6	-	1.6	-
	100人以上200人未満	32	3.1	18.8	68.8	3.1	3.1	3.1	-
	200人以上500人未満	13	-	30.8	69.2	-	-	-	-
	500人以上	12	-	25.0	66.7	-	-	-	8.3
財政規模(支出額)	10万円未満	121	0.8	66.1	29.8	-	-	0.8	2.5
	10～30万円未満	59	1.7	52.5	40.7	1.7	-	1.7	1.7
	30～50万円未満	45	-	55.6	40.0	2.2	-	-	2.2
	50～100万円未満	71	1.4	53.5	43.7	-	-	-	1.4
	100～200万円未満	78	-	39.7	57.7	2.6	-	-	-
	200～500万円未満	116	-	52.6	43.1	1.7	0.9	-	1.7
	500～1000万円未満	105	-	41.9	53.3	1.9	-	1.0	1.9
	1000～2000万円未満	76	-	38.2	55.3	3.9	-	-	2.6
	2000～5000万円未満	71	-	52.1	45.1	2.8	-	-	-
	5000万～1億円未満	21	-	33.3	57.1	4.8	-	-	4.8
	1～2億円未満	16	-	62.5	31.3	6.3	-	-	-
	2億円以上	22	-	54.5	40.9	-	-	-	4.5

3.11 意思決定方法（問 12）

（ 1 ）意思決定方法の概要

意志決定方法についてみると、「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」が 55.0%で最も高く、次いで、「正規の決定機関はなく、メンバー全員が随時協議して決める」(21.4%)、「正規の決定機関はなく、複数のリーダーが随時協議して決める」(10.2%)、「正規の決定機関はなく、代表者が決める」(6.4%)の順になっている。



（ 2 ）意思決定方法についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」(87.8%)、任意団体で「正規の決定機関はなく、メンバー全員が随時協議して決める」(26.7%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」のがスポーツの振興で 78.8%、市民活動支援で 77.3%と全体に比べて割合が高い。児童福祉では「正規の決定機関ではなく、メンバー全員が随時協議して決める」が 41.9%と全体に比べて割合が特に高い。また、その他の社会福祉では「正規の決定機関はなく、代表者が決める」が 12.3%と全体に比べて割合が高い。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」(74.1%)の割合が全体に比べて特に高い。

会員規模別にみると、50人以上の区分で「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」の割合が全体に比べて特に高くなっている。

財政規模別にみると、100～200万円未満から500～1000万円未満の区分で「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」の割合が全体に比べて特に高くなっている。

意思決定方法

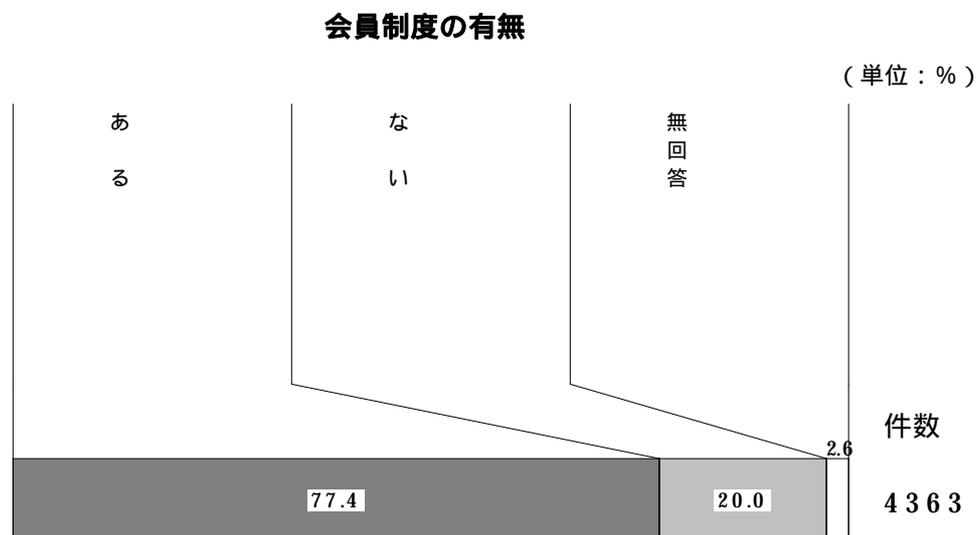
(単位：%)

	調査数	総会 機 関 で 決 め る	理 事 会 等 の 正 規 の 決 定	正 規 の 決 定 機 関 は な く 決 め る	正 規 の 決 定 機 関 は な く 複 数 の 機 関 が 随 時 協 議 し て 決 め る	正 規 の 決 定 機 関 は な く 代 表 者 が 決 め る	そ の 他	無 回 答
全体	4363	55.0	21.4	10.2	6.4	3.1	4.0	
法人格	有	1023	87.8	3.8	5.1	2.0	0.6	0.8
	無	3340	44.9	26.7	11.8	7.7	3.8	4.9
活動分野	高齢者福祉	799	48.6	22.3	10.8	8.8	4.5	5.1
	児童福祉	186	34.9	41.9	9.1	7.0	2.2	4.8
	母子福祉	29	55.2	24.1	13.8	6.9	-	-
	障害者福祉	562	53.0	25.4	8.7	5.5	2.7	4.6
	その他の社会福祉	65	47.7	24.6	7.7	12.3	4.6	3.1
	健康づくり	158	65.8	15.2	9.5	3.2	0.6	5.7
	医 療	38	60.5	10.5	18.4	2.6	2.6	5.3
	まちづくり・むらづくり	397	54.2	20.9	12.3	7.1	2.3	3.3
	犯罪の防止	28	57.1	14.3	17.9	7.1	3.6	-
	交通安全	29	82.8	13.8	3.4	-	-	-
	観光の振興	43	65.1	20.9	9.3	2.3	-	2.3
	自然環境保護	297	57.2	14.8	17.2	6.7	2.0	2.0
	公害防止	25	56.0	24.0	12.0	4.0	4.0	-
	リサイクル	57	42.1	36.8	8.8	1.8	5.3	5.3
	教育・生涯学習指導	146	53.4	16.4	17.1	5.5	6.2	1.4
	学術研究の振興	18	77.8	16.7	-	-	5.6	-
	スポーツの振興	66	78.8	6.1	4.5	7.6	1.5	1.5
	青少年育成	215	57.2	26.5	7.0	4.7	2.8	1.9
	芸術・文化の振興	255	54.9	21.2	11.4	7.1	2.7	2.7
	国際交流	143	59.4	16.8	11.9	9.1	2.1	0.7
	国際協力	56	71.4	10.7	10.7	3.6	1.8	1.8
	消費者問題	48	70.8	14.6	12.5	-	2.1	-
	人権の擁護	19	73.7	10.5	5.3	5.3	-	5.3
	男女共同参画社会の形成の促進	59	52.5	33.9	6.8	3.4	1.7	1.7
	市民活動支援	44	77.3	6.8	9.1	2.3	4.5	-
	平和の推進	13	46.2	30.8	15.4	-	7.7	-
災害防止・災害時支援	60	73.3	11.7	5.0	1.7	1.7	6.7	
その他	253	62.5	17.4	7.5	5.9	3.2	3.6	
スタッフ 数合計	5人未満	1558	62.4	18.1	9.8	6.2	2.1	1.5
	5人以上10人未満	708	59.6	20.9	10.6	5.8	2.5	0.6
	10人以上20人未満	606	59.4	22.1	11.1	5.0	1.5	1.0
	20人以上50人未満	310	61.3	18.1	10.6	5.8	2.9	1.3
	50人以上	85	74.1	4.7	12.9	4.7	2.4	1.2
人・団 体計 (個)	10人未満	864	71.2	13.3	8.1	4.1	2.3	1.0
	10人以上20人未満	627	50.6	31.6	8.8	4.9	3.2	1.0
	20人以上50人未満	810	69.0	15.2	9.9	3.0	1.7	1.2
	50人以上100人未満	312	84.9	2.6	10.9	1.3	0.3	-
	100人以上200人未満	138	88.4	2.2	5.1	0.7	2.2	1.4
	200人以上500人未満	81	88.9	1.2	9.9	-	-	-
	500人以上	66	95.5	1.5	1.5	-	-	1.5
財政規 模 (支 出 額)	10万円未満	954	38.9	32.9	12.7	10.3	2.1	3.1
	10～30万円未満	474	62.0	18.8	12.7	3.8	1.7	1.1
	30～50万円未満	221	73.3	13.1	8.6	2.3	2.3	0.5
	50～100万円未満	287	71.1	11.1	10.8	4.2	1.7	1.0
	100～200万円未満	214	83.2	5.1	7.5	1.4	2.3	0.5
	200～500万円未満	232	81.9	7.3	6.0	2.2	2.2	0.4
	500～1000万円未満	185	83.8	8.6	4.9	1.6	0.5	0.5
	1000～2000万円未満	142	72.5	13.4	7.0	2.8	3.5	0.7
	2000～5000万円未満	175	57.7	22.9	5.7	6.3	4.6	2.9
	5000万～1億円未満	108	49.1	31.5	12.0	4.6	2.8	-
	1～2億円未満	105	55.2	21.9	14.3	3.8	4.8	-
	2億円以上	90	70.0	14.4	10.0	5.6	-	-

3.12 会員制度の有無（問 13）

（1）会員制度の有無の概要

会員制度の有無についてみると、「ある」が77.4%、「ない」が20.0%となっている。



（2）会員制度の有無についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「ある」(94.4%)の割合が全体に比べて特に高い。

活動分野別にみると、全体に比べて「ある」の割合が高い分野は観光の振興(90.7%)、スポーツの振興(87.9%)、消費者問題(87.5%)、市民活動支援(90.9%)となっている。また、児童福祉では「ない」(35.5%)の割合が全体に比べて高い。

スタッフの規模別にみると、5人未満と50人以上で「ある」(83.1%、83.5%)の割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、10万円未満で「ない」(27.8%)の割合が全体に比べて高い、10万円以上の区分ではそれぞれの区分で「ある」の割合が全体の割合より高い。

会員制度の有無

(単位：%)

		調査数	あ る	な い	無 回 答
全体		4363	77.4	20.0	2.6
法人格	有	1023	94.4	4.8	0.8
	無	3340	72.2	24.6	3.2
活動分野	高齢者福祉	799	74.6	21.8	3.6
	児童福祉	186	63.4	35.5	1.1
	母子福祉	29	69.0	31.0	-
	障害者福祉	562	81.0	17.4	1.6
	その他の社会福祉	65	69.2	26.2	4.6
	健康づくり	158	82.9	13.3	3.8
	医療	38	89.5	7.9	2.6
	まちづくり・むらづくり	397	71.0	27.7	1.3
	犯罪の防止	28	82.1	17.9	-
	交通安全	29	65.5	27.6	6.9
	観光の振興	43	90.7	9.3	-
	自然環境保護	297	81.1	16.8	2.0
	公害防止	25	84.0	16.0	-
	リサイクル	57	73.7	24.6	1.8
	教育・生涯学習指導	146	80.1	19.9	-
	学術研究の振興	18	88.9	11.1	-
	スポーツの振興	66	87.9	10.6	1.5
	青少年育成	215	74.9	23.7	1.4
	芸術・文化の振興	255	80.8	16.5	2.7
	国際交流	143	85.3	12.6	2.1
	国際協力	56	85.7	12.5	1.8
	消費者問題	48	87.5	12.5	-
	人権の擁護	19	89.5	10.5	-
	男女共同参画社会の形成の促進	59	79.7	18.6	1.7
	市民活動支援	44	90.9	9.1	-
	平和の推進	13	53.8	46.2	-
	災害防止・災害時支援	60	76.7	21.7	1.7
	その他	253	79.8	17.4	2.8
スタッフ 数合計	5人未満	1558	83.1	15.7	1.2
	5人以上10人未満	708	80.9	18.4	0.7
	10人以上20人未満	606	78.2	20.1	1.7
	20人以上50人未満	310	79.7	19.0	1.3
	50人以上	85	83.5	16.5	-
財政規模 (支出額)	10万円未満	954	70.0	27.8	2.2
	10～30万円未満	474	84.2	15.6	0.2
	30～50万円未満	221	90.5	9.0	0.5
	50～100万円未満	287	80.8	18.5	0.7
	100～200万円未満	214	91.6	7.9	0.5
	200～500万円未満	232	90.9	8.6	0.4
	500～1000万円未満	185	91.9	8.1	-
	1000～2000万円未満	142	89.4	10.6	-
	2000～5000万円未満	175	81.7	17.1	1.1
	5000万～1億円未満	108	86.1	13.0	0.9
	1～2億円未満	105	82.9	13.3	3.8
	2億円以上	90	86.7	13.3	-

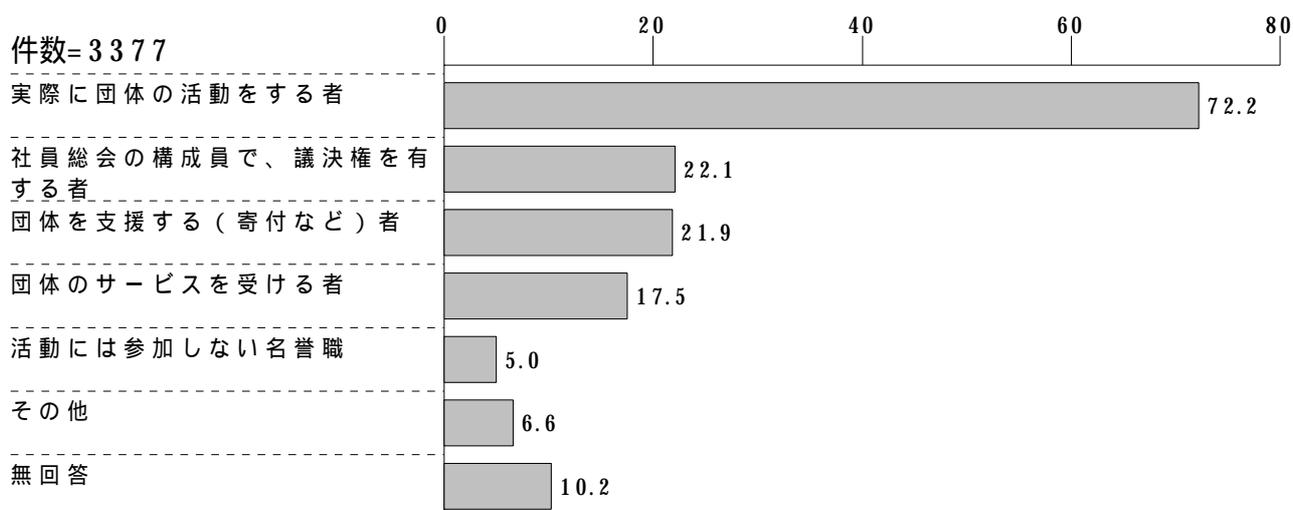
3.13 会員の内容（問 13.1）

（1）会員の内容（複数回答）の概要

会員制度をとる団体で、会員の内容についてみると、「実際に団体の活動をする者」が 72.2%で最も高く、次いで、「社員総会の構成員で、議決権を有する者」(22.1%)、「団体を支援する（寄付など）者」(21.9%)、「団体のサービスを受ける者」(17.5%)、「活動には参加しない名誉職」(5.0%)となっている。

会員の内容（複数回答）

（単位：％）



（2）会員の内容（複数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「団体のサービスを受ける者」(30.1%)と「団体を支援する（寄付など）者」(40.8%)、「社員総会の構成員で議決権を有する者」(70.8%)の割合が全体に比べて高い。一方、任意団体では「実際に団体の活動をする者」(78.7%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、国際協力で「団体を支援する（寄付など）者」(66.7%)と「社員総会の構成員で、議決権を有する者」(47.9%)の割合が全体に比べて特に高い。また、「実際に団体の活動をする者」では芸術・文化の振興が 82.5%、災害防止・災害時支援が 89.1%と全体に比べて割合が特になくなっている。

スタッフの規模別にみると、5人以上10人未満と10人以上20人未満の区分で「団体のサービスを受ける者」、「団体を支援する（寄付など）者」や「社員総会の構成員で、議決権を有する者」の割合が全体に比べて高くなっている。

会員規模別にみると、10人未満で「団体を支援する（寄付など）者」(32.3%)と「社員総会の構成員で、議決権を有する者」(49.2%)の割合が全体の割合より高く、10人以上の各区分では「実際に団体の活動をする者」を全ての団体が会員とすると回答している。

財政規模別にみると、10万円未満から30～50万円の各区分では「実際に団体の活動をする者」が、1～2億円未満では「活動には参加しない名誉職」(10.1%)、2億円以上では「団体を支援する（寄付など）者」(31.3%)の割合が全体に比べて高くなっている。

会員の内容

(単位：%)

		調査数	実際に団体の活動をする者	団体のサービスを受ける者	団体を支援する(寄付など)	活動には参加しない名誉職	社員総会の構成員で、議決権を有する者	その他	無回答
全体		3377	72.2	17.5	21.9	5.0	22.1	6.6	10.2
法人格	有	966	56.0	30.1	40.8	7.9	70.8	6.6	3.9
	無	2411	78.7	12.4	14.3	3.9	2.6	6.6	12.8
活動分野	高齢者福祉	596	69.5	24.7	19.8	4.4	26.0	6.5	14.9
	児童福祉	118	68.6	23.7	21.2	3.4	22.9	5.9	14.4
	母子福祉	20	70.0	25.0	15.0	-	20.0	10.0	-
	障害者福祉	455	74.1	24.4	22.6	3.3	19.1	4.4	10.8
	その他の社会福祉	45	66.7	11.1	11.1	4.4	15.6	8.9	20.0
	健康づくり	131	80.2	10.7	6.9	1.5	9.9	8.4	6.9
	医療	34	58.8	14.7	26.5	2.9	20.6	14.7	2.9
	まちづくり・むらづくり	282	72.3	10.6	21.3	6.4	22.3	6.4	8.2
	犯罪の防止	23	82.6	13.0	21.7	13.0	13.0	8.7	8.7
	交通安全	19	84.2	5.3	15.8	-	-	-	5.3
	観光の振興	39	82.1	10.3	12.8	-	10.3	7.7	2.6
	自然環境保護	241	72.2	10.8	25.7	7.9	22.0	7.9	11.6
	公害防止	21	66.7	23.8	42.9	9.5	42.9	-	4.8
	リサイクル	42	59.5	7.1	16.7	9.5	28.6	2.4	21.4
	教育・生涯学習指導	117	61.5	21.4	17.9	4.3	35.0	6.0	11.1
	学術研究の振興	16	75.0	18.8	25.0	12.5	37.5	12.5	-
	スポーツの振興	58	70.7	15.5	22.4	12.1	31.0	5.2	3.4
	青少年育成	161	75.2	11.8	24.2	3.7	18.6	8.1	8.7
	芸術・文化の振興	206	82.5	13.1	22.3	4.4	14.6	5.8	5.8
	国際交流	122	75.4	21.3	28.7	9.0	11.5	8.2	4.9
	国際協力	48	58.3	12.5	66.7	6.3	47.9	4.2	4.2
	消費者問題	42	78.6	14.3	19.0	9.5	11.9	4.8	7.1
	人権の擁護	17	64.7	5.9	47.1	5.9	41.2	5.9	5.9
	男女共同参画社会の形成の促進	47	76.6	12.8	29.8	8.5	14.9	6.4	4.3
	市民活動支援	40	70.0	17.5	22.5	7.5	37.5	12.5	2.5
	平和の推進	7	71.4	-	14.3	-	14.3	28.6	-
	災害防止・災害時支援	46	89.1	4.3	8.7	4.3	17.4	4.3	4.3
その他	202	69.8	18.3	23.3	3.5	30.7	9.4	8.4	
スタッフ数合計	5人未満	1295	72.3	16.2	22.9	5.5	24.7	6.8	7.3
	5人以上10人未満	573	71.6	22.5	31.1	5.1	29.3	7.2	7.0
	10人以上20人未満	474	71.1	24.1	27.4	6.5	29.1	5.7	7.6
	20人以上50人未満	247	75.3	24.3	22.3	5.7	26.7	6.9	9.7
	50人以上	71	71.8	18.3	18.3	4.2	25.4	8.5	14.1
会員規模(個人・団体計)	10人未満	864	36.1	23.0	32.3	5.1	49.2	12.6	-
	10人以上20人未満	627	100.0	20.4	22.6	6.9	17.4	4.3	-
	20人以上50人未満	810	100.0	16.8	19.5	5.8	12.5	5.2	-
	50人以上100人未満	312	100.0	19.6	23.7	5.4	17.0	3.8	-
	100人以上200人未満	138	100.0	18.8	18.1	2.2	18.8	4.3	-
	200人以上500人未満	81	100.0	13.6	21.0	12.3	9.9	3.7	-
	500人以上	66	100.0	18.2	19.7	1.5	13.6	-	-
財政規模(支出額)	10万円未満	651	79.7	14.3	12.3	3.5	12.7	5.1	10.6
	10～30万円未満	394	82.2	14.0	19.5	3.8	10.9	6.9	6.3
	30～50万円未満	194	82.0	18.6	20.1	7.7	18.0	7.2	4.1
	50～100万円未満	211	75.4	15.6	25.1	6.2	28.0	6.6	6.2
	100～200万円未満	180	75.0	21.1	31.7	9.4	31.1	9.4	3.3
	200～500万円未満	202	65.3	22.3	34.7	5.4	41.6	5.9	3.0
	500～1000万円未満	155	66.5	32.9	42.6	7.7	47.7	5.2	4.5
	1000～2000万円未満	124	67.7	29.0	37.1	6.5	47.6	5.6	6.5
	2000～5000万円未満	145	62.8	22.8	26.9	6.9	40.7	7.6	10.3
	5000万～1億円未満	96	78.1	20.8	15.6	3.1	16.7	2.1	9.4
	1～2億円未満	89	74.2	18.0	16.9	10.1	15.7	7.9	7.9
	2億円以上	163	71.2	21.5	31.3	4.3	20.2	9.8	9.8

3.14 会員の人数（問 13.1）

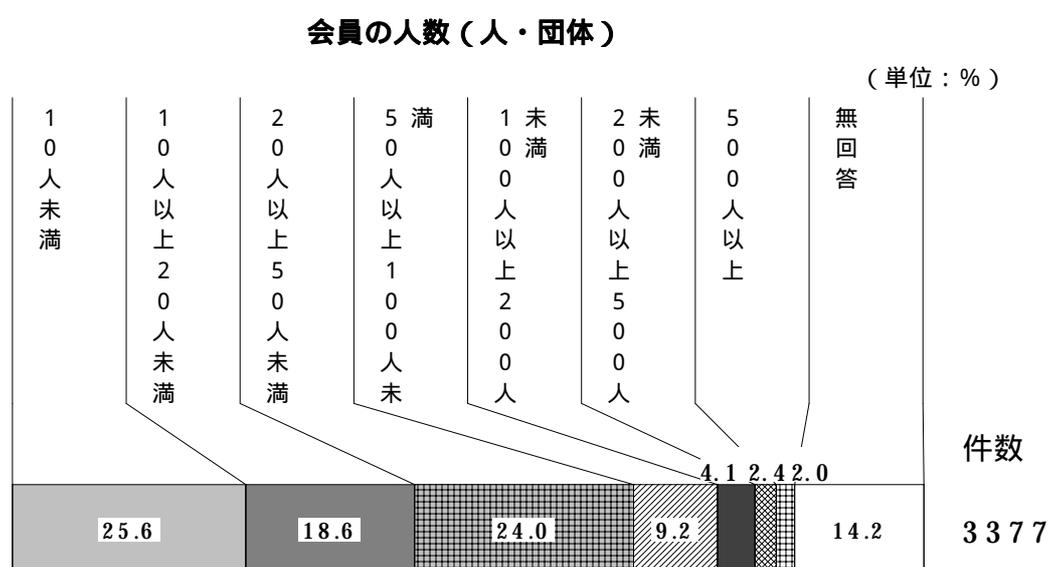
（1）会員の人数の概要

会員の内容の「実際に貴団体の活動をする者」を会員の人数として利用。

個人会員と 団体会員を足し合わせた合計値を使用した。

したがって、単位は（人・団体）となる。

会員制度をとる団体で、会員の人数についてみると、「10 人未満」が 25.6%、次いで「20 人以上 50 人未満」が 24.0%となっている。会員数 50 人未満の団体が 68.2%と過半を占めている。



（2）会員の人数についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「10 人未満」（49.6%）の割合が全体の割合に比べて高い。

活動分野別にみると、「10 人未満」で割合が全体に比べて特に高いのは国際協力（41.7%）、市民活動支援（40.0%）、スポーツの振興（37.9%）となっている。スポーツの振興では「500 人以上」（12.1%）の割合も高く、規模の差が激しくなっている。

スタッフの規模別にみると、スタッフ数合計の増加に伴って会員（人・団体）が多くなっている。

財政規模別にみると、200～500 万円未満から 2000～5000 万円未満の各区分で「10 人未満」の、5000 万～1 億円未満で「10 人以上 20 人未満」の割合が全体のそれより高くなっている。

会員の人数

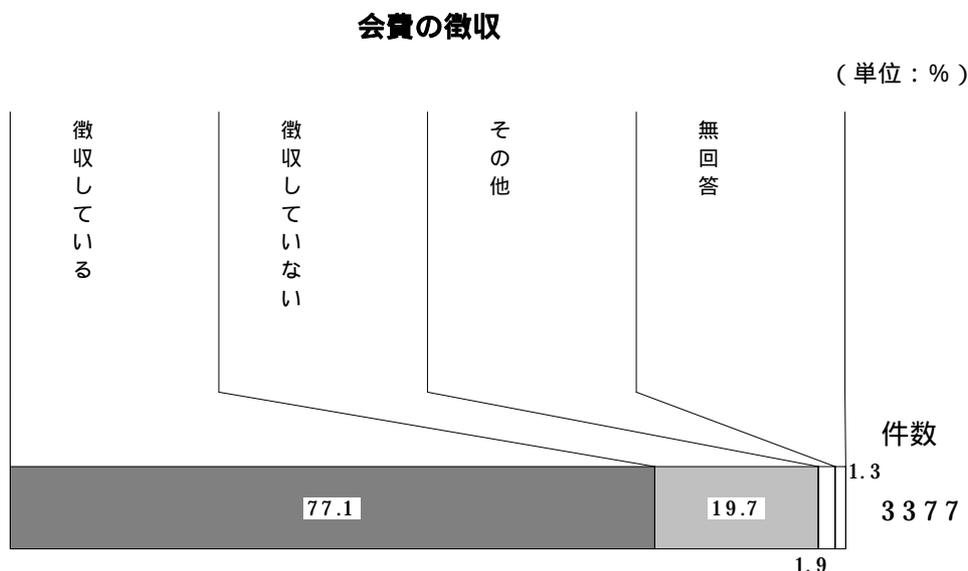
(単位：%)

		調査数	10人未満	10人以上20人未満	20人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上500人未満	500人以上	無回答
全体		3377	25.6	18.6	24.0	9.2	4.1	2.4	2.0	14.2
法人格	有	966	49.6	16.7	14.5	6.4	3.3	1.3	1.2	6.9
	無	2411	16.0	19.3	27.8	10.4	4.4	2.8	2.2	17.1
活動分野	高齢者福祉	596	23.3	20.0	21.5	9.6	3.4	1.8	0.8	19.6
	児童福祉	118	37.3	21.2	17.8	5.9	0.8	0.8	0.8	15.3
	母子福祉	20	35.0	10.0	25.0	10.0	5.0	5.0	-	10.0
	障害者福祉	455	24.4	23.3	26.2	8.1	1.8	1.5	0.7	14.1
	その他の社会福祉	45	26.7	11.1	22.2	4.4	6.7	4.4	-	24.4
	健康づくり	131	16.8	11.5	20.6	16.8	9.9	6.9	4.6	13.0
	医療	34	50.0	11.8	17.6	8.8	2.9	-	2.9	5.9
	まちづくり・むらづくり	282	24.5	16.7	28.0	8.5	5.7	1.8	3.2	11.7
	犯罪の防止	23	4.3	17.4	39.1	17.4	4.3	-	4.3	13.0
	交通安全	19	15.8	5.3	15.8	10.5	10.5	15.8	15.8	10.5
	観光の振興	39	23.1	28.2	30.8	10.3	2.6	-	-	5.1
	自然環境保護	241	26.6	15.8	27.4	9.1	4.1	3.3	1.2	12.4
	公害防止	21	52.4	9.5	33.3	-	-	-	-	4.8
	リサイクル	42	23.8	21.4	26.2	4.8	-	-	-	23.8
	教育・生涯学習指導	117	36.8	18.8	19.7	6.0	1.7	3.4	1.7	12.0
	学術研究の振興	16	43.8	12.5	18.8	25.0	-	-	-	-
	スポーツの振興	58	37.9	10.3	12.1	6.9	6.9	6.9	12.1	6.9
	青少年育成	161	23.6	18.0	21.7	11.8	3.1	2.5	1.9	17.4
	芸術・文化の振興	206	18.0	21.8	32.5	8.3	5.3	2.4	1.9	9.7
	国際交流	122	27.0	13.9	27.9	9.8	7.4	5.7	0.8	7.4
	国際協力	48	41.7	16.7	25.0	6.3	-	-	2.1	8.3
	消費者問題	42	19.0	9.5	21.4	16.7	11.9	7.1	-	14.3
	人権の擁護	17	29.4	29.4	23.5	-	5.9	-	-	11.8
	男女共同参画社会の形成の促進	47	31.9	23.4	19.1	8.5	6.4	-	6.4	4.3
	市民活動支援	40	40.0	25.0	27.5	5.0	-	-	-	2.5
	平和の推進	7	28.6	-	42.9	-	-	-	-	28.6
	災害防止・災害時支援	46	10.9	10.9	28.3	21.7	10.9	4.3	2.2	10.9
その他	202	27.7	20.3	21.8	9.4	5.0	1.0	3.0	11.9	
スタッフ数合計	5人未満	1295	28.7	17.9	25.1	8.3	3.6	2.7	2.9	10.7
	5人以上10人未満	573	37.3	12.6	21.8	11.7	4.7	2.3	0.5	9.1
	10人以上20人未満	474	25.1	31.4	12.0	11.0	3.6	2.7	2.1	12.0
	20人以上50人未満	247	18.2	6.5	49.4	3.2	5.3	2.4	2.0	13.0
	50人以上	71	14.1	4.2	8.5	32.4	16.9	1.4	4.2	18.3
財政規模(支出額)	10万円未満	651	22.9	27.2	24.4	7.1	2.6	0.8	0.6	14.4
	10～30万円未満	394	16.8	20.6	32.2	15.5	4.6	0.8	1.3	8.4
	30～50万円未満	194	21.1	15.5	29.9	14.9	3.6	4.6	1.0	9.3
	50～100万円未満	211	22.3	17.1	28.0	10.4	6.6	5.7	2.8	7.1
	100～200万円未満	180	24.4	15.0	21.7	11.7	10.6	4.4	4.4	7.8
	200～500万円未満	202	34.7	13.9	23.3	10.9	2.5	4.5	5.0	5.4
	500～1000万円未満	155	41.3	9.0	22.6	9.0	5.8	5.2	2.6	4.5
	1000～2000万円未満	124	37.1	12.1	15.3	12.9	6.5	2.4	4.8	8.9
	2000～5000万円未満	145	35.9	22.1	17.9	6.9	2.1	-	2.1	13.1
	5000万円～1億円未満	96	16.7	28.1	26.0	10.4	5.2	-	1.0	12.5
	1～2億円未満	89	25.8	20.2	23.6	11.2	3.4	1.1	2.2	12.4
2億円以上	163	26.4	14.1	21.5	9.2	6.7	6.1	1.8	14.1	

3.15 会費の徴収（問 13.2）

（1）会費の徴収の概要

会員制度をとる団体で、会費の徴収についてみると、「徴収している」が77.1%、「徴収していない」が19.7%となっている。



（2）会費の徴収についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「徴収している」(91.5%)、任意団体で「徴収していない」(24.7%)が全体に比べて割合が高い。

活動分野別にみると、「徴収している」では芸術・文化の振興が89.3%、国際協力が87.5%、消費者問題が88.1%、男女共同参画社会の形成の促進が97.9%と全体に比べて割合が高くなっている。それに対し「徴収していない」の割合が全体に比べて高いのはリサイクルで31.0%となっている。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「徴収していない」(36.6%)の割合が全体に比べて高い。

会員規模別にみると、50人以上100人未満と100人以上200人未満で「徴収している」(83.0%、84.1%)の割合が全体に比べて高くなっている。

財政規模別にみると、10万円未満で「徴収していない」(27.8%)の割合が全体に比べて高く、10万円以上の各区分では「徴収している」の割合が高い区分が多い。

会費の徴収

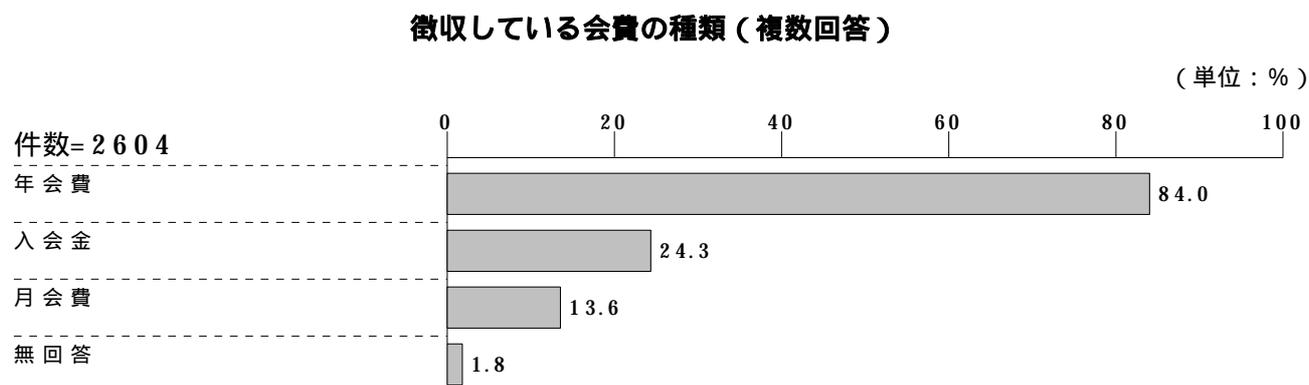
(単位：%)

		調査数	徴収している	徴収していない	その他	無回答	
全体		3377	77.1	19.7	1.9	1.3	
法人格	有	966	91.5	7.0	0.8	0.6	
	無	2411	71.3	24.7	2.4	1.6	
活動分野	高齢者福祉	596	69.0	27.0	1.7	2.3	
	児童福祉	118	70.3	27.1	1.7	0.8	
	母子福祉	20	75.0	20.0	-	5.0	
	障害者福祉	455	82.6	15.4	0.9	1.1	
	その他の社会福祉	45	75.6	20.0	4.4	-	
	健康づくり	131	85.5	13.7	0.8	-	
	医療	34	79.4	20.6	-	-	
	まちづくり・むらづくり	282	70.6	26.2	1.8	1.4	
	犯罪の防止	23	65.2	30.4	4.3	-	
	交通安全	19	68.4	31.6	-	-	
	観光の振興	39	84.6	15.4	-	-	
	自然環境保護	241	71.4	23.7	3.7	1.2	
	公害防止	21	85.7	14.3	-	-	
	リサイクル	42	57.1	31.0	4.8	7.1	
	教育・生涯学習指導	117	80.3	17.9	0.9	0.9	
	学術研究の振興	16	87.5	12.5	-	-	
	スポーツの振興	58	86.2	13.8	-	-	
	青少年育成	161	75.2	20.5	2.5	1.9	
	芸術・文化の振興	206	89.3	8.3	1.9	0.5	
	国際交流	122	83.6	15.6	0.8	-	
	国際協力	48	87.5	10.4	2.1	-	
	消費者問題	42	88.1	11.9	-	-	
	人権の擁護	17	100.0	-	-	-	
	男女共同参画社会の形成の促進	47	97.9	2.1	-	-	
	市民活動支援	40	85.0	7.5	5.0	2.5	
	平和の推進	7	71.4	28.6	-	-	
	災害防止・災害時支援	46	67.4	28.3	4.3	-	
	その他	202	78.7	13.9	5.0	2.5	
	スタッフ数合計	5人未満	1295	77.8	19.5	1.8	0.9
		5人以上10人未満	573	80.3	15.2	2.3	2.3
10人以上20人未満		474	80.8	17.3	1.5	0.4	
20人以上50人未満		247	78.9	17.8	2.0	1.2	
50人以上		71	60.6	36.6	1.4	1.4	
会員規模(個 人・団体計)	10人未満	864	80.8	16.9	1.7	0.6	
	10人以上20人未満	627	78.3	20.3	1.4	-	
	20人以上50人未満	810	80.1	18.5	1.0	0.4	
	50人以上100人未満	312	83.0	14.7	1.6	0.6	
	100人以上200人未満	138	84.1	13.8	1.4	0.7	
	200人以上500人未満	81	81.5	14.8	3.7	-	
	500人以上	66	77.3	18.2	4.5	-	
財政規模(支出額)	10万円未満	668	68.1	27.8	2.2	1.8	
	10～30万円未満	399	84.2	14.3	1.5	-	
	30～50万円未満	200	81.5	16.5	2.0	-	
	50～100万円未満	232	80.6	18.1	0.9	0.4	
	100～200万円未満	196	85.7	10.7	2.0	1.5	
	200～500万円未満	211	92.4	4.3	2.8	0.5	
	500～1000万円未満	170	90.0	8.2	1.8	-	
	1000～2000万円未満	127	88.2	9.4	1.6	0.8	
	2000～5000万円未満	143	74.1	21.7	2.8	1.4	
	5000万～1億円未満	93	80.6	17.2	1.1	1.1	
	1～2億円未満	87	80.5	18.4	1.1	-	
	2億円以上	78	85.9	14.1	-	-	

3.16 徴収している会費の種類（問 13.2）

（1）徴収している会費の種類（複数回答）の概要

会費を徴収している団体で、徴収している会費の種類についてみると、「年会費」が 84.0%と最も高く、次いで、「入会金」(24.3%)、「月会費」(13.6%)となっている。



（2）徴収している会費の種類についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「入会金」(47.7%)の割合が全体に比べて特に高く、法人団体では入会金制度がある場合が多い。

活動分野別にみると、教育・生涯学習指導で「入会金」(35.1%)の割合が全体に比べて特に高い。まちづくり・むらづくり、自然環境保護、スポーツの振興、男女共同参画社会の形成の促進で「年会費」の割合が高く、これらの分野の団体では年会費制度がある場合がほとんどである。

スタッフの規模別にみると、10人以上20人未満で「入会金」(33.7%)の割合が全体に比べて高くなっている。

会員規模別にみると、10人未満で「入会金」(34.2%)、100人以上の各区分で「年会費」の割合が全体に比べて高くなっている。

財政規模別にみると、200～500万円未満から2000～5000万円未満の各区分で「入会金」の割合が全体に比べ高くなっている。

徴収している会費の種類

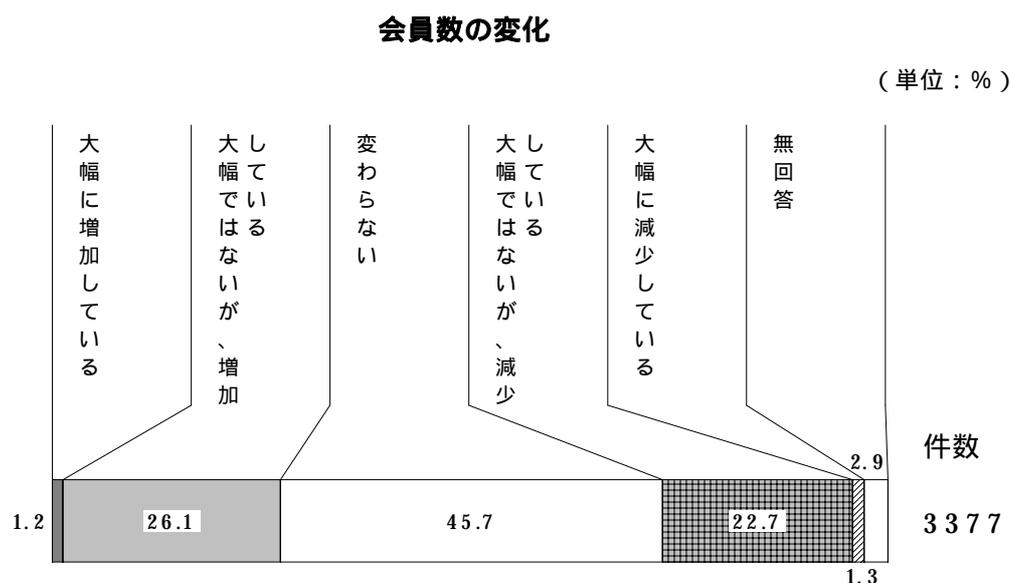
(単位：%)

		調査数	入会金	年会費	月会費	無回答
全体		2604	24.3	84.0	13.6	1.8
法人格	有	884	47.7	87.8	8.6	1.8
	無	1720	12.3	82.0	16.1	1.7
活動分野	高齢者福祉	411	31.9	79.1	14.4	2.9
	児童福祉	83	28.9	77.1	22.9	-
	母子福祉	15	20.0	100.0	6.7	-
	障害者福祉	376	15.2	82.4	17.8	0.8
	その他の社会福祉	34	29.4	73.5	23.5	-
	健康づくり	112	22.3	82.1	17.9	1.8
	医療	27	29.6	85.2	11.1	3.7
	まちづくり・むらづく	199	20.6	89.9	7.5	1.0
	犯罪の防止	15	33.3	86.7	6.7	-
	交通安全	13	-	100.0	-	-
	観光の振興	33	3.0	87.9	12.1	-
	自然環境保護	172	18.0	91.3	5.2	1.7
	公害防止	18	38.9	94.4	-	-
	リサイクル	24	8.3	87.5	12.5	-
	教育・生涯学習指導	94	35.1	87.2	14.9	-
	学術研究の振興	14	21.4	100.0	-	-
	スポーツの振興	50	34.0	90.0	14.0	-
	青少年育成	121	33.1	79.3	18.2	2.5
	芸術・文化の振興	184	25.5	77.2	21.2	1.6
	国際交流	102	22.5	87.3	9.8	-
	国際協力	42	19.0	78.6	19.0	2.4
	消費者問題	37	13.5	91.9	-	5.4
	人権の擁護	17	23.5	94.1	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	46	15.2	91.3	6.5	2.2
	市民活動支援	34	23.5	94.1	8.8	5.9
	平和の推進	5	20.0	100.0	-	-
	災害防止・災害時支援	31	25.8	93.5	6.5	-
	その他	159	29.6	86.8	8.8	3.1
スタッフ数合計	5人未満	1008	24.9	86.0	11.3	1.5
	5人以上10人未満	460	25.7	83.5	13.9	2.4
	10人以上20人未満	383	33.7	83.6	12.5	1.6
	20人以上50人未満	195	26.2	87.2	11.8	2.1
	50人以上	43	23.3	81.4	18.6	2.3
会員規模(個 ・団体計)	10人未満	698	34.2	84.8	12.5	1.7
	10人以上20人未満	491	23.6	79.2	18.5	1.4
	20人以上50人未満	649	20.0	87.4	11.6	0.8
	50人以上100人未満	259	24.3	85.3	12.7	0.8
	100人以上200人未満	116	19.8	92.2	2.6	4.3
	200人以上500人未満	66	28.8	89.4	13.6	-
	500人以上	51	13.7	92.2	3.9	2.0
財政規模(支出額)	10万円未満	455	16.9	84.8	13.4	1.1
	10～30万円未満	336	13.4	85.1	14.6	0.9
	30～50万円未満	163	20.2	80.4	18.4	0.6
	50～100万円未満	187	23.0	85.0	14.4	1.1
	100～200万円未満	168	28.0	86.9	9.5	1.8
	200～500万円未満	195	39.5	81.5	15.4	2.1
	500～1000万円未満	153	37.9	85.0	11.8	1.3
	1000～2000万円未満	112	44.6	85.7	13.4	1.8
	2000～5000万円未満	106	30.2	86.8	11.3	0.9
	5000万～1億円未満	75	20.0	74.7	21.3	2.7
	1～2億円未満	70	8.6	85.7	12.9	2.9
	2億円以上	67	23.9	80.6	9.0	7.5

3.17 会員数の変化（問 13.3）

（1）会員数の変化の概要

会員制度をとる団体で、昨年と比較した会員の変化についてみると、「変わらない」が 45.7%で最も高く、次いで、「大幅ではないが、増加している」(26.1%)、「大幅ではないが、減少している」(22.7%)、「大幅に(50%以上)減少している」(1.3%)、「大幅に(50%以上)増加している」(1.2%)となっている。



（2）会員数の変化についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「大幅ではないが、増加している」(38.2%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、「大幅ではないが、減少している」のが青少年育成で 32.9%、芸術・文化の振興で 36.4%、消費者問題で 42.9%と全体に比べて割合が特に高くなっている。

スタッフの規模別にみると、20人以上50人未満で「大幅ではないが、増加している」(36.4%)の割合が全体に比べて特に高い。

会員規模別にみると、500人以上で「大幅ではないが、減少している」(47.0%)の割合が全体に比べて特に高い。

財政規模別にみると、500～1000万円未満と1000～2000万円未満で「大幅ではないが、増加している」(34.7%、31.5%)の割合が全体に比べて高い。一方、1～2億円未満で「大幅ではないが、減少している」(28.7%)の割合が全体に比べて高い。

会員数の変化

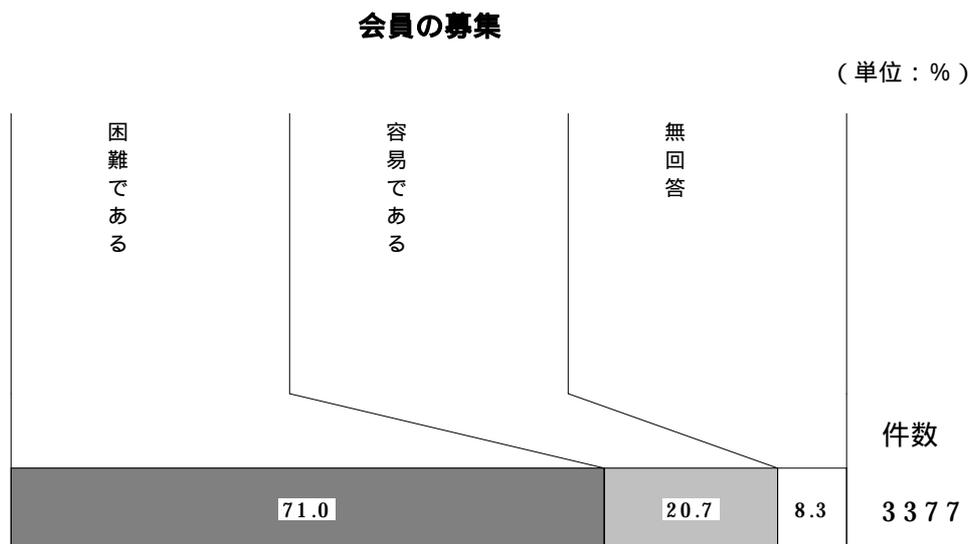
(単位：%)

		調査数	大幅に増加している	大幅ではないが、増加している	変わらない	大幅ではないが、減少している	大幅に減少している	無回答
全体		3377	1.2	26.1	45.7	22.7	1.3	2.9
法人格	有	966	2.5	38.2	42.7	11.2	0.6	4.9
	無	2411	0.7	21.2	47.0	27.4	1.6	2.1
活動分野	高齢者福祉	596	0.5	25.7	49.7	20.0	0.8	3.4
	児童福祉	118	0.8	22.0	53.4	18.6	0.8	4.2
	母子福祉	20	5.0	20.0	20.0	45.0	10.0	-
	障害者福祉	455	1.5	26.2	44.0	22.6	1.3	4.4
	その他の社会福祉	45	2.2	26.7	53.3	8.9	4.4	4.4
	健康づくり	131	-	29.8	38.2	29.8	1.5	0.8
	医療	34	-	32.4	50.0	14.7	-	2.9
	まちづくり・むらづくり	282	1.1	20.9	55.3	19.9	1.4	1.4
	犯罪の防止	23	13.0	17.4	60.9	8.7	-	-
	交通安全	19	-	-	68.4	26.3	5.3	-
	観光の振興	39	-	30.8	56.4	10.3	-	2.6
	自然環境保護	241	0.4	29.0	46.1	20.7	0.8	2.9
	公害防止	21	-	28.6	38.1	33.3	-	-
	リサイクル	42	-	23.8	47.6	26.2	-	2.4
	教育・生涯学習指導	117	3.4	28.2	47.0	16.2	3.4	1.7
	学術研究の振興	16	-	31.3	43.8	18.8	-	6.3
	スポーツの振興	58	-	31.0	43.1	22.4	-	3.4
	青少年育成	161	1.9	22.4	39.1	32.9	0.6	3.1
	芸術・文化の振興	206	1.0	19.9	38.8	36.4	1.0	2.9
	国際交流	122	2.5	23.8	45.9	24.6	2.5	0.8
	国際協力	48	-	35.4	43.8	16.7	2.1	2.1
	消費者問題	42	-	23.8	31.0	42.9	2.4	-
	人権の擁護	17	-	17.6	41.2	29.4	5.9	5.9
	男女共同参画社会の形成の促進	47	2.1	29.8	40.4	23.4	2.1	2.1
	市民活動支援	40	2.5	30.0	40.0	22.5	-	5.0
	平和の推進	7	-	14.3	42.9	42.9	-	-
	災害防止・災害時支援	46	2.2	34.8	39.1	19.6	2.2	2.2
	その他	202	2.5	34.7	39.1	19.3	0.5	4.0
スタッフ数合計	5人未満	1295	1.5	25.0	43.9	25.2	1.6	2.9
	5人以上10人未満	573	1.0	29.1	45.5	20.8	0.7	2.8
	10人以上20人未満	474	1.1	30.4	46.0	19.4	0.6	2.5
	20人以上50人未満	247	1.6	36.4	43.3	15.4	1.6	1.6
	50人以上	71	5.6	31.0	38.0	22.5	1.4	1.4
人・会員規模(個・団体計)	10人未満	864	1.6	25.6	48.6	19.0	1.9	3.4
	10人以上20人未満	627	1.6	23.3	50.2	21.7	1.1	2.1
	20人以上50人未満	810	0.6	29.4	44.3	24.0	0.9	0.9
	50人以上100人未満	312	2.2	34.9	41.0	20.8	-	1.0
	100人以上200人未満	138	1.4	29.7	36.2	31.2	1.4	-
	200人以上500人未満	81	1.2	32.1	35.8	30.9	-	-
	500人以上	66	1.5	25.8	24.2	47.0	1.5	-
財政規模(支出額)	10万円未満	668	0.9	24.1	48.4	23.2	0.9	2.5
	10～30万円未満	399	0.8	29.6	44.4	22.8	1.3	1.3
	30～50万円未満	200	0.5	30.0	47.0	22.0	-	0.5
	50～100万円未満	232	0.4	27.6	48.3	22.4	0.4	0.9
	100～200万円未満	196	3.1	25.0	42.3	27.6	1.0	1.0
	200～500万円未満	211	1.9	29.9	43.6	23.2	0.9	0.5
	500～1000万円未満	170	1.8	34.7	38.8	22.4	1.2	1.2
	1000～2000万円未満	127	1.6	31.5	43.3	21.3	0.8	1.6
	2000～5000万円未満	143	2.1	30.1	46.9	15.4	4.2	1.4
	5000万～1億円未満	93	-	28.0	46.2	23.7	1.1	1.1
	1～2億円未満	87	-	24.1	46.0	28.7	1.1	-
	2億円以上	78	-	28.2	47.4	23.1	-	1.3

3.18 会員の募集（問 13.4）

（1）会員の募集の概要

会員制度をとる団体で、会員の募集についてみると、「困難である」が71.0%で、「容易である」が20.7%となっている。



（2）会員の募集についてのクロス分析

法人格の有無による差はあまり見られない。

活動分野別にみると、消費者問題と男女共同参画の形成の促進で「困難である」(92.9%、83.0%)の割合が全体と比べて高い。他方、災害防止・災害時支援では「容易である」(34.8%)の割合が全体と比べて高くなっている。

スタッフの規模別にみると、20人以上50人未満と50人以上で「容易である」(29.6%、29.6%)の割合が全体に比べて高い。

会員規模別にみると、10人以上20人未満で「困難である」(79.4%)の割合が全体に比べて高いが、50人以上の区分では「容易である」の割合が高い。

財政規模別にみると、50～100万円未満と2000～5000万円未満で「容易である」(27.6%、27.3%)の割合が全体に比べ高いが、2億円以上では「困難である」(79.5%)の割合が全体に比べて高い。

会員の募集

(単位：%)

		調査数	困難である	容易である	無回答
全体		3377	71.0	20.7	8.3
法人格	有	966	67.6	25.5	6.9
	無	2411	72.4	18.8	8.8
活動分野	高齢者福祉	596	67.8	21.6	10.6
	児童福祉	118	72.9	22.0	5.1
	母子福祉	20	80.0	20.0	-
	障害者福祉	455	71.9	20.4	7.7
	その他の社会福祉	45	68.9	20.0	11.1
	健康づくり	131	76.3	16.0	7.6
	医療	34	73.5	11.8	14.7
	まちづくり・むらづくり	282	67.7	23.8	8.5
	犯罪の防止	23	73.9	17.4	8.7
	交通安全	19	52.6	36.8	10.5
	観光の振興	39	66.7	20.5	12.8
	自然環境保護	241	68.5	24.5	7.1
	公害防止	21	76.2	19.0	4.8
	リサイクル	42	69.0	21.4	9.5
	教育・生涯学習指導	117	68.4	17.9	13.7
	学術研究の振興	16	43.8	43.8	12.5
	スポーツの振興	58	69.0	25.9	5.2
	青少年育成	161	75.8	17.4	6.8
	芸術・文化の振興	206	79.1	15.5	5.3
	国際交流	122	74.6	19.7	5.7
	国際協力	48	70.8	22.9	6.3
	消費者問題	42	92.9	4.8	2.4
	人権の擁護	17	82.4	5.9	11.8
	男女共同参画社会の形成の促進	47	83.0	14.9	2.1
	市民活動支援	40	70.0	22.5	7.5
	平和の推進	7	57.1	42.9	-
	災害防止・災害時支援	46	60.9	34.8	4.3
その他	202	71.3	21.8	6.9	
スタッフ数合計	5人未満	1295	74.0	19.5	6.5
	5人以上10人未満	573	73.5	20.1	6.5
	10人以上20人未満	474	67.5	24.7	7.8
	20人以上50人未満	247	62.3	29.6	8.1
	50人以上	71	62.0	29.6	8.5
会員規模(個 人・団体計)	10人未満	864	70.9	21.6	7.4
	10人以上20人未満	627	79.4	15.8	4.8
	20人以上50人未満	810	71.0	21.2	7.8
	50人以上100人未満	312	65.4	28.5	6.1
	100人以上200人未満	138	68.8	26.8	4.3
	200人以上500人未満	81	65.4	29.6	4.9
財政規模(支出額)	500人以上	66	63.6	30.3	6.1
	10万円未満	668	75.7	19.5	4.8
	10～30万円未満	399	72.7	20.3	7.0
	30～50万円未満	200	67.5	24.5	8.0
	50～100万円未満	232	62.9	27.6	9.5
	100～200万円未満	196	74.0	21.4	4.6
	200～500万円未満	211	72.5	22.3	5.2
	500～1000万円未満	170	71.2	24.1	4.7
	1000～2000万円未満	127	69.3	22.8	7.9
	2000～5000万円未満	143	66.4	27.3	6.3
	5000万～1億円未満	93	67.7	24.7	7.5
	1～2億円未満	87	74.7	23.0	2.3
	2億円以上	78	79.5	14.1	6.4

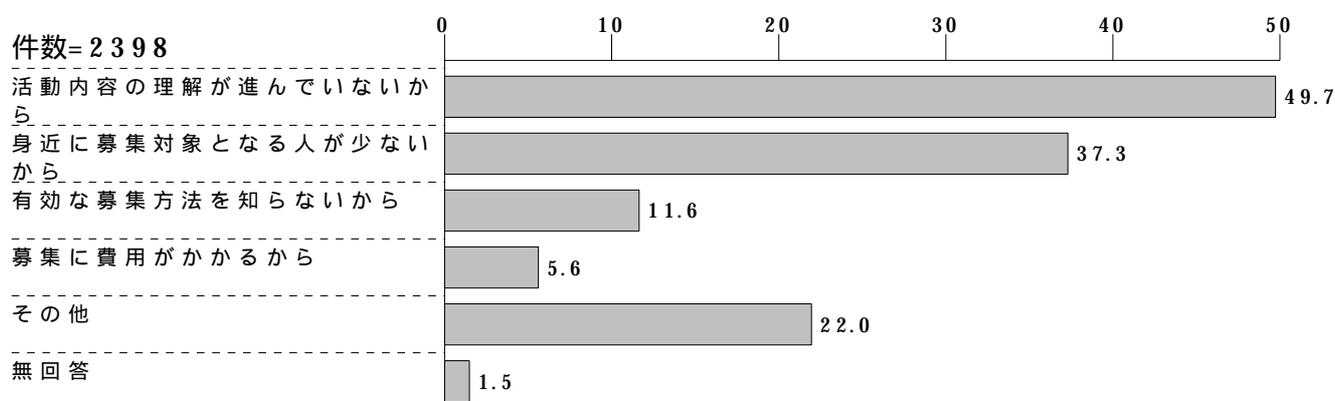
3.19 会員募集が困難な理由（問 13.5）

（1）会員募集が困難な理由（複数回答）の概要

会員募集が困難であるとする団体に対して、その理由を聞いてみると、「活動内容の理解が進んでいないから」が49.7%で最も高く、次いで、「身近に募集対象となる人が少ないから」(37.3%)、「有効な募集方法を知らないから」(11.6%)、「募集に費用がかかるから」(5.6%)となっている。

会員募集が困難な理由（複数回答）

（単位：％）



（2）会員募集が困難な理由（複数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「活動内容の理解が進んでいないから」(60.8%)、「募集に費用がかかるから」(11.0%)、「有効な募集方法を知らないから」(18.8%)の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、国際交流で「活動内容の理解が進んでいないから」(60.4%)の割合が全体に比べて特に高くなっている。

スタッフの規模別にみると、5人以上10人未満で「活動内容の理解が進んでいないから」(54.9%)の割合が全体に比べて高い。

会員規模別にみると、10人以上20人未満で「身近に募集対象となる人が少ないから」(42.8%)、100人以上200人未満で「活動内容の理解が進んでいないから」(56.8%)、500人以上で「活動内容の理解が進んでいないから」(54.8%)と「募集に費用がかかるから」(11.9%)の割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、30～50万円未満と100～200万円未満から500～1000万円未満の各区分で「活動内容の理解が進んでいないから」、30～50万円未満と500～1000万円未満から2000～5000万円未満の各区分で「有効な募集方法を知らないから」の割合が全体に比べて高くなっている。

会員募集が困難な理由

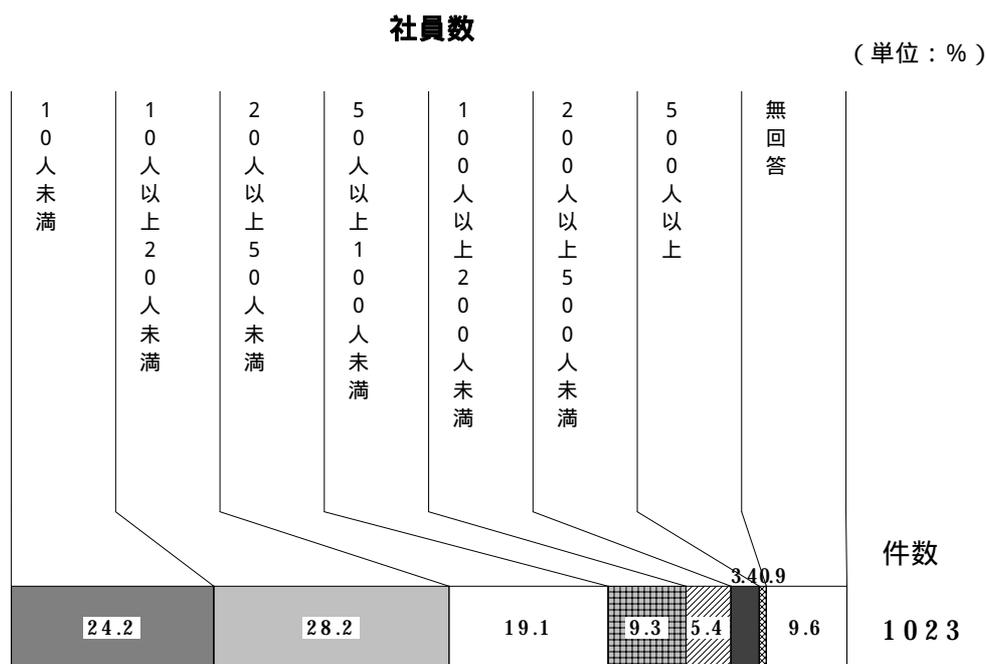
(単位：%)

	調査数	い活動内容の理解が進んでいないから	身近に募集対象となる人が少ないから	募集に費用がかかるから	有効な募集方法知らないから	その他	無回答	
全体	2398	49.7	37.3	5.6	11.6	22.0	1.5	
法人格	有	653	60.8	26.2	11.0	18.8	16.1	0.9
	無	1745	45.6	41.5	3.6	8.9	24.2	1.7
活動分野	高齢者福祉	404	43.3	42.6	2.2	13.9	19.6	1.5
	児童福祉	86	46.5	38.4	10.5	11.6	26.7	4.7
	母子福祉	16	75.0	37.5	-	12.5	18.8	-
	障害者福祉	327	52.6	33.3	6.4	11.3	24.5	1.5
	その他の社会福祉	31	45.2	45.2	9.7	12.9	19.4	3.2
	健康づくり	100	53.0	41.0	10.0	9.0	21.0	1.0
	医療	25	64.0	40.0	4.0	12.0	20.0	-
	まちづくり・むらづくり	191	57.1	32.5	3.1	6.8	19.4	0.5
	犯罪の防止	17	64.7	17.6	5.9	5.9	29.4	-
	交通安全	10	30.0	20.0	-	-	50.0	-
	観光の振興	26	61.5	38.5	3.8	7.7	26.9	-
	自然環境保護	165	53.3	32.1	5.5	12.7	21.8	-
	公害防止	16	68.8	37.5	-	6.3	18.8	-
	リサイクル	29	44.8	34.5	3.4	10.3	24.1	3.4
	教育・生涯学習指導	80	45.0	37.5	11.3	15.0	20.0	1.3
	学術研究の振興	7	71.4	42.9	-	-	-	-
	スポーツの振興	40	47.5	40.0	15.0	17.5	17.5	2.5
	青少年育成	122	48.4	38.5	7.4	18.0	24.6	0.8
	芸術・文化の振興	163	41.7	42.3	6.7	11.0	20.9	1.8
	国際交流	91	60.4	35.2	7.7	9.9	16.5	2.2
	国際協力	34	52.9	41.2	8.8	17.6	8.8	-
	消費者問題	39	35.9	35.9	-	12.8	30.8	-
	人権の擁護	14	42.9	35.7	-	7.1	21.4	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	51.3	46.2	5.1	5.1	25.6	-
	市民活動支援	28	57.1	32.1	3.6	7.1	35.7	-
平和の推進	4	50.0	75.0	-	-	-	-	
災害防止・災害時支援	28	57.1	42.9	3.6	7.1	7.1	3.6	
その他	144	55.6	30.6	6.9	11.1	27.8	0.7	
スタッフ数合計	5人未満	958	53.9	35.4	6.9	12.4	19.8	1.5
	5人以上10人未満	421	54.9	35.4	5.7	12.8	20.9	1.7
	10人以上20人未満	320	49.4	35.0	7.2	16.3	21.6	1.3
	20人以上50人未満	154	41.6	41.6	6.5	9.7	27.3	-
	50人以上	44	47.7	38.6	4.5	9.1	18.2	-
会員規模(個・団体計)	10人未満	613	53.2	32.6	9.6	15.8	18.8	1.3
	10人以上20人未満	498	49.2	42.8	4.2	11.4	21.7	0.6
	20人以上50人未満	575	51.0	39.0	4.0	10.3	24.5	0.7
	50人以上100人未満	204	48.0	34.8	5.4	12.7	26.0	-
	100人以上200人未満	95	56.8	31.6	5.3	15.8	23.2	-
財政規模(支出額)	200人以上500人未満	53	50.9	37.7	5.7	3.8	20.8	-
	500人以上	42	54.8	38.1	11.9	4.8	14.3	2.4
	10万円未満	506	47.6	37.4	4.2	12.3	24.3	1.2
	10～30万円未満	290	50.3	44.1	5.5	10.3	19.0	1.0
	30～50万円未満	135	61.5	34.1	4.4	18.5	24.4	-
	50～100万円未満	146	53.4	32.9	5.5	10.3	24.0	0.7
	100～200万円未満	145	57.9	26.9	9.0	9.7	23.4	-
	200～500万円未満	153	55.6	30.1	10.5	11.8	22.9	-
	500～1000万円未満	121	58.7	32.2	11.6	16.5	18.2	0.8
	1000～2000万円未満	88	51.1	34.1	3.4	19.3	21.6	-
	2000～5000万円未満	95	47.4	37.9	2.1	16.8	18.9	2.1
5000万～1億円未満	63	42.9	47.6	1.6	11.1	30.2	-	
1～2億円未満	65	43.1	38.5	4.6	12.3	30.8	-	
2億円以上	62	46.8	41.9	4.8	11.3	19.4	-	

3.20 社員数（問14）

（1）社員数

NPO法人のみを対象として社員数についてみると、「10人以上20人未満」が28.2%と最も高く、次いで「10人未満」が24.2%となっている。社員が20人未満の小規模な団体が52.4%と半数を占めている。



（2）社員数についてのクロス分析

活動分野別にみると、芸術・文化の振興で「10人未満」(33.3%)の割合が全体に比べて高く、小規模な団体が多い。それに対し、自然環境保護で「500人以上」(5.9%)、青少年育成で「200人以上500人未満」(10.4%)の割合が高く、大規模な団体がある。

スタッフの規模別にみると、20人以上50人未満で「20人以上50人未満」(25.9%)と「200人以上500人未満」(9.4%)の割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、1000～2000万円未満で「50人以上100人未満」から「200人以上500人未満」までの3区分の割合が全体に比べて高く、この財政規模の団体内では社員規模が大きな団体がある。

社員数

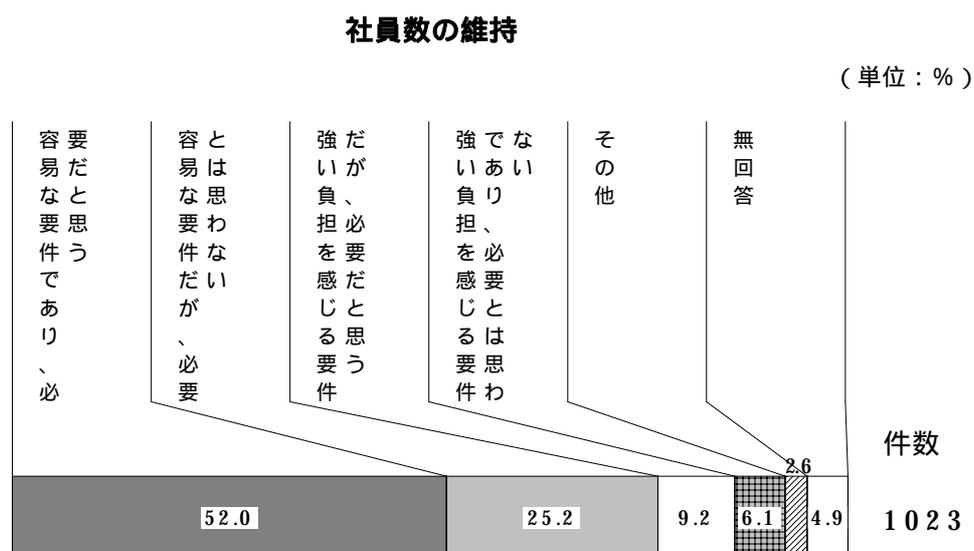
(単位：%)

		調査数	10人未満	10人以上20人未満	20人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上500人未満	500人以上	無回答
全体		1023	24.2	28.2	19.1	9.3	5.4	3.4	0.9	9.6
法人格	有	1023	24.2	28.2	19.1	9.3	5.4	3.4	0.9	9.6
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-
活動分野	高齢者福祉	207	21.3	34.3	20.8	7.7	3.9	3.9	-	8.2
	児童福祉	42	26.2	26.2	14.3	4.8	7.1	4.8	-	16.7
	母子福祉	4	-	50.0	-	-	-	25.0	-	25.0
	障害者福祉	122	26.2	32.0	23.0	5.7	5.7	1.6	0.8	4.9
	その他の社会福祉	14	14.3	35.7	14.3	-	-	-	7.1	28.6
	健康づくり	21	33.3	28.6	9.5	14.3	9.5	-	-	4.8
	医療	12	41.7	-	25.0	16.7	-	8.3	-	8.3
	まちづくり・むらづくり	86	24.4	22.1	26.7	15.1	2.3	1.2	1.2	7.0
	犯罪の防止	5	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-
	交通安全	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	観光の振興	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	自然環境保護	68	25.0	20.6	13.2	16.2	5.9	2.9	5.9	10.3
	公害防止	12	33.3	16.7	50.0	-	-	-	-	-
	リサイクル	12	16.7	8.3	16.7	33.3	16.7	-	-	8.3
	教育・生涯学習指導	56	16.1	26.8	14.3	17.9	7.1	3.6	-	14.3
	学術研究の振興	9	22.2	33.3	11.1	-	11.1	11.1	-	11.1
	スポーツの振興	26	26.9	23.1	26.9	11.5	3.8	-	-	7.7
	青少年育成	48	25.0	20.8	8.3	14.6	6.3	10.4	-	14.6
	芸術・文化の振興	42	33.3	21.4	21.4	2.4	9.5	-	-	11.9
	国際交流	15	20.0	33.3	-	6.7	13.3	6.7	-	20.0
	国際協力	30	26.7	13.3	30.0	6.7	-	10.0	-	13.3
	消費者問題	8	37.5	37.5	-	-	25.0	-	-	-
	人権の擁護	9	22.2	44.4	22.2	11.1	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	10	20.0	30.0	20.0	-	-	10.0	-	20.0
	市民活動支援	19	36.8	26.3	10.5	10.5	15.8	-	-	-
	平和の推進	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	12	16.7	41.7	8.3	-	8.3	8.3	-	16.7
その他	82	24.4	31.7	17.1	7.3	4.9	3.7	1.2	9.8	
スタッフ数合計	5人未満	427	25.3	29.7	19.4	8.7	5.9	3.3	0.9	6.8
	5人以上10人未満	223	24.2	26.0	20.2	11.2	4.0	2.7	1.3	10.3
	10人以上20人未満	206	24.3	32.5	15.0	8.7	6.8	2.4	0.5	9.7
	20人以上50人未満	85	16.5	25.9	25.9	7.1	3.5	9.4	1.2	10.6
	50人以上	23	30.4	13.0	17.4	21.7	8.7	8.7	-	-
財政規模(支出額)	10万円未満	121	24.8	35.5	14.0	7.4	3.3	-	0.8	14.0
	10～30万円未満	59	23.7	33.9	18.6	6.8	5.1	-	-	11.9
	30～50万円未満	45	28.9	20.0	31.1	11.1	6.7	-	-	2.2
	50～100万円未満	71	22.5	29.6	28.2	11.3	1.4	4.2	-	2.8
	100～200万円未満	78	25.6	24.4	20.5	6.4	6.4	7.7	1.3	7.7
	200～500万円未満	116	22.4	26.7	19.8	12.9	5.2	4.3	2.6	6.0
	500～1000万円未満	105	22.9	25.7	21.0	11.4	7.6	4.8	-	6.7
	1000～2000万円未満	76	22.4	13.2	15.8	15.8	13.2	11.8	2.6	5.3
	2000～5000万円未満	71	16.9	14.1	28.2	15.5	8.5	4.2	1.4	11.3
	5000万～1億円未満	21	9.5	19.0	23.8	14.3	14.3	4.8	-	14.3
	1～2億円未満	16	18.8	37.5	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3	-
	2億円以上	22	27.3	31.8	13.6	9.1	9.1	-	-	9.1

3.21 社員数の維持（問 14.1）

（1）社員数の維持の概要

NPO法人のみを対象として、10人以上必要としている社員数の維持についてみると、「容易な要件であり、必要だと思う」が52.0%と最も高く、次いで、「容易な要件だが、必要とは思わない」（25.2%）、「強い負担を感じる要件だが、必要だと思う」（9.2%）、「強い負担を感じる要件であり、必要とは思わない」（6.1%）となっている。



（2）社員数の維持についてのクロス分析

活動分野別にみると、自然環境保護で「容易な要件であり、必要だと思う」（66.2%）の割合が全体の割合に比べて高い。それに対して芸術・文化の振興で「容易な要件だが、必要とは思わない」（38.1%）の割合が全体に比べて特に高くなっている。また、まちづくり・むらづくりで「強い負担を感じる要件だが、必要だと思う」（16.3%）の割合が全体の割合に比べて高い。

スタッフの規模別にみると、20人以上50人未満で「容易な要件であり、必要だと思う」（58.8%）の割合が全体に比べて高い。

会員規模別にみると、20人以上50人未満で「容易な要件であり、必要だと思う」（57.9%）の割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、50～100万円未満、1000～2000万円未満、2000～5000万円未満で「容易な要件であり、必要だと思う」（67.6%、63.2%、63.4%）の割合が全体に比べて特に高くなっている。

社員数の維持

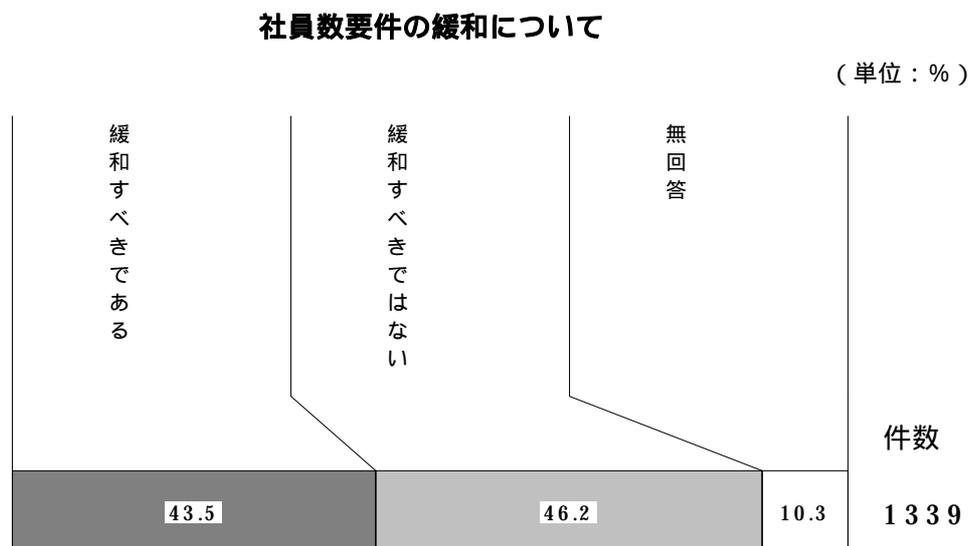
(単位：%)

		調査数	思う	容易な要件だが、必要とは思わない	容易な要件だが、必要とは思わない	強い負担を感じる要件だが、必要だと思わない	強い負担を感じる要件だが、必要だと思わない	その他	無回答
全体		1023	52.0	25.2	9.2	6.1	2.6	4.9	
法人格	有	1023	52.0	25.2	9.2	6.1	2.6	4.9	
	無	-	-	-	-	-	-	-	
活動分野	高齢者福祉	207	53.1	21.7	12.1	5.8	1.9	5.3	
	児童福祉	42	47.6	26.2	7.1	9.5	2.4	7.1	
	母子福祉	4	50.0	25.0	-	-	-	25.0	
	障害者福祉	122	47.5	23.8	13.1	6.6	3.3	5.7	
	その他の社会福祉	14	50.0	42.9	-	7.1	-	-	
	健康づくり	21	57.1	19.0	9.5	9.5	-	4.8	
	医療	12	50.0	33.3	-	8.3	-	8.3	
	まちづくり・むらづくり	86	50.0	25.6	16.3	3.5	1.2	3.5	
	犯罪の防止	5	20.0	60.0	20.0	-	-	-	
	交通安全	2	-	100.0	-	-	-	-	
	観光の振興	2	-	50.0	-	-	50.0	-	
	自然環境保護	68	66.2	17.6	1.5	4.4	4.4	5.9	
	公害防止	12	50.0	25.0	-	16.7	-	8.3	
	リサイクル	12	66.7	8.3	-	-	16.7	8.3	
	教育・生涯学習指導	56	55.4	28.6	7.1	-	3.6	5.4	
	学術研究の振興	9	66.7	22.2	-	11.1	-	-	
	スポーツの振興	26	42.3	23.1	19.2	7.7	-	7.7	
	青少年育成	48	54.2	31.3	8.3	-	2.1	4.2	
	芸術・文化の振興	42	42.9	38.1	7.1	7.1	-	4.8	
	国際交流	15	53.3	26.7	6.7	-	6.7	6.7	
	国際協力	30	56.7	33.3	3.3	3.3	3.3	-	
	消費者問題	8	50.0	25.0	12.5	12.5	-	-	
	人権の擁護	9	44.4	33.3	11.1	11.1	-	-	
	男女共同参画社会の形成の促進	10	60.0	30.0	-	-	-	10.0	
	市民活動支援	19	52.6	42.1	-	5.3	-	-	
	平和の推進	1	-	100.0	-	-	-	-	
	災害防止・災害時支援	12	75.0	8.3	-	8.3	-	8.3	
	その他	82	47.6	24.4	8.5	11.0	4.9	3.7	
	スタッフ数合計	5人未満	427	52.5	27.2	7.5	5.6	2.8	4.4
		5人以上10人未満	223	52.5	26.0	7.6	7.2	2.2	4.5
10人以上20人未満		206	47.6	26.7	13.6	6.3	2.4	3.4	
20人以上50人未満		85	58.8	18.8	8.2	5.9	2.4	5.9	
50人以上		23	65.2	17.4	13.0	-	4.3	-	
会員規模(個)	10人未満	479	50.3	24.4	11.5	7.1	2.9	3.8	
	10人以上20人未満	161	54.0	23.0	11.8	5.6	1.2	4.3	
	20人以上50人未満	140	57.9	26.4	5.7	3.6	2.1	4.3	
	50人以上100人未満	62	56.5	27.4	3.2	4.8	3.2	4.8	
	100人以上200人未満	32	78.1	15.6	3.1	-	3.1	-	
	200人以上500人未満	13	53.8	30.8	7.7	-	7.7	-	
	500人以上	12	50.0	25.0	8.3	-	-	16.7	
財政規模(支出額)	10万円未満	121	47.9	25.6	8.3	7.4	2.5	8.3	
	10～30万円未満	59	45.8	27.1	13.6	5.1	3.4	5.1	
	30～50万円未満	45	48.9	28.9	8.9	4.4	2.2	6.7	
	50～100万円未満	71	67.6	15.5	5.6	4.2	1.4	5.6	
	100～200万円未満	78	53.8	29.5	6.4	6.4	2.6	1.3	
	200～500万円未満	116	58.6	26.7	7.8	4.3	0.9	1.7	
	500～1000万円未満	105	53.3	25.7	8.6	6.7	2.9	2.9	
	1000～2000万円未満	76	63.2	23.7	9.2	1.3	1.3	1.3	
	2000～5000万円未満	71	63.4	21.1	8.5	2.8	1.4	2.8	
	5000万～1億円未満	21	42.9	23.8	4.8	4.8	19.0	4.8	
	1～2億円未満	16	50.0	25.0	6.3	12.5	-	6.3	
	2億円以上	22	36.4	36.4	9.1	9.1	-	9.1	

3.22 社員数要件の緩和について（問 15）

（1）社員数要件の緩和について

NPO法人または将来NPO法人格を取得しようとしている任意団体を対象として、社員数要件の緩和についてみると、「緩和すべきである」が43.5%、「緩和すべきではない」が46.2%となっている。



（2）社員数要件の緩和についてのクロス分析

法人格別にみると、任意団体で「緩和すべきである」(63.6%)の割合が全体の「緩和すべきである」割合に比べて特に高い。

活動分野別にみると、教育・生涯学習指導と青少年育成で「緩和すべきではない」(54.7%、52.4%)の割合が全体の割合に比べて高い。

スタッフの規模別にみると、5人以上10人未満で「緩和すべきである」(49.3%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。一方、20人以上50人未満で「緩和すべきではない」(56.6%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

会員規模別にみると、20人以上50人未満と100人以上200人未満で「緩和すべきではない」(53.8%、65.9%)の割合が全体のそれに比べて高い。

財政規模別にみると、「緩和すべきである」では10万円未満が52.2%、100～200万円未満が52.0%と全体の割合に対してこの区分の割合が高くなっている。それに対し「緩和すべきではない」では50～100万円未満が60.9%、1000～2000万円未満が53.5%、2000～5000万円未満が51.4%とこの区分の割合が全体の割合より高い。

社員数要件の緩和について

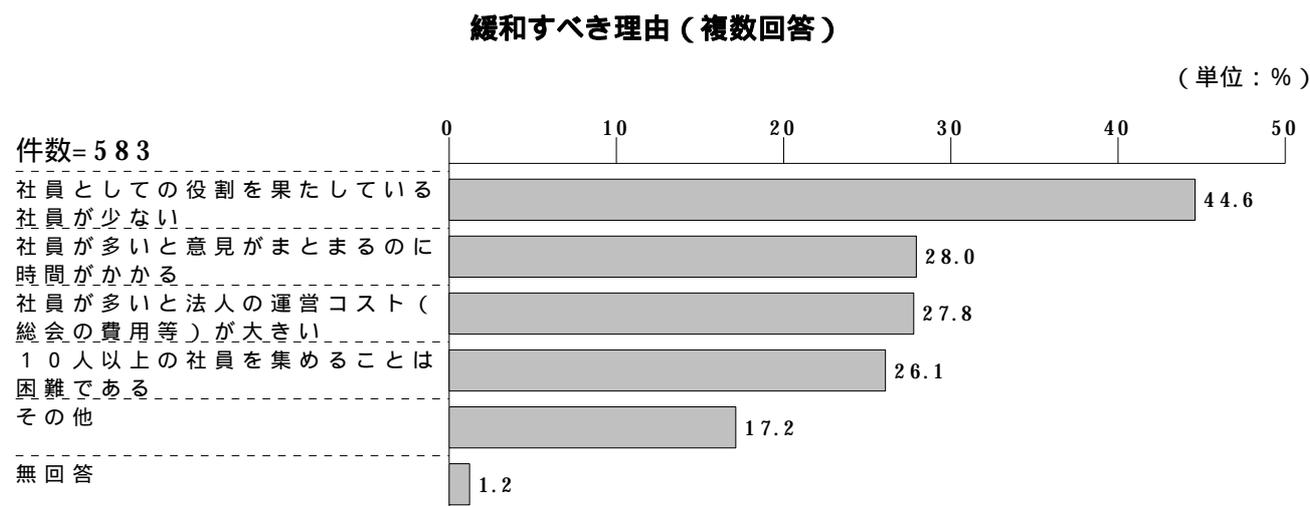
(単位：%)

		調査数	緩和すべきである	緩和すべきではない	無回答	
全体		1339	43.5	46.2	10.3	
法人格	有	1023	37.3	49.2	13.5	
	無	316	63.6	36.4	-	
活動分野	高齢者福祉	249	43.0	44.2	12.9	
	児童福祉	52	46.2	44.2	9.6	
	母子福祉	6	50.0	33.3	16.7	
	障害者福祉	164	48.2	43.3	8.5	
	その他の社会福祉	15	46.7	46.7	6.7	
	健康づくり	28	42.9	46.4	10.7	
	医療	15	40.0	40.0	20.0	
	まちづくり・むらづくり	122	41.8	50.8	7.4	
	犯罪の防止	6	83.3	-	16.7	
	交通安全	3	66.7	33.3	-	
	観光の振興	6	50.0	50.0	-	
	自然環境保護	104	42.3	48.1	9.6	
	公害防止	13	46.2	53.8	-	
	リサイクル	15	13.3	80.0	6.7	
	教育・生涯学習指導	64	35.9	54.7	9.4	
	学術研究の振興	10	40.0	60.0	-	
	スポーツの振興	32	37.5	50.0	12.5	
	青少年育成	63	33.3	52.4	14.3	
	芸術・文化の振興	63	42.9	47.6	9.5	
	国際交流	28	60.7	35.7	3.6	
	国際協力	36	50.0	47.2	2.8	
	消費者問題	10	30.0	70.0	-	
	人権の擁護	9	44.4	33.3	22.2	
	男女共同参画社会の形成の促進	19	52.6	31.6	15.8	
	市民活動支援	27	51.9	25.9	22.2	
	平和の推進	2	100.0	-	-	
	災害防止・災害時支援	18	33.3	55.6	11.1	
	その他	103	46.6	42.7	10.7	
	スタッフ数合計	5人未満	550	43.1	45.3	11.6
		5人以上10人未満	296	49.3	43.6	7.1
		10人以上20人未満	254	44.1	47.6	8.3
20人以上50人未満		99	33.3	56.6	10.1	
50人以上		29	27.6	69.0	3.4	
会員規模(個 人・団体計)	10人未満	537	40.6	47.5	11.9	
	10人以上20人未満	208	43.8	46.6	9.6	
	20人以上50人未満	197	36.5	53.8	9.6	
	50人以上100人未満	93	40.9	50.5	8.6	
	100人以上200人未満	44	31.8	65.9	2.3	
	200人以上500人未満	20	45.0	40.0	15.0	
	500人以上	18	22.2	50.0	27.8	
財政規模(支出額)	10万円未満	205	52.2	40.0	7.8	
	10～30万円未満	98	44.9	49.0	6.1	
	30～50万円未満	64	48.4	50.0	1.6	
	50～100万円未満	92	32.6	60.9	6.5	
	100～200万円未満	102	52.0	40.2	7.8	
	200～500万円未満	133	39.8	46.6	13.5	
	500～1000万円未満	123	44.7	47.2	8.1	
	1000～2000万円未満	86	30.2	53.5	16.3	
	2000～5000万円未満	74	39.2	51.4	9.5	
	5000万～1億円未満	25	36.0	44.0	20.0	
	1～2億円未満	26	57.7	42.3	-	
	2億円以上	32	46.9	37.5	15.6	

3.23 緩和すべき理由（問 15.1）

（1）緩和すべき理由（複数回答）

社員数要件の緩和について、「緩和すべきである」と回答した団体にその理由を尋ねたところ、「社員としての役割を果たしている社員が少ない」が 44.6%で最も高く、次いで、「社員が多いと意見がまとまるのに時間がかかる」(28.0%)、「社員が多いと法人の運営コスト（総会の費用等）が大きい」(27.8%)、「10人以上の社員を集めることは困難である」(26.1%)の順になっている。



（2）緩和すべき理由（複数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「社員としての役割を果たしている社員が少ない」(50.8%)、任意団体で「10人以上の社員を集めることは困難である」(42.3%)の割合が全体に比べて高くなっている。

活動分野別にみると、障害者福祉で「10人以上の社員を集めることは困難である」(34.2%)、まちづくり・むらづくりで「社員が多いと法人の運営コスト（総会の費用等）が大きい」(33.3%)と「社員としての役割を果たしている社員が少ない」(54.9%)の割合が全体のそれに比べて高い。

スタッフの規模別による差はあまりない。

会員規模別にみると、10人以上20人未満で「社員としての役割を果たしている社員が少ない」(50.5%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

財政規模別にみると、10～30万円未満で「社員が多いと意見がまとまるのに時間がかかる」(36.4%)と「社員としての役割を果たしている社員が少ない」(52.3%)、100～200万円未満と200～500万円未満で「社員としての役割を果たしている社員が少ない」(52.8%、50.9%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

緩和すべき理由

(単位：%)

		調査数	社員が多 い時間か かかる	ト(総会 の費用等) が大きい	社員として の役割を 果たして いる社員 が少ない	10人以上 の社員を 集めるこ とは困難 である	その他	無回答
全体		583	28.0	27.8	44.6	26.1	17.2	1.2
法人格	有	382	27.0	26.7	50.8	17.5	18.6	0.8
	無	201	29.9	29.9	32.8	42.3	14.4	2.0
活動分野	高齢者福祉	107	27.1	28.0	39.3	23.4	16.8	1.9
	児童福祉	24	33.3	33.3	58.3	33.3	12.5	-
	母子福祉	3	33.3	33.3	66.7	-	-	-
	障害者福祉	79	32.9	12.7	45.6	34.2	12.7	2.5
	その他の社会福祉	7	14.3	28.6	100.0	14.3	-	-
	健康づくり	12	33.3	50.0	50.0	8.3	16.7	-
	医療	6	33.3	66.7	33.3	16.7	16.7	-
	まちづくり・むらづくり	51	29.4	33.3	54.9	15.7	13.7	-
	犯罪の防止	5	60.0	80.0	60.0	-	-	-
	交通安全	2	-	100.0	50.0	-	-	-
	観光の振興	3	-	66.7	33.3	-	33.3	-
	自然環境保護	44	31.8	27.3	31.8	22.7	25.0	-
	公害防止	6	16.7	16.7	50.0	50.0	-	-
	リサイクル	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-
	教育・生涯学習指導	23	21.7	34.8	39.1	21.7	13.0	4.3
	学術研究の振興	4	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-
	スポーツの振興	12	25.0	33.3	41.7	25.0	16.7	-
	青少年育成	21	42.9	28.6	42.9	28.6	19.0	-
	芸術・文化の振興	27	33.3	29.6	44.4	37.0	7.4	-
	国際交流	17	23.5	11.8	47.1	17.6	17.6	-
	国際協力	18	33.3	27.8	44.4	27.8	11.1	-
	消費者問題	3	-	-	33.3	66.7	33.3	-
	人権の擁護	4	-	50.0	50.0	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	10	40.0	50.0	80.0	50.0	-	-
	市民活動支援	14	28.6	-	42.9	35.7	35.7	-
	平和の推進	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	災害防止・災害時支援	6	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	-
その他	48	18.8	29.2	50.0	31.3	27.1	2.1	
スタッフ 数合計	5人未満	237	27.4	31.6	46.4	25.7	17.3	1.3
	5人以上10人未満	146	29.5	29.5	41.1	26.7	15.8	0.7
	10人以上20人未満	112	29.5	22.3	49.1	21.4	18.8	0.9
	20人以上50人未満	33	27.3	21.2	39.4	21.2	18.2	-
	50人以上	8	37.5	37.5	37.5	-	12.5	-
会員 団体規模 (個)	10人未満	218	26.6	30.7	48.2	24.3	17.4	0.5
	10人以上20人未満	91	31.9	23.1	50.5	22.0	14.3	1.1
	20人以上50人未満	72	31.9	26.4	47.2	25.0	18.1	1.4
	50人以上100人未満	38	21.1	21.1	26.3	18.4	28.9	-
	100人以上200人未満	14	42.9	57.1	28.6	21.4	-	-
	200人以上500人未満	9	11.1	44.4	55.6	-	33.3	-
財政規模 (支出額)	500人以上	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	10万円未満	107	29.0	30.8	39.3	30.8	14.0	0.9
	10～30万円未満	44	36.4	18.2	52.3	25.0	13.6	-
	30～50万円未満	31	29.0	29.0	51.6	35.5	12.9	3.2
	50～100万円未満	30	46.7	30.0	40.0	26.7	16.7	-
	100～200万円未満	53	28.3	22.6	52.8	17.0	9.4	-
	200～500万円未満	53	30.2	22.6	50.9	20.8	24.5	-
	500～1000万円未満	55	21.8	27.3	41.8	30.9	21.8	1.8
	1000～2000万円未満	26	23.1	15.4	30.8	30.8	23.1	-
	2000～5000万円未満	29	13.8	31.0	37.9	6.9	31.0	-
	5000万～1億円未満	9	44.4	55.6	33.3	11.1	22.2	-
	1～2億円未満	15	20.0	53.3	40.0	46.7	6.7	-
2億円以上	15	20.0	53.3	20.0	26.7	20.0	-	

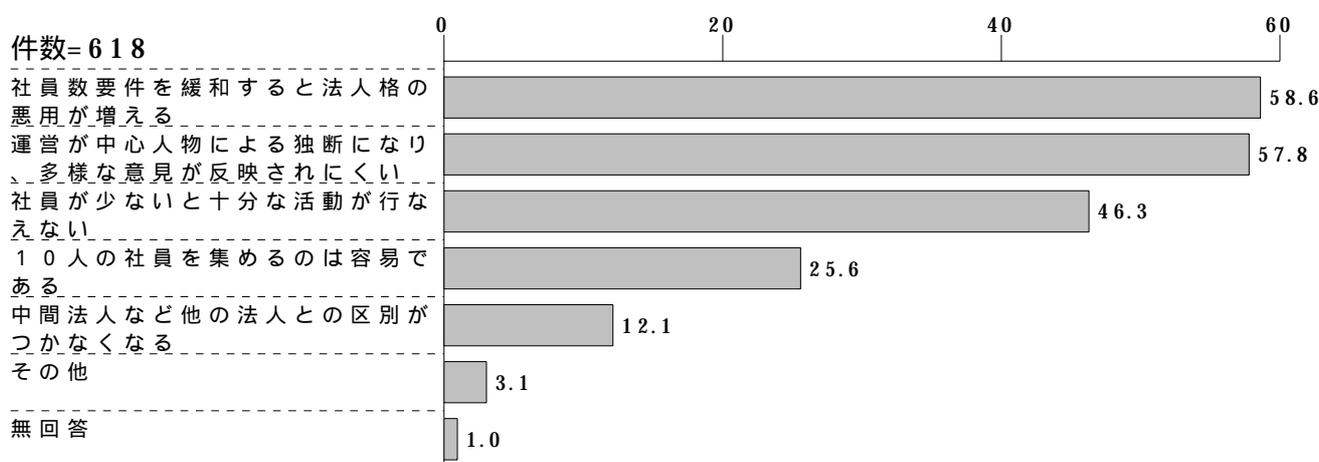
3.24 緩和すべきではない理由（問 15.2）

（1）緩和すべきではない理由（複数回答）の概要

社員数要件の緩和について、「緩和すべきではない」と回答した団体にその理由を尋ねたところ、「社員数要件を緩和すると法人格の悪用が増える」が 58.6%で最も高く、これに、「運営が中心人物による独断により、多様な意見が反映されにくい」（57.8%）、「社員が少ないと十分な活動が行えない」（46.3%）、「10人の社員の集めるのは容易である」（25.6%）、「中間法人など他の法人との区別がつかなくなる」（12.1%）となっている。

緩和すべきではない理由（複数回答）

（単位：％）



（2）緩和すべきではない理由（複数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、任意団体で「社員が少ないと十分な活動が行えない」（53.0%）の割合が全体に比べて高い。

活動分野別にみると、「運営が中心人物による独断になり、多様な意見が反映されにくい」では高齢者福祉が 66.4%、障害者福祉が 64.8%と全体の割合に比べてこの分野の割合が高く、まちづくり・むらづくりで「社員数要件を緩和すると法人格の悪用が増える」（72.6%）の割合が特に高くなっている。

スタッフの規模別にみると、5人以上10人未満で「運営が中心人物による独断になり、多様な意見が反映されにくい」（62.8%）20人以上50人未満で「中間法人など他の法人との区別がつかなくなる」（23.2%）の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

会員規模別にみると、10人以上20人未満と20人以上50人未満で「社員が少ないと十分な活動が行えない」（53.6%、52.8%）の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

財政規模別にみると、200～500万円未満で「社員数要件を緩和すると法人格の悪用が増える」（71.0%）の割合が全体のそれに比べて特に高い。

緩和すべきではない理由

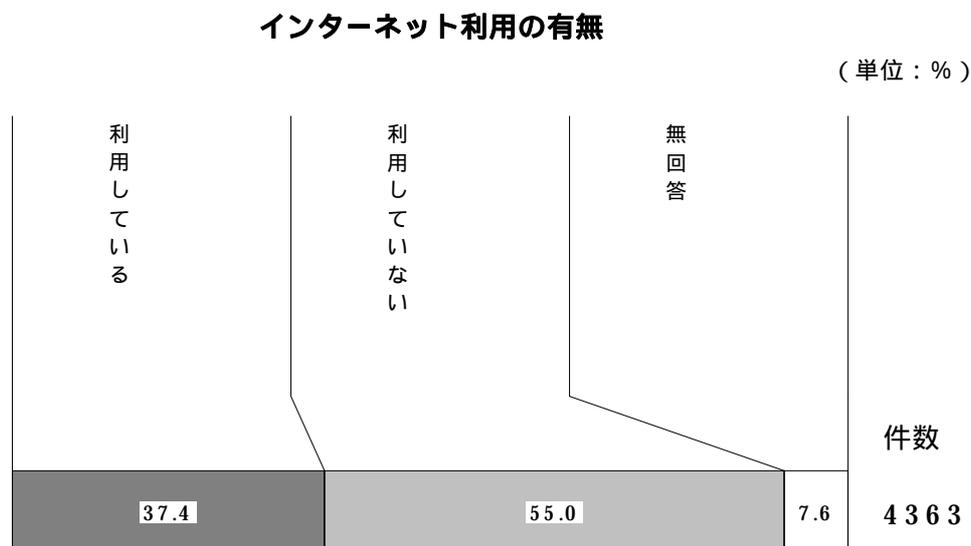
(単位：%)

	調査数	格の社員数要件が増える	別が中間法人など他の法人との区	になり、多様な意見が反映されにくい	運営が中心人物による独断に	行なえないと十分な活動が	易である	10人の社員を集めるのは容	その他	無回答
全体	618	58.6	12.1	57.8	46.3	25.6	3.1	1.0		
法人格	有	503	60.2	11.7	58.4	44.7	27.2	2.8	1.0	
	無	115	51.3	13.9	54.8	53.0	18.3	4.3	0.9	
活動分野	高齢者福祉	110	52.7	10.0	66.4	43.6	20.0	0.9	1.8	
	児童福祉	23	47.8	21.7	65.2	34.8	17.4	4.3	4.3	
	母子福祉	2	50.0	-	100.0	50.0	50.0	-	-	
	障害者福祉	71	53.5	15.5	64.8	43.7	22.5	1.4	-	
	その他の社会福祉	7	85.7	14.3	57.1	14.3	42.9	-	-	
	健康づくり	13	69.2	15.4	53.8	61.5	53.8	-	-	
	医療	6	66.7	-	50.0	-	66.7	-	-	
	まちづくり・むらづくり	62	72.6	11.3	46.8	46.8	19.4	1.6	-	
	犯罪の防止	-	-	-	-	-	-	-	-	
	交通安全	1	-	-	100.0	-	-	-	-	
	観光の振興	3	66.7	-	100.0	33.3	66.7	-	-	
	自然環境保護	50	62.0	10.0	52.0	48.0	26.0	4.0	-	
	公害防止	7	71.4	14.3	57.1	28.6	28.6	14.3	-	
	リサイクル	12	66.7	16.7	75.0	41.7	16.7	8.3	-	
	教育・生涯学習指導	35	54.3	14.3	40.0	60.0	22.9	2.9	-	
	学術研究の振興	6	100.0	50.0	66.7	16.7	33.3	-	-	
	スポーツの振興	16	75.0	12.5	56.3	50.0	37.5	6.3	-	
	青少年育成	33	48.5	9.1	57.6	48.5	42.4	-	3.0	
	芸術・文化の振興	30	53.3	16.7	43.3	50.0	16.7	3.3	-	
	国際交流	10	60.0	20.0	40.0	30.0	10.0	-	-	
	国際協力	17	52.9	-	41.2	29.4	35.3	5.9	-	
	消費者問題	7	57.1	28.6	57.1	71.4	28.6	14.3	-	
	人権の擁護	3	33.3	-	66.7	33.3	33.3	-	-	
	男女共同参画社会の形成の促進	6	50.0	16.7	66.7	50.0	33.3	-	-	
	市民活動支援	7	28.6	-	85.7	71.4	42.9	14.3	-	
	平和の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害防止・災害時支援	10	70.0	20.0	50.0	60.0	20.0	10.0	-		
その他	44	63.6	9.1	59.1	54.5	25.0	9.1	2.3		
スタッフ数合計	5人未満	249	57.0	10.4	57.0	45.4	28.5	3.2	1.2	
	5人以上10人未満	129	62.0	13.2	62.8	48.8	20.9	3.9	0.8	
	10人以上20人未満	121	57.9	9.1	56.2	40.5	27.3	3.3	1.7	
	20人以上50人未満	56	62.5	23.2	58.9	44.6	17.9	1.8	-	
	50人以上	20	65.0	20.0	60.0	60.0	50.0	5.0	-	
会員規模(個団体計)	10人未満	255	62.0	11.4	58.0	39.2	25.1	2.7	0.4	
	10人以上20人未満	97	58.8	11.3	59.8	53.6	19.6	3.1	2.1	
	20人以上50人未満	106	57.5	11.3	52.8	52.8	28.3	1.9	-	
	50人以上100人未満	47	59.6	12.8	59.6	46.8	27.7	2.1	2.1	
	100人以上200人未満	29	62.1	20.7	75.9	37.9	27.6	-	-	
	200人以上500人未満	8	37.5	37.5	75.0	62.5	25.0	-	-	
	500人以上	9	77.8	11.1	66.7	55.6	44.4	-	-	
財政規模(支出額)	10万円未満	82	53.7	12.2	53.7	52.4	17.1	2.4	-	
	10～30万円未満	48	66.7	18.8	58.3	50.0	25.0	4.2	-	
	30～50万円未満	32	75.0	3.1	62.5	62.5	25.0	3.1	3.1	
	50～100万円未満	56	62.5	14.3	57.1	60.7	44.6	5.4	-	
	100～200万円未満	41	58.5	7.3	56.1	41.5	34.1	4.9	-	
	200～500万円未満	62	71.0	16.1	59.7	50.0	38.7	1.6	-	
	500～1000万円未満	58	46.6	8.6	67.2	44.8	17.2	3.4	-	
	1000～2000万円未満	46	56.5	10.9	52.2	37.0	30.4	-	4.3	
	2000～5000万円未満	38	52.6	13.2	65.8	36.8	18.4	-	-	
	5000万～1億円未満	11	54.5	18.2	63.6	18.2	27.3	-	-	
	1～2億円未満	11	54.5	9.1	72.7	72.7	9.1	-	-	
	2億円以上	12	66.7	8.3	41.7	41.7	16.7	-	-	

3.25 インターネット利用の有無（問 16）

（1）インターネット利用の有無の概要

インターネットの利用の有無についてみると、「利用している」が 37.4%、「利用していない」が 55.0%となっている。



（2）インターネット利用の有無についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「利用している」(75.5%)、任意団体で「利用していない」(64.6%)の割合が全体のそれに比べて高く、法人格を有する団体のインターネット利用率が高い。

分野別にみると、「利用している」の割合が全体のそれに比べて特に高いのは、教育・生涯学習指導(58.9%)、スポーツの振興(59.1%)、国際交流(55.9%)、国際協力(73.2%)と市民活動支援(68.2%)となっている。それに対して「利用していない」の割合が特に高いのは、高齢者福祉(65.1%)、健康づくり(69.6%)、消費者問題(77.1%)となっている。

スタッフの規模別にみると、5人以上10人未満で「利用している」(47.3%)の割合が全体のそれに比べて高い。

会員規模別にみると、10人未満の団体で「利用している」(59.5%)の割合が全体のそれに比べて特に高い。

財政規模別にみると、10万円未満から30～50万円未満の各区分で「利用していない」の割合が全体のそれに比べて特に高く、財政規模の小さな団体でのインターネット利用は少ない。これに対し、50～100万円未満から2000～5000万円未満までの各区分で「利用している」の割合が特に高くなっている。

インターネット利用の有無

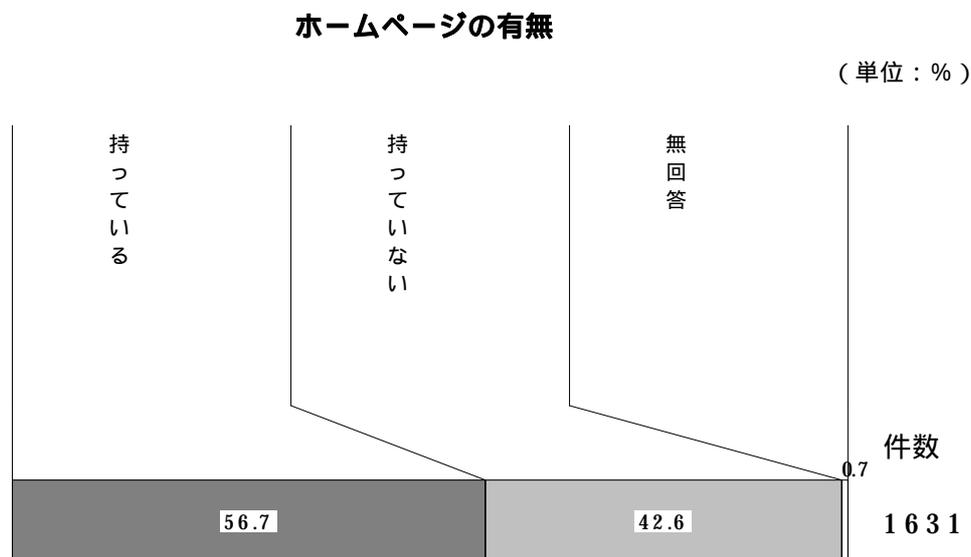
(単位：%)

		調査数	利用している	利用していない	無回答	
全体		4363	37.4	55.0	7.6	
法人格	有	1023	75.5	23.5	1.1	
	無	3340	25.7	64.6	9.6	
活動分野	高齢者福祉	799	24.4	65.1	10.5	
	児童福祉	186	32.8	60.8	6.5	
	母子福祉	29	31.0	58.6	10.3	
	障害者福祉	562	35.1	58.2	6.8	
	その他の社会福祉	65	27.7	61.5	10.8	
	健康づくり	158	19.6	69.6	10.8	
	医療	38	52.6	42.1	5.3	
	まちづくり・むらづくり	397	38.3	54.4	7.3	
	犯罪の防止	28	39.3	50.0	10.7	
	交通安全	29	10.3	75.9	13.8	
	観光の振興	43	39.5	55.8	4.7	
	自然環境保護	297	41.8	52.5	5.7	
	公害防止	25	56.0	44.0	-	
	リサイクル	57	43.9	45.6	10.5	
	教育・生涯学習指導	146	58.9	39.0	2.1	
	学術研究の振興	18	72.2	22.2	5.6	
	スポーツの振興	66	59.1	36.4	4.5	
	青少年育成	215	44.2	51.6	4.2	
	芸術・文化の振興	255	34.9	58.8	6.3	
	国際交流	143	55.9	41.3	2.8	
	国際協力	56	73.2	23.2	3.6	
	消費者問題	48	18.8	77.1	4.2	
	人権の擁護	19	42.1	52.6	5.3	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	45.8	50.8	3.4	
	市民活動支援	44	68.2	27.3	4.5	
	平和の推進	13	61.5	38.5	-	
	災害防止・災害時支援	60	36.7	56.7	6.7	
	その他	253	50.6	44.3	5.1	
	スタッフ数合計	5人未満	1558	44.1	51.9	4.0
		5人以上10人未満	708	47.3	47.7	4.9
10人以上20人未満		606	45.5	48.2	6.3	
20人以上50人未満		310	38.7	56.5	4.8	
50人以上		85	35.3	58.8	5.9	
会員規模(個)	10人未満	864	59.5	37.2	3.4	
	10人以上20人未満	627	36.8	57.9	5.3	
	20人以上50人未満	810	38.0	57.4	4.6	
	50人以上100人未満	312	46.5	50.0	3.5	
	100人以上200人未満	138	46.4	47.8	5.8	
	200人以上500人未満	81	40.7	54.3	4.9	
	500人以上	66	43.9	48.5	7.6	
財政規模(支出額)	10万円未満	954	26.7	68.0	5.2	
	10～30万円未満	474	30.4	65.4	4.2	
	30～50万円未満	221	35.3	61.5	3.2	
	50～100万円未満	287	43.9	52.3	3.8	
	100～200万円未満	214	53.7	45.3	0.9	
	200～500万円未満	232	65.9	33.2	0.9	
	500～1000万円未満	185	70.8	28.6	0.5	
	1000～2000万円未満	142	67.6	32.4	-	
	2000～5000万円未満	175	49.1	45.1	5.7	
	5000万～1億円未満	108	33.3	60.2	6.5	
	1～2億円未満	105	33.3	61.9	4.8	
	2億円以上	90	38.9	58.9	2.2	

3.26 ホームページの有無（問17）

（1）ホームページの有無の概要

インターネットを利用している団体に対して、団体自身のホームページの有無についてみると、「持っている」が56.7%、「持っていない」が42.6%となっている。



（2）ホームページの有無についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「持っている」法人の割合は70.6%であり、任意団体で「持っていない」団体の割合は54.8%となっている。

活動分野別にみると、「持っている」の割合が全体のそれに比べて特に高いのは、教育・生涯学習指導（72.1%）、芸術・文化の振興（70.8%）、国際協力（73.2%）である。逆に「持っていない」の割合が全体のそれより特に高い分野は高齢者福祉（53.8%）と青少年育成（53.7%）である。

スタッフの規模別にみると、20人以上50人未満で「持っている」（67.5%）の割合が全体のそれに比べて特に高い。

会員規模別にみると、10人未満で「持っている」（63.4%）の割合が全体のそれより高い。逆に、10人以上20人未満で「持っていない」（49.4%）の割合が全体に比べて高い。

財政規模別にみると、10万円未満で「持っていない」（60.4%）の割合が全体のそれより高い。逆に50～100万円未満から1000～2000万円未満までの各区分で「持っている」の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

ホームページの有無

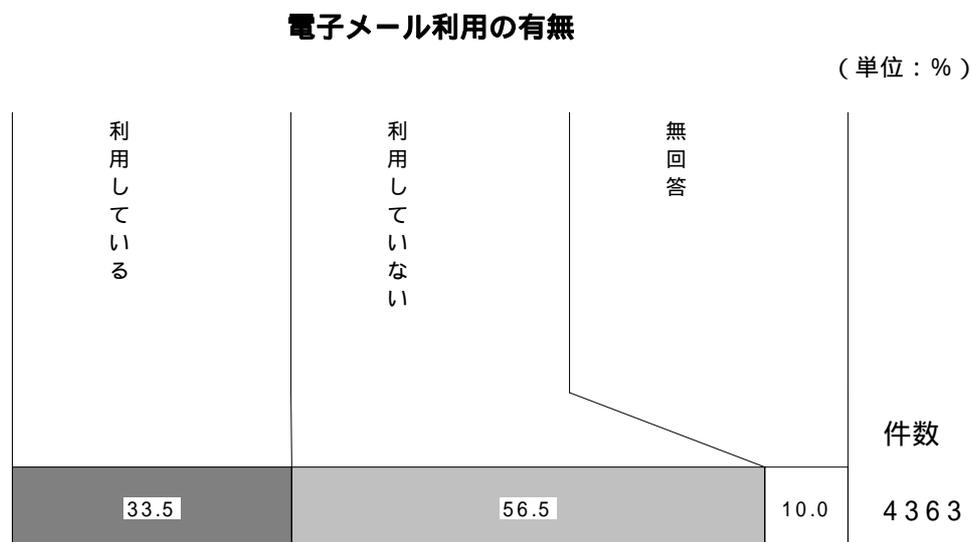
(単位：%)

		調査数	持っている	持っていない	無回答
全体		1631	56.7	42.6	0.7
法人格	有	772	70.6	29.0	0.4
	無	859	44.1	54.8	1.0
活動分野	高齢者福祉	195	46.2	53.8	-
	児童福祉	61	50.8	45.9	3.3
	母子福祉	9	33.3	66.7	-
	障害者福祉	197	49.7	48.7	1.5
	その他の社会福祉	18	44.4	55.6	-
	健康づくり	31	61.3	38.7	-
	医療	20	70.0	30.0	-
	まちづくり・むらづくり	152	61.2	38.8	-
	犯罪の防止	11	63.6	36.4	-
	交通安全	3	-	100.0	-
	観光の振興	17	58.8	35.3	5.9
	自然環境保護	124	60.5	38.7	0.8
	公害防止	14	57.1	42.9	-
	リサイクル	25	48.0	48.0	4.0
	教育・生涯学習指導	86	72.1	27.9	-
	学術研究の振興	13	69.2	30.8	-
	スポーツの振興	39	74.4	23.1	2.6
	青少年育成	95	46.3	53.7	-
	芸術・文化の振興	89	70.8	29.2	-
	国際交流	80	51.3	46.3	2.5
	国際協力	41	73.2	26.8	-
	消費者問題	9	55.6	44.4	-
	人権の擁護	8	25.0	75.0	-
	男女共同参画社会の形成の促進	27	33.3	66.7	-
	市民活動支援	30	66.7	33.3	-
	平和の推進	8	62.5	37.5	-
	災害防止・災害時支援	22	50.0	50.0	-
	その他	128	64.1	35.2	0.8
スタッフ数合計	5人未満	687	55.7	43.2	1.0
	5人以上10人未満	335	61.5	38.5	-
	10人以上20人未満	276	60.9	38.8	0.4
	20人以上50人未満	120	67.5	32.5	-
	50人以上	30	66.7	30.0	3.3
会員規模(個 人・団体計)	10人未満	514	63.4	36.2	0.4
	10人以上20人未満	231	49.8	49.4	0.9
	20人以上50人未満	308	55.5	43.8	0.6
	50人以上100人未満	145	60.7	37.2	2.1
	100人以上200人未満	64	59.4	40.6	-
	200人以上500人未満	33	63.6	36.4	-
	500人以上	29	65.5	34.5	-
財政規模(支出額)	10万円未満	255	38.4	60.4	1.2
	10～30万円未満	144	52.1	46.5	1.4
	30～50万円未満	78	55.1	43.6	1.3
	50～100万円未満	126	62.7	37.3	-
	100～200万円未満	115	67.0	32.2	0.9
	200～500万円未満	153	71.2	28.8	-
	500～1000万円未満	131	69.5	30.5	-
	1000～2000万円未満	96	69.8	30.2	-
	2000～5000万円未満	86	58.1	41.9	-
	5000万～1億円未満	36	72.2	27.8	-
	1～2億円未満	35	62.9	37.1	-
	2億円以上	35	51.4	45.7	2.9

3.27 電子メール利用の有無（問 18）

（1）電子メール利用の有無の概要

電子メール利用の有無についてみると、「利用している」が 33.5%、「利用していない」が 56.5%となっている。



（2）電子メール利用についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「利用している」のは 70.7%であり、任意団体で「利用していない」のが 65.4%となっている。

活動分野別にみると、「利用している」の割合が全体のそれに比べて特に高い分野は、国際協力（75.0%）と市民活動支援（61.4%）である。逆に「利用していない」の割合が全体のそれに比べて特に高いのは健康づくり（70.3%）と消費者問題（70.8%）となっている。

スタッフの規模別にみると、5人以上10人未満で「利用している」（43.9%）の割合が全体のそれに比べて特に高い。

会員規模別にみると、10人未満と100人以上200人未満で「利用している」（53.9%、45.7%）の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

財政規模別にみると、10万円未満から30～50万円未満の各区分で「利用していない」の割合が全体のそれに比べて高い。逆に50～100万円未満から2000～5000万円未満の各区分では「利用している」の割合が高くなっている。

電子メールの利用の有無に関しては、問16のインターネット利用の有無に関する割合と各分析項目においてほぼ同様の分布になっている。

電子メール利用の有無

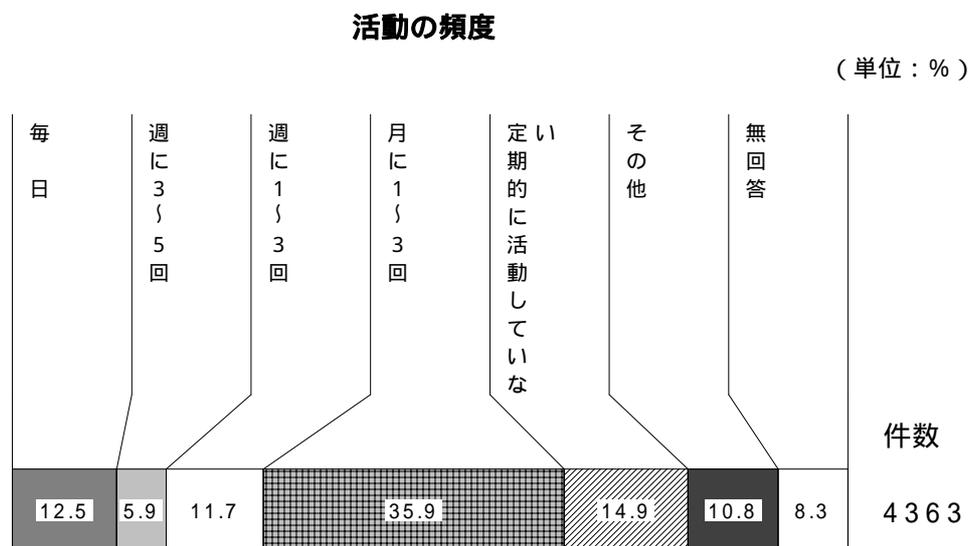
(単位：%)

		調査数	利用している	利用していない	無回答	
全体		4363	33.5	56.5	10.0	
法人格	有	1023	70.7	27.5	1.9	
	無	3340	22.1	65.4	12.5	
活動分野	高齢者福祉	799	19.3	67.1	13.6	
	児童福祉	186	28.0	63.4	8.6	
	母子福祉	29	20.7	62.1	17.2	
	障害者福祉	562	29.7	62.5	7.8	
	その他の社会福祉	65	24.6	66.2	9.2	
	健康づくり	158	17.1	70.3	12.7	
	医療	38	47.4	42.1	10.5	
	まちづくり・むらづくり	397	34.8	55.9	9.3	
	犯罪の防止	28	32.1	57.1	10.7	
	交通安全	29	3.4	79.3	17.2	
	観光の振興	43	25.6	62.8	11.6	
	自然環境保護	297	37.0	53.2	9.8	
	公害防止	25	56.0	36.0	8.0	
	リサイクル	57	40.4	52.6	7.0	
	教育・生涯学習指導	146	54.1	39.7	6.2	
	学術研究の振興	18	66.7	27.8	5.6	
	スポーツの振興	66	54.5	33.3	12.1	
	青少年育成	215	39.5	54.4	6.0	
	芸術・文化の振興	255	32.9	60.4	6.7	
	国際交流	143	56.6	37.8	5.6	
	国際協力	56	75.0	16.1	8.9	
	消費者問題	48	22.9	70.8	6.3	
	人権の擁護	19	42.1	47.4	10.5	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	45.8	45.8	8.5	
	市民活動支援	44	61.4	34.1	4.5	
	平和の推進	13	61.5	38.5	-	
	災害防止・災害時支援	60	36.7	58.3	5.0	
	その他	253	50.2	41.5	8.3	
	スタッフ数合計	5人未満	1558	39.6	54.5	5.9
		5人以上10人未満	708	43.9	48.9	7.2
10人以上20人未満		606	41.1	50.7	8.3	
20人以上50人未満		310	35.2	57.4	7.4	
50人以上		85	36.5	50.6	12.9	
会員規模(個 ・団体計)	10人未満	864	53.9	41.7	4.4	
	10人以上20人未満	627	31.9	59.6	8.5	
	20人以上50人未満	810	35.1	57.8	7.2	
	50人以上100人未満	312	42.9	51.3	5.8	
	100人以上200人未満	138	45.7	47.8	6.5	
	200人以上500人未満	81	34.6	60.5	4.9	
	500人以上	66	37.9	45.5	16.7	
財政規模(支出額)	10万円未満	954	23.9	68.8	7.3	
	10～30万円未満	474	28.9	65.8	5.3	
	30～50万円未満	221	31.2	64.7	4.1	
	50～100万円未満	287	39.0	55.4	5.6	
	100～200万円未満	214	50.5	47.2	2.3	
	200～500万円未満	232	58.2	38.8	3.0	
	500～1000万円未満	185	69.7	27.6	2.7	
	1000～2000万円未満	142	64.1	34.5	1.4	
	2000～5000万円未満	175	47.4	44.0	8.6	
	5000万～1億円未満	108	34.3	60.2	5.6	
	1～2億円未満	105	32.4	62.9	4.8	
	2億円以上	90	32.2	55.6	12.2	

3.28 活動の頻度（問 19）

（ 1 ）活動の頻度の概要

活動の頻度についてみると、「月に 1～3 回」が 35.9%で最も高く、次いで、「定期的に活動していない」(14.9%)、「毎日」(12.5%)、「週に 1～3 回」(11.7%)、「週に 3～5 回」(5.9%)となっている。



（ 2 ）活動の頻度についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「毎日」が 40.6%と全体の割合に比べて特に高い割合になっている。

活動分野別にみると、「毎日」の割合が全体に比べて特に高いのは、スポーツの振興で 22.7%、国際協力で 25.0%、市民活動支援で 25.0%となっている。「定期的に活動していない」の割合が高い分野は、まちづくり・むらづくり (27.5%)、国際交流 (29.4%)、災害防止・災害時支援 (38.3%) となっている。

スタッフの規模別にみると、5 人以上の区分で「毎日」の割合が全体のそれに比べて高くなっており、スタッフ数合計が増えるに伴い、その割合も増加している。

会員規模別にみると、10 人未満、100 人以上 200 人未満、500 人以上の各区分で「毎日」(26.6%、21.0%、19.7%) の割合が全体のそれに比べて高い。

財政規模別にみると、10 万円未満から 2000～5000 万円未満の各区分で財政規模が大きくなるに伴い、活動頻度が高くなっている。

活動の頻度

(単位：%)

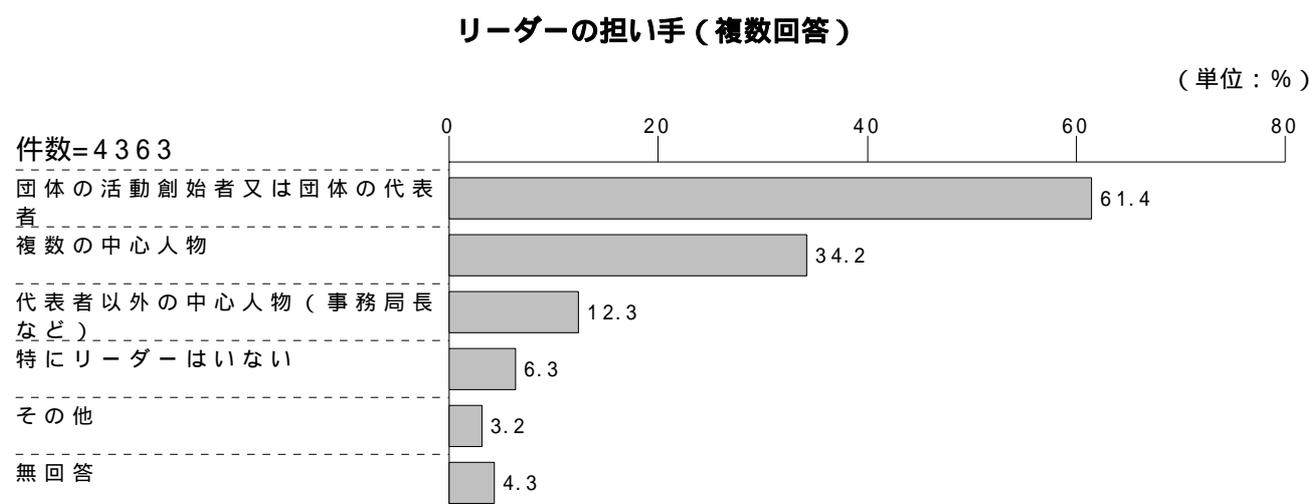
		調査数	毎日	週に3～5回	週に1～3回	月に1～3回	定期的に活動していない	その他	無回答
全体		4363	12.5	5.9	11.7	35.9	14.9	10.8	8.3
法人格	有	1023	40.6	10.7	8.9	21.9	10.1	5.6	2.3
	無	3340	3.9	4.4	12.6	40.2	16.3	12.5	10.1
活動分野	高齢者福祉	799	18.3	7.8	12.0	33.7	8.8	9.3	10.3
	児童福祉	186	15.1	8.6	14.5	38.7	9.7	7.0	6.5
	母子福祉	29	10.3	13.8	10.3	27.6	27.6	10.3	-
	障害者福祉	562	16.5	8.5	16.2	36.1	7.7	8.5	6.4
	その他の社会福祉	65	10.8	1.5	6.2	36.9	18.5	12.3	13.8
	健康づくり	158	4.4	2.5	12.7	51.3	13.9	8.2	7.0
	医療	38	7.9	10.5	7.9	39.5	15.8	10.5	7.9
	まちづくり・むらづくり	397	8.8	2.8	6.0	33.0	27.5	12.3	9.6
	犯罪の防止	28	10.7	14.3	10.7	7.1	28.6	17.9	10.7
	交通安全	29	3.4	-	6.9	20.7	17.2	37.9	13.8
	観光の振興	43	16.3	-	2.3	41.9	20.9	11.6	7.0
	自然環境保護	297	5.4	2.4	6.4	45.8	18.2	14.8	7.1
	公害防止	25	8.0	8.0	8.0	32.0	24.0	12.0	8.0
	リサイクル	57	10.5	7.0	7.0	43.9	12.3	8.8	10.5
	教育・生涯学習指導	146	13.7	9.6	8.9	39.0	17.1	8.2	3.4
	学術研究の振興	18	16.7	-	5.6	61.1	5.6	5.6	5.6
	スポーツの振興	66	22.7	7.6	18.2	21.2	12.1	10.6	7.6
	青少年育成	215	7.4	5.1	19.5	40.5	11.2	8.8	7.4
	芸術・文化の振興	255	8.2	5.1	13.7	35.7	17.6	14.5	5.1
	国際交流	143	6.3	5.6	18.2	21.7	29.4	14.7	4.2
	国際協力	56	25.0	3.6	8.9	21.4	23.2	12.5	5.4
	消費者問題	48	12.5	4.2	6.3	37.5	12.5	10.4	16.7
	人権の擁護	19	10.5	5.3	15.8	36.8	15.8	10.5	5.3
	男女共同参画社会の形成の促進	59	10.2	-	10.2	45.8	15.3	11.9	6.8
	市民活動支援	44	25.0	9.1	9.1	29.5	13.6	9.1	4.5
	平和の推進	13	7.7	-	15.4	61.5	7.7	7.7	-
	災害防止・災害時支援	60	3.3	-	3.3	40.0	38.3	10.0	5.0
その他	253	13.8	7.1	10.3	35.2	14.6	12.3	6.7	
スタッフ数合計	5人未満	1558	12.4	5.1	11.9	36.3	19.1	9.8	5.5
	5人以上10人未満	708	18.6	6.8	12.7	33.8	12.4	10.3	5.4
	10人以上20人未満	606	18.8	8.1	12.5	32.2	10.2	10.7	7.4
	20人以上50人未満	310	19.7	9.4	11.9	31.6	13.2	10.6	3.5
	50人以上	85	22.4	8.2	12.9	29.4	8.2	9.4	9.4
会員規模(個 人・団体計)	10人未満	864	26.6	7.9	8.8	28.4	14.9	8.8	4.6
	10人以上20人未満	627	10.8	7.7	14.2	39.7	10.2	10.5	6.9
	20人以上50人未満	810	8.1	6.3	13.7	40.7	14.6	10.7	5.8
	50人以上100人未満	312	16.0	7.1	17.3	37.8	9.0	10.3	2.6
	100人以上200人未満	138	21.0	3.6	10.1	31.9	16.7	9.4	7.2
	200人以上500人未満	81	11.1	8.6	14.8	40.7	9.9	8.6	6.2
	500人以上	66	19.7	7.6	9.1	28.8	12.1	13.6	9.1
財政規模(支出額)	10万円未満	954	6.6	4.5	12.5	41.5	18.6	11.8	4.5
	10～30万円未満	474	4.4	5.3	17.7	40.5	15.4	11.8	4.9
	30～50万円未満	221	6.8	5.4	13.1	45.2	13.6	10.9	5.0
	50～100万円未満	287	5.9	5.6	15.3	41.8	16.4	10.1	4.9
	100～200万円未満	214	15.9	12.6	15.4	30.8	16.8	5.6	2.8
	200～500万円未満	232	26.3	12.1	15.5	23.7	10.3	10.3	1.7
	500～1000万円未満	185	44.9	10.3	6.5	20.5	8.1	5.9	3.8
	1000～2000万円未満	142	44.4	8.5	7.0	21.8	9.2	4.9	4.2
	2000～5000万円未満	175	33.7	2.3	10.3	28.0	10.9	6.9	8.0
	5000万～1億円未満	108	13.9	2.8	18.5	36.1	8.3	13.0	7.4
	1～2億円未満	105	12.4	1.0	9.5	42.9	15.2	16.2	2.9
	2億円以上	90	5.6	8.9	10.0	41.1	13.3	14.4	6.7

第4章 リーダー

4.1 リーダーの担い手（問20）

（1）リーダーの担い手（複数回答）の概要

リーダーの担い手についてみると、「団体の活動創始者又は団体の代表者」が61.4%で最も高く、次いで、「複数の中心人物」（34.2%）、「代表者以外の中心人物（事務局長など）」（12.3%）、「特にリーダーはいない」（6.3%）となっている。



（2）リーダーの担い手（複数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人では「複数の中心人物」（41.9%）と「代表者以外の中心人物（事務局長など）」（21.3%）の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

活動分野別にみると、「団体の活動創始者又は団体代表者」の割合が全体のそれに比べて特に高い分野は、観光の振興（72.1%）、リサイクル（71.9%）、市民活動支援（72.7%）となっている。「複数の中心人物」の割合が全体のそれに比べ特に高い分野は、自然環境保護（47.8%）と男女共同参画社会の形成の促進（45.8%）となっている。また、「代表者以外の中心人物（事務局長など）」の割合が全体のそれに比べ特に高い分野は国際協力で26.8%となっている。

スタッフの規模別にみると、20人以上の区分で「複数の中心人物」の割合が全体のそれに比べて高い。

会員規模別にみると、10人以上20人未満で「団体の活動創始者又は団体の代表者」（67.3%）の割合が全体のそれに比べて高い。また、20人以上の各区分では「複数の中心人物」の割合が全体のそれより高くなっている。

財政規模別にみると、30～50万円未満と2億円以上で「団体の活動創始者又は団体の代表者」（66.5%、72.2%）の割合が全体のそれに比べて高い。また、その他の区分では「複数の中心人物」の割合が全体のそれより高い区分が多い。

リーダーの担い手

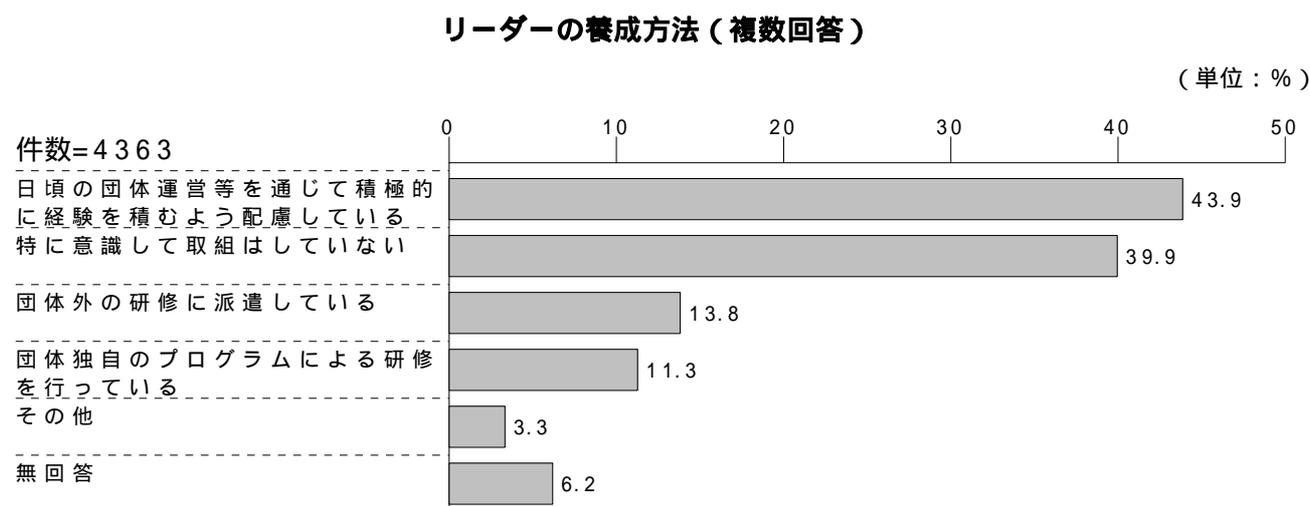
(単位：%)

		調査数	団体の活動創始者又は団体の代表者	複数の中心人物	局長など)	代表者以外の中心人物(事務)	特にリーダーはいない	その他	無回答
全体		4363	61.4	34.2	12.3	6.3	3.2	4.3	
法人格	有	1023	66.3	41.9	21.3	1.2	1.9	0.7	
	無	3340	59.9	31.9	9.6	7.9	3.6	5.4	
活動分野	高齢者福祉	799	63.6	28.5	10.6	7.9	3.4	5.1	
	児童福祉	186	65.1	26.3	9.7	8.6	4.3	3.2	
	母子福祉	29	62.1	37.9	13.8	6.9	3.4	-	
	障害者福祉	562	59.6	34.3	10.0	8.5	2.5	4.1	
	その他の社会福祉	65	64.6	26.2	9.2	9.2	4.6	7.7	
	健康づくり	158	67.7	35.4	10.1	6.3	6.3	3.8	
	医療	38	63.2	39.5	23.7	2.6	2.6	5.3	
	まちづくり・むらづくり	397	55.7	44.1	13.1	3.0	1.0	4.0	
	犯罪の防止	28	67.9	17.9	14.3	10.7	7.1	-	
	交通安全	29	69.0	13.8	6.9	10.3	3.4	6.9	
	観光の振興	43	72.1	32.6	11.6	4.7	2.3	-	
	自然環境保護	297	55.6	47.8	9.4	4.0	2.0	5.1	
	公害防止	25	68.0	48.0	20.0	-	-	-	
	リサイクル	57	71.9	35.1	5.3	12.3	1.8	5.3	
	教育・生涯学習指導	146	64.4	37.7	13.7	7.5	2.1	2.1	
	学術研究の振興	18	55.6	33.3	33.3	-	5.6	-	
	スポーツの振興	66	62.1	33.3	21.2	3.0	4.5	4.5	
	青少年育成	215	64.7	34.9	15.3	6.0	2.8	2.3	
	芸術・文化の振興	255	69.0	29.8	15.3	3.9	3.9	2.0	
	国際交流	143	53.8	39.2	16.1	4.9	0.7	2.8	
	国際協力	56	53.6	33.9	26.8	1.8	3.6	3.6	
	消費者問題	48	62.5	29.2	6.3	4.2	4.2	2.1	
	人権の擁護	19	68.4	31.6	5.3	-	5.3	-	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	54.2	45.8	13.6	6.8	1.7	1.7	
	市民活動支援	44	72.7	25.0	18.2	-	4.5	2.3	
	平和の推進	13	46.2	30.8	-	15.4	7.7	-	
災害防止・災害時支援	60	71.7	36.7	13.3	1.7	3.3	5.0		
その他	253	56.9	40.7	13.4	5.5	4.3	3.2		
スタッフ数合計	5人未満	1558	64.3	36.4	14.5	3.7	2.6	2.3	
	5人以上10人未満	708	64.3	39.1	13.0	3.7	2.5	3.2	
	10人以上20人未満	606	64.5	35.0	15.5	5.6	2.5	2.3	
	20人以上50人未満	310	58.1	43.9	13.5	4.8	2.6	1.9	
	50人以上	85	62.4	42.4	14.1	1.2	5.9	2.4	
会員規模(個)	10人未満	864	65.5	34.6	16.9	3.8	3.4	1.0	
	10人以上20人未満	627	67.3	34.6	11.5	4.1	1.8	2.7	
	20人以上50人未満	810	63.3	44.8	12.2	3.1	3.3	2.6	
	50人以上100人未満	312	59.9	48.7	17.3	2.2	2.9	0.6	
	100人以上200人未満	138	59.4	42.0	17.4	3.6	2.9	2.9	
	200人以上500人未満	81	60.5	50.6	16.0	-	2.5	3.7	
財政規模(支出額)	500人以上	66	62.1	51.5	18.2	-	3.0	3.0	
	10万円未満	954	64.5	31.4	8.0	9.6	2.4	1.0	
	10～30万円未満	474	65.8	42.2	11.6	4.0	2.7	0.8	
	30～50万円未満	221	66.5	42.5	16.7	1.8	4.5	1.4	
	50～100万円未満	287	57.1	43.9	16.7	3.8	3.1	1.7	
	100～200万円未満	214	64.0	40.7	17.8	0.5	3.3	0.5	
	200～500万円未満	232	62.1	44.0	20.3	1.3	3.4	0.4	
	500～1000万円未満	185	62.7	41.6	16.8	1.1	2.7	0.5	
	1000～2000万円未満	142	54.9	47.2	20.4	2.1	3.5	0.7	
	2000～5000万円未満	175	66.3	32.6	17.1	2.9	3.4	4.0	
	5000万～1億円未満	108	60.2	38.0	10.2	3.7	7.4	1.9	
	1～2億円未満	105	65.7	35.2	7.6	1.9	1.9	1.0	
2億円以上	90	72.2	32.2	13.3	1.1	4.4	-		

4.2 リーダーの養成方法（問 21）

（1）リーダーの養成方法（複数回答）の概要

リーダーの養成方法についてみると、「日頃の団体運営等を通じて積極的に経験を積むよう配慮している」が43.9%で最も高く、次いで、「特に意識して取組はしていない」(39.9%)、「団体外の研修に派遣している」(13.8%)、「団体独自のプログラムによる研修を行っている」(11.3%)となっている。



（2）リーダーの養成方法についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「日頃の団体運営等を通じて積極的に経験を積むように配慮している」(59.3%)の割合が全体のそれに対して特に高い。

活動分野別にみると、男女共同参画社会の形成の促進で「団体独自のプログラムによる研修を行っている」(22.0%)、「団体外の研修に派遣している」(25.4%)、「日頃の団体運営等を通じて積極的に経験を積むように配慮している」(61.0%)の割合がそれぞれ全体のそれに比べて特に高くなっている。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「日頃の団体運営等を通じて積極的に経験を積むよう配慮している」が54.1%と全体のそれに比べて割合が特に高い。

会員規模別にみると、200人以上500人未満と500人以上で「団体独自のプログラムによる研修を行っている」(25.9%、31.8%)と「日頃の団体運営等を通じて積極的に経験を積むよう配慮している」(58.0%、60.6%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。そして、会員数が多い団体ほど団体内でリーダーの養成を行っている」と推察される。

財政規模別にみると、10万円未満で「特に意識して取組はしていない」(50.2%)の割合が全体のそれより高い。また、200～500万円未満から2000～5000万円未満までの区分では各養成方法の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

リーダーの養成方法

(単位：%)

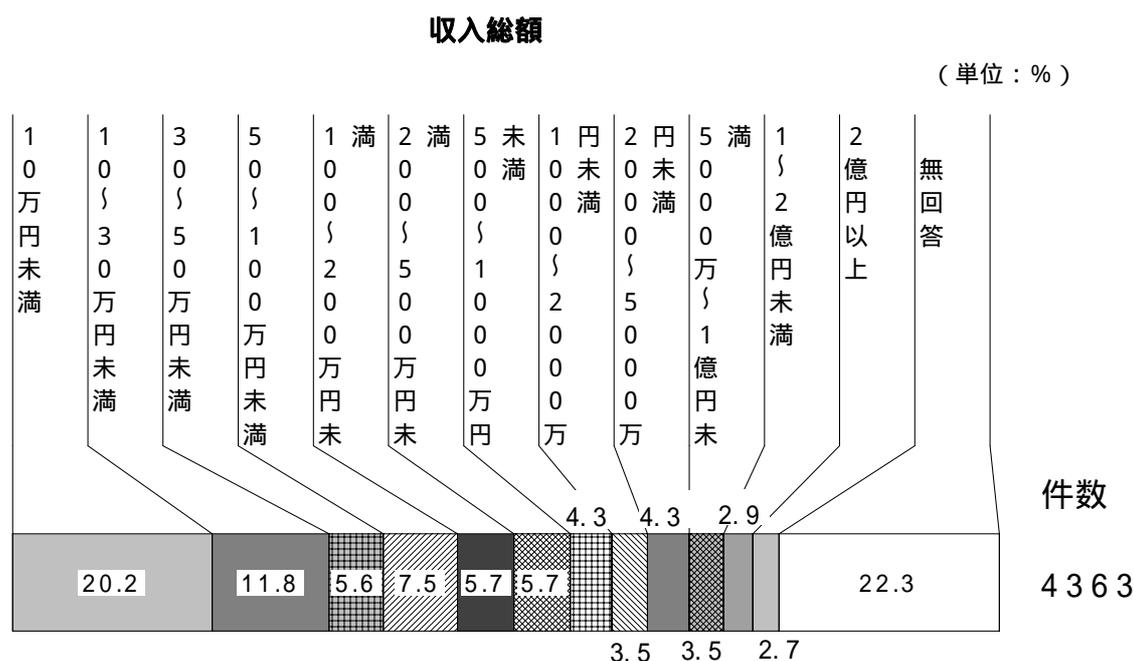
		調査数	団体を独自のプログラムによる研修を行っている	団体外の研修に派遣している	積極的に経験を通じた積むよう配慮している	日頃の団体運営を通じて積むよう配慮している	特に意識して取組はしていない	その他	無回答
全体		4363	11.3	13.8	43.9	39.9	3.3	6.2	
法人格	有	1023	14.4	19.5	59.3	29.3	3.3	1.4	
	無	3340	10.3	12.1	39.1	43.2	3.4	7.7	
活動分野	高齢者福祉	799	11.1	20.5	41.1	39.8	2.6	7.3	
	児童福祉	186	9.7	16.1	43.0	46.2	1.6	5.4	
	母子福祉	29	24.1	37.9	58.6	27.6	3.4	3.4	
	障害者福祉	562	10.1	14.2	47.5	38.1	3.4	5.9	
	その他の社会福祉	65	7.7	13.8	35.4	41.5	1.5	9.2	
	健康づくり	158	20.9	13.3	53.2	30.4	5.7	4.4	
	医療	38	7.9	18.4	42.1	31.6	5.3	5.3	
	まちづくり・むらづくり	397	7.1	8.8	39.3	45.6	3.3	5.3	
	犯罪の防止	28	7.1	7.1	35.7	46.4	-	7.1	
	交通安全	29	10.3	6.9	34.5	44.8	10.3	10.3	
	観光の振興	43	20.9	20.9	51.2	37.2	4.7	2.3	
	自然環境保護	297	6.1	9.8	39.1	46.1	4.0	6.7	
	公害防止	25	4.0	12.0	56.0	44.0	4.0	-	
	リサイクル	57	10.5	15.8	36.8	42.1	1.8	10.5	
	教育・生涯学習指導	146	14.4	10.3	55.5	32.2	3.4	3.4	
	学術研究の振興	18	-	-	33.3	66.7	5.6	-	
	スポーツの振興	66	16.7	13.6	47.0	31.8	1.5	4.5	
	青少年育成	215	19.5	17.7	52.6	33.0	2.8	2.3	
	芸術・文化の振興	255	8.6	3.1	39.6	48.6	3.1	3.1	
	国際交流	143	7.0	6.3	36.4	51.0	3.5	4.2	
	国際協力	56	10.7	14.3	53.6	37.5	-	1.8	
	消費者問題	48	8.3	14.6	54.2	37.5	2.1	4.2	
	人権の擁護	19	15.8	10.5	63.2	26.3	5.3	10.5	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	22.0	25.4	61.0	16.9	3.4	3.4	
	市民活動支援	44	13.6	20.5	56.8	34.1	4.5	4.5	
	平和の推進	13	7.7	-	46.2	38.5	-	7.7	
	災害防止・災害時支援	60	26.7	23.3	60.0	23.3	-	5.0	
その他	253	12.6	11.5	39.1	43.9	6.3	5.9		
スタッフ数合計	5人未満	1558	11.6	13.5	43.9	42.0	3.1	3.4	
	5人以上10人未満	708	12.4	15.8	52.7	35.0	2.7	4.8	
	10人以上20人未満	606	12.0	18.3	50.7	35.1	2.5	3.6	
	20人以上50人未満	310	15.5	16.5	49.0	37.4	1.9	3.9	
	50人以上	85	15.3	20.0	54.1	27.1	5.9	3.5	
会員規模(個)	10人未満	864	8.9	13.7	49.3	37.8	4.2	2.5	
	10人以上20人未満	627	12.3	16.3	46.7	39.9	2.7	3.5	
	20人以上50人未満	810	14.3	16.7	53.1	32.6	4.4	3.0	
	50人以上100人未満	312	17.6	17.3	57.7	31.7	2.2	1.3	
	100人以上200人未満	138	19.6	22.5	52.2	32.6	2.9	2.2	
	200人以上500人未満	81	25.9	16.0	58.0	29.6	3.7	2.5	
	500人以上	66	31.8	19.7	60.6	27.3	1.5	3.0	
財政規模(支出額)	10万円未満	954	8.9	10.9	39.4	50.2	3.6	2.2	
	10～30万円未満	474	13.9	17.3	51.9	37.6	1.9	1.5	
	30～50万円未満	221	8.6	13.1	48.4	42.1	3.2	1.8	
	50～100万円未満	287	9.1	16.0	50.5	38.7	1.7	1.7	
	100～200万円未満	214	13.6	18.7	50.9	39.3	2.8	1.4	
	200～500万円未満	232	16.8	19.0	56.9	30.6	3.9	0.4	
	500～1000万円未満	185	17.3	14.6	52.4	35.1	2.2	1.6	
	1000～2000万円未満	142	17.6	21.1	61.3	23.9	5.6	1.4	
	2000～5000万円未満	175	14.3	18.9	49.1	32.6	2.9	6.9	
	5000万～1億円未満	108	12.0	18.5	43.5	40.7	1.9	1.9	
	1～2億円未満	105	8.6	14.3	46.7	45.7	2.9	1.0	
	2億円以上	90	8.9	13.3	56.7	32.2	5.6	-	

第5章 財政状況

5.1 収入の総額と内訳（問23）

（1）収入総額の概要

収入総額についてみると、「10万円未満」が20.2%と最も高く、次いで「10～30万円未満」が11.8%となっている。収入総額が500万円未満の団体は56.5%と過半数を占めている。



（2）収入総額についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「200～500万円未満」(12.3%)と「500～1000万円未満」(10.8%)の割合が全体の割合に比べて高い。

活動分野別にみると、児童福祉と障害者福祉で「10万円未満」の割合が全体のそれに比べて特に高く、それぞれ31.2%、27.0%となっている。それに対して男女共同参画社会の形成の促進では「2000～5000万円未満」(10.2%)、市民活動支援では「2000～5000万円未満」(13.6%)と「5000万～1億円未満」(9.1%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「50～100万円未満」(14.1%)の割合が高くなっている。会員規模別にみると、会員規模が大きくなるに従って収入総額も増加する傾向が見られる。

財政規模別にみると、財政規模（支出額）が大きくなるに従って収入総額も増加する傾向が見られる。

収入総額

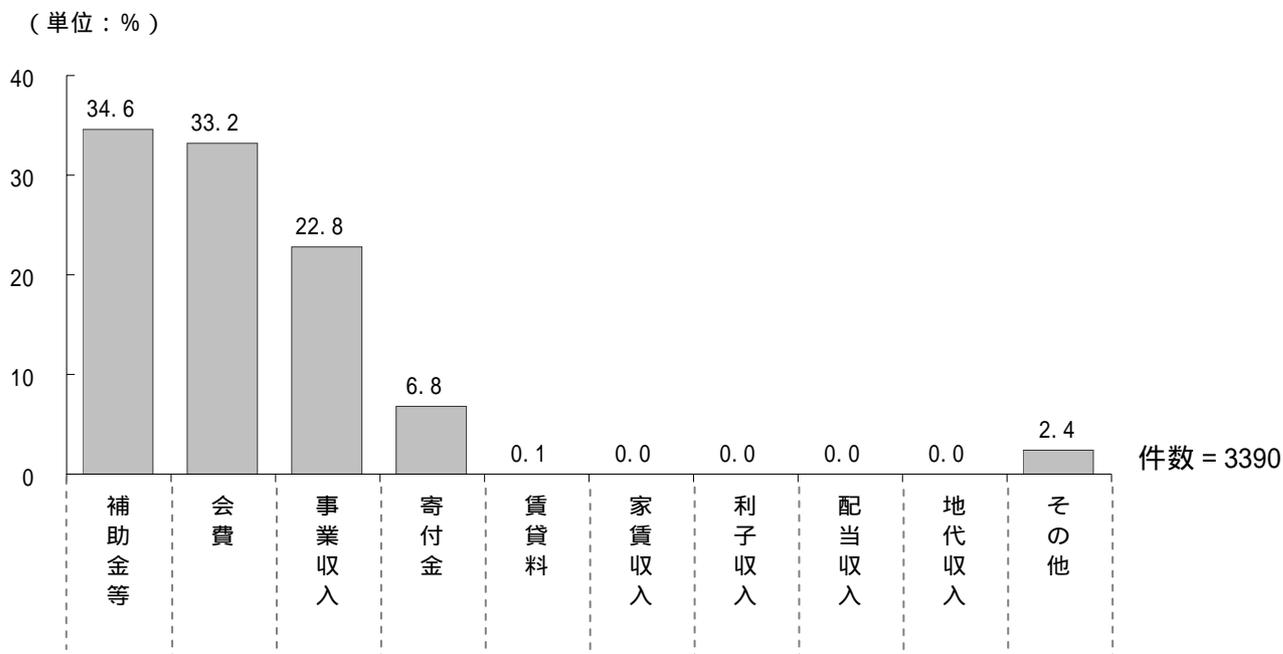
(単位：%)

	調査数	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1～2億円未満	2億円以上	無回答
全体	4363	20.2	11.8	5.6	7.5	5.7	5.7	4.3	3.5	4.3	3.5	2.9	2.7	22.3
法人格														
有	1023	10.2	6.4	4.4	6.5	8.6	12.3	10.8	8.1	7.2	2.6	1.8	2.5	18.7
無	3340	23.3	13.5	5.9	7.9	4.8	3.7	2.3	2.1	3.4	3.8	3.2	2.8	23.4
活動分野														
高齢者福祉	799	23.3	10.3	4.8	6.1	3.6	4.5	3.9	2.4	5.8	4.0	3.3	1.5	26.7
児童福祉	186	31.2	9.1	2.2	2.7	4.3	3.8	2.7	3.8	4.3	3.8	4.8	-	27.4
母子福祉	29	13.8	3.4	-	3.4	13.8	10.3	6.9	-	-	6.9	6.9	10.3	24.1
障害者福祉	562	27.0	12.6	4.4	4.4	3.4	3.9	4.1	5.5	6.0	5.0	2.7	2.8	18.0
その他の社会福祉	65	16.9	9.2	7.7	7.7	1.5	3.1	3.1	4.6	4.6	1.5	1.5	4.6	33.8
健康づくり	158	15.2	16.5	6.3	7.0	7.6	4.4	1.9	1.3	1.9	5.7	4.4	6.3	21.5
医療	38	15.8	13.2	15.8	2.6	5.3	10.5	-	5.3	2.6	13.2	-	-	15.8
まちづくり・むらづくり	397	18.4	14.9	5.8	10.8	6.0	6.3	2.8	2.3	2.3	3.8	3.3	3.3	20.2
犯罪の防止	28	14.3	3.6	7.1	17.9	-	14.3	3.6	-	-	-	-	-	3.6
交通安全	29	17.2	17.2	6.9	13.8	13.8	-	-	-	-	-	-	-	6.9
観光の振興	43	18.6	11.6	14.0	9.3	7.0	9.3	7.0	-	4.7	-	7.0	2.3	9.3
自然環境保護	297	22.2	15.2	8.1	10.1	5.1	6.1	3.0	2.0	2.0	3.4	3.0	3.4	16.5
公害防止	25	8.0	20.0	12.0	8.0	-	4.0	4.0	8.0	-	8.0	8.0	-	20.0
リサイクル	57	24.6	3.5	8.8	5.3	10.5	5.3	5.3	-	8.8	1.8	1.8	3.5	21.1
教育・生涯学習指導	146	17.8	11.6	4.1	8.2	6.8	6.2	2.7	4.8	5.5	3.4	2.7	4.8	21.2
学術研究の振興	18	11.1	16.7	5.6	11.1	-	-	11.1	11.1	-	-	-	5.6	27.8
スポーツの振興	66	9.1	12.1	4.5	9.1	13.6	7.6	7.6	7.6	6.1	1.5	-	1.5	19.7
青少年育成	215	17.2	10.7	3.7	13.0	4.7	8.4	6.0	7.9	5.1	1.4	0.5	1.4	20.0
芸術・文化の振興	255	12.9	15.7	7.8	12.5	9.0	8.2	4.3	2.4	2.4	2.7	2.7	2.7	16.5
国際交流	143	16.8	10.5	4.9	9.8	11.2	8.4	6.3	2.1	2.8	0.7	4.2	3.5	18.9
国際協力	56	12.5	7.1	3.6	3.6	14.3	14.3	12.5	7.1	5.4	3.6	-	1.8	14.3
消費者問題	48	16.7	14.6	12.5	6.3	4.2	6.3	2.1	4.2	4.2	8.3	4.2	4.2	12.5
人権の擁護	19	15.8	5.3	-	5.3	15.8	-	10.5	-	-	5.3	-	15.8	26.3
男女共同参画社会の形成の促進	59	22.0	8.5	5.1	3.4	6.8	5.1	5.1	5.1	10.2	3.4	-	5.1	20.3
市民活動支援	44	18.2	11.4	2.3	6.8	9.1	6.8	9.1	4.5	13.6	9.1	2.3	-	6.8
平和の推進	13	15.4	7.7	-	30.8	15.4	-	7.7	7.7	-	-	-	-	15.4
災害防止・災害時支援	60	23.3	13.3	15.0	5.0	1.7	1.7	6.7	-	1.7	1.7	5.0	3.3	21.7
その他	253	17.8	9.9	4.0	6.7	7.5	7.5	5.9	4.3	3.6	3.6	2.0	2.8	24.5
スタッフ数合計														
5人未満	1558	18.7	11.6	6.5	8.2	6.4	7.3	5.6	4.4	3.9	3.5	3.0	2.5	18.4
5人以上10人未満	708	17.5	14.0	5.8	6.9	7.8	7.9	4.9	3.2	4.1	2.8	2.5	3.5	18.9
10人以上20人未満	606	20.1	11.4	5.0	10.2	5.8	6.1	5.0	4.6	4.6	3.3	2.1	2.8	19.0
20人以上50人未満	310	17.1	12.3	7.1	9.7	6.8	6.1	5.5	5.5	6.5	2.6	3.5	2.3	15.2
50人以上	85	15.3	15.3	2.4	14.1	5.9	7.1	4.7	3.5	4.7	4.7	3.5	1.2	17.6
人・団体計(個)														
10人未満	864	16.9	8.0	5.0	6.6	6.0	9.7	7.6	5.1	5.8	3.7	3.1	2.3	20.1
10人以上20人未満	627	26.8	13.6	6.2	5.6	5.9	4.6	1.9	2.9	5.1	4.9	3.5	3.0	15.9
20人以上50人未満	810	18.3	16.9	7.3	10.2	5.3	6.7	4.1	2.6	3.1	4.2	2.8	4.2	14.3
50人以上100人未満	312	7.7	23.4	10.9	11.5	8.3	6.1	5.4	6.7	3.2	3.2	2.9	2.9	7.7
100人以上200人未満	138	5.8	13.8	10.1	13.0	18.1	7.2	7.2	6.5	1.4	3.6	0.7	3.6	8.7
200人以上500人未満	81	3.7	4.9	7.4	22.2	12.3	11.1	13.6	6.2	-	-	1.2	4.9	12.3
500人以上	66	4.5	7.6	3.0	12.1	12.1	15.2	9.1	12.1	6.1	1.5	4.5	-	12.1
財政規模(支出額)														
10万円未満	954	79.6	10.4	2.0	2.0	1.4	0.7	0.3	0.3	1.3	0.8	0.3	0.6	0.3
10～30万円未満	474	4.9	77.4	9.7	4.4	1.9	0.4	0.2	0.4	0.2	-	0.2	0.2	-
30～50万円未満	221	4.5	6.3	66.1	18.6	2.3	0.9	-	-	-	-	-	1.4	-
50～100万円未満	287	1.4	1.0	6.3	72.8	13.6	2.4	1.7	-	-	0.3	-	-	0.3
100～200万円未満	214	1.9	0.5	0.5	7.0	74.8	14.5	0.5	0.5	-	-	-	-	-
200～500万円未満	232	0.9	0.9	0.4	1.7	5.2	74.6	10.3	2.2	2.2	1.3	-	-	0.4
500～1000万円未満	185	1.6	1.1	-	1.6	1.1	5.4	71.9	12.4	3.2	1.1	0.5	-	-
1000～2000万円未満	142	-	-	0.7	0.7	-	1.4	4.2	73.9	14.1	4.2	-	-	0.7
2000～5000万円未満	175	0.6	-	-	0.6	0.6	-	0.6	2.9	68.6	18.3	5.1	2.3	0.6
5000万円～1億円未満	108	0.9	-	-	-	-	1.9	-	-	6.5	75.0	10.2	3.7	1.9
1～2億円未満	105	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	3.8	82.9	11.4	-
2億円以上	90	2.2	-	1.1	-	-	2.2	-	1.1	-	-	5.6	87.8	-

(3) 収入の内訳の概要

収入内訳についてみると、「補助金等」が34.6%で最も高く、次いで「会費」が33.2%、「事業収入」22.8%となっている。「賃貸料」「家賃収入」「利子収入」「配当収入」「地代収入」については、ほぼ0.0%となっている。

収入の内訳



問23(収入)記入額が営利・非営利合算であると回答した団体の場合には、収入額における非営利活動の割合を積算した金額、非営利事業の会計のみを金額を記入した団体の場合には記入額を利用し、非営利事業の収入額のみで計算を行った。

1団体における、内訳項目の収入総額に対する平均%値(上記内訳グラフの平均%値の計算方法)

$$= \frac{\text{内訳の1項目の平均金額}}{\text{収入の総額の平均金額}} \times 100 \quad (\%)$$

(4) 収入の内訳についてのクロス分析

法人格別にみると、任意団体で「補助金等」(41.0%)の割合が全体のそれに比べて高い。

活動分野別にみると、リサイクルで「事業収入」(47.8%)の、スポーツの振興で「会費」(58.6%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「寄付金」(13.7%)、「補助金等」(43.7%)、「事業収入」(31.6%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

会員規模別にみると、100人以上200人未満で「補助金等」(49.1%)の割合が全体に比べて特に高い。

財政規模別にみると、10~30万円未満と30~50万円未満で「補助金等」(60.2%、62.2%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

収入の内訳

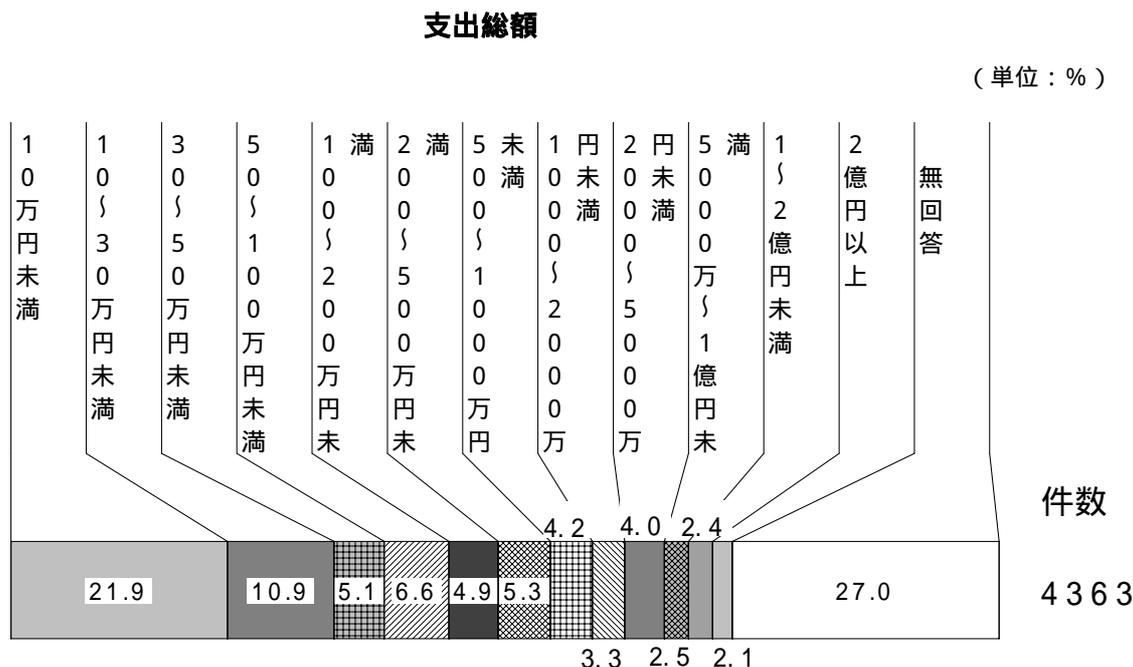
(単位：%)

		調査数	会費	寄付金	補助金等	事業収入	利子収入	配当収入	地代収入	家賃収入	賃貸収入	その他	
全体		3390	33.2	6.8	34.6	22.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.4	
法人格	有	832	28.0	7.5	16.9	43.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	4.0	
	無	2558	35.1	6.6	41.0	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.8	
活動分野	高齢者福祉	586	26.2	4.7	42.6	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
	児童福祉	135	26.2	4.7	42.6	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
	母子福祉	22	22.6	0.1	51.1	26.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	障害者福祉	461	29.3	10.4	37.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.9	
	その他の社会福祉	43	62.9	0.4	27.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	
	健康づくり	124	35.8	4.5	49.6	10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
	医療	32	17.6	8.8	28.8	41.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	
	まちづくり・むらづくり	317	28.4	7.7	38.5	23.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.8
	犯罪の防止	18	2.5	1.9	94.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	交通安全	22	74.2	0.1	20.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
	観光の振興	39	37.2	0.1	26.5	31.6	0.9	0.0	0.0	2.3	1.1	0.3	
	自然環境保護	248	36.0	13.1	30.4	20.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	
	公害防止	20	37.6	2.2	39.4	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	リサイクル	45	17.5	8.4	19.6	47.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	
	教育・生涯学習指導	115	31.9	8.8	21.2	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	
	学術研究の振興	13	4.9	2.1	90.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	スポーツの振興	53	58.6	3.5	17.3	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
	青少年育成	172	37.4	2.9	32.3	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	
	芸術・文化の振興	213	48.3	7.3	24.5	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	
	国際交流	116	43.4	7.4	15.9	20.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	12.2	
	国際協力	48	33.1	16.7	26.4	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	
	消費者問題	42	25.2	6.2	24.9	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	
	人権の擁護	14	54.4	4.3	0.6	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	男女共同参画社会の形成の促進	47	27.9	2.5	25.5	42.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	
	市民活動支援	41	14.0	2.6	42.0	39.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	1.6	
	平和の推進	11	53.0	28.8	14.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	災害防止・災害時支援	47	44.0	4.6	50.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	191	31.3	3.8	33.9	25.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5		
スタッフ数合計	5人未満	1271	32.4	7.7	36.5	21.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.1	
	5人以上10人未満	574	32.7	8.3	27.0	30.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	1.1	
	10人以上20人未満	491	33.5	4.3	25.5	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	
	20人以上50人未満	263	23.6	13.1	32.0	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	
	50人以上	70	9.4	13.7	43.7	31.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.0	
会員規模(個 団体計)	10人未満	690	32.4	7.9	28.6	28.9	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	1.8	
	10人以上20人未満	527	37.5	3.3	25.5	30.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	
	20人以上50人未満	694	29.9	6.3	43.0	17.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	2.7	
	50人以上100人未満	288	35.7	3.4	40.6	19.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	
	100人以上200人未満	126	31.2	4.8	49.1	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
	200人以上500人未満	71	28.7	1.6	56.6	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	
500人以上	58	32.3	4.7	21.4	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6		
財政規模(支出額)	10万円未満	951	48.4	1.7	33.6	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	
	10～30万円未満	474	28.2	1.8	60.2	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	
	30～50万円未満	221	34.7	1.2	62.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
	50～100万円未満	286	18.9	13.2	22.4	41.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.9	
	100～200万円未満	214	24.3	17.2	27.4	27.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	3.2	
	200～500万円未満	231	28.1	14.3	25.8	30.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	
	500～1000万円未満	185	23.4	8.2	41.3	24.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	2.2	
	1000～2000万円未満	141	24.3	10.7	28.5	33.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	
	2000～5000万円未満	174	25.2	10.1	39.1	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	
	5000万～1億円未満	106	31.3	5.0	35.9	22.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	
	1～2億円未満	105	28.8	8.4	36.3	21.8	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	4.2	
2億円以上	90	39.1	6.0	26.4	27.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1		

5.2 支出の総額と内訳（問 24）

（1）支出総額の概要

支出総額についてみると、「10万円未満」が21.9%と最も高く、次いで「10～30万円未満」が10.9%となっている。支出総額が500万円未満の団体は54.7%と過半数を占めている。



（2）支出総額についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「200～500万円未満」(11.3%)と「500～1000万円未満」(10.3%)の割合が全体の割合に比べて高い。

活動分野別にみると、児童福祉(29.6%)、障害者福祉(28.3%)、リサイクル(29.8%)と災害防止・災害時支援(26.7%)で「10万円未満」の割合が全体のそれより高くなっている。これに対して市民活動支援では「1000～2000万円未満」(9.1%)と「2000～5000万円未満」(9.1%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

スタッフの規模別による差はあまり見られない。

会員規模別にみると、会員規模が大きくなるに従って支出総額も増加する傾向が見られる。

支出総額

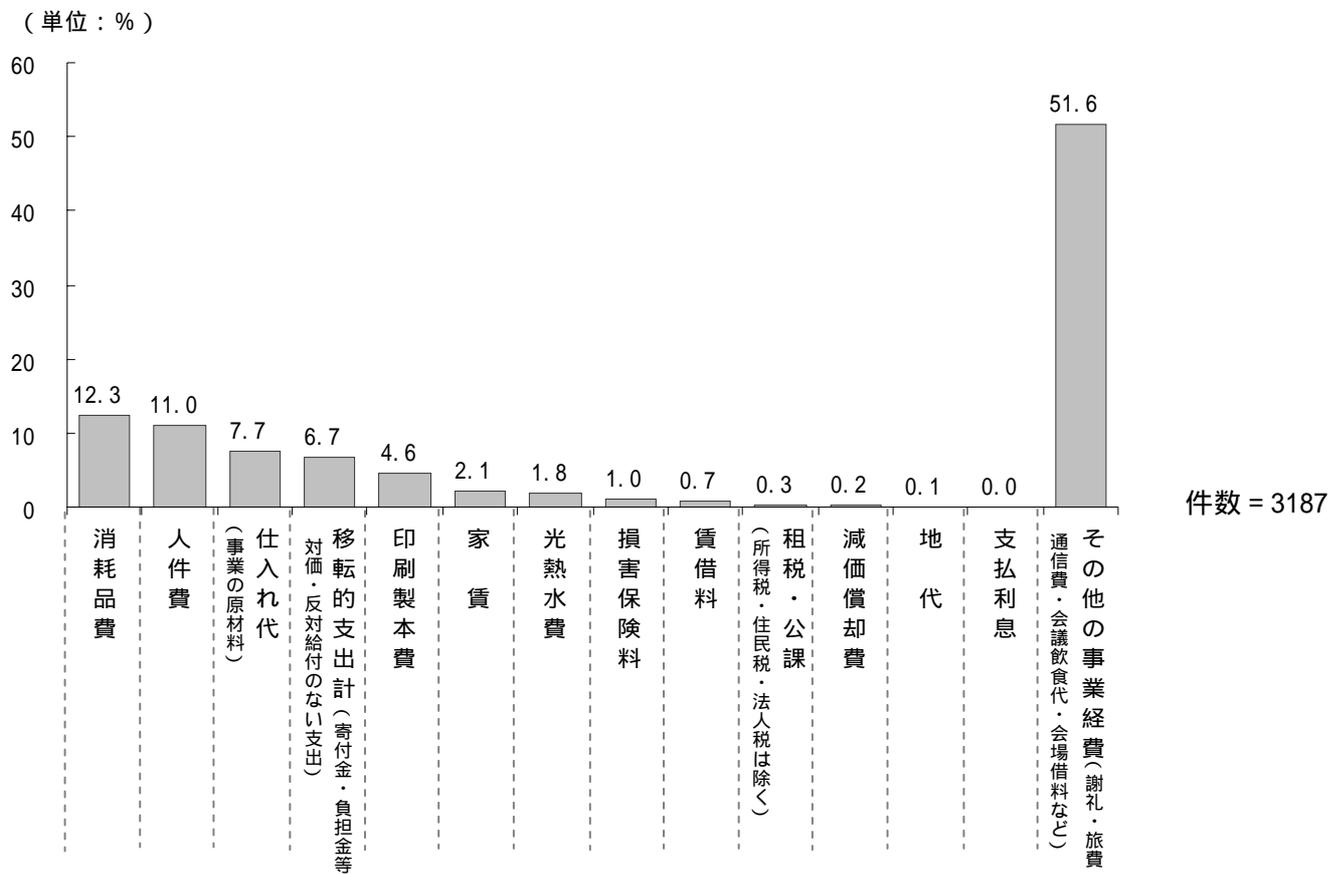
(単位：%)

		調査数	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1～2億円未満	2億円以上	無回答	
全体		4363	21.9	10.9	5.1	6.6	4.9	5.3	4.2	3.3	4.0	2.5	2.4	2.1	27.0	
法人格	有	1023	11.8	5.8	4.4	6.9	7.6	11.3	10.3	7.4	6.9	2.1	1.6	2.2	21.7	
	無	3340	24.9	12.4	5.3	6.5	4.1	3.5	2.4	2.0	3.1	2.6	2.7	2.0	28.6	
活動分野	高齢者福祉	799	23.0	9.4	4.8	4.6	3.3	3.9	4.1	2.5	5.3	3.6	2.4	1.3	31.9	
	児童福祉	186	29.6	8.6	1.1	3.8	2.7	4.3	3.8	4.3	3.2	3.8	-	-	30.6	
	母子福祉	29	13.8	6.9	-	3.4	13.8	10.3	-	3.4	-	-	-	6.9	34.5	
	障害者福祉	562	28.3	10.3	4.3	3.6	2.5	4.8	4.1	5.2	6.9	3.0	2.0	2.0	23.1	
	その他の社会福祉	65	20.0	7.7	9.2	3.1	4.6	3.1	1.5	3.1	3.1	-	1.5	3.1	40.0	
	健康づくり	158	19.0	15.2	4.4	7.0	5.1	5.1	0.6	1.3	0.6	4.4	4.4	4.4	28.5	
	医療	38	15.8	23.7	5.3	5.3	2.6	7.9	2.6	2.6	5.3	7.9	-	-	21.1	
	まちづくり・むらづくり	397	19.4	13.1	6.0	10.6	5.3	5.5	3.0	1.8	3.3	1.5	2.3	2.8	25.4	
	犯罪の防止	28	14.3	3.6	17.9	7.1	3.6	14.3	-	-	-	-	-	-	35.7	
	交通安全	29	31.0	6.9	13.8	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	6.9	27.6
	観光の振興	43	18.6	14.0	9.3	9.3	7.0	7.0	7.0	-	4.7	4.7	2.3	4.7	11.6	
	自然環境保護	297	25.6	16.2	5.7	7.4	5.4	4.4	2.7	2.0	2.0	2.0	3.0	2.7	20.9	
	公害防止	25	16.0	12.0	12.0	8.0	8.0	4.0	4.0	-	4.0	4.0	8.0	-	20.0	
	リサイクル	57	29.8	5.3	5.3	5.3	8.8	3.5	3.5	1.8	5.3	3.5	-	3.5	24.6	
	教育・生涯学習指導	146	18.5	11.0	4.1	7.5	6.2	6.8	4.1	5.5	3.4	1.4	3.4	3.4	24.7	
	学術研究の振興	18	5.6	22.2	11.1	11.1	-	5.6	5.6	11.1	-	-	-	-	27.8	
	スポーツの振興	66	12.1	10.6	3.0	13.6	7.6	3.0	10.6	6.1	4.5	3.0	-	1.5	24.2	
	青少年育成	215	19.1	9.8	6.5	8.8	4.7	7.4	6.5	6.5	4.2	0.9	0.5	0.9	24.2	
	芸術・文化の振興	255	15.3	14.1	6.7	10.6	7.1	7.1	5.5	2.0	1.6	2.7	3.1	2.7	21.6	
	国際交流	143	17.5	7.7	6.3	8.4	10.5	9.8	6.3	0.7	4.2	0.7	2.1	2.8	23.1	
	国際協力	56	19.6	1.8	1.8	14.3	5.4	12.5	12.5	7.1	5.4	1.8	-	1.8	16.1	
	消費者問題	48	18.8	18.8	10.4	4.2	4.2	2.1	4.2	2.1	4.2	-	6.3	-	25.0	
	人権の擁護	19	15.8	5.3	-	5.3	5.3	10.5	5.3	-	-	-	-	15.8	36.8	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	22.0	5.1	1.7	5.1	8.5	8.5	1.7	6.8	3.4	3.4	3.4	1.7	28.8	
	市民活動支援	44	22.7	15.9	-	6.8	11.4	2.3	9.1	9.1	9.1	6.8	2.3	-	4.5	
	平和の推進	13	7.7	7.7	-	30.8	23.1	-	7.7	-	-	-	-	-	23.1	
災害防止・災害時支援	60	26.7	20.0	5.0	5.0	1.7	1.7	3.3	-	1.7	1.7	6.7	1.7	25.0		
その他	253	20.2	9.9	2.8	7.5	6.7	7.1	5.1	4.3	2.8	2.8	1.2	2.0	27.7		
スタッフ数合計	5人未満	1558	20.5	11.1	6.2	7.2	5.8	6.7	5.8	3.5	3.7	2.4	2.8	2.1	22.3	
	5人以上10人未満	708	20.3	12.9	4.7	7.5	7.2	6.6	4.9	3.7	4.7	1.3	2.1	2.5	21.6	
	10人以上20人未満	606	21.5	10.6	5.0	7.6	5.3	6.1	5.0	4.0	4.8	3.8	1.2	2.0	23.4	
	20人以上50人未満	310	17.4	12.9	5.8	9.7	3.9	7.7	5.5	5.2	4.5	1.9	3.9	2.3	19.4	
	50人以上	85	16.5	11.8	4.7	7.1	8.2	5.9	3.5	3.5	5.9	3.5	2.4	3.5	23.5	
人・団体計(会員規模(個))	10人未満	864	18.3	7.6	4.9	5.9	5.4	8.2	8.2	5.4	5.8	1.9	2.7	2.2	23.5	
	10人以上20人未満	627	28.7	12.9	4.9	5.9	4.8	4.5	2.4	2.6	4.9	4.3	2.9	2.2	19.0	
	20人以上50人未満	810	19.9	15.7	7.4	8.0	5.1	6.0	4.4	2.3	3.2	2.8	2.6	2.7	19.8	
	50人以上100人未満	312	15.1	20.2	9.6	8.3	7.1	7.1	5.1	5.1	3.2	2.9	2.9	1.9	11.5	
	100人以上200人未満	138	12.3	14.5	5.1	10.9	15.2	4.3	8.0	6.5	2.2	3.6	1.4	2.2	13.8	
	200人以上500人未満	81	6.2	3.7	12.3	16.0	11.1	13.6	9.9	3.7	-	-	1.2	6.2	16.0	
500人以上	66	6.1	7.6	3.0	10.6	13.6	16.7	6.1	9.1	4.5	1.5	3.0	-	18.2		

(3) 支出の内訳の概要

支出の内訳についてみると、「その他の事業経費」が 51.6%となっている。次いで「消耗品費」が 12.3%、「人件費」が 11.0%と続いている。

支出の内訳



問 24 (支出) 記入額が営利・非営利合算であると回答した団体の場合には、支出額における非営利活動の割合を積算した金額、非営利事業の会計のみを金額を記入した団体の場合には記入額を利用し、非営利事業の支出額のみで計算を行った。

1 団体における、内訳項目の支出総額に対する平均%値 (上記内訳グラフの平均%値の計算方法)

$$= \frac{\text{内訳の 1 項目の平均金額}}{\text{支出の総額の平均金額}} \times 100 \quad (\%)$$

(4) 支出の内訳についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「人件費」(29.5%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

活動分野別にみると、リサイクルで「人件費」(25.7%)、青少年育成で「消耗品費」(22.6%)の割合が全体のそれに比べて特に高い。

スタッフの規模別にみると、10人以上20人未満と50人以上で「人件費」(21.7%、27.4%)の割合が全体に比べて特に高くなっている。

会員規模別にみると、200人以上500人未満で「移転支出計」(22.8%)の割合が全体に比べて特に

高い。

財政規模別にみると、500～1000万円未満と1000～2000万円未満で「人件費」(29.4%、31.2%)の割合が全体のそれに比べ特に高い。

支出の内訳

(単位：%)

		調査数	仕入れ代	消耗品費	光熱水費	印刷製本費	移転的支出計	損害保険料	人件費	地代	家賃	賃貸料	減価償却費	租税公課	支払利息	その他の事業経費
全体		3187	7.7	12.3	1.8	4.6	6.7	1.0	11.0	0.1	2.1	0.7	0.2	0.3	0.0	51.6
法人格	有	801	7.4	8.5	3.3	1.9	2.0	0.6	29.5	0.2	4.4	0.4	0.5	0.2	0.1	41.1
	無	2386	7.7	13.8	1.2	5.7	8.5	1.1	3.8	0.1	1.2	0.8	0.1	0.3	0.0	55.6
活動分野	高齢者福祉	544	15.2	15.1	2.4	2.5	5.6	2.0	16.6	0.2	1.9	0.4	0.4	0.2	0.1	37.4
	児童福祉	129	9.6	10.3	1.6	1.2	16.3	1.7	15.2	0.0	2.0	0.3	0.2	0.1	0.0	41.5
	母子福祉	19	0.4	7.1	0.0	0.5	15.3	0.0	7.5	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	59.4
	障害者福祉	432	2.5	10.1	1.0	3.3	8.4	0.6	20.7	0.2	3.0	0.2	0.2	0.0	0.0	49.8
	その他の社会福祉	39	10.1	9.8	0.1	0.2	0.7	0.8	2.4	0.0	0.5	0.1	0.3	0.0	0.1	75.0
	健康づくり	113	3.0	13.5	0.6	7.2	12.6	0.7	1.4	0.1	3.5	1.3	0.0	0.0	0.0	56.1
	医療	30	28.0	1.5	8.3	7.4	2.5	0.4	11.4	0.0	4.1	0.4	1.5	0.3	0.0	34.2
	まちづくり・むらづくり	296	16.5	12.0	1.6	2.0	5.1	0.6	7.4	0.0	0.6	0.7	0.0	0.6	0.0	52.9
	犯罪の防止	18	0.6	6.4	0.2	4.7	0.6	0.1	2.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	85.0
	交通安全	21	0.0	8.5	0.0	0.0	3.4	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4
	観光の振興	38	12.8	3.9	0.8	5.4	0.3	2.5	5.0	0.0	0.7	0.1	0.0	0.1	0.0	68.4
	自然環境保護	235	5.2	12.6	2.2	9.0	2.8	1.2	3.6	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	62.4
	公害防止	20	24.3	5.6	0.1	2.3	11.2	0.0	6.4	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	49.6
	リサイクル	43	3.1	10.1	3.0	2.0	8.7	4.9	25.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	41.8
	教育・生涯学習指導	110	10.7	6.8	3.2	4.7	2.0	0.5	17.6	0.0	2.6	3.2	0.2	0.2	0.0	48.2
	学術研究の振興	13	22.1	3.9	1.6	3.2	0.0	0.1	23.2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	45.2
	スポーツの振興	50	4.4	21.1	1.1	0.7	4.4	2.5	12.8	0.0	1.1	0.1	0.3	0.1	0.0	51.5
	青少年育成	163	0.8	22.6	0.3	4.2	3.2	0.7	6.2	0.0	7.8	0.4	0.1	0.1	0.0	53.6
	芸術・文化の振興	200	3.5	20.4	0.4	12.6	3.7	0.2	12.8	0.0	1.0	3.1	0.0	0.0	0.0	42.2
	国際交流	110	6.3	11.8	0.3	6.2	13.2	0.0	3.3	0.0	2.9	0.2	0.0	5.4	0.0	50.5
	国際協力	47	0.4	7.9	0.1	0.5	4.7	0.0	4.2	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	81.5
	消費者問題	36	0.5	24.6	4.0	5.8	5.6	0.0	1.5	0.0	14.7	0.1	0.0	0.0	0.0	43.2
	人権の擁護	12	2.1	4.4	16.9	0.0	18.0	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	57.9
	男女共同参画社会の形成の促進	42	0.1	3.9	0.1	4.0	2.5	0.0	2.1	0.0	0.5	1.7	0.0	0.0	0.0	85.1
	市民活動支援	42	4.4	10.0	0.4	6.5	4.9	0.0	13.3	0.0	2.5	1.1	0.1	0.1	0.0	56.5
	平和の推進	10	18.8	7.1	1.1	3.8	16.2	0.0	0.0	0.0	21.9	0.0	0.0	0.0	0.0	31.0
	災害防止・災害時支援	45	0.0	13.6	0.1	3.4	9.8	2.6	7.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	62.8
その他	183	6.3	14.2	2.1	7.4	5.1	0.4	6.3	0.1	1.4	0.3	0.2	0.0	0.0	56.2	
スタッフ数合計	5人未満	1210	8.5	9.9	0.7	4.6	5.3	0.8	7.8	0.1	1.6	1.0	0.1	0.5	0.0	59.0
	5人以上10人未満	555	4.6	10.9	4.4	3.8	11.1	1.2	10.3	0.2	1.7	0.2	0.5	0.4	0.0	50.8
	10人以上20人未満	464	8.7	19.1	1.2	5.2	4.8	0.6	21.7	0.0	2.9	1.5	0.3	0.1	0.1	33.8
	20人以上50人未満	250	9.3	11.5	2.4	5.1	5.1	0.7	20.0	0.3	2.0	0.3	0.6	0.2	0.1	42.5
	50人以上	65	1.3	19.9	0.4	1.2	4.9	4.9	27.4	0.1	9.3	0.2	0.4	0.2	0.0	29.7
人・団体計(個)	10人未満	661	5.6	9.2	2.4	3.5	3.4	0.8	18.3	0.2	3.0	0.3	0.3	0.9	0.0	51.9
	10人以上20人未満	508	9.5	12.3	3.8	3.9	9.0	0.6	11.5	0.0	1.9	1.2	0.1	0.0	0.0	46.0
	20人以上50人未満	650	5.1	14.9	0.7	5.0	5.2	1.4	5.8	0.1	2.6	1.1	0.2	0.3	0.0	57.6
	50人以上100人未満	276	7.8	11.3	0.4	7.9	10.7	0.7	9.9	0.2	0.9	0.3	0.1	0.1	0.0	49.6
	100人以上200人未満	119	5.3	8.5	1.5	5.5	4.6	0.2	19.6	0.2	1.1	0.2	0.3	0.3	0.0	52.8
	200人以上500人未満	68	0.8	3.9	0.1	8.3	22.8	0.1	2.7	1.0	0.3	0.1	2.1	0.0	0.0	57.8
500人以上	54	6.2	15.5	0.3	2.3	15.7	0.1	13.4	0.0	1.2	0.2	0.5	0.1	0.0	44.4	
財政規模(支出額)	10万円未満	954	9.2	25.1	2.2	3.6	9.2	2.3	2.9	0.1	0.8	1.4	0.2	0.4	0.0	42.6
	10～30万円未満	474	8.6	17.4	2.2	4.9	7.5	1.1	4.7	0.2	1.1	1.1	0.0	0.1	0.1	51.0
	30～50万円未満	221	11.3	13.3	1.8	7.1	6.0	1.5	5.7	0.1	1.5	1.3	0.3	0.4	0.3	49.6
	50～100万円未満	287	11.1	9.4	1.0	5.8	9.1	0.6	6.1	0.5	1.7	1.6	0.6	0.3	0.0	52.0
	100～200万円未満	214	9.5	6.2	1.4	5.8	7.6	0.4	12.2	0.1	5.1	1.3	0.4	0.1	0.2	49.7
	200～500万円未満	232	7.0	7.2	1.9	4.1	9.0	0.5	20.7	0.2	5.0	1.0	0.6	0.2	0.1	42.4
	500～1000万円未満	185	6.0	8.3	1.3	3.5	8.3	1.7	29.4	0.2	6.2	1.0	0.4	0.2	0.0	33.5
	1000～2000万円未満	142	7.5	8.0	1.8	3.5	6.1	2.3	31.2	0.2	3.8	0.6	0.6	0.3	0.1	34.1
	2000～5000万円未満	175	7.9	17.5	2.3	3.4	8.4	1.8	20.2	0.3	3.5	0.6	0.4	0.1	0.1	33.3
	5000万～1億円未満	108	11.8	14.3	0.8	2.6	5.9	1.7	8.5	0.1	1.5	1.1	0.3	0.1	0.0	51.3
	1～2億円未満	105	7.0	12.5	0.7	7.1	6.3	0.9	7.7	0.2	1.5	0.8	0.4	1.1	0.0	53.7
2億円以上	90	6.9	11.4	2.5	4.3	6.6	0.5	9.2	0.0	1.8	0.5	0.0	0.0	0.0	56.2	

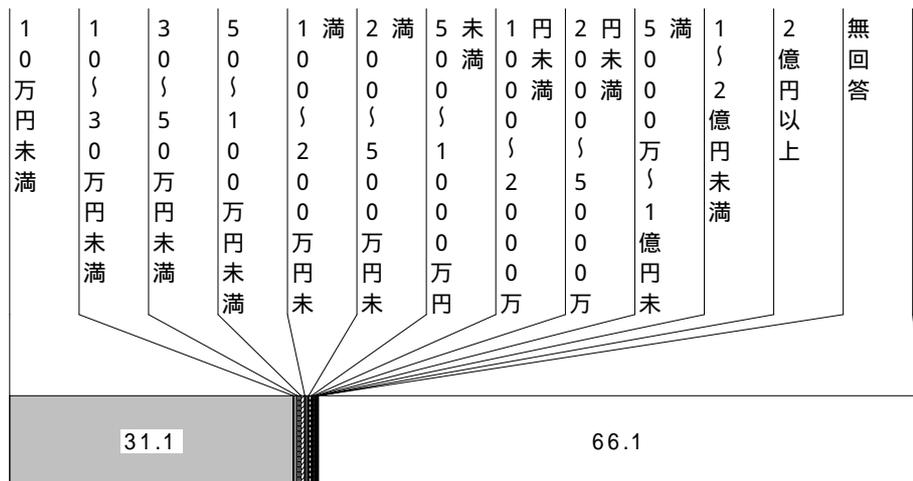
5.3 投資の総額と内訳（問 25）

（1）投資総額（非営利会計）の概要

非営利会計分における投資総額についてみると、10万円以上の投資（固定資本形成）を行ったのは2.8%の団体であり、31.1%の団体が10万円未満となっている。

投資総額（非営利会計）

（単位：％）



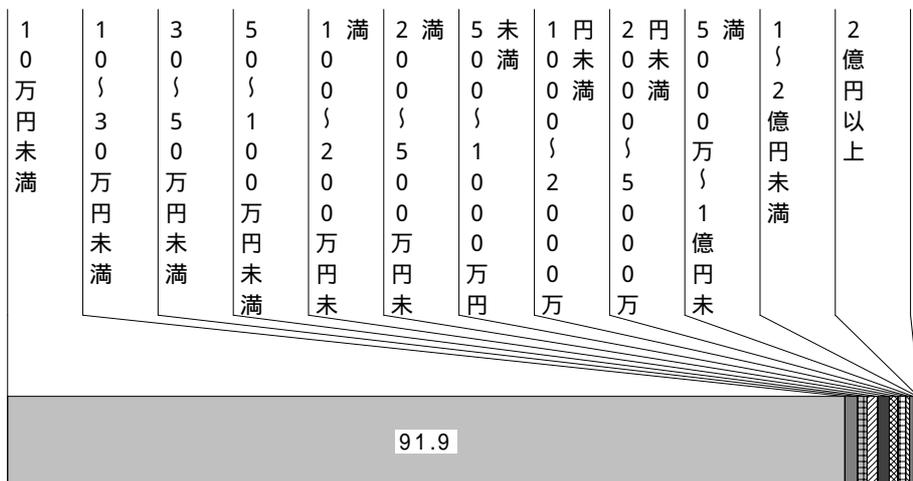
調査数	割合 (%)
10万円未満	31.1
10～30万円未満	0.5
30～50万円未満	0.4
50～100万円未満	0.4
100～200万円未満	0.4
200～500万円未満	0.3
500～1000万円未満	0.3
1000～2000万円未満	0.2
2000～5000万円未満	0.1
5000万～1億円未満	0.2
1～2億円未満	0.0
2億円以上	0.0
無回答	66.1

件数

4363

無回答を除いた投資総額（非営利会計）

（単位：％）



調査数	割合 (%)
10万円未満	91.9
10～30万円未満	1.4
30～50万円未満	1.1
50～100万円未満	1.2
100～200万円未満	1.2
200～500万円未満	1.0
500～1000万円未満	0.8
1000～2000万円未満	0.5
2000～5000万円未満	0.3
5000万～1億円未満	0.5
1～2億円未満	0.1
2億円以上	0.1

件数

1478

（2）投資総額（非営利会計）についてのクロス分析

投資(固定資本形成)総額が10万円以上の団体について法人格別にみると、NPO法人で8.3%と、割合が全体の割合に比べて高くなっている。

活動分野別、スタッフの規模別、会員規模別による差はあまり見られない。

財政規模別にみると10万円以上の固定資本形成を実施したのは、500～1000万円未満で9.0%と、2000～5000万円未満で12.4%と、実施割合が全体のそれに比べて高くなっている。

投資（固定資本形成）を実施した団体の割合
（平成15年度非営利会計）

（単位：％）

		調査数	10万円未満	100万円未満	300万円未満	500万円未満	1000万円未満	2000万円未満	5000万円未満	10000万円未満	20000万円未満	50000万円未満	100000万円未満	2億円以上	無回答
全体		4363	31.1	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	66.1
法人格	有	1023	38.9	1.1	0.6	1.1	1.5	1.3	1.1	0.5	0.4	0.6	0.1	-	53.0
	無	3340	28.7	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-	0.1	70.1
活動分野	高齢者福祉	799	28.2	0.1	0.5	0.5	0.6	0.8	0.6	0.4	0.4	0.6	-	-	67.3
	児童福祉	186	32.8	-	-	1.1	-	-	-	-	-	-	0.5	-	65.6
	母子福祉	29	34.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.5
	障害者福祉	562	32.4	0.4	0.5	0.7	0.2	-	0.5	0.2	-	-	-	0.2	64.9
	その他の社会福祉	65	26.2	-	-	-	-	1.5	-	-	-	1.5	-	-	70.8
	健康づくり	158	28.5	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70.9
	医療	38	47.4	-	-	2.6	-	-	2.6	-	-	-	-	-	47.4
	まちづくり・むらづくり	397	30.5	0.3	0.5	0.3	1.0	-	0.3	0.5	0.3	-	-	-	66.5
	犯罪の防止	28	21.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.6
	交通安全	29	24.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.9
	観光の振興	43	27.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72.1
	自然環境保護	297	38.7	1.3	-	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-	58.6
	公害防止	25	20.0	-	4.0	-	-	-	8.0	-	-	-	-	-	68.0
	リサイクル	57	38.6	-	1.8	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	57.9
	教育・生涯学習指導	146	31.5	0.7	1.4	-	0.7	0.7	0.7	-	-	-	-	-	64.4
	学術研究の振興	18	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77.8
	スポーツの振興	66	37.9	1.5	-	-	-	1.5	-	-	-	-	-	-	59.1
	青少年育成	215	31.6	-	0.5	0.5	-	-	-	0.5	-	-	-	-	67.0
	芸術・文化の振興	255	31.0	1.2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	-	-	67.1
	国際交流	143	33.6	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.7
	国際協力	56	50.0	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.2
	消費者問題	48	31.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68.8
	人権の擁護	19	21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.9
	男女共同参画社会の形成の促進	59	33.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.1
	市民活動支援	44	38.6	-	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	59.1
平和の推進	13	46.2	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.2	
災害防止・災害時支援	60	31.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68.3	
その他	253	34.0	1.2	-	0.4	0.8	1.2	-	-	-	-	-	0.4	62.1	
スタッフ数合計	5人未満	1558	35.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.6	0.1	0.1	-	0.1	-	0.1	62.6
	5人以上10人未満	708	37.4	0.4	0.6	0.7	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	-	-	-	58.8
	10人以上20人未満	606	34.2	1.0	0.7	0.5	1.2	0.2	0.8	0.2	-	0.8	0.2	-	60.4
	20人以上50人未満	310	31.3	0.6	0.6	0.6	0.6	-	1.0	-	0.6	-	-	-	64.5
	50人以上	85	31.8	-	-	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	64.7
会員規模（個）	10人未満	864	36.2	0.8	0.5	0.8	0.9	0.5	1.2	0.2	0.2	0.5	0.1	-	58.1
	10人以上20人未満	627	35.4	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	-	-	-	0.2	-	0.2	62.7
	20人以上50人未満	810	34.9	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	-	0.1	0.2	-	-	-	62.3
	50人以上100人未満	312	35.9	0.3	1.0	1.0	0.3	0.3	-	0.3	-	0.3	-	-	60.6
	100人以上200人未満	138	42.8	1.4	0.7	-	0.7	-	0.7	0.7	-	-	-	-	52.9
	200人以上500人未満	81	30.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69.1
500人以上	66	34.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.2	
財政規模（支出額）	10万円未満	936	46.3	0.2	0.1	0.3	0.1	-	-	-	-	0.1	-	-	52.9
	10～30万円未満	469	46.5	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52.9
	30～50万円未満	213	41.3	0.9	0.5	0.5	-	0.5	-	-	-	-	-	-	56.3
	50～100万円未満	262	41.2	1.1	1.5	0.8	0.4	0.4	0.8	-	-	-	-	-	53.8
	100～200万円未満	197	41.1	0.5	1.0	1.0	-	1.5	-	0.5	-	-	-	-	54.3
	200～500万円未満	222	47.3	2.3	0.5	0.5	1.8	0.9	-	-	0.5	-	-	-	46.4
	500～1000万円未満	170	51.8	1.2	0.6	1.8	1.2	1.2	1.2	1.2	0.6	-	-	-	39.4
	1000～2000万円未満	138	36.2	0.7	-	0.7	1.4	0.7	0.7	0.7	-	0.7	-	-	58.0
	2000～5000万円未満	177	29.9	1.7	1.1	1.7	1.7	1.1	2.3	0.6	1.1	1.1	-	-	57.6
	5000万円～1億円未満	111	29.7	-	-	0.9	0.9	1.8	-	0.9	0.9	0.9	-	-	64.0
	1～2億円未満	107	33.6	-	1.9	-	0.9	-	1.9	-	-	-	-	-	61.7
2億円以上	185	30.3	-	-	-	0.5	-	-	-	0.5	0.5	1.1	-	66.5	

(3) 投資総額(営利会計)の概要

投資総額(営利会計分)についてみると、10万円以上の投資(固定資本形成)を行ったのは0.8%の団体であり、「10万円未満」は31.8%の団体となっている。

投資総額(営利会計)

(単位: %)



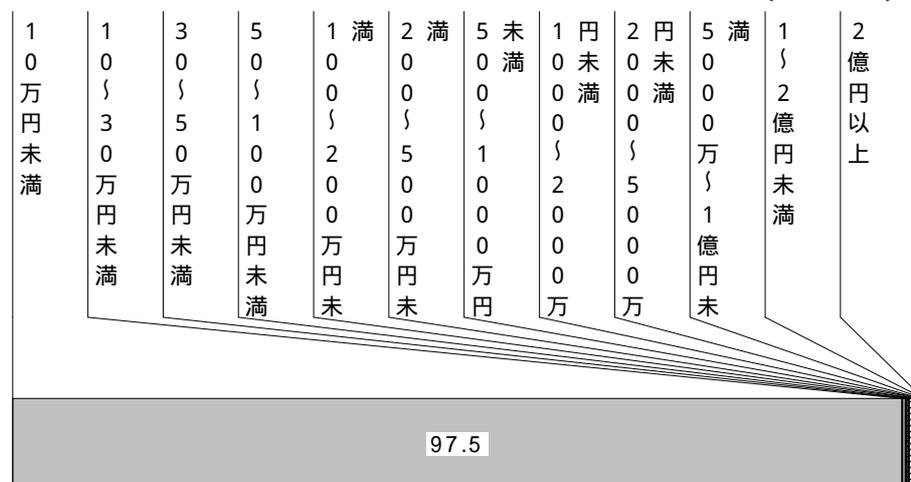
調査数	割合 (%)
10万円未満	31.8
10~30万円未満	0.2
30~50万円未満	0.1
50~100万円未満	0.2
100~200万円未満	0.1
200~500万円未満	0.1
500~1000万円未満	0.0
1000~2000万円未満	0.0
2000~5000万円未満	0.1
5000万~1億円未満	-
1~2億円未満	0.0
2億円以上	0.0
無回答	67.4

件数

4363

無回答を除いた投資総額(営利会計)

(単位: %)



調査数	割合 (%)
10万円未満	97.5
10~30万円未満	0.5
30~50万円未満	0.3
50~100万円未満	0.5
100~200万円未満	0.3
200~500万円未満	0.4
500~1000万円未満	0.1
1000~2000万円未満	0.1
2000~5000万円未満	0.2
5000万~1億円未満	-
1~2億円未満	0.1
2億円以上	0.1

件数

1424

(4) 投資総額(営利会計)についてのクロス分析

投資(固定資本形成)総額が10万円以上の団体についてその割合は、法人格別、スタッフの規模別、会員規模別、財政規模別による差はあまり見られない。

活動分野別にみると、市民活動支援で10万円以上の固定資本形成を実施した割合が4.6%と全体に比べて割合がやや高くなっている。

**投資（固定資本形成）を実施した団体の割合
（平成15年度営利会計）**

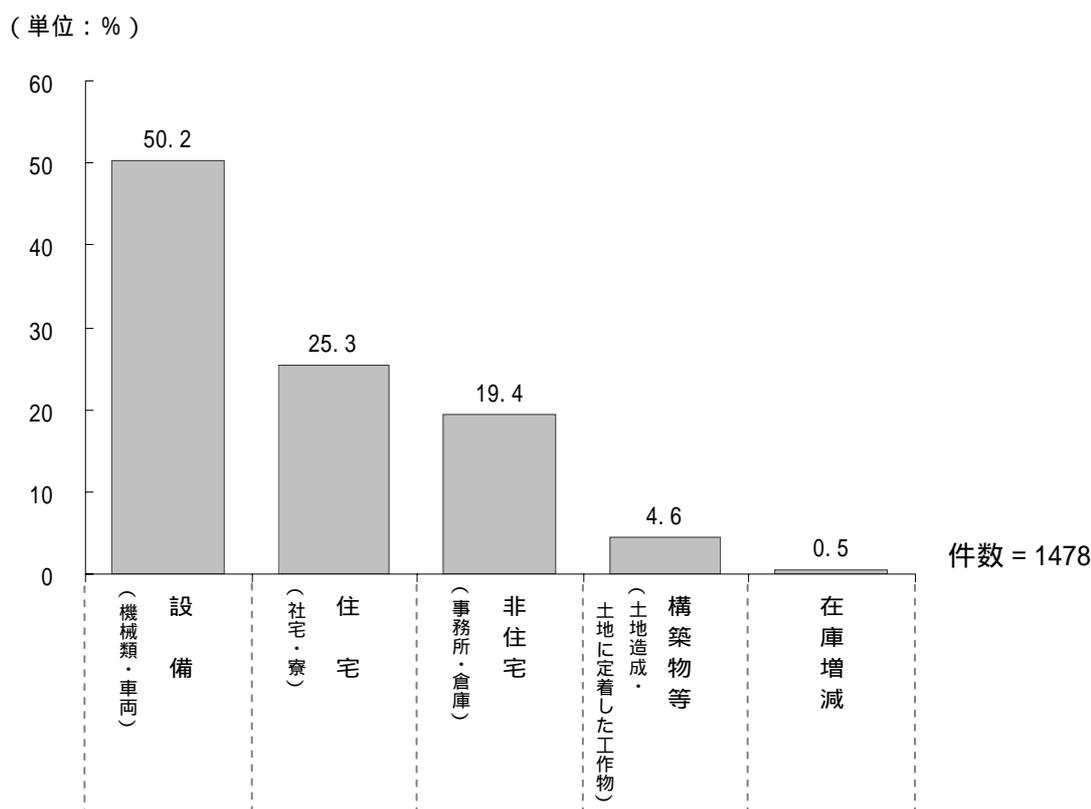
（単位：％）

		調査数	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1～2億円未満	2億円以上	無回答
全体		4363	31.8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	-	0.0	0.0	67.4
法人格	有	1023	40.7	0.6	0.2	0.7	0.3	0.5	-	0.1	0.1	-	-	0.1	56.8
	無	3340	29.1	0.0	0.1	-	0.0	0.0	0.0	-	0.1	-	0.0	-	70.6
活動分野	高齢者福祉	799	29.3	0.4	0.1	0.4	-	0.4	-	0.1	0.3	-	-	0.1	69.0
	児童福祉	186	34.9	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	64.5
	母子福祉	29	31.0	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.5
	障害者福祉	562	33.1	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	66.7
	その他の社会福祉	65	24.6	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73.8
	健康づくり	158	27.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72.2
	医療	38	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	まちづくり・むらづくり	397	30.5	0.3	0.3	-	0.3	-	-	-	0.3	-	0.3	-	68.3
	犯罪の防止	28	21.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.6
	交通安全	29	24.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.9
	観光の振興	43	27.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72.1
	自然環境保護	297	39.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.3
	公害防止	25	32.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68.0
	リサイクル	57	38.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61.4
	教育・生涯学習指導	146	33.6	-	0.7	0.7	-	-	0.7	-	-	-	-	-	64.4
	学術研究の振興	18	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77.8
	スポーツの振興	66	40.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59.1
	青少年育成	215	32.6	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	67.0
	芸術・文化の振興	255	30.6	-	-	-	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	68.6
	国際交流	143	32.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67.8
	国際協力	56	50.0	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.2
	消費者問題	48	31.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68.8
	人権の擁護	19	21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.9
	男女共同参画社会の形成の促進	59	33.9	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	64.4
	市民活動支援	44	38.6	-	-	2.3	2.3	-	-	-	-	-	-	-	56.8
	平和の推進	13	46.2	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.2
災害防止・災害時支援	60	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
その他	253	34.8	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	64.8	
スタッフ数合計	5人未満	1558	35.5	0.2	-	0.2	0.1	-	-	-	0.1	-	0.1	-	63.9
	5人以上10人未満	708	38.4	-	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	-	-	-	-	-	60.6
	10人以上20人未満	606	34.7	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	-	0.2	0.2	-	-	0.2	63.4
	20人以上50人未満	310	32.6	0.6	-	0.3	-	0.6	-	-	-	-	-	-	65.8
	50人以上	85	31.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68.2
会員規模（個）	10人未満	864	37.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.1	-	-	0.2	-	-	-	60.8
	10人以上20人未満	627	35.6	0.2	-	0.3	-	0.3	-	-	-	-	-	-	63.6
	20人以上50人未満	810	35.8	0.2	-	-	-	0.1	-	-	0.1	-	-	0.1	63.6
	50人以上100人未満	312	35.9	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-	-	63.8
	100人以上200人未満	138	43.5	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	55.8
	200人以上500人未満	81	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	500人以上	66	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
財政規模（支出額）	10万円未満	936	46.7	0.2	-	-	0.3	-	-	0.1	-	-	-	-	52.7
	10～30万円未満	469	45.6	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	53.9
	30～50万円未満	213	40.4	0.5	-	0.5	-	-	-	-	0.5	-	-	-	58.2
	50～100万円未満	262	43.5	-	0.4	-	-	1.1	-	-	0.4	-	-	-	54.6
	100～200万円未満	197	42.6	-	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	56.3
	200～500万円未満	222	45.9	0.5	0.5	0.5	-	0.5	-	-	-	-	-	-	52.3
	500～1000万円未満	170	51.8	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47.1
	1000～2000万円未満	138	39.9	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	58.7
	2000～5000万円未満	177	35.6	0.6	-	0.6	0.6	0.6	-	-	-	-	-	-	62.1
	5000万円～1億円未満	111	30.6	0.9	-	-	-	-	-	-	0.9	-	-	-	67.6
	1～2億円未満	107	34.6	-	-	-	-	-	-	0.9	-	-	-	-	64.5
	2億円以上	185	31.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	67.6

(5) 投資の内訳の概要

投資金額（非営利会計）について回答があった団体数は1478件であり、その1478件について投資内訳の概要をみると、「設備」が最も高く50.2%となっており、次いで「住宅」が25.3%、「非住宅」が19.4%となっている。

投資の内訳



問25(投資)記入額が営利・非営利合算であると回答した団体の場合には、投資額における非営利活動の割合を積算した金額、非営利事業の会計のみの金額を記入した団体の場合には記入額を利用し、非営利事業の投資額のみで計算を行った。

1団体における、内訳項目の投資総額に対する平均%値(上記内訳グラフの平均%値の計算方法)

$$= \frac{\text{内訳の1項目の平均金額}}{\text{投資の総額の平均金額}} \times 100 \quad (\%)$$

(6) 投資の内訳についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人では「住宅」(37.9%)、任意団体では「設備」(92.4%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

活動分野別にみると、健康づくりで「住宅」(100.0%)、教育・生涯学習指導で「非住宅」(54.0%)の割合が全体に比べて特に高い。「設備」の割合が高い分野が多く、児童福祉、自然環境保護、青少年育成、芸術・文化の振興でこれが顕著である。

スタッフの規模別にみると、5人未満で「住宅」(48.9%)の割合が全体に比べて特に高い。

会員規模別にみると、10人未満、50人以上100人未満、100人以上200人未満で「住宅」の割合が全体に比べて特に高くなっている。

財政規模別にみると、10万円未満で「構築物等」(24.8%)、1~2億円未満では「非住宅」(76.7%)の割合が全体に比べて特に高くなっている。

投資の内訳（非営利会計）

（単位：％）

		調査数	住宅	非住宅	構築物等	設備	在庫増減
全体		1478	25.3	19.4	4.6	50.2	0.5
法人格	有	481	37.9	27.1	6.8	27.5	0.7
	無	997	2.0	5.0	0.3	92.4	0.2
活動分野	高齢者福祉	261	38.3	32.0	7.3	22.3	0.0
	児童福祉	64	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	母子福祉	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障害者福祉	197	39.8	14.9	3.0	41.8	0.4
	その他の社会福祉	19	59.7	21.5	0.0	18.8	0.0
	健康づくり	46	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療	20	90.2	0.0	1.7	8.2	-0.1
	まちづくり・むらづく	133	23.0	24.7	0.6	51.1	0.6
	犯罪の防止	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	交通安全	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光の振興	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自然環境保護	123	16.6	0.0	1.7	89.7	-8.0
	公害防止	8	0.0	0.0	42.9	49.3	7.8
	リサイクル	24	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	教育・生涯学習指導	52	0.0	54.0	2.2	29.3	14.5
	学術研究の振興	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	スポーツの振興	27	0.0	0.0	0.0	96.3	3.7
	青少年育成	71	0.0	0.0	0.0	92.4	7.6
	芸術・文化の振興	84	0.0	0.0	0.0	99.4	0.6
	国際交流	49	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	国際協力	29	0.0	0.0	0.0	120.1	-20.1
	消費者問題	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人権の擁護	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男女共同参画社会の形成の促進	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市民活動支援	18	0.0	0.0	0.0	99.5	0.5
	平和の推進	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
災害防止・災害時支援	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	96	0.0	0.1	0.6	98.6	0.8	
スタッフ数合計	5人未満	582	48.9	16.4	10.0	23.1	1.6
	5人以上10人未満	292	31.6	12.2	9.6	45.0	1.6
	10人以上20人未満	240	34.4	39.1	2.3	23.7	0.4
	20人以上50人未満	110	0.0	36.7	6.4	59.1	-2.1
	50人以上	30	0.0	0.0	2.3	97.7	0.0
会員規模（個 人・団体計）	10人未満	362	49.2	17.0	8.4	25.1	0.2
	10人以上20人未満	234	0.1	16.8	1.0	82.1	0.1
	20人以上50人未満	305	0.0	45.2	10.3	41.4	3.0
	50人以上100人未満	123	60.8	0.0	2.6	36.3	0.3
	100人以上200人未満	65	55.8	15.3	0.0	28.5	0.4
	200人以上500人未満	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財政規模（支出額）	500人以上	23	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	10万円未満	447	25.1	23.7	24.8	26.5	0.0
	10～30万円未満	221	0.0	0.0	8.8	88.4	2.9
	30～50万円未満	95	0.0	15.5	9.1	75.4	0.0
	50～100万円未満	126	29.8	2.4	32.5	33.2	2.1
	100～200万円未満	96	45.5	0.0	25.8	16.3	12.4
	200～500万円未満	122	0.0	1.0	0.0	99.1	-0.1
	500～1000万円未満	106	22.3	43.2	12.4	21.8	0.3
	1000～2000万円未満	61	49.4	15.6	1.6	32.2	1.3
	2000～5000万円未満	75	40.6	32.4	0.7	25.2	1.1
	5000万～1億円未満	39	13.3	35.4	3.7	47.6	0.0
	1～2億円未満	41	0.0	76.7	1.7	31.8	-10.3
	2億円以上	35	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

投資（固定資本形成）を実施した団体数

（平成 15 年度非営利会計）

（単位：件数）

		調査数	住宅	非住宅	構築物等	設備
全体		4363	17	18	21	111
法人格	有	1023	14	16	18	74
	無	3340	3	2	3	37
活動分野	高齢者福祉	799	8	11	11	39
	児童福祉	186	-	-	-	4
	母子福祉	29	-	-	-	-
	障害者福祉	562	2	2	2	13
	その他の社会福祉	65	2	1	-	2
	健康づくり	158	1	-	-	-
	医療	38	1	-	1	1
	まちづくり・むらづくり	397	2	1	2	11
	犯罪の防止	28	-	-	-	-
	交通安全	29	-	-	-	-
	観光の振興	43	-	-	-	-
	自然環境保護	297	1	-	1	8
	公害防止	25	-	-	1	1
	リサイクル	57	-	-	-	2
	教育・生涯学習指導	146	-	1	1	5
	学術研究の振興	18	-	-	-	-
	スポーツの振興	66	-	-	-	2
	青少年育成	215	-	-	-	2
	芸術・文化の振興	255	-	-	-	3
	国際交流	143	-	-	-	2
	国際協力	56	-	-	-	1
	消費者問題	48	-	-	-	-
	人権の擁護	19	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	59	-	-	-	-
	市民活動支援	44	-	-	-	1
	平和の推進	13	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	60	-	-	-	-
	その他	253	-	2	1	8
スタッフ数合計	5人未満	1558	6	4	6	29
	5人以上10人未満	708	4	1	7	24
	10人以上20人未満	606	5	8	4	32
	20人以上50人未満	310	-	4	2	15
	50人以上	85	-	-	1	3
会員規模（個人・団体計）	10人未満	864	10	9	12	44
	10人以上20人未満	627	1	3	4	10
	20人以上50人未満	810	-	3	2	22
	50人以上100人未満	312	1	-	2	10
	100人以上200人未満	138	1	1	-	6
	200人以上500人未満	81	-	-	-	-
	500人以上	66	-	-	-	-
	10万円未満	936	3	2	2	10
財政規模（支出額）	10～30万円未満	469	-	-	1	6
	30～50万円未満	213	-	1	1	6
	50～100万円未満	262	1	1	3	10
	100～200万円未満	197	1	-	3	6
	200～500万円未満	222	-	2	-	16
	500～1000万円未満	170	2	3	3	10
	1000～2000万円未満	138	2	2	3	6
	2000～5000万円未満	177	5	3	2	19
	5000万～1億円未満	111	1	1	1	7
	1～2億円未満	107	-	2	1	6
	2億円以上	185	-	-	-	4

各内訳において金額が0円の場合は、件数に含んでいない。

各分析軸における無回答は表示していない。

投資（固定資本形成）を実施した団体数
（平成 15 年度営利会計）

（単位：件数）

		調査数	住宅	非住宅	構築物等	設備
全体		4363	2	4	5	31
法人格	有	1023	-	3	3	21
	無	3340	2	1	2	10
活動分野	高齢者福祉	799	-	2	1	13
	児童福祉	186	-	-	-	1
	母子福祉	29	-	-	-	-
	障害者福祉	562	-	1	-	4
	その他の社会福祉	65	-	-	-	-
	健康づくり	158	-	-	-	-
	医療	38	-	-	-	-
	まちづくり・むらづくり	397	1	-	2	4
	犯罪の防止	28	-	-	-	-
	交通安全	29	-	-	-	-
	観光の振興	43	-	-	-	-
	自然環境保護	297	-	-	-	1
	公害防止	25	-	-	-	-
	リサイクル	57	-	-	-	1
	教育・生涯学習指導	146	-	-	-	1
	学術研究の振興	18	-	-	-	-
	スポーツの振興	66	-	-	-	-
	青少年育成	215	1	-	-	-
	芸術・文化の振興	255	-	1	1	1
	国際交流	143	-	-	-	-
	国際協力	56	-	-	-	1
	消費者問題	48	-	-	-	-
	人権の擁護	19	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	59	-	-	-	1
	市民活動支援	44	-	-	-	2
	平和の推進	13	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	60	-	-	-	-
その他	253	-	-	1	1	
スタッフ数合計	5人未満	1558	-	1	1	7
	5人以上10人未満	708	1	1	1	8
	10人以上20人未満	606	1	1	2	8
	20人以上50人未満	310	-	1	1	6
	50人以上	85	-	-	-	-
会員規模（個 人・団体計）	10人未満	864	1	2	1	12
	10人以上20人未満	627	-	-	1	6
	20人以上50人未満	810	-	1	1	4
	50人以上100人未満	312	-	-	-	1
	100人以上200人未満	138	-	-	-	2
	200人以上500人未満	81	-	-	-	1
	500人以上	66	-	-	-	-
財政規模（支出額）	10万円未満	936	-	1	1	7
	10～30万円未満	469	-	1	1	3
	30～50万円未満	213	-	1	-	3
	50～100万円未満	262	1	-	2	4
	100～200万円未満	197	-	-	-	2
	200～500万円未満	222	-	-	-	3
	500～1000万円未満	170	-	-	-	-
	1000～2000万円未満	138	1	-	-	1
	2000～5000万円未満	177	-	-	-	4
	5000万～1億円未満	111	-	-	1	1
	1～2億円未満	107	-	1	-	2
	2億円以上	185	-	-	-	1

各内訳において金額が0円の場合は、件数に含んでいない。

各分析軸における無回答は表示していない。

投資（在庫増減）を実施した団体数（平成 15 年度会計）

（単位：件）

		調査数	在庫増減 (非営利)	在庫増減 (営利)
全体		4363	26	17
法人格	有	1023	15	9
	無	3340	11	8
活動分野	高齢者福祉	799	4	3
	児童福祉	186	-	-
	母子福祉	29	-	1
	障害者福祉	562	2	-
	その他の社会福祉	65	-	1
	健康づくり	158	-	-
	医療	38	1	1
	まちづくり・むらづくり	397	4	3
	犯罪の防止	28	-	-
	交通安全	29	-	-
	観光の振興	43	-	-
	自然環境保護	297	1	-
	公害防止	25	1	-
	リサイクル	57	-	-
	教育・生涯学習指導	146	2	2
	学術研究の振興	18	-	-
	スポーツの振興	66	1	1
	青少年育成	215	1	2
	芸術・文化の振興	255	3	-
	国際交流	143	-	-
	国際協力	56	1	1
	消費者問題	48	-	-
	人権の擁護	19	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	59	-	-
	市民活動支援	44	1	1
	平和の推進	13	1	1
	災害防止・災害時支援	60	-	-
その他	253	1	-	
スタッフ数合計	5人未満	1558	7	5
	5人以上10人未満	708	7	3
	10人以上20人未満	606	6	3
	20人以上50人未満	310	4	3
	50人以上	85	-	-
会員規模（個）	10人未満	864	8	4
	10人以上20人未満	627	4	2
	20人以上50人未満	810	5	2
	50人以上100人未満	312	2	1
	100人以上200人未満	138	1	2
	200人以上500人未満	81	-	-
	500人以上	66	1	-
財政規模（支出額）	10万円未満	936	1	3
	10～30万円未満	469	3	1
	30～50万円未満	213	-	1
	50～100万円未満	262	1	1
	100～200万円未満	197	3	3
	200～500万円未満	222	3	1
	500～1000万円未満	170	5	4
	1000～2000万円未満	138	2	2
	2000～5000万円未満	177	3	-
	5000万～1億円未満	111	-	-
	1～2億円未満	107	4	-
	2億円以上	185	1	1

金額が0円の場合は、件数に含んでいない。

各分析軸における無回答は表示していない。

投資（固定資産形成）を実施した団体数（平成 15 年度会計）

（単位：件）

		調査数	10万円未満	10万円以上30万円未満	30万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上
非 営 利	住宅	4363	-	1	-	1	1	-	6	4	2	2	-	-
	非住宅	4363	-	3	1	3	-	2	2	5	1	1	-	-
	構築物等	4363	2	2	4	2	3	4	3	1	-	-	-	-
	設備	4363	16	17	14	14	25	14	3	4	3	-	-	1
営 利	住宅	4363	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	非住宅	4363	1	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-
	構築物等	4363	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	設備	4363	7	5	3	5	3	4	3	-	1	-	-	-

金額が0円の場合は、件数に含んでいない。

各分析軸における無回答は表示していない。

投資（在庫増減）を実施した団体数（平成 15 年度会計）

（単位：件）

		調査数	10万円未満	10万円以上100万円未満	100万円以上300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上
在 庫 増 減	非営利	4363	5	4	6	5	2	2	-	2	-	-
	営利	4363	2	4	4	3	2	2	-	-	-	-

金額が0円の場合は、件数に含んでいない。

各分析軸における無回答は表示していない。

第6章 情報公開

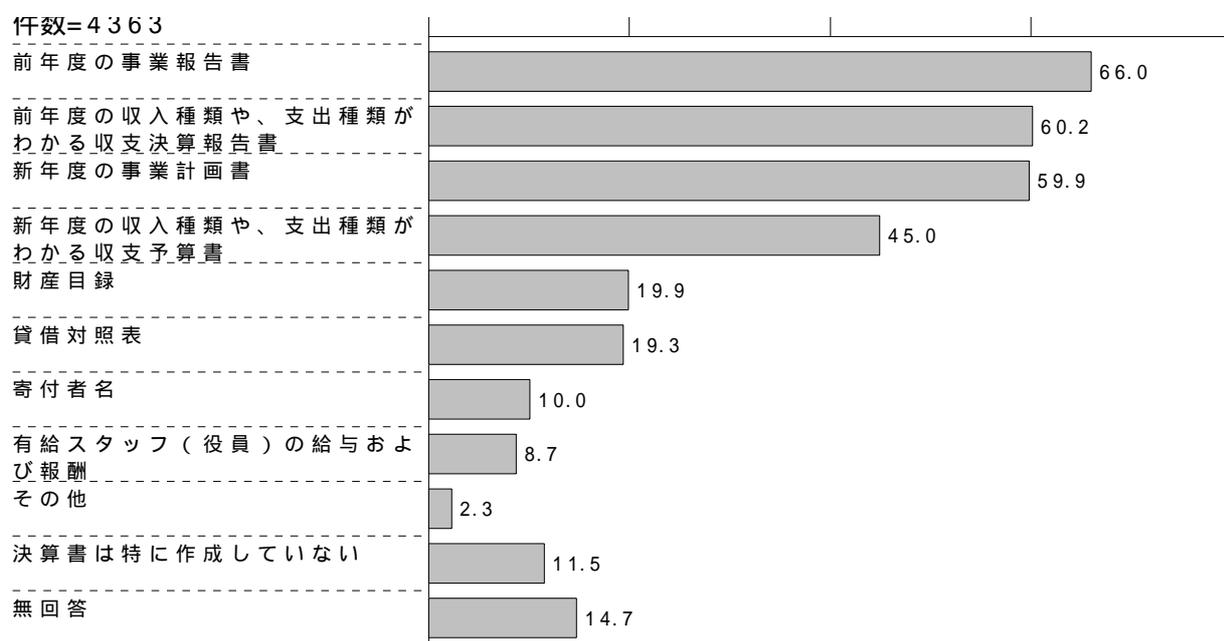
6.1 決算等の報告内容（問26）

（1）決算等の報告内容（複数回答）の概要

決算等の報告内容についてみると、「前年度の事業報告書」が66.0%で最も高く、これに、「前年度の収入種類や、支出種類がわかる収支決算報告書」（60.2%）、「新年度の事業計画書」（59.9%）、「新年度の収入種類や、支出種類がわかる収支予算書」（45.0%）、「財産目録」（19.9%）となっている。

決算等の報告内容（複数回答）

（単位：％）



（2）決算等の報告内容（複数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人でほとんどの項目の割合が全体よりも高く、多くの法人団体でこれらの報告書を作成している。

活動分野別にみると、スポーツの振興、国際協力や市民活動支援でほとんどの項目の割合が全体より高くなっている。それに対して「決算書は特に作成していない」の割合が特に高いのは児童福祉で24.7%となっている。

スタッフの規模別にみると、20人以上50人未満と50人以上でほとんどの項目の割合が全体よりも高くなっている。

会員規模別にみると、20人以上の団体で「前年度の事業報告書」、「新年度の事業計画書」、「前年度の収入種類や、支出種類がわかる収支決算報告書」や「新年度の収入種類や、支出種類がわかる収支予算書」を全て作成している。

財政規模別にみると、10万円未満で「決算書は特に作成していない」（24.5%）の割合が全体に比べて特に高く、10万円以上の区分では各項目の報告書を多く作成している。

決算等の報告内容（複数回答）

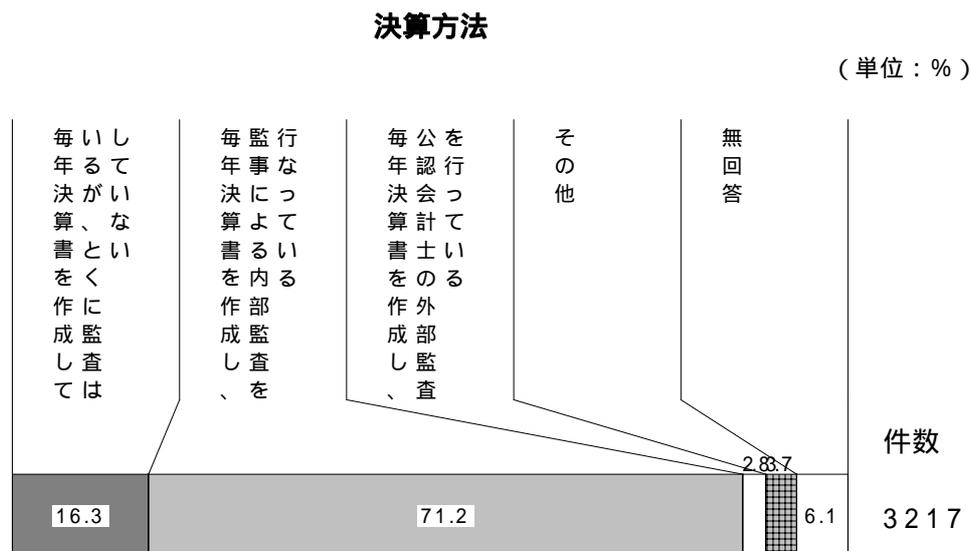
（単位：％）

		調査数	前年度の事業報告書	新年度の事業計画書	類がわかる収入種別や、支出種	類がわかる収入種別や、支出種	財産目録	貸借対照表	および報酬	有給スタッフ（役員）の給与	寄付者名	その他	決算書は特に作成していない	無回答
全体		4363	66.0	59.9	60.2	45.0	19.9	19.3	8.7	10.0	2.3	11.5	14.7	
法人格	有	1023	86.8	79.8	81.5	68.8	72.4	73.8	28.3	21.1	2.2	1.2	7.7	
	無	3340	59.7	53.8	53.6	37.7	3.8	2.7	2.7	6.6	2.3	14.7	16.9	
活動分野	高齢者福祉	799	61.7	53.9	53.2	38.9	20.8	21.5	9.1	8.4	2.5	11.3	20.9	
	児童福祉	186	50.0	46.2	51.1	37.1	16.7	16.7	9.7	5.9	3.2	24.7	17.7	
	母子福祉	29	62.1	62.1	55.2	48.3	13.8	13.8	10.3	3.4	-	24.1	13.8	
	障害者福祉	562	71.0	64.1	65.3	50.5	19.8	18.9	10.7	15.1	2.1	8.9	12.8	
	その他の社会福祉	65	50.8	46.2	44.6	32.3	16.9	16.9	6.2	9.2	1.5	20.0	23.1	
	健康づくり	158	71.5	66.5	57.6	43.7	8.2	10.1	5.7	3.2	2.5	10.1	12.7	
	医療	38	76.3	76.3	71.1	60.5	28.9	21.1	15.8	23.7	2.6	-	13.2	
	まちづくり・むらづくり	397	67.8	61.2	58.2	39.8	17.4	17.6	8.3	8.3	1.5	12.3	13.1	
	犯罪の防止	28	67.9	64.3	71.4	50.0	14.3	21.4	7.1	17.9	-	7.1	10.7	
	交通安全	29	79.3	75.9	51.7	44.8	-	-	3.4	6.9	6.9	13.8	6.9	
	観光の振興	43	83.7	83.7	76.7	65.1	14.0	14.0	4.7	7.0	-	4.7	7.0	
	自然環境保護	297	71.4	60.9	66.0	45.5	17.5	16.8	4.7	14.5	2.0	12.1	8.8	
	公害防止	25	68.0	66.0	68.0	56.0	32.0	32.0	12.0	4.0	-	20.0	8.0	
	リサイクル	57	57.9	52.6	56.1	38.6	21.1	17.5	12.3	8.8	-	17.5	14.0	
	教育・生涯学習指導	146	65.8	61.6	61.6	46.6	32.9	30.1	10.3	8.2	3.4	13.7	12.3	
	学術研究の振興	18	77.8	83.3	72.2	77.8	44.4	33.3	16.7	5.6	-	16.7	-	
	スポーツの振興	66	80.3	75.8	68.2	56.1	30.3	30.3	16.7	13.6	3.0	4.5	12.1	
	青少年育成	215	66.5	60.5	67.0	49.8	27.9	23.3	11.2	12.1	0.9	12.1	9.8	
	芸術・文化の振興	255	61.2	54.9	58.0	41.6	13.7	12.9	3.5	9.8	2.4	11.4	14.5	
	国際交流	143	73.4	69.2	65.0	49.7	11.2	10.5	4.2	6.3	3.5	7.0	10.5	
	国際協力	56	83.9	69.6	80.4	53.6	44.6	42.9	12.5	25.0	1.8	3.6	7.1	
	消費者問題	48	79.2	79.2	66.7	56.3	10.4	8.3	6.3	8.3	4.2	2.1	10.4	
	人権の擁護	19	68.4	68.4	57.9	57.9	42.1	31.6	10.5	21.1	-	5.3	10.5	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	66.1	62.7	62.7	47.5	16.9	18.6	8.5	10.2	-	15.3	10.2	
	市民活動支援	44	72.7	65.9	65.9	56.8	43.2	45.5	13.6	20.5	-	11.4	11.4	
	平和の推進	13	61.5	46.2	46.2	46.2	7.7	7.7	-	7.7	-	23.1	7.7	
	災害防止・災害時支援	60	75.0	70.0	63.3	58.3	13.3	10.0	3.3	5.0	-	11.7	8.3	
	その他	253	65.2	60.9	66.8	51.8	26.5	26.5	12.6	9.5	5.1	10.3	13.0	
スタッフ数合計	5人未満	1558	70.7	65.0	64.6	49.8	23.9	22.6	9.7	10.5	2.2	11.5	10.8	
	5人以上10人未満	708	70.2	64.1	67.7	51.7	26.0	26.4	12.3	15.3	2.1	10.9	9.6	
	10人以上20人未満	606	69.6	63.4	64.2	49.8	26.7	27.4	13.5	11.9	2.0	10.2	12.7	
	20人以上50人未満	310	77.1	66.5	69.4	51.9	26.8	25.5	13.2	11.9	2.6	7.4	8.4	
	50人以上	85	83.5	80.0	75.3	50.6	28.2	27.1	10.6	16.5	1.2	4.7	4.7	
会員規模（個 人・団体計）	10人未満	864	75.6	67.1	72.1	56.0	42.6	44.0	17.7	15.7	3.0	7.3	9.5	
	10人以上20人未満	627	70.3	61.7	65.1	44.8	20.4	19.8	9.7	11.6	2.4	10.7	9.3	
	20人以上50人未満	810	78.6	74.9	73.3	54.7	17.8	16.0	7.4	11.1	2.1	4.9	8.5	
	50人以上100人未満	312	89.7	86.9	80.4	66.7	21.5	19.9	11.5	12.8	1.9	3.2	1.9	
	100人以上200人未満	138	94.9	93.5	82.6	71.0	24.6	21.0	14.5	18.8	3.6	1.4	0.7	
	200人以上500人未満	81	92.6	87.7	82.7	72.8	17.3	19.8	7.4	6.2	-	2.5	2.5	
財政規模（支出額）	500人以上	66	89.4	90.9	81.8	74.2	21.2	18.2	7.6	10.6	-	-	7.6	
	10万円未満	954	57.1	48.6	51.4	32.0	10.8	10.0	3.6	5.3	3.4	24.5	6.9	
	10～30万円未満	474	81.9	74.9	77.8	57.4	11.2	11.2	3.6	10.3	1.9	5.9	3.2	
	30～50万円未満	221	89.6	80.5	84.2	65.6	19.0	18.6	4.5	11.8	-	5.0	1.4	
	50～100万円未満	287	85.7	79.4	81.5	65.9	22.6	22.0	6.6	11.8	2.1	4.5	1.4	
	100～200万円未満	214	90.2	84.1	88.8	72.9	35.5	34.1	12.1	18.2	2.3	3.3	0.5	
	200～500万円未満	232	90.1	86.6	85.3	70.7	45.7	47.0	26.7	21.1	3.9	2.2	2.6	
	500～1000万円未満	185	91.9	87.0	82.2	75.7	56.8	54.1	27.6	23.2	2.2	1.6	1.1	
	1000～2000万円未満	142	81.0	78.9	81.0	73.2	54.2	55.6	34.5	23.9	1.4	7.0	3.5	
	2000～5000万円未満	175	76.0	66.9	71.4	48.0	38.3	38.9	19.4	13.7	3.4	9.7	4.6	
	5000万～1億円未満	108	77.8	64.8	62.0	41.7	19.4	18.5	8.3	8.3	4.6	10.2	2.8	
1～2億円未満	105	80.0	74.3	76.2	55.2	18.1	16.2	4.8	7.6	1.9	9.5	3.8		
2億円以上	90	84.4	75.6	82.2	62.2	20.0	17.8	3.3	6.7	-	5.6	1.1		

6.2 決算方法（問27）

（1）決算方法の概要

決算の報告を行っている団体の決算方法についてみると、「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている」が71.2%で最も高く、次いで、「毎年決算書を作成しているが、とくに監査はしていない」(16.3%)、「毎年決算書を作成し、公認会計士の外部監査を行っている」(2.8%)となっている。



（2）決算方法についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている」(80.5%)と「毎年決算書を作成し、公認会計士の外部監査を行っている」(8.7%)の割合が全体のそれに比べて高い。

活動分野別にみると、消費者問題と災害防止・災害時支援で「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている」(85.7%、87.5%)の割合が全体のそれに比べて特に高い。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている」(80.5%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

会員規模別にみると、50人以上の区分で「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている」の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。なお、会員の多い団体でも内部監査まででとどまっている団体がほとんどである。

財政規模別にみると、「毎年決算書を作成し、公認会計士の外部監査を行っている」の割合が全体のそれに比べて比較的高い(5ポイント以上)のは、1000~2000万円未満だけで7.9%となっている。

決算方法

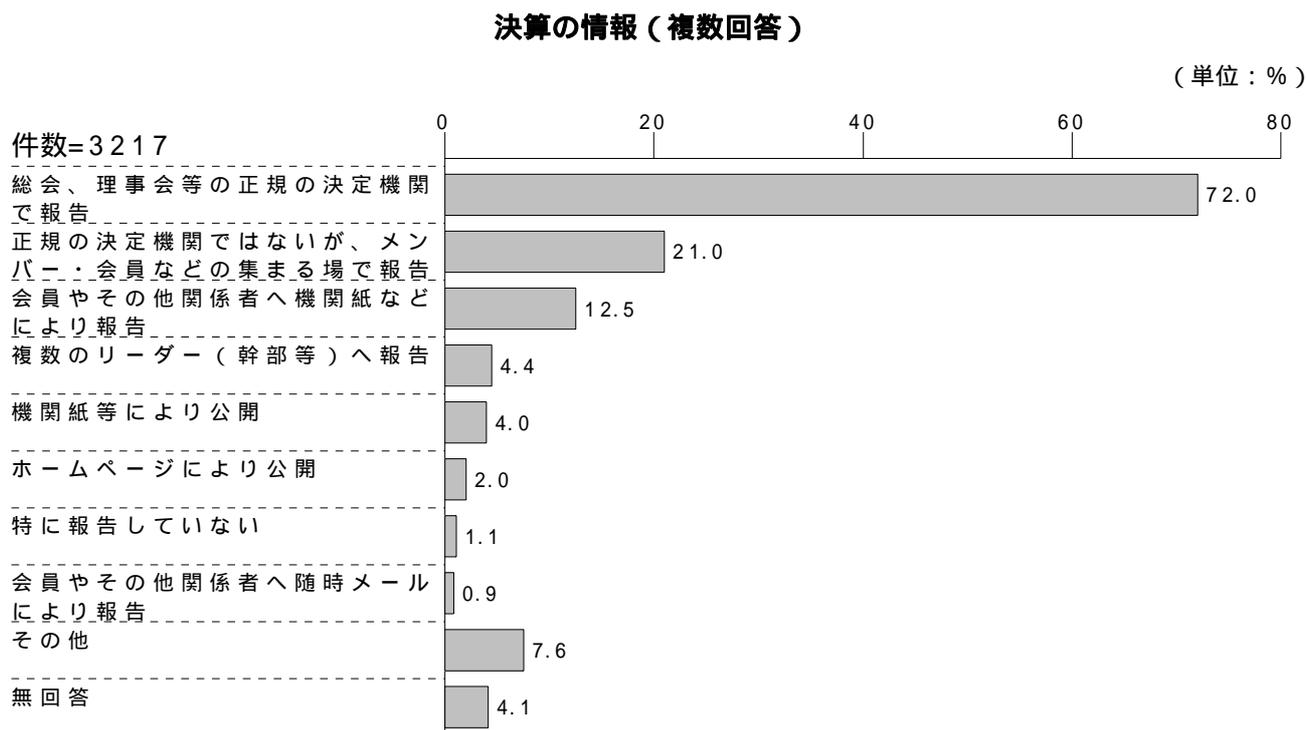
(単位：%)

		調査数	が、毎年決算書を作成している	毎年内部監査を行なっている	計士の外部監査を行なっている	その他	無回答	
全体		3217	16.3	71.2	2.8	3.7	6.1	
法人格	有	932	4.9	80.5	8.7	1.5	4.4	
	無	2285	20.9	67.4	0.4	4.6	6.8	
活動分野	高齢者福祉	542	16.4	67.5	5.2	3.9	7.0	
	児童福祉	107	20.6	61.7	1.9	6.5	9.3	
	母子福祉	18	16.7	66.7	-	-	16.7	
	障害者福祉	440	20.0	68.0	2.0	5.2	4.8	
	その他の社会福祉	37	13.5	73.0	2.7	2.7	8.1	
	健康づくり	122	9.8	77.9	2.5	2.5	7.4	
	医療	33	12.1	72.7	9.1	3.0	3.0	
	まちづくり・むらづくり	296	23.6	64.5	3.0	3.0	5.7	
	犯罪の防止	23	8.7	82.6	-	4.3	4.3	
	交通安全	23	-	82.6	-	4.3	13.0	
	観光の振興	38	5.3	84.2	2.6	5.3	2.6	
	自然環境保護	235	12.8	76.6	0.4	3.4	6.8	
	公害防止	18	16.7	77.8	5.6	-	-	
	リサイクル	39	17.9	79.5	-	-	2.6	
	教育・生涯学習指導	108	17.6	69.4	5.6	1.9	5.6	
	学術研究の振興	15	6.7	80.0	13.3	-	-	
	スポーツの振興	55	9.1	80.0	7.3	-	3.6	
	青少年育成	168	17.3	71.4	2.4	1.8	7.1	
	芸術・文化の振興	189	22.2	68.3	1.1	5.3	3.2	
	国際交流	118	9.3	78.0	-	3.4	9.3	
	国際協力	50	16.0	78.0	2.0	2.0	2.0	
	消費者問題	42	4.8	85.7	-	2.4	7.1	
	人権の擁護	16	12.5	81.3	-	6.3	-	
	男女共同参画社会の形成の促進	44	20.5	68.2	-	2.3	9.1	
	市民活動支援	34	8.8	85.3	-	-	5.9	
	平和の推進	9	22.2	44.4	11.1	22.2	-	
	災害防止・災害時支援	48	6.3	87.5	-	2.1	4.2	
	その他	194	14.9	72.7	4.6	4.6	3.1	
	スタッフ数合計	5人未満	1211	16.1	73.2	2.9	2.6	5.2
		5人以上10人未満	563	14.4	71.9	3.7	3.7	6.2
10人以上20人未満		467	14.1	73.0	2.4	3.2	7.3	
20人以上50人未満		261	14.2	72.4	5.7	3.8	3.8	
50人以上		77	9.1	80.5	3.9	-	6.5	
会員規模(個)	10人未満	719	13.6	72.5	6.0	3.8	4.2	
	10人以上20人未満	502	21.7	64.3	2.8	4.6	6.6	
	20人以上50人未満	701	14.3	76.9	1.7	2.3	4.9	
	50人以上100人未満	296	6.1	86.1	1.4	0.7	5.7	
	100人以上200人未満	135	3.0	87.4	4.4	0.7	4.4	
	200人以上500人未満	77	2.6	93.5	1.3	-	2.6	
	500人以上	61	1.6	86.9	1.6	3.3	6.6	
財政規模(支出額)	10万円未満	654	27.4	56.9	1.4	6.6	7.8	
	10～30万円未満	431	19.0	74.5	0.2	2.3	3.9	
	30～50万円未満	207	13.5	78.3	1.4	2.9	3.9	
	50～100万円未満	270	11.9	78.1	2.6	3.0	4.4	
	100～200万円未満	206	7.3	85.4	1.9	1.9	3.4	
	200～500万円未満	221	6.8	81.4	6.3	0.5	5.0	
	500～1000万円未満	180	3.9	81.1	6.1	3.3	5.6	
	1000～2000万円未満	127	7.9	74.0	7.9	2.4	7.9	
	2000～5000万円未満	150	22.7	68.0	4.7	2.0	2.7	
	5000万～1億円未満	94	21.3	62.8	4.3	4.3	7.4	
	1～2億円未満	91	22.0	69.2	4.4	2.2	2.2	
	2億円以上	84	11.9	78.6	2.4	3.6	3.6	

6.3 決算の情報の報告方法（問 28）

（1）決算の報告方法（複数回答）の概要

決算の報告方法についてみると、「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」が72.0%で最も高く、次いで、「正規の決定機関ではないが、メンバー・会員などの集まる場で報告」（21.0%）、「会員やその他関係者へ機関紙などにより報告」（12.5%）、「複数のリーダー（幹部等）へ報告」（4.4%）、「機関紙等により公開」（4.0%）の順になっている。



（2）決算の情報（複数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」（90.7%）の割合が全体のそれに比べて特に高い。任意団体で「正規の決定機関ではないが、メンバー・会員などの集まる場で報告」（26.3%）の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

活動分野別にみると、「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」の割合が全体に比べて特に高いのは、スポーツの振興（90.9%）国際協力（82.0%）となっている。また、国際協力では「会員やその他の関係者へ機関紙などにより報告」（32.0%）、「機関紙等により公開」（16.0%）、「ホームページにより公開」（12.0%）の割合も全体のそれに比べて高く、他の分野よりも決算情報の開示が進んでいる。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」（81.8%）の割合が全体のそれに比べて高い。

会員の規模別にみると、50人以上の各区分で「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

財政規模別にみると、10万円未満で「正規の決定機関ではないが、メンバー・会員などの集まる場で報告」(30.1%)の割合が全体に比べて高く、30～50万円未満から1000～2000万円未満の各区分及び2億円以上で「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」の割合が全体の割合より高くなっている。

決算の情報(複数回答)

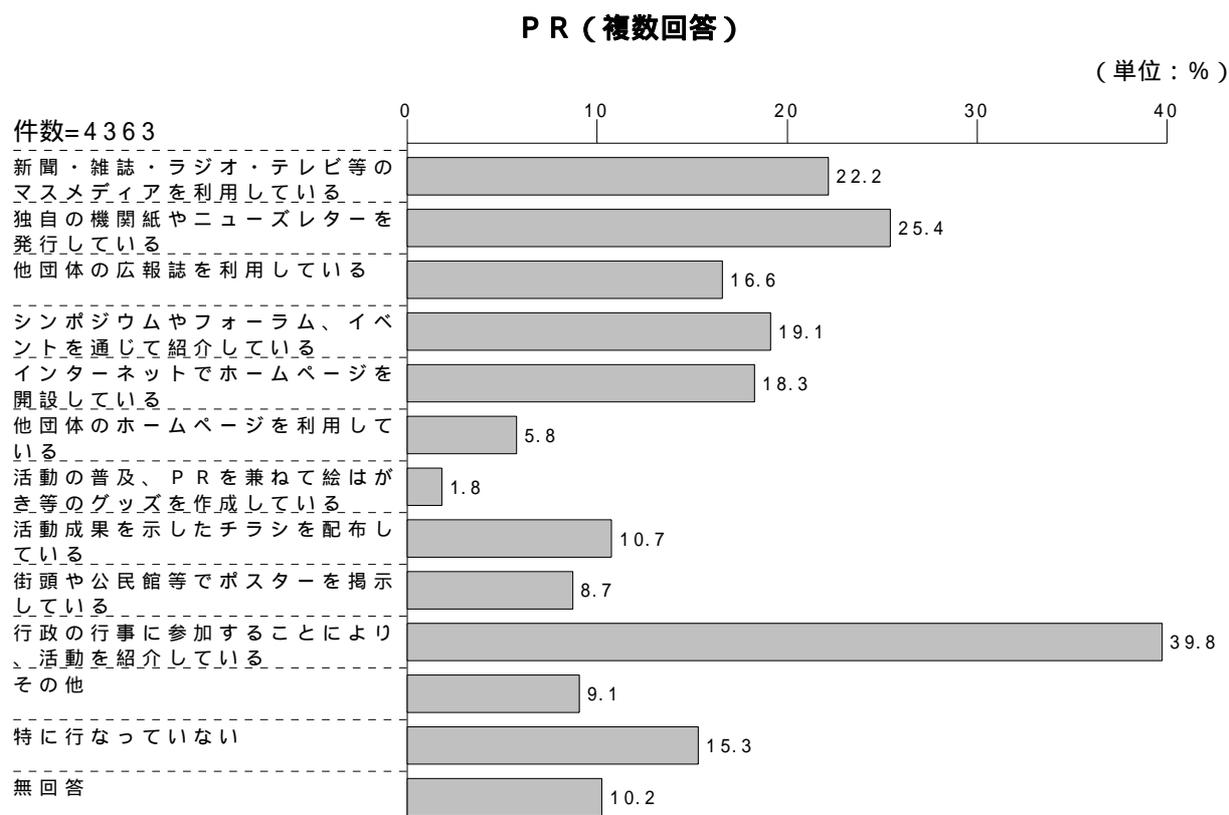
(単位: %)

	調査数	総会、理事会等の正規の決定機関で報告	メンバー・会員などの集まる場で報告	正規の決定機関ではないが、メンバー・会員などの集まる場で報告	複数のリーダー(幹部等)への報告	会員やその他関係者へ機関紙などにより報告	会員やその他関係者へ随時メールにより報告	機関紙等により公開	ホームページにより公開	特に報告していない	その他	無回答	
全体	3217	72.0	21.0	4.4	12.5	0.9	4.0	2.0	1.1	7.6	4.1		
法人格	有	932	90.7	8.0	5.9	15.0	1.0	6.2	6.0	0.6	7.6	3.3	
	無	2285	64.4	26.3	3.9	11.5	0.8	3.1	0.4	1.3	7.5	4.5	
活動分野	高齢者福祉	542	67.9	22.5	4.8	13.1	0.2	3.9	1.3	1.1	11.1	6.3	
	児童福祉	107	57.0	33.6	4.7	9.3	-	2.8	2.8	-	9.3	2.8	
	母子福祉	18	77.8	16.7	5.6	5.6	5.6	5.6	-	-	5.6	11.1	
	障害者福祉	440	68.6	26.6	4.1	12.3	0.7	3.4	0.7	0.7	8.0	3.9	
	その他の社会福祉	37	73.0	21.6	-	8.1	-	8.1	-	-	2.7	10.8	
	健康づくり	122	81.1	13.9	4.1	9.0	-	0.8	0.8	0.8	6.6	2.5	
	医療	33	81.8	6.1	3.0	21.2	3.0	9.1	3.0	3.0	6.1	-	
	まちづくり・むらづくり	296	70.6	23.0	4.1	7.4	0.3	3.7	2.4	2.0	6.4	3.7	
	犯罪の防止	23	73.9	17.4	8.7	-	-	-	-	-	-	4.3	
	交通安全	23	87.0	-	-	4.3	-	-	-	-	-	4.3	8.7
	観光の振興	38	81.6	18.4	5.3	10.5	-	2.6	-	-	-	-	
	自然環境保護	235	75.3	14.5	4.7	17.4	2.6	5.1	2.6	1.7	6.8	4.3	
	公害防止	18	77.8	27.8	5.6	11.1	-	-	-	-	5.6	-	
	リサイクル	39	69.2	30.8	5.1	10.3	-	-	-	2.6	5.1	2.6	
	教育・生涯学習指導	108	71.3	17.6	5.6	13.0	2.8	6.5	2.8	0.9	8.3	3.7	
	学術研究の振興	15	80.0	13.3	6.7	6.7	-	-	6.7	-	13.3	-	
	スポーツの振興	55	90.9	9.1	1.8	5.5	1.8	1.8	3.6	3.6	9.1	1.8	
	青少年育成	168	71.4	21.4	7.1	14.9	2.4	3.0	1.8	1.2	8.9	4.8	
	芸術・文化の振興	189	67.7	27.0	3.2	12.7	0.5	3.7	0.5	0.5	6.9	2.6	
	国際交流	118	70.3	21.2	0.8	12.7	0.8	2.5	1.7	-	6.8	5.1	
	国際協力	50	82.0	20.0	6.0	32.0	-	16.0	12.0	2.0	4.0	-	
	消費者問題	42	76.2	23.8	4.8	21.4	-	2.4	2.4	2.4	4.8	-	
	人権の擁護	16	87.5	6.3	6.3	18.8	-	6.3	6.3	-	-	-	
	男女共同参画社会の形成と促進	44	70.5	25.0	2.3	27.3	4.5	6.8	-	-	6.8	4.5	
	市民活動支援	34	88.2	8.8	-	17.6	2.9	2.9	11.8	-	5.9	5.9	
	平和の推進	9	55.6	44.4	11.1	11.1	-	11.1	-	-	11.1	-	
	災害防止・災害時支援	48	81.3	6.3	6.3	10.4	-	2.1	-	2.1	2.1	4.2	
その他	194	79.9	13.4	4.6	9.8	0.5	7.2	5.7	1.5	7.2	1.5		
スタッフ数合計	5人未満	1211	76.2	17.3	3.6	12.5	0.7	4.6	2.4	1.2	6.7	3.7	
	5人以上10人未満	563	72.5	20.8	7.5	15.1	0.9	4.8	2.7	0.7	8.5	3.9	
	10人以上20人未満	467	74.9	20.6	4.1	14.8	0.9	4.1	2.4	0.9	7.3	4.7	
	20人以上50人未満	261	75.9	20.3	5.7	12.3	1.5	4.6	2.7	1.5	7.3	3.4	
	50人以上	77	81.8	15.6	6.5	10.4	1.3	5.2	2.6	2.6	1.3	2.6	
会員規模(個人・団体計)	10人未満	719	78.4	15.2	5.3	15.3	1.1	6.4	4.2	1.0	7.1	2.4	
	10人以上20人未満	502	63.1	29.9	2.8	10.4	1.4	2.2	1.4	1.4	8.2	5.2	
	20人以上50人未満	701	79.2	19.1	2.9	11.6	0.7	3.9	1.3	0.4	7.3	3.3	
	50人以上100人未満	296	87.5	8.8	4.7	15.2	0.3	3.4	2.4	-	4.7	4.4	
	100人以上200人未満	135	92.6	11.1	5.9	21.5	3.0	5.9	3.0	0.7	5.9	2.2	
	200人以上500人未満	77	90.9	5.2	2.6	13.0	-	2.6	-	-	2.6	3.9	
500人以上	61	88.5	8.2	6.6	14.8	-	8.2	3.3	-	9.8	1.6		
財政規模(支出額)	10万円未満	654	56.1	30.1	4.4	9.6	0.5	1.5	0.5	2.4	10.1	5.7	
	10～30万円未満	431	71.0	22.7	4.2	12.3	1.6	3.7	0.7	0.9	7.7	2.8	
	30～50万円未満	207	82.6	15.5	3.4	15.5	0.5	3.4	1.4	0.5	4.8	1.9	
	50～100万円未満	270	80.7	15.2	5.6	11.1	0.4	3.0	1.5	0.7	5.9	4.8	
	100～200万円未満	206	85.9	14.1	3.9	15.0	0.5	7.3	2.4	0.5	3.9	3.4	
	200～500万円未満	221	85.5	13.6	3.6	19.5	0.5	8.6	6.8	0.5	8.6	3.6	
	500～1000万円未満	180	85.6	10.6	5.6	16.1	-	7.8	3.9	0.6	10.0	2.2	
	1000～2000万円未満	127	79.5	12.6	3.1	15.0	0.8	2.4	5.5	-	14.2	5.5	
	2000～5000万円未満	150	71.3	25.3	7.3	16.0	2.7	8.0	4.0	0.7	9.3	2.7	
	5000万～1億円未満	94	61.7	27.7	5.3	12.8	2.1	3.2	3.2	2.1	10.6	3.2	
	1～2億円未満	91	71.4	23.1	5.5	15.4	3.3	4.4	-	1.1	4.4	1.1	
	2億円以上	84	82.1	17.9	10.7	9.5	-	3.6	1.2	-	3.6	1.2	

6.4 活動成果等のPR（問29）

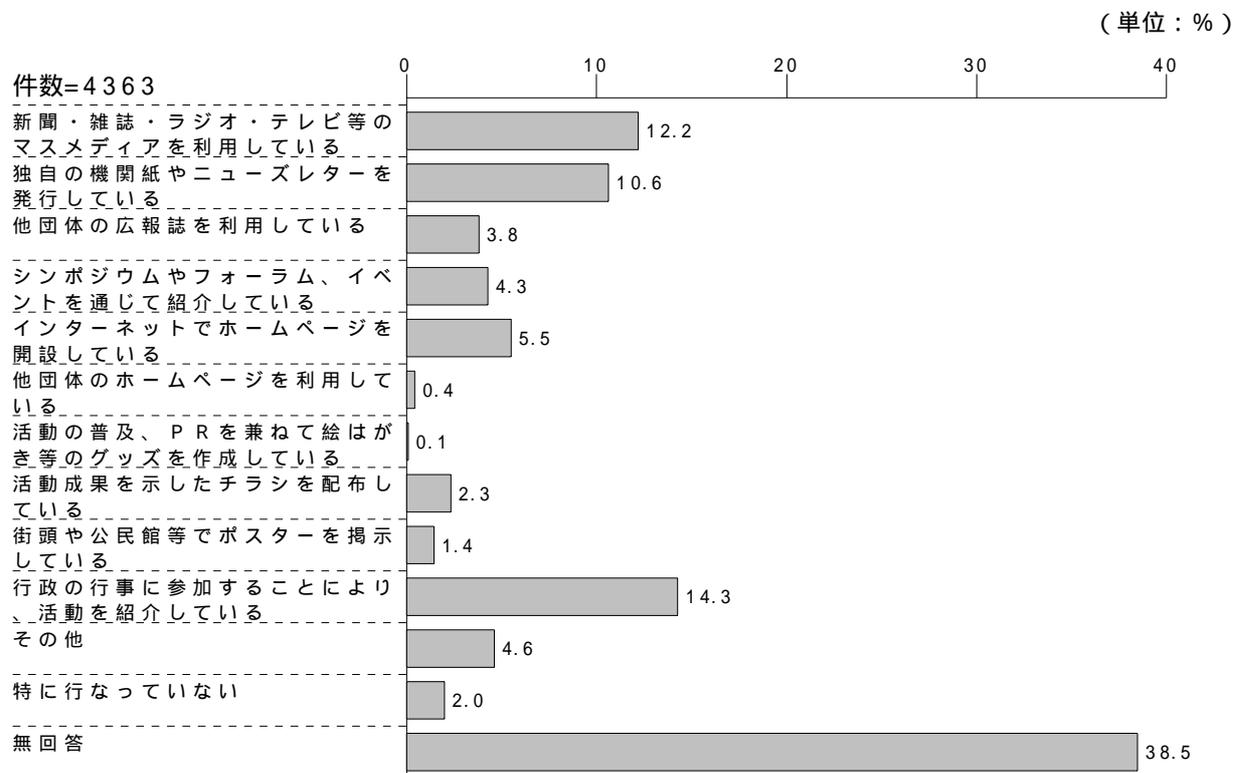
（1）PRの手段方法（複数回答）及び最も効果的な手段・方法（単数回答）の概要

各団体が実施しているPR（複数回答）についてみると、「行政の行事に参加することにより活動を紹介している」が39.8%で最も高く、次いで、「独自の機関紙やニューズレターを発行している」（25.4%）、「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等のマスメディアを利用している」（22.2%）、「シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて紹介している」（19.1%）、「インターネットでホームページを開設している」（18.3%）となっている。



上記のなかで最も効果的な手段・方法（単数回答）についてみると、「行政の行事に参加することにより、活動を紹介している」が14.3%と最も高く、次いで、「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等のマスメディアを利用している」(12.2%)、「独自の機関紙やニューズレターを発行している」(10.6%)、「インターネットでホームページを開設している」(5.5%)、「シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて紹介している」(4.3%)となっている。

PRの最も効果的な手段・方法（単数回答）



(2) PRの最も効果的な手段・方法（単数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「独自の機関誌やニューズレターを発行している」(17.4%)と「インターネットでホームページを開設している」(16.1%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

活動分野別にみると、「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等のマスメディアを利用している」の割合が全体のそれに比べて特に高いのは、観光の振興(32.6%)と市民活動支援(27.3%)となっている。「インターネットでホームページを開設している」の割合が高いのは、スポーツの振興(18.2%)と市民活動支援(15.9%)などの分野である。また、「行政の行事に参加することにより、活動を紹介している」割合が高いのは健康づくり(27.2%)とリサイクル(26.3%)などとなっている。

スタッフの規模別による差はあまり見られない。

会員規模別にみると、100人以上200人未満と500人以上で「独自の機関紙やニューズレターを発行している」(21.0%、31.8%)の割合が全体のそれに比べて特に高い。

財政規模別にみると、100~200万円未満から500~1000万円未満の各区分で「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等のマスメディアを利用している」と「独自の機関紙やニューズレターを発行している」の割合が全体のそれに比べて高い。また、2000万円以上の区分で「行政の行事に参加することにより、活動を紹介している」の割合が全体のそれに比べて高い。

P Rの最も効果的な手段・方法（単数回答）

（単位：％）

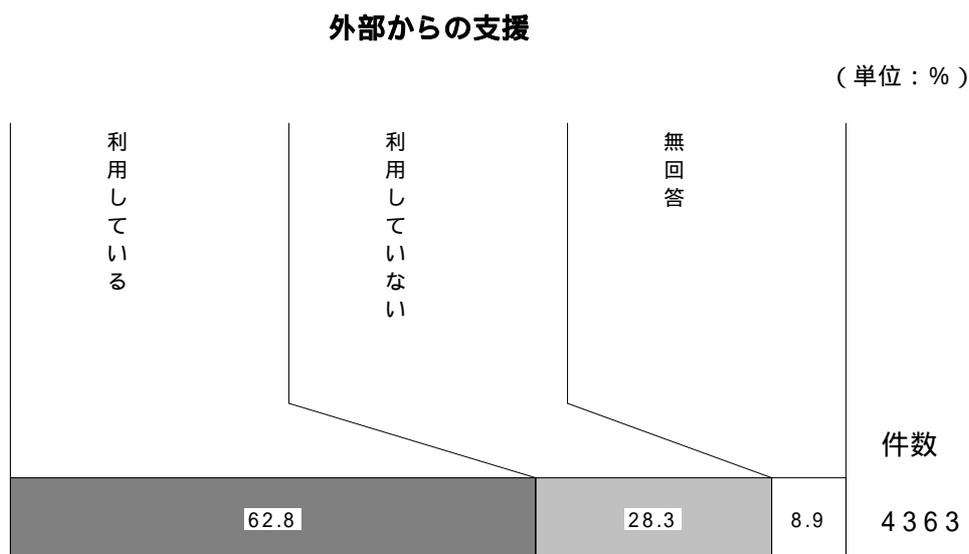
	調査数	新聞・雑誌・ラジオ・テレビ	独自の機関紙やニューズレターを発行している	他団体の広報誌を利用して	シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて紹介している	インターネットでホームページを開いている	他団体のホームページを利用して	はがき等のグッズを作成している	活動の普及、PRを兼ねて絵布している	活動成果を示したチラシを配布している	街頭や公民館等でポスターを掲示している	行政の行事に参加することにより、活動を紹介している	その他	特に行なっていない	無回答	
全体	4363	12.2	10.6	3.8	4.3	5.5	0.4	0.1	2.3	1.4	14.3	4.6	2.0	38.5		
法人格	有	1023	16.9	17.4	0.8	6.3	16.1	0.5	0.1	3.9	0.5	6.3	3.8	1.0	26.5	
	無	3340	10.7	8.5	4.8	3.7	2.2	0.4	0.1	1.8	1.7	16.7	4.9	2.3	42.1	
活動分野	高齢者福祉	799	6.8	10.0	4.5	2.9	2.0	0.6	0.1	3.6	1.3	12.3	3.1	2.6	50.2	
	児童福祉	186	10.2	10.8	8.6	2.2	5.4	-	-	2.7	4.8	11.8	4.3	3.2	36.0	
	母子福祉	29	10.3	10.3	-	3.4	-	-	-	10.3	-	20.7	3.4	6.9	34.5	
	障害者福祉	562	8.2	11.7	4.4	4.6	4.1	0.5	-	2.3	0.5	20.1	5.2	3.0	35.2	
	その他の社会福祉	65	9.2	10.8	4.6	1.5	3.1	-	-	1.5	-	16.9	1.5	3.1	47.7	
	健康づくり	158	5.7	8.2	2.5	7.6	2.5	-	-	1.9	0.6	27.2	7.0	1.3	35.4	
	医療	38	26.3	5.3	2.6	10.5	15.8	-	-	5.3	-	5.3	2.6	-	26.3	
	まちづくり・むらづくり	397	18.4	7.3	2.5	4.8	4.3	0.5	0.3	1.8	1.3	13.6	3.5	1.8	40.1	
	犯罪の防止	28	17.9	10.7	3.6	7.1	3.6	-	-	3.6	-	17.9	3.6	3.6	28.6	
	交通安全	29	10.3	3.4	-	3.4	-	-	3.4	-	3.4	13.8	10.3	10.3	41.4	
	観光の振興	43	32.6	-	2.3	-	14.0	2.3	-	-	2.3	16.3	2.3	-	27.9	
	自然環境保護	297	15.8	16.8	3.0	7.1	5.7	-	-	2.0	1.7	12.8	3.0	1.3	30.6	
	公害防止	25	20.0	12.0	-	8.0	4.0	4.0	-	4.0	-	16.0	-	-	32.0	
	リサイクル	57	8.8	14.0	5.3	3.5	5.3	-	-	-	-	1.8	26.3	1.8	-	33.3
	教育・生涯学習指導	146	15.8	12.3	1.4	4.1	13.7	-	-	1.4	2.7	15.1	4.1	-	29.5	
	学術研究の振興	18	16.7	16.7	5.6	5.6	16.7	-	-	11.1	-	5.6	5.6	-	16.7	
	スポーツの振興	66	15.2	12.1	6.1	1.5	18.2	1.5	-	1.5	4.5	7.6	1.5	1.5	28.8	
	青少年育成	215	9.3	13.5	4.7	6.5	6.0	1.4	-	2.3	2.3	13.0	6.5	1.9	32.6	
	芸術・文化の振興	255	20.0	5.9	3.9	3.9	4.7	-	-	1.2	4.7	16.1	9.8	0.8	29.0	
	国際交流	143	21.0	16.8	5.6	4.2	6.3	-	-	0.7	0.7	6.3	2.8	1.4	34.3	
	国際協力	56	16.1	19.6	1.8	7.1	14.3	-	-	3.6	-	5.4	8.9	-	23.2	
	消費者問題	48	10.4	10.4	2.1	6.3	4.2	-	-	2.1	4.2	20.8	-	-	39.6	
	人権の擁護	19	21.1	-	5.3	10.5	5.3	-	-	10.5	-	26.3	-	-	21.1	
	男女共同参画社会の形成の促進	59	16.9	25.4	6.8	5.1	3.4	-	-	1.7	-	16.9	1.7	1.7	20.3	
	市民活動支援	44	27.3	13.6	-	-	15.9	-	-	4.5	-	15.9	2.3	-	20.5	
	平和の推進	13	7.7	23.1	7.7	15.4	7.7	-	-	7.7	-	-	7.7	-	23.1	
災害防止・災害時支援	60	8.3	8.3	3.3	8.3	5.0	-	-	1.7	-	21.7	5.0	5.0	33.3		
その他	253	11.9	10.3	3.6	4.0	11.9	-	-	2.0	-	9.5	9.9	2.0	35.2		
スタッフ数合計	5人未満	1558	14.2	11.5	4.5	6.2	6.7	0.4	0.1	2.8	1.0	13.5	5.1	1.6	32.5	
	5人以上10人未満	708	16.5	12.4	3.7	4.1	7.3	0.1	-	2.5	2.4	12.3	4.7	1.4	32.5	
	10人以上20人未満	606	10.9	15.0	4.3	5.1	7.1	0.8	0.2	3.3	0.7	12.2	4.6	1.7	34.2	
	20人以上50人未満	310	13.2	12.6	4.5	2.9	6.5	0.3	-	2.3	2.3	13.5	4.2	2.3	35.5	
	50人以上	85	11.8	15.3	2.4	3.5	8.2	-	-	1.2	-	15.3	7.1	2.4	32.9	
会員規模（個）	10人未満	864	15.9	12.8	2.3	5.3	12.5	0.8	-	3.1	1.6	10.0	4.3	1.3	30.1	
	10人以上20人未満	627	11.8	8.1	3.3	6.2	6.1	0.5	-	2.4	1.6	19.3	5.4	1.6	33.7	
	20人以上50人未満	810	16.3	10.1	5.4	4.4	5.1	0.4	0.2	1.2	0.5	19.4	5.3	1.0	30.6	
	50人以上100人未満	312	15.1	17.6	2.9	4.8	6.4	0.3	-	2.9	2.6	11.2	4.8	1.6	29.8	
	100人以上200人未満	138	16.7	21.0	4.3	3.6	5.1	0.7	0.7	0.7	2.2	13.8	5.1	-	26.1	
	200人以上500人未満	81	17.3	18.5	3.7	8.6	4.9	-	-	-	-	13.6	2.5	1.2	29.6	
500人以上	66	9.1	31.8	4.5	10.6	3.0	-	-	4.5	1.5	4.5	1.5	-	28.8		
財政規模（支出額）	10万円未満	954	8.5	5.9	6.2	3.2	3.8	0.4	0.1	2.9	1.8	19.2	5.0	3.2	39.7	
	10～30万円未満	474	13.1	10.5	4.2	6.5	4.9	0.8	0.4	1.9	1.9	20.0	6.3	0.6	28.7	
	30～50万円未満	221	15.8	11.3	2.3	3.6	7.2	0.5	-	1.8	1.4	16.3	1.4	2.3	36.2	
	50～100万円未満	287	18.1	13.9	5.6	5.6	8.4	0.3	-	2.4	1.7	14.3	6.6	1.0	22.0	
	100～200万円未満	214	20.1	22.0	4.2	7.5	6.5	-	-	2.8	0.9	7.5	5.1	0.9	22.4	
	200～500万円未満	232	22.0	18.1	2.6	7.8	11.2	0.4	-	3.9	1.3	6.9	6.5	0.9	18.5	
	500～1000万円未満	185	20.5	20.0	3.2	1.1	13.0	0.5	-	1.1	1.6	5.9	4.3	1.1	27.6	
	1000～2000万円未満	142	13.4	25.4	3.5	4.9	8.5	0.7	-	4.9	1.4	7.0	2.8	2.1	25.4	
	2000～5000万円未満	175	8.6	16.6	1.7	5.1	7.4	-	-	1.7	0.6	19.4	5.1	2.9	30.9	
	5000万円～1億円未満	108	8.3	11.1	3.7	7.4	2.8	0.9	-	1.9	3.7	25.0	8.3	0.9	25.9	
	1～2億円未満	105	18.1	10.5	3.8	2.9	4.8	-	-	2.9	1.0	21.9	3.8	2.9	27.6	
2億円以上	90	14.4	8.9	3.3	3.3	4.4	-	-	4.4	1.1	21.1	2.2	1.1	35.6		

第7章 外部支援

7.1 外部からの支援（問30）

（1）外部からの支援の概要

外部からの支援についてみると、「利用している」が62.8%、「利用していない」が28.3%となっている。



（2）外部からの支援についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「利用していない」(35.9%)の割合が全体のそれに比べて高い。活動分野別にみると、観光の振興で「利用している」(81.4%)の割合が全体のそれに比べて特に高い。一方、その他の社会福祉と国際協力で「利用していない」(40.0%、39.3%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「利用している」(74.1%)の割合が全体に比べて特に高くなっている。

会員規模別にみると、20人以上の区分で「利用している」の割合が全体のそれに比べて特に高い。財政規模別にみると、10万円未満と1000～2000万円未満で「利用していない」(36.2%、35.2%)の割合が全体のそれに比べ高く、その他の区分では「利用している」の割合が全体のそれに比べ高くなっている。

外部からの支援

(単位：%)

		調査数	利用している	利用していない	無回答
全体		4363	62.8	28.3	8.9
法人格	有	1023	60.3	35.9	3.8
	無	3340	63.6	25.9	10.5
活動分野	高齢者福祉	799	59.2	27.0	13.8
	児童福祉	186	67.7	28.0	4.3
	母子福祉	29	69.0	20.7	10.3
	障害者福祉	562	69.6	24.2	6.2
	その他の社会福祉	65	44.6	40.0	15.4
	健康づくり	158	65.2	25.3	9.5
	医療	38	68.4	23.7	7.9
	まちづくり・むらづくり	397	65.5	28.0	6.5
	犯罪の防止	28	71.4	25.0	3.6
	交通安全	29	62.1	34.5	3.4
	観光の振興	43	81.4	14.0	4.7
	自然環境保護	297	67.7	26.3	6.1
	公害防止	25	52.0	40.0	8.0
	リサイクル	57	59.6	26.3	14.0
	教育・生涯学習指導	146	59.6	32.2	8.2
	学術研究の振興	18	55.6	44.4	-
	スポーツの振興	66	68.2	24.2	7.6
	青少年育成	215	65.6	28.8	5.6
	芸術・文化の振興	255	58.4	34.9	6.7
	国際交流	143	61.5	33.6	4.9
	国際協力	56	55.4	39.3	5.4
	消費者問題	48	70.8	25.0	4.2
	人権の擁護	19	73.7	21.1	5.3
	男女共同参画社会の形成の促進	59	61.0	37.3	1.7
	市民活動支援	44	65.9	29.5	4.5
	平和の推進	13	53.8	46.2	-
	災害防止・災害時支援	60	65.0	25.0	10.0
	その他	253	61.3	32.0	6.7
スタッフ数合計	5人未満	1558	64.6	29.8	5.6
	5人以上10人未満	708	67.9	25.3	6.8
	10人以上20人未満	606	63.7	29.9	6.4
	20人以上50人未満	310	71.3	23.9	4.8
	50人以上	85	74.1	16.5	9.4
会員規模(個団体計)	10人未満	864	60.8	34.6	4.6
	10人以上20人未満	627	68.3	26.2	5.6
	20人以上50人未満	810	73.2	22.5	4.3
	50人以上100人未満	312	76.9	20.5	2.6
	100人以上200人未満	138	80.4	18.1	1.4
	200人以上500人未満	81	76.5	14.8	8.6
	500人以上	66	77.3	18.2	4.5
財政規模(支出額)	10万円未満	954	60.4	36.2	3.5
	10～30万円未満	474	75.9	21.7	2.3
	30～50万円未満	221	77.4	20.8	1.8
	50～100万円未満	287	77.7	20.2	2.1
	100～200万円未満	214	77.6	20.6	1.9
	200～500万円未満	232	73.3	25.9	0.9
	500～1000万円未満	185	71.4	25.4	3.2
	1000～2000万円未満	142	61.3	35.2	3.5
	2000～5000万円未満	175	70.3	24.6	5.1
	5000万～1億円未満	108	73.1	23.1	3.7
	1～2億円未満	105	77.1	22.9	-
	2億円以上	90	66.7	32.2	1.1

7.2 支援の利用状況（問 30.1）

（1）支援の利用状況（複数回答）の概要

問 30 で外部支援を利用していると回答した 2741 団体に、支援者別に支援利用状況をみると、「市町村」(72.3%)の割合が最も高く、市町村からの支援を受けている団体が多い。そして市町村からの支援の利用状況についてみると、「事務所や活動場所、打合せ場所の提供」が 60.7%と最も高く、次いで「活動・事業資金の助成」が 58.0%となっている。また、「機器・備品等の物品の提供、貸与」(36.4%)や「広報媒体の提供」(34.3%)などの支援の割合も高くなっている。

支援の利用状況（複数回答）

（単位：％）

	調査数 (件数)	活動・事業資金の助成	事務所や活動場所、打ち合わせ場所の提供	機器・備品等の物品の提供、貸与	活動に関する専門家のアドバイス・相談	活動希望者の紹介	スタッフの研修機会の提供	リーダーの研修機会の提供	運営・活動のヘルパー派遣	事務局スタッフの派遣	他の団体等との交流機会の提供	広報媒体の提供	インターネット・サービス	協働事業の実施
国	201	57.2	9.5	7.0	17.9	5.0	18.4	16.9	2.5	2.5	13.4	14.4	3.0	18.9
都道府県	847	47.7	18.9	11.2	24.8	7.6	30.3	30.9	3.5	3.5	29.0	17.4	3.5	20.2
市町村	1982	58.0	60.7	36.4	22.1	15.5	20.6	17.3	4.5	11.0	28.9	34.3	4.1	26.3
社会福祉協議会	1108	65.1	40.7	27.7	24.3	27.2	31.1	27.0	5.4	7.1	37.6	23.5	3.1	18.1
社会福祉協議会以外の地域組織	535	26.4	29.3	20.2	21.9	20.4	28.4	23.2	7.5	7.7	42.2	23.2	4.1	25.4
国の基金	60	93.3	0.0	3.3	1.7	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	1.7	3.3	0.0	0.0
民間の基金	178	79.8	2.2	16.3	3.4	1.1	4.5	4.5	0.0	0.0	5.1	2.8	1.1	0.0
助成財団	433	82.7	3.2	16.9	5.5	1.2	5.5	6.2	0.5	1.2	6.7	4.2	1.2	0.0
共同募金	168	87.5	0.6	14.3	0.6	0.0	1.2	0.6	0.0	0.0	1.2	1.2	0.0	0.0
企業	387	53.5	23.5	28.9	15.8	11.4	8.3	5.9	5.2	10.6	14.2	20.4	13.7	19.6
個人	573	43.6	22.0	21.5	30.5	37.9	12.0	8.6	9.6	9.1	17.5	10.8	10.6	0.0

外部支援の支援者別利用状況

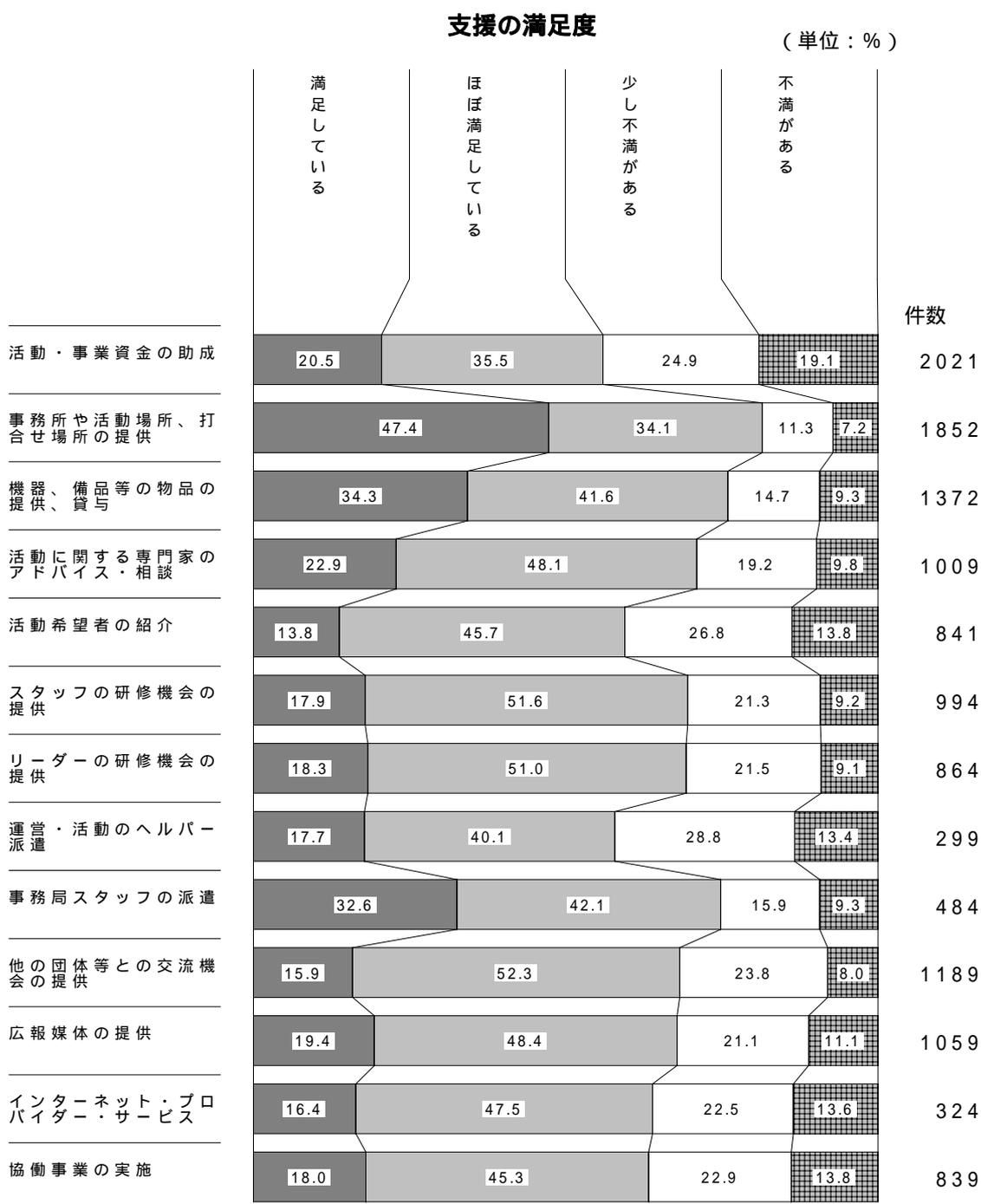
（単位：％）

	調査数 (件数)	利用している	利用していない	無回答
国	2741	7.3	91.9	0.8
都道府県	2741	30.9	68.3	0.8
市町村	2741	72.3	26.9	0.8
社会福祉協議会	2741	40.4	58.8	0.8
社会福祉協議会以外の地域組織	2741	19.5	79.7	0.8
国の基金	2741	2.2	97.0	0.8
民間の基金	2741	6.5	92.7	0.8
助成財団	2741	15.8	83.4	0.8
共同募金	2741	6.1	93.1	0.8
企業	2741	14.1	85.1	0.8
個人	2741	20.9	78.3	0.8

7.3 支援の満足度（問 30.2）

（1）支援の満足度

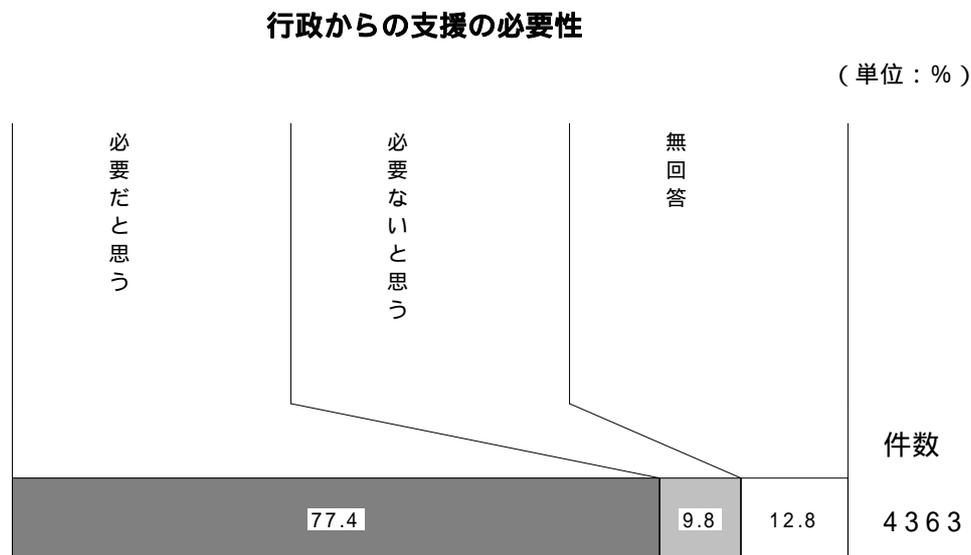
支援の満足度について、支援を受けていない団体と無回答の団体を除いた団体についてみると、「事務所や活動場所、打合せ場所の提供」で「満足している」(47.4%)と「ほぼ満足している」(34.1%)の満足計81.5%が最も高くなっている。次いで「機器、備品等の物品の提供、貸与」で「満足している」(34.3%)と「ほぼ満足している」(41.6%)の満足計75.9%が続いている。また各支援の満足計は半数以上になっており、満足度は高い。



7.4 行政からの支援の必要性（問 31）

（1）行政からの支援の必要性の概要

行政からの支援の必要性についてみると、「必要だと思う」が77.4%、「必要ないと思う」が9.8%となっている。



（2）行政からの支援の必要性についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「必要だと思う」(89.1%)の割合が全体に比べて特に高い。
活動分野別にみると、消費者問題で「必要だと思う」(87.5%)の割合が全体のそれに比べて特に高い。

スタッフの規模別にみると、20人以上の区分で「必要だと思う」の割合が高くなっている。

会員規模別にみると、ほとんどの区分において「必要だと思う」の割合が高く、100人以上200人未満で87.7%と特に高くなっている。

財政規模別にみると、ほとんどの区分において「必要だと思う」の割合が高くなっている。

行政からの支援の必要性

(単位：%)

		調査数	必要だと思う	必要ないと思う	無回答
全体		4363	77.4	9.8	12.8
法人格	有	1023	89.1	6.4	4.5
	無	3340	73.8	10.8	15.3
活動分野	高齢者福祉	799	71.8	10.6	17.5
	児童福祉	186	80.6	9.1	10.2
	母子福祉	29	72.4	13.8	13.8
	障害者福祉	562	80.2	7.1	12.6
	その他の社会福祉	65	69.2	10.8	20.0
	健康づくり	158	77.8	9.5	12.7
	医療	38	81.6	7.9	10.5
	まちづくり・むらづくり	397	82.4	8.8	8.8
	犯罪の防止	28	96.4	3.6	-
	交通安全	29	93.1	3.4	3.4
	観光の振興	43	83.7	9.3	7.0
	自然環境保護	297	81.8	8.1	10.1
	公害防止	25	76.0	16.0	8.0
	リサイクル	57	71.9	10.5	17.5
	教育・生涯学習指導	146	87.0	7.5	5.5
	学術研究の振興	18	77.8	16.7	5.6
	スポーツの振興	66	83.3	4.5	12.1
	青少年育成	215	75.8	13.5	10.7
	芸術・文化の振興	255	78.4	10.6	11.0
	国際交流	143	78.3	14.0	7.7
	国際協力	56	78.6	12.5	8.9
	消費者問題	48	87.5	4.2	8.3
	人権の擁護	19	94.7	-	5.3
	男女共同参画社会の形成の促進	59	83.1	11.9	5.1
	市民活動支援	44	84.1	9.1	6.8
	平和の推進	13	46.2	30.8	23.1
災害防止・災害時支援	60	83.3	5.0	11.7	
その他	253	75.1	13.4	11.5	
スタッフ数合計	5人未満	1558	80.2	10.3	9.5
	5人以上10人未満	708	83.1	8.3	8.6
	10人以上20人未満	606	81.5	7.8	10.7
	20人以上50人未満	310	82.6	8.1	9.4
	50人以上	85	87.1	8.2	4.7
会員規模(個)	10人未満	864	83.9	8.3	7.8
	10人以上20人未満	627	84.1	7.3	8.6
	20人以上50人未満	810	83.0	9.1	7.9
	50人以上100人未満	312	85.3	6.7	8.0
	100人以上200人未満	138	87.7	8.7	3.6
	200人以上500人未満	81	85.2	6.2	8.6
	500人以上	66	81.8	1.5	16.7
財政規模(支出額)	10万円未満	954	77.6	14.4	8.1
	10～30万円未満	474	85.4	6.8	7.8
	30～50万円未満	221	88.7	5.4	5.9
	50～100万円未満	287	86.8	7.0	6.3
	100～200万円未満	214	88.8	6.1	5.1
	200～500万円未満	232	85.8	9.5	4.7
	500～1000万円未満	185	85.9	8.1	5.9
	1000～2000万円未満	142	82.4	9.9	7.7
	2000～5000万円未満	175	86.3	7.4	6.3
	5000万～1億円未満	108	80.6	12.0	7.4
	1～2億円未満	105	87.6	6.7	5.7
	2億円以上	90	88.9	7.8	3.3

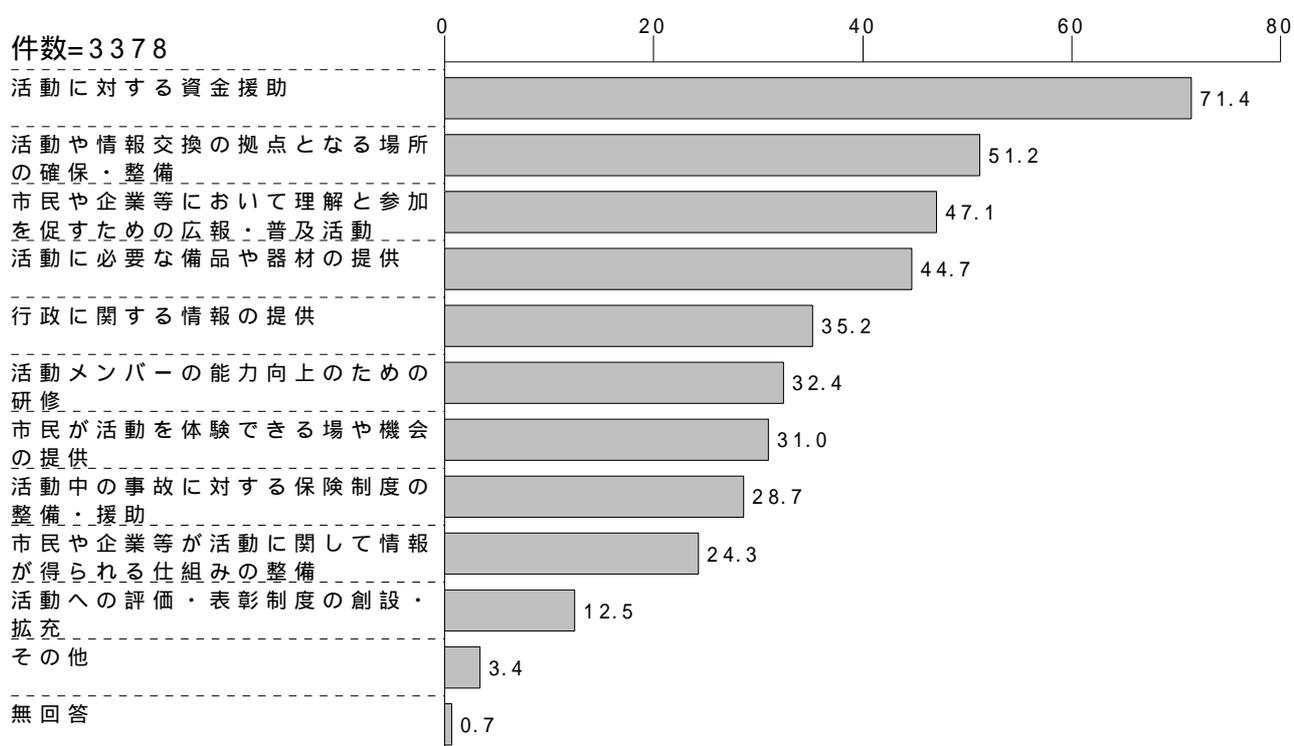
7.5 行政から必要な支援（問 31.1）

（1）行政から必要な支援（複数回答）の概要

行政から必要な支援についてみると、「活動に対する資金援助」が71.4%と最も高く、次いで、「活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備」(51.2%)、「市民や企業等において理解と参加を促すための広報・普及活動」(47.1%)、「活動に必要な備品や器材の提供」(44.7%)、「行政に関する情報の提供」(35.2%)となっている。

行政から必要な支援（複数回答）

（単位：％）



（2）行政から必要な支援（複数回答）についてのクロス分析

法人格別にみると、NPO法人で「市民や企業などが活動に関して情報が得られる仕組みの整備」(34.9%)の割合が全体のそれに比べて特になら高くなっている。

活動分野別にみると、消費者問題で「活動場所や情報交換の拠点となる場所の確保・整備」(78.6%)の割合が全体のそれに比べて特になら高くなっている。男女共同参画社会の形成は多くの項目の割合が全体のそれより高いが特に「行政に関する情報の提供」(59.2%)が高くなっている。災害防止・災害時支援では多くの項目の割合が全体のそれより高いが「活動に必要な備品や器材の提供」(60.0%)の割合が特になら高くなっている。

スタッフ規模別にみると、50人以上で「活動に対する資金援助」(85.1%)の割合が全体のそれに比べて特になら高い。

会員規模別にみると、100人以上200人未満と500人以上で「活動に対する資金援助」(82.6%、85.2%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

財政規模別にみると、500～1000万円未満で「市民や企業等において活動への理解と参加を促すための広報・普及活動」(57.2%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

行政から必要な支援(複数回答)

(単位: %)

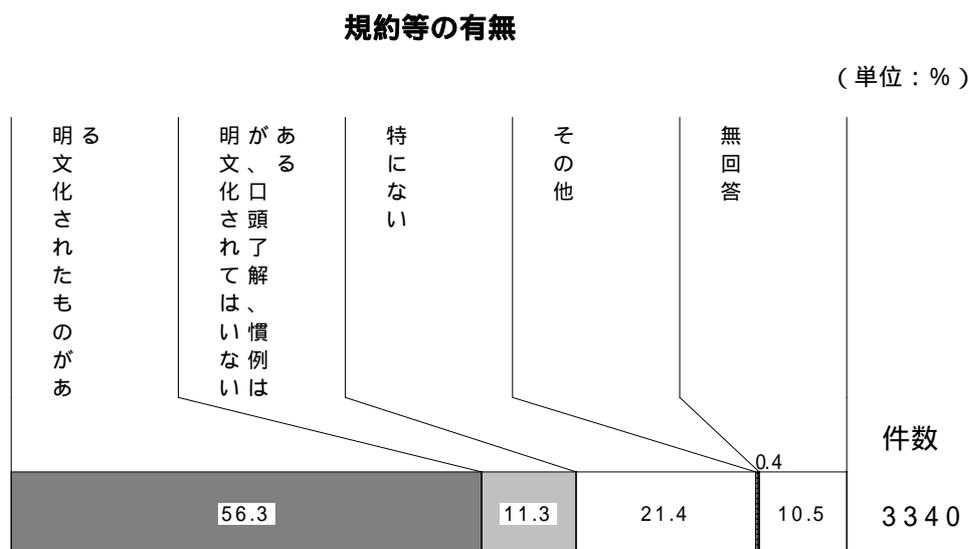
	調査数	活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	活動に対する資金援助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等において理解と参加を促すための広報・普及	市民や企業等が活動に関し情報や得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	活動中の事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバ－の能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答	
全体	3378	51.2	71.4	44.7	35.2	47.1	24.3	12.5	28.7	32.4	31.0	3.4	0.7	
法人格	有	912	50.2	75.2	39.8	45.1	56.3	34.9	12.1	26.6	27.3	28.1	5.3	0.2
	無	2466	51.5	70.0	46.6	31.5	43.7	20.4	12.6	29.4	34.3	32.0	2.7	0.8
活動分野	高齢者福祉	574	44.1	69.9	38.2	37.8	36.4	22.0	12.5	34.8	37.6	24.7	4.0	0.5
	児童福祉	150	46.7	67.3	49.3	32.7	45.3	27.3	8.0	34.0	40.0	27.3	3.3	0.7
	母子福祉	21	57.1	76.2	47.6	38.1	47.6	38.1	9.5	38.1	52.4	33.3	-	-
	障害者福祉	451	55.9	72.5	51.9	37.5	49.7	25.7	12.4	33.7	44.1	37.9	3.1	0.9
	その他の社会福祉	45	53.3	62.2	35.6	26.7	46.7	24.4	8.9	28.9	22.2	31.1	-	2.2
	健康づくり	123	54.5	72.4	41.5	39.8	54.5	29.3	18.7	20.3	46.3	34.1	3.3	2.4
	医療	31	51.6	80.6	29.0	38.7	41.9	9.7	9.7	19.4	16.1	32.3	-	-
	まちづくり・むらづくり	327	42.5	72.8	46.8	35.5	40.1	22.0	12.5	25.1	26.0	26.6	2.1	0.3
	犯罪の防止	27	37.0	85.2	48.1	40.7	33.3	18.5	11.1	22.2	18.5	11.1	-	3.7
	交通安全	27	48.1	88.9	33.3	37.0	33.3	11.1	18.5	37.0	37.0	11.1	-	-
	観光の振興	36	63.9	86.1	50.0	38.9	47.2	16.7	13.9	22.2	38.9	30.6	5.6	-
	自然環境保護	243	46.9	73.7	48.6	30.0	51.0	27.2	16.0	31.7	21.8	32.1	3.7	0.4
	公害防止	19	42.1	52.6	31.6	42.1	47.4	21.1	21.1	10.5	15.8	36.8	5.3	-
	リサイクル	41	63.4	58.5	51.2	48.8	61.0	36.6	17.1	29.3	22.0	24.4	7.3	-
	教育・生涯学習指導	127	59.1	68.5	50.4	29.1	59.8	27.6	14.2	22.8	30.7	33.1	2.4	0.8
	学術研究の振興	14	64.3	71.4	50.0	14.3	35.7	14.3	7.1	28.6	7.1	28.6	-	-
	スポーツの振興	55	52.7	81.8	40.0	20.0	58.2	21.8	14.5	25.5	20.0	41.8	3.6	-
	青少年育成	163	56.4	77.3	54.6	30.1	52.1	24.5	11.0	31.9	33.7	31.3	1.2	-
	芸術・文化の振興	200	53.0	69.5	33.5	19.0	46.5	13.5	11.0	17.0	18.0	32.5	3.0	1.0
	国際交流	112	59.8	69.6	39.3	22.3	50.0	20.5	7.1	17.9	17.9	26.8	1.8	0.9
	国際協力	44	47.7	75.0	31.8	25.0	54.5	36.4	15.9	29.5	27.3	25.0	4.5	-
	消費者問題	42	78.6	81.0	45.2	54.8	40.5	28.6	4.8	26.2	42.9	40.5	-	2.4
	人権の擁護	18	50.0	66.7	33.3	44.4	66.7	16.7	5.6	11.1	33.3	16.7	5.6	-
	男女共同参画社会の形成の促進	49	63.3	81.6	38.8	59.2	55.1	36.7	12.2	16.3	46.9	42.9	8.2	-
	市民活動支援	37	54.1	62.2	45.9	62.2	48.6	35.1	13.5	24.3	18.9	35.1	2.7	-
	平和の推進	6	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	16.7	-	16.7	33.3	16.7	16.7	-
災害防止・災害時支援	50	54.0	66.0	60.0	50.0	60.0	22.0	26.0	36.0	44.0	46.0	4.0	-	
その他	190	55.8	62.1	48.4	43.7	55.3	28.9	12.6	26.8	27.4	33.2	7.4	0.5	
スタッフ数合計	5人未満	1249	52.2	72.0	44.4	36.2	50.8	25.1	11.4	24.6	30.3	30.7	3.1	0.4
	5人以上10人未満	588	49.8	73.8	46.6	36.4	51.5	29.8	12.1	31.5	31.5	33.3	3.7	0.9
	10人以上20人未満	494	54.9	75.1	43.7	41.7	49.4	25.9	13.2	31.2	31.2	30.8	3.8	0.4
	20人以上50人未満	256	48.8	71.1	45.7	39.8	47.3	24.6	12.9	34.8	34.4	30.1	3.5	0.8
	50人以上	74	47.3	85.1	52.7	29.7	40.5	20.3	18.9	32.4	36.5	25.7	5.4	-
会員規模(個)	10人未満	725	46.8	73.1	41.0	37.8	50.6	29.0	10.1	27.2	28.1	29.1	3.9	0.4
	10人以上20人未満	527	54.6	71.2	46.5	36.6	48.2	25.2	11.6	29.2	33.0	31.1	3.4	0.4
	20人以上50人未満	672	56.1	71.4	48.4	35.1	52.1	27.2	13.5	30.2	35.4	34.1	3.9	0.9
	50人以上100人未満	266	55.6	72.9	50.4	37.2	50.0	21.4	16.9	29.7	32.7	30.8	3.4	0.8
	100人以上200人未満	121	57.0	82.6	45.5	38.0	52.1	31.4	17.4	30.6	38.8	39.7	1.7	1.7
	200人以上500人未満	69	59.4	71.0	40.6	43.5	50.7	18.8	13.0	20.3	42.0	31.9	2.9	-
財政規模(支出額)	500人以上	54	53.7	85.2	35.2	48.1	51.9	22.2	18.5	29.6	33.3	29.6	5.6	-
	10万円未満	740	47.2	67.4	46.6	31.6	43.4	21.2	12.8	33.5	37.8	32.7	3.1	0.9
	10～30万円未満	405	57.8	73.1	52.8	32.3	50.9	23.5	15.6	28.4	32.3	34.8	2.2	0.5
	30～50万円未満	196	56.1	75.0	42.3	35.7	53.6	28.1	15.8	28.1	32.7	34.7	3.1	-
	50～100万円未満	249	51.8	77.1	45.4	36.1	50.6	26.5	14.1	25.3	29.3	28.9	4.0	0.4
	100～200万円未満	190	57.4	73.7	44.7	38.9	54.7	23.2	11.1	26.3	32.1	32.6	0.5	0.5
	200～500万円未満	199	50.3	73.4	42.7	44.7	55.3	28.6	11.6	27.6	24.6	27.6	5.0	-
	500～1000万円未満	159	49.1	74.8	39.0	41.5	57.2	29.6	13.2	23.3	30.2	31.4	7.5	0.6
	1000～2000万円未満	117	54.7	73.5	41.0	41.9	55.6	34.2	8.5	33.3	26.5	27.4	-	0.9
	2000～5000万円未満	151	50.3	71.5	45.0	33.8	40.4	28.5	11.9	33.8	39.1	33.8	6.0	0.7
	5000万～1億円未満	87	41.4	70.1	40.2	29.9	47.1	20.7	11.5	32.2	33.3	27.6	5.7	-
1～2億円未満	92	59.8	73.9	50.0	44.6	42.4	25.0	15.2	28.3	39.1	42.4	2.2	-	
2億円以上	80	62.5	81.3	52.5	30.0	53.8	26.3	8.8	23.8	27.5	21.3	2.5	-	

第8章 法人格取得意向等（任意団体のみ）

8.1 規約等の有無（問32）（任意団体のみ）

（1）規約等の有無の概要

任意団体について規約等の有無についてみると、「明文化されたものがある」が56.3%で最も高く、次いで、「特にない」(21.4%)、「明文化されてはいないが、口頭了解、慣例はある」(11.3%)となっている。



（2）規約等の有無に関するクロス分析

活動分野別にみると、「明文化されたものがある」の割合が全体のそれに比べて特に高いのは観光の振興（75.6%）と国際交流（75.0%）となっている。これに対し「特にない」の割合が高いのは児童福祉（39.6%）とその他の社会福祉（37.3%）となっている。

スタッフの規模別にみると、50人以上で「明文化されたものがある」(69.4%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

会員規模別にみると、50人以上の各区分で「明文化されたものがある」の割合が特に高くなっている。

財政規模別にみると、10万円未満で「特にない」(32.1%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。10万円以上の各区分は「明文化されたものがある」の割合が高い区分がほとんどである。

規約等の有無（任意団体のみ）

（単位：％）

		調査数	明文化されたものがある	頭明文化された慣例はあるが、口	特にな	その他	無回答
全体		3340	56.3	11.3	21.4	0.4	10.5
法人格	有	-	-	-	-	-	-
	無	3340	56.3	11.3	21.4	0.4	10.5
活動分野	高齢者福祉	592	38.5	14.0	31.6	0.7	15.2
	児童福祉	144	39.6	16.0	39.6	0.7	4.2
	母子福祉	25	48.0	24.0	12.0	-	16.0
	障害者福祉	440	60.5	10.7	21.4	0.5	7.0
	その他の社会福祉	51	43.1	7.8	37.3	-	11.8
	健康づくり	137	67.2	6.6	11.7	-	14.6
	医療	26	65.4	15.4	11.5	-	7.7
	まちづくり・むらづくり	311	54.7	12.2	21.2	-	11.9
	犯罪の防止	23	73.9	13.0	13.0	-	-
	交通安全	27	81.5	3.7	7.4	3.7	3.7
	観光の振興	41	75.6	7.3	12.2	-	4.9
	自然環境保護	229	67.7	12.7	13.5	0.4	5.7
	公害防止	13	53.8	15.4	30.8	-	-
	リサイクル	45	40.0	13.3	33.3	-	13.3
	教育・生涯学習指導	90	58.9	11.1	21.1	-	8.9
	学術研究の振興	9	66.7	11.1	22.2	-	-
	スポーツの振興	40	80.0	2.5	10.0	-	7.5
	青少年育成	167	59.9	11.4	25.1	-	3.6
	芸術・文化の振興	213	62.0	12.2	15.0	-	10.8
	国際交流	128	75.0	10.2	9.4	0.8	4.7
	国際協力	26	76.9	19.2	-	-	3.8
	消費者問題	40	82.5	5.0	-	-	12.5
	人権の擁護	10	50.0	20.0	10.0	-	20.0
	男女共同参画社会の形成の促進	49	65.3	8.2	20.4	-	6.1
	市民活動支援	25	84.0	4.0	8.0	-	4.0
	平和の推進	12	50.0	8.3	8.3	-	33.3
	災害防止・災害時支援	48	70.8	6.3	6.3	4.2	12.5
その他	171	59.6	9.4	22.8	1.2	7.0	
スタッフ数合計	5人未満	1131	64.6	11.2	17.2	0.2	6.8
	5人以上10人未満	485	59.8	11.3	20.6	0.2	8.0
	10人以上20人未満	400	55.0	13.0	20.3	0.8	11.0
	20人以上50人未満	225	57.3	13.8	19.1	0.4	9.3
	50人以上	62	69.4	12.9	9.7	-	8.1
人・団体規模（個）	10人未満	385	65.5	11.2	15.6	0.3	7.5
	10人以上20人未満	466	64.6	14.6	15.9	-	4.9
	20人以上50人未満	670	75.7	9.9	8.8	0.3	5.4
	50人以上100人未満	250	89.2	4.4	1.6	-	4.8
	100人以上200人未満	106	82.1	4.7	5.7	-	7.5
	200人以上500人未満	68	91.2	4.4	-	-	4.4
	500人以上	54	85.2	3.7	-	-	11.1
財政規模（支出額）	10万円未満	833	46.9	15.5	32.1	0.5	5.0
	10～30万円未満	415	72.5	11.8	12.8	-	2.9
	30～50万円未満	176	73.9	13.6	8.0	0.6	4.0
	50～100万円未満	216	77.8	7.4	9.3	0.9	4.6
	100～200万円未満	136	89.7	3.7	2.9	-	3.7
	200～500万円未満	116	88.8	8.6	1.7	-	0.9
	500～1000万円未満	80	83.8	3.8	10.0	-	2.5
	1000～2000万円未満	66	59.1	10.6	24.2	-	6.1
	2000～5000万円未満	104	46.2	19.2	26.0	1.9	6.7
	5000万～1億円未満	87	58.6	14.9	20.7	-	5.7
	1～2億円未満	89	65.2	11.2	18.0	-	5.6
	2億円以上	68	82.4	5.9	7.4	-	4.4

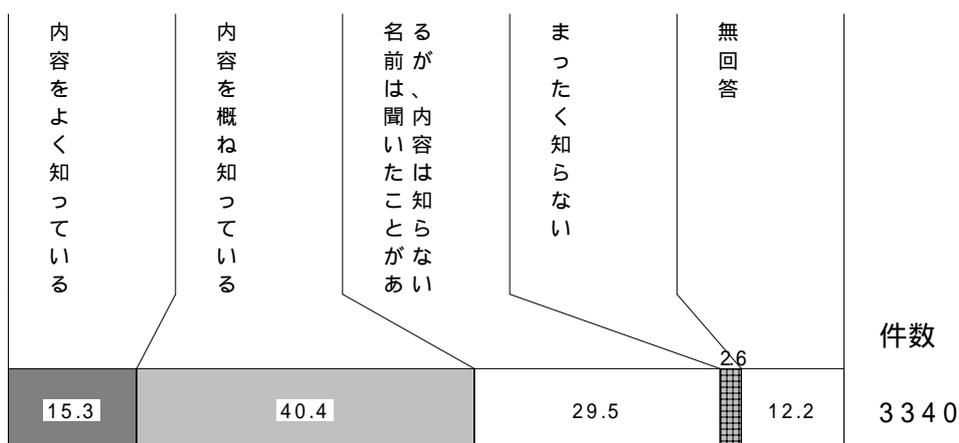
8.2 NPO法人の認知（問33）

（1）NPO法人の認知

任意団体におけるNPO法上の法人格の認知についてみると、「内容を概ね知っている」が40.4%で最も高く、次いで、「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」(29.5%)、「内容をよく知っている」(15.3%)、「まったく知らない」(2.6%)となっている。

NPO法人の認知

(単位：%)



（2）NPO法人の認知についてのクロス分析

活動分野別にみると、男女共同参画社会の形成の促進で「内容をよく知っている」(26.5%)と「内容を概ね知っている」(55.1%)の割合が全体のそれに比べて特に高い。それに対して健康づくりでは「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」(40.9%)の割合が高くなっている。

スタッフの規模別にみると、20人以上50人未満で「内容をよく知っている」(20.4%)の割合が全体のそれに比べ高くなっている。これに対して、50人以上では「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」(37.1%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

会員規模別にみると、500人以上で「内容をよく知っている」が25.9%、及び「内容を概ね知っている」が51.9%と、会員が多い団体ほど認知度は高くなっている。

財政規模別にみると、10万円未満、2000～5000万円未満、5000万～1億円未満で「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」の割合が全体のそれに比べて高くなっている。その他の区分では認知率の高い区分が多い。

NPO法人の認知

(単位：%)

		調査数	内容をよく知っている	内容を概ね知っている	名前は聞いたことがあるが、内容は知らない	まったく知らない	無回答
全体		3340	15.3	40.4	29.5	2.6	12.2
法人格	有	-	-	-	-	-	-
	無	3340	15.3	40.4	29.5	2.6	12.2
活動分野	高齢者福祉	592	14.4	35.5	31.8	2.7	15.7
	児童福祉	144	10.4	42.4	38.2	4.9	4.2
	母子福祉	25	20.0	36.0	28.0	4.0	12.0
	障害者福祉	440	14.8	44.5	30.5	1.6	8.6
	その他の社会福祉	51	7.8	43.1	31.4	2.0	15.7
	健康づくり	137	5.8	35.0	40.9	2.9	15.3
	医療	26	34.6	38.5	23.1	-	3.8
	まちづくり・むらづくり	311	17.0	41.5	26.0	3.2	12.2
	犯罪の防止	23	21.7	39.1	26.1	8.7	4.3
	交通安全	27	7.4	37.0	44.4	3.7	7.4
	観光の振興	41	7.3	51.2	29.3	2.4	9.8
	自然環境保護	229	19.2	46.7	25.3	2.2	6.6
	公害防止	13	23.1	46.2	30.8	-	-
	リサイクル	45	15.6	40.0	26.7	2.2	15.6
	教育・生涯学習指導	90	21.1	36.7	27.8	1.1	13.3
	学術研究の振興	9	-	55.6	33.3	11.1	-
	スポーツの振興	40	17.5	45.0	17.5	5.0	15.0
	青少年育成	167	12.6	44.3	35.3	1.2	6.6
	芸術・文化の振興	213	13.6	37.6	30.0	4.7	14.1
	国際交流	128	17.2	47.7	27.3	0.8	7.0
	国際協力	26	30.8	53.8	11.5	-	3.8
	消費者問題	40	22.5	47.5	12.5	-	17.5
	人権の擁護	10	20.0	30.0	30.0	-	20.0
	男女共同参画社会の形成の促進	49	26.5	55.1	12.2	2.0	4.1
	市民活動支援	25	28.0	36.0	24.0	4.0	8.0
	平和の推進	12	16.7	25.0	33.3	-	25.0
災害防止・災害時支援	48	20.8	35.4	31.3	-	12.5	
その他	171	15.8	40.4	30.4	3.5	9.9	
スタッフ数合計	5人未満	1131	15.9	45.3	28.2	2.5	8.1
	5人以上10人未満	485	17.5	43.7	26.0	2.7	10.1
	10人以上20人未満	400	16.8	41.8	27.5	1.3	12.8
	20人以上50人未満	225	20.4	38.7	27.6	2.2	11.1
	50人以上	62	14.5	33.9	37.1	-	14.5
会員規模(個団体計)	10人未満	385	18.2	43.9	26.0	3.6	8.3
	10人以上20人未満	466	15.7	43.8	32.4	1.7	6.4
	20人以上50人未満	670	18.7	47.5	24.5	1.6	7.8
	50人以上100人未満	250	18.4	48.0	23.2	0.4	10.0
	100人以上200人未満	106	15.1	50.0	27.4	1.9	5.7
	200人以上500人未満	68	23.5	45.6	26.5	-	4.4
財政規模(支出額)	500人以上	54	25.9	51.9	9.3	1.9	11.1
	10万円未満	833	13.6	41.2	36.5	3.1	5.6
	10～30万円未満	415	13.7	48.0	31.1	2.4	4.8
	30～50万円未満	176	17.6	43.8	30.1	2.3	6.3
	50～100万円未満	216	19.0	43.5	29.6	2.3	5.6
	100～200万円未満	136	25.7	51.5	16.9	-	5.9
	200～500万円未満	116	22.4	51.7	20.7	1.7	3.4
	500～1000万円未満	80	22.5	45.0	28.8	1.3	2.5
	1000～2000万円未満	66	22.7	37.9	25.8	-	13.6
	2000～5000万円未満	104	14.4	35.6	37.5	1.9	10.6
	5000万～1億円未満	87	16.1	37.9	34.5	3.4	8.0
	1～2億円未満	89	10.1	43.8	32.6	6.7	6.7
	2億円以上	68	19.1	58.8	14.7	-	7.4

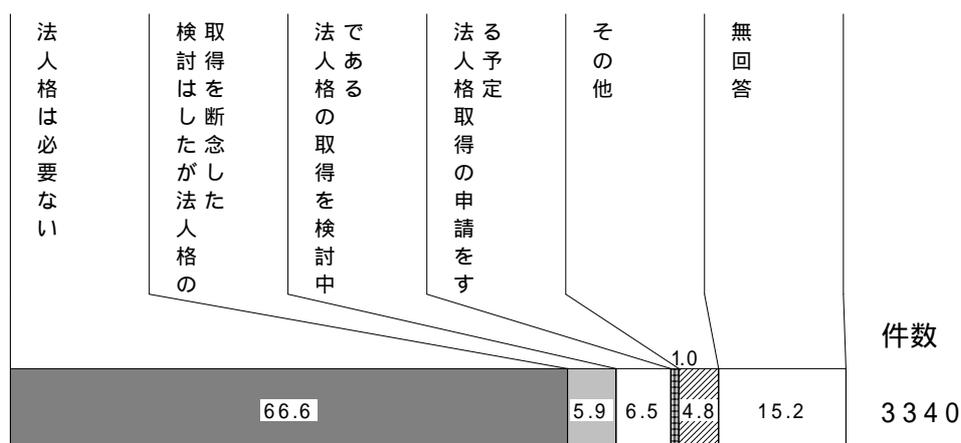
8.3 NPO法人格の取得意向（問 34）

（1）NPO法人格の取得意向

任意団体のNPO法人格の取得意向についてみると、「法人格は必要ない」が66.6%と最も高く、次いで、「法人格の取得を検討中である」(6.5%)、「検討はしたが法人格の取得を断念した」(5.9%)、「法人格取得の申請をする予定」(1.0%)となっている。

NPO法人格の取得意向

(単位：%)



（2）NPO法人格の取得意向についてのクロス分析

活動分野別にみると、「法人格は必要ない」の割合が全体のそれに比べて特に高いのは児童福祉(77.1%)と青少年育成(78.4%)となっている。それに対して、「法人格の取得を検討中である」の割合が高いのは男女共同参画社会の形成の促進(18.4%)である。

スタッフの規模別による差はあまり見られない。

会員規模別にみると、100人以上200人未満で「検討はしたが法人格の取得を断念した」(15.1%)と「法人格の取得を検討中である」(13.2%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

財政規模別にみると、100～200万円未満から1000～2000万円未満の区分で「検討はしたが法人格の取得を断念した」と「法人格の取得を検討中である」の割合が全体のそれより高く、この区分内の財政規模の団体で法人格の取得検討前後の団体が多くなっている。

NPO法人格の取得意向

(単位：%)

		調査数	法人格は必要ない	検討はしたが法人格の取得を断念した	法人格の取得を検討中である	法人格取得の申請をする予定	その他	無回答
全体		3340	66.6	5.9	6.5	1.0	4.8	15.2
法人格	有	-	-	-	-	-	-	-
	無	3340	66.6	5.9	6.5	1.0	4.8	15.2
活動分野	高齢者福祉	592	68.1	3.5	2.7	1.0	3.5	21.1
	児童福祉	144	77.1	5.6	5.6	-	5.6	6.3
	母子福祉	25	52.0	8.0	12.0	4.0	4.0	20.0
	障害者福祉	440	68.4	5.9	7.7	1.1	6.4	10.5
	その他の社会福祉	51	72.5	-	3.9	-	9.8	13.7
	健康づくり	137	67.9	6.6	1.5	-	2.2	21.9
	医療	26	69.2	3.8	11.5	3.8	3.8	7.7
	まちづくり・むらづくり	311	63.0	6.4	9.0	0.6	3.9	17.0
	犯罪の防止	23	82.6	13.0	-	-	-	4.3
	交通安全	27	59.3	-	-	-	3.7	37.0
	観光の振興	41	65.9	7.3	14.6	2.4	-	9.8
	自然環境保護	229	66.4	8.3	11.8	1.7	4.4	7.4
	公害防止	13	84.6	7.7	-	-	-	7.7
	リサイクル	45	64.4	2.2	2.2	-	11.1	20.0
	教育・生涯学習指導	90	51.1	12.2	6.7	-	13.3	16.7
	学術研究の振興	9	88.9	-	-	-	11.1	-
	スポーツの振興	40	60.0	-	20.0	-	2.5	17.5
	青少年育成	167	78.4	6.6	4.2	1.8	3.0	6.0
	芸術・文化の振興	213	65.7	5.2	7.5	0.5	5.6	15.5
	国際交流	128	72.7	9.4	6.3	-	2.3	9.4
	国際協力	26	57.7	7.7	15.4	7.7	3.8	7.7
	消費者問題	40	60.0	12.5	10.0	-	5.0	12.5
	人権の擁護	10	70.0	10.0	-	-	-	20.0
	男女共同参画社会の形成の促進	49	59.2	10.2	18.4	2.0	6.1	4.1
	市民活動支援	25	56.0	16.0	12.0	4.0	8.0	4.0
	平和の推進	12	66.7	-	-	8.3	8.3	16.7
	災害防止・災害時支援	48	64.6	4.2	10.4	2.1	6.3	12.5
その他	171	68.4	4.7	7.6	1.2	6.4	11.7	
スタッフ数合計	5人未満	1131	70.8	6.4	7.3	1.0	5.5	9.1
	5人以上10人未満	485	64.3	8.2	9.9	1.9	2.7	13.0
	10人以上20人未満	400	58.3	8.3	10.5	1.5	5.8	15.8
	20人以上50人未満	225	65.8	8.0	4.0	1.8	5.3	15.1
	50人以上	62	62.9	4.8	9.7	-	3.2	19.4
	10人未満	385	65.2	7.8	9.6	2.3	5.5	9.6
会員規模(個)	10人以上20人未満	466	69.5	7.5	7.5	1.1	5.6	8.8
	20人以上50人未満	670	70.1	6.1	8.2	0.7	5.1	9.7
	50人以上100人未満	250	68.8	5.2	8.0	1.6	4.0	12.4
	100人以上200人未満	106	54.7	15.1	13.2	2.8	2.8	11.3
	200人以上500人未満	68	69.1	8.8	8.8	1.5	5.9	5.9
	500人以上	54	66.7	9.3	9.3	1.9	1.9	11.1
	10万円未満	833	75.4	6.0	4.8	0.4	5.4	8.0
財政規模(支出額)	10～30万円未満	415	75.7	7.5	6.7	0.2	4.3	5.5
	30～50万円未満	176	69.9	5.1	9.7	0.6	6.3	8.5
	50～100万円未満	216	68.5	5.1	9.7	1.9	6.5	8.3
	100～200万円未満	136	61.0	8.8	11.8	4.4	5.1	8.8
	200～500万円未満	116	56.9	14.7	16.4	2.6	4.3	5.2
	500～1000万円未満	80	62.5	15.0	8.8	3.8	5.0	5.0
	1000～2000万円未満	66	54.5	12.1	13.6	-	6.1	13.6
	2000～5000万円未満	104	69.2	5.8	4.8	1.9	6.7	11.5
	5000万～1億円未満	87	78.2	3.4	4.6	-	1.1	12.6
	1～2億円未満	89	75.3	6.7	5.6	-	3.4	9.0
	2億円以上	68	61.8	5.9	11.8	4.4	7.4	8.8

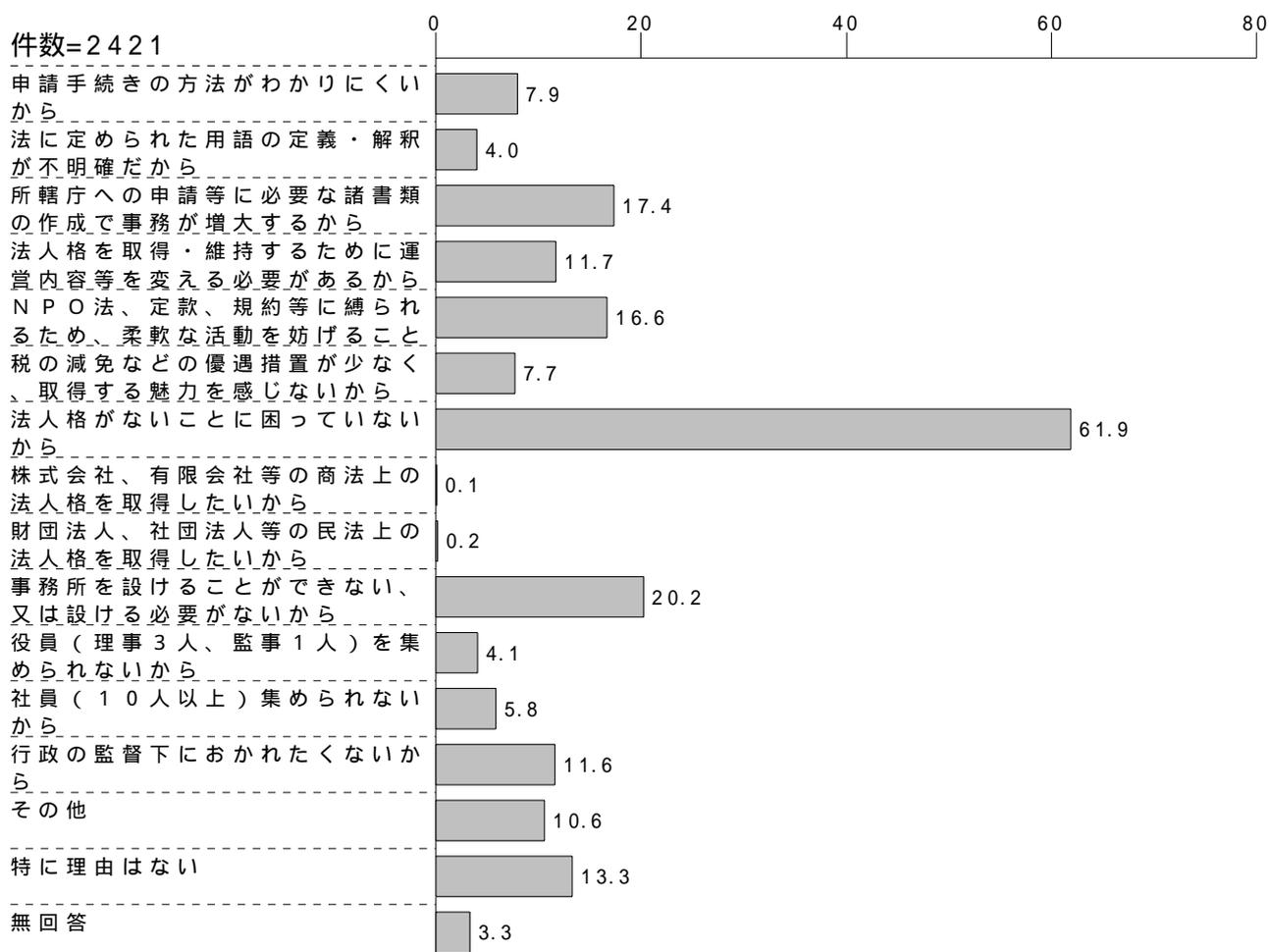
8.4 NPO法人格の非申請理由（問 35）

（１）法人格を取得しない・できない理由（複数回答）と法人格を取得しない・できない、最も問題となった理由（単数回答）

法人格を取得しようとしていない団体に関して、法人格を取得しない・できない理由についてみると、「法人格がないことに困っていないから」が61.9%と最も高く、次いで、「事務所を設けることができない、又は設ける必要がないから」（20.2%）、「所轄庁への申請等に必要な諸書類の作成で事務が増大するから」（17.4%）、「NPO法、定款、規約等に縛られるため、柔軟な活動を妨げること」（16.6%）、「法人格を取得・維持するために運営内容等を変える必要があるから」（11.7%）となっている。

法人格を取得しない・できない理由（複数回答）

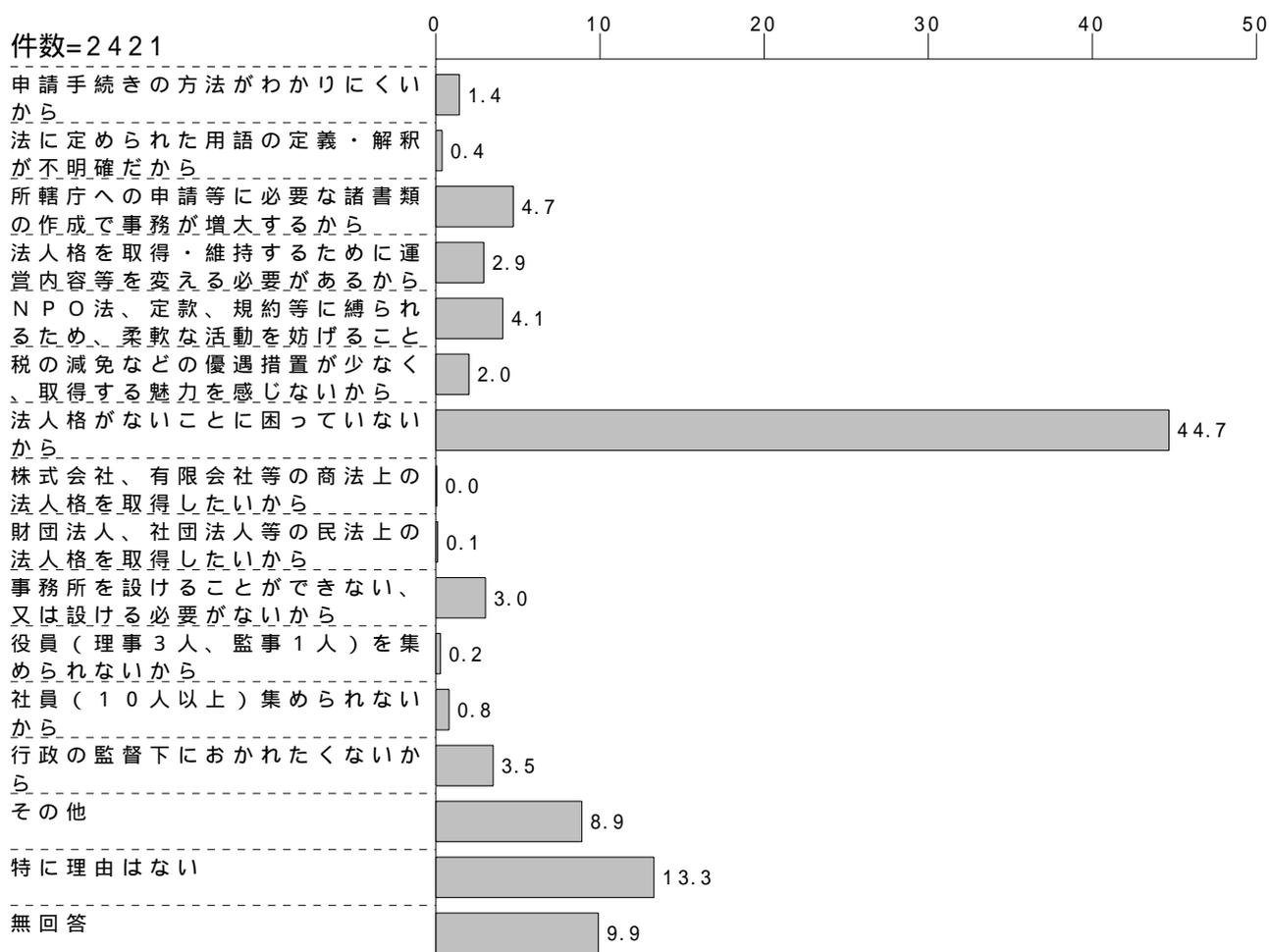
（単位：％）



法人格を取得しない・できない、最も問題となった理由についてみると、「法人格がないことに困っていないから」が 44.7%で最も高く、次いで、「所轄庁への申請等に必要な諸書類の作成で事務が増大するから」(4.7%)、「NPO法、定款、規約等に縛られるため、柔軟な活動を妨げること」(4.1%)、「行政の監督下におかれたくないから」(3.5%)、「事務所を設けることができない、又は設ける必要がないから」(3.0%)となっている。

法人格を取得しない・できない、最も問題となった理由（単数回答）

(単位：%)



(2) 法人格を取得しない・できない、最も問題となった理由についてのクロス分析

活動分野別にみると、「法人格を取得・維持するために運営内容等を変える必要があるから」の割合が全体のそれに比べて高いのは教育・生涯学習活動で 12.3%となっている。また、「法人格がないことに困っていないから」の割合が全体のそれより高いのは障害者福祉(49.8%)と国際交流(50.5%)となっている。

スタッフの規模別による差はあまり見られない。

会員規模別にみると、50人以上100人未満で「法人格がないことに困っていないから」(51.4%)の割合が全体のそれに比べて高い。

財政規模別にみると、30～50万円未満で「法人格がないことに困っていないから」(54.5%)の割合が全体のそれに比べて特に高くなっている。

法人格を取得しない・できない、最も問題となった理由(単数回答)

(単位：%)

	調査数	くいから	申請手続きの方法がわかりに	法に定められた用語の定義・	積が不明確だから	書類の作成で事務が増大する	所轄庁への申請等に必要となる	あるから	法人格取得・維持するため	に運営内容等を変える必要がある	けること	NPO法、定款、規約等に縛	られるため	柔軟な活動を妨	いから	税の減免などの優遇措置が少な	なく、取得する魅力を感じが	法人格がないことに困ってい	ないから	株式会社、有会社等の商法	上の法人格を取得したいから	財団法人、社団法人等の民法	ら	事務所を設ける必要がないか	い、又は設ける必要がないか	役員(理事3人、監事1人)	を集められないから	社員(10人以上)集められ	ないから	行政の監督下におかれたくな	いから	その他	特に理由はない	無回答				
全体	2421	1.4	0.4	4.7	2.9	4.1	2.0	44.7	0.0	0.1	3.0	0.2	0.8	3.5	8.9	13.3	9.9																					
法人格																																						
有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
無	2421	1.4	0.4	4.7	2.9	4.1	2.0	44.7	0.0	0.1	3.0	0.2	0.8	3.5	8.9	13.3	9.9																					
高齢者福祉	424	0.7	0.2	4.2	2.6	4.0	0.7	42.0	-	-	3.5	0.5	0.2	3.3	8.0	15.8	14.2																					
児童福祉	119	1.7	-	5.9	1.7	5.0	-	48.7	-	-	1.7	-	1.7	4.2	9.2	12.6	7.6																					
母子福祉	15	-	-	6.7	-	6.7	6.7	40.0	-	-	13.3	-	-	-	20.0	6.7	-																					
障害者福祉	327	1.5	0.3	5.8	2.8	5.5	1.8	49.8	-	-	2.1	0.6	0.9	3.7	8.9	9.5	6.7																					
その他の社会福祉	37	2.7	-	8.1	5.4	2.7	-	37.8	-	-	5.4	-	2.7	5.4	2.7	24.3	2.7																					
健康づくり	102	1.0	2.0	7.8	2.0	6.9	1.0	38.2	-	1.0	4.9	-	2.9	2.9	9.8	11.8	7.8																					
医療	19	5.3	-	10.5	-	-	-	5.3	31.6	-	-	-	5.3	-	-	26.3	5.3	10.5																				
まちづくり・むらづくり	216	1.9	0.9	4.2	4.2	3.7	0.9	39.4	-	-	5.1	0.5	0.5	4.6	4.6	17.1	12.5																					
犯罪の防止	22	9.1	-	-	4.5	-	4.5	40.9	-	-	-	-	-	4.5	13.6	18.2	4.5																					
交通安全	16	-	-	-	-	-	-	43.8	-	-	-	-	-	-	6.3	31.3	18.8																					
観光の振興	30	3.3	3.3	-	-	3.3	-	66.7	-	-	-	-	-	3.3	6.7	3.3	10.0																					
自然環境保護	171	0.6	-	4.7	2.9	6.4	1.8	46.2	-	-	1.2	-	1.2	4.1	11.7	9.4	9.9																					
公害防止	12	-	-	-	8.3	8.3	-	41.7	-	-	8.3	-	-	8.3	-	16.7	8.3																					
リサイクル	30	-	-	-	6.7	6.7	-	40.0	-	-	-	-	-	6.7	13.3	13.3	13.3																					
教育・生涯学習指導	57	-	-	7.0	12.3	5.3	3.5	40.4	1.8	1.8	1.8	-	1.8	1.8	3.5	15.8	3.5																					
学術研究の振興	8	-	-	-	12.5	-	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-																					
スポーツの振興	24	-	-	4.2	-	4.2	4.2	45.8	-	-	4.2	-	-	4.2	-	12.5	12.5																					
青少年育成	142	2.8	0.7	4.2	2.1	4.9	2.8	47.2	-	-	0.7	-	0.7	2.1	9.9	14.1	7.7																					
芸術・文化の振興	151	2.0	-	5.3	1.3	2.0	1.3	47.0	-	0.7	6.0	-	1.3	4.0	7.9	11.9	9.3																					
国際交流	105	-	-	8.6	2.9	4.8	8.6	50.5	-	-	1.0	1.0	-	4.8	3.8	8.6	5.7																					
国際協力	17	-	-	5.9	-	-	17.6	47.1	-	-	-	-	-	5.9	5.9	-	17.6																					
消費者問題	29	-	-	-	6.9	3.4	3.4	51.7	-	-	3.4	-	3.4	3.4	10.3	10.3	6.9																					
人権の擁護	8	-	-	-	-	12.5	-	50.0	-	-	-	-	-	-	37.5	-	-																					
男女共同参画社会の形成の促進	34	-	-	5.9	8.8	2.9	5.9	44.1	-	-	-	-	-	2.9	8.8	11.8	8.8																					
市民活動支援	18	5.6	5.6	11.1	-	5.6	5.6	33.3	-	-	5.6	-	5.6	-	11.1	11.1	5.6																					
平和の推進	8	-	-	-	-	12.5	12.5	62.5	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-																					
災害防止・災害時支援	33	-	-	-	-	-	-	42.4	-	-	6.1	-	-	-	18.2	27.3	6.1																					
その他	125	1.6	-	2.4	2.4	0.8	2.4	42.4	-	-	3.2	-	4.0	16.0	16.0	8.8																						
スタッフ数合計																																						
5人未満	873	1.3	0.5	4.7	2.5	4.4	2.3	45.8	-	0.3	2.4	0.1	0.8	3.3	8.0	13.4	10.2																					
5人以上10人未満	352	1.1	0.3	5.4	3.4	3.1	2.8	47.2	-	-	2.8	0.6	0.6	5.7	8.8	9.7	8.5																					
10人以上20人未満	266	1.1	0.8	5.6	5.6	4.9	3.8	43.2	-	-	3.8	0.4	-	2.3	10.2	9.8	8.6																					
20人以上50人未満	166	3.0	-	9.0	4.2	4.8	2.4	40.4	0.6	-	1.2	-	1.2	1.8	6.0	15.1	10.2																					
50人以上	42	-	-	4.8	7.1	4.8	2.4	38.1	-	-	4.8	-	-	-	11.9	16.7	9.5																					
会員規模(個人)																																						
10人未満	281	1.8	0.7	5.3	2.8	2.5	3.2	48.0	-	-	2.5	0.4	1.8	5.3	10.0	10.0	5.7																					
10人以上20人未満	359	0.3	0.8	5.3	2.5	5.0	2.2	46.8	-	-	5.3	0.6	0.6	3.3	5.6	10.6	11.1																					
20人以上50人未満	511	1.4	-	6.3	3.7	4.9	2.7	49.3	-	-	2.5	0.4	0.4	3.1	7.8	10.6	6.8																					
50人以上100人未満	185	0.5	0.5	5.4	3.2	4.9	1.1	51.4	-	1.1	2.2	-	-	1.1	9.7	9.2	9.7																					
100人以上200人未満	74	1.4	-	5.4	6.8	-	2.7	48.6	-	-	1.4	-	1.4	6.8	6.8	12.2	6.8																					
200人以上500人未満	53	1.9	1.9	9.4	3.8	7.5	7.5	35.8	-	-	1.9	-	-	1.9	9.4	9.4	9.4																					
500人以上	41	-	-	7.3	9.8	2.4	7.3	43.9	2.4	2.4	4.9	-	-	-	-	9.8	9.8																					
財政規模(支出額)																																						
10万円未満	678	1.8	0.6	3.5																																		

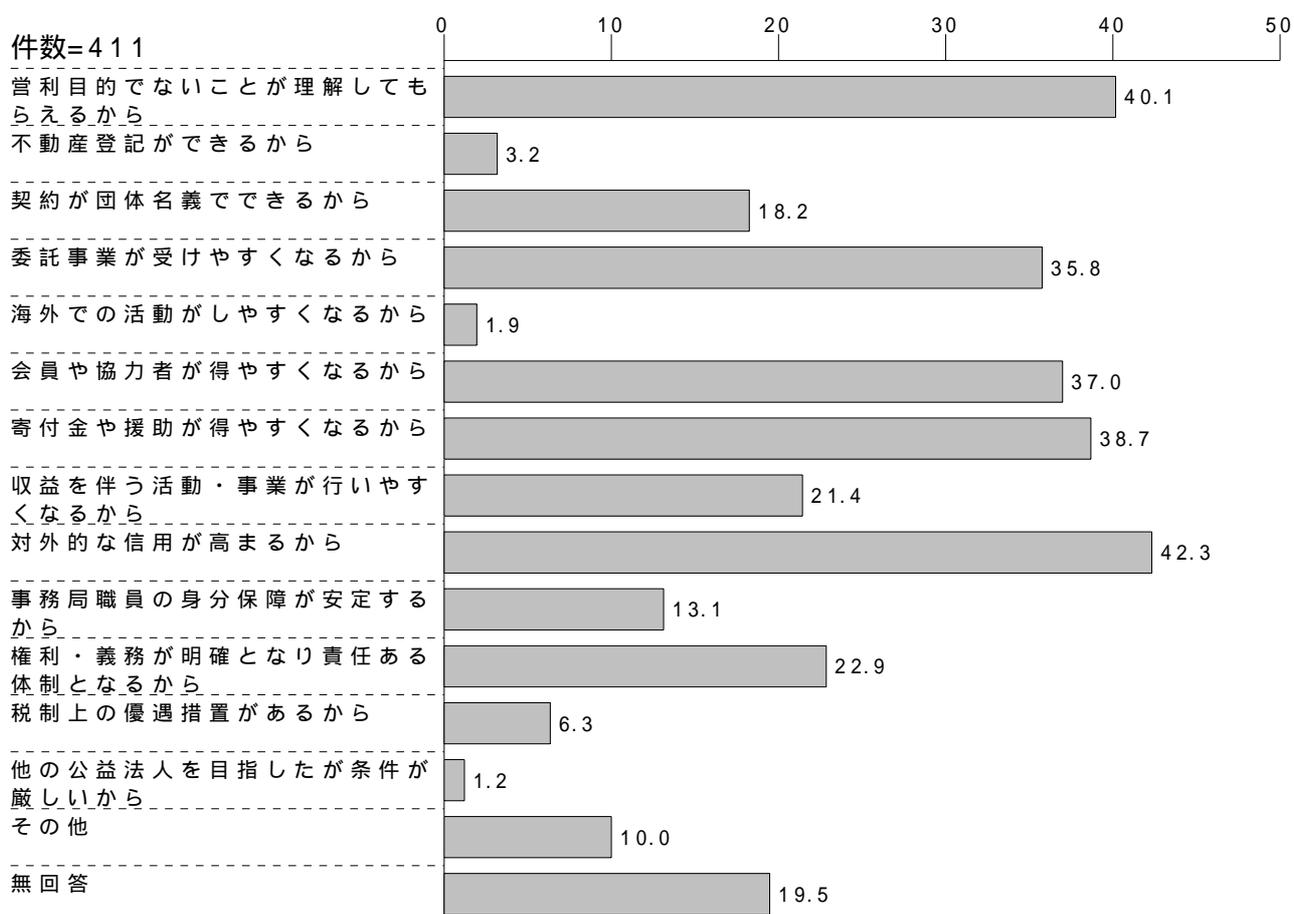
8.5 NPO法人格が必要な理由（問36）

（1）NPO法人格が必要な理由（複数回答）とNPO法人格が必要な最も重要な理由（単数回答）

法人格を取得しようとしている団体に関して、NPO法人格が必要な理由についてみると、「対外的な信用が高まるから」が42.3%で最も高く、次いで、「営利目的でないことが理解してもらえるから」（40.1%）、「寄付金や援助が得やすくなるから」（38.7%）、「会員や協力者が得やすくなるから」（37.0%）、「委託事業が受けやすくなるから」（35.8%）となっている。

NPO法人格が必要な理由（複数回答）

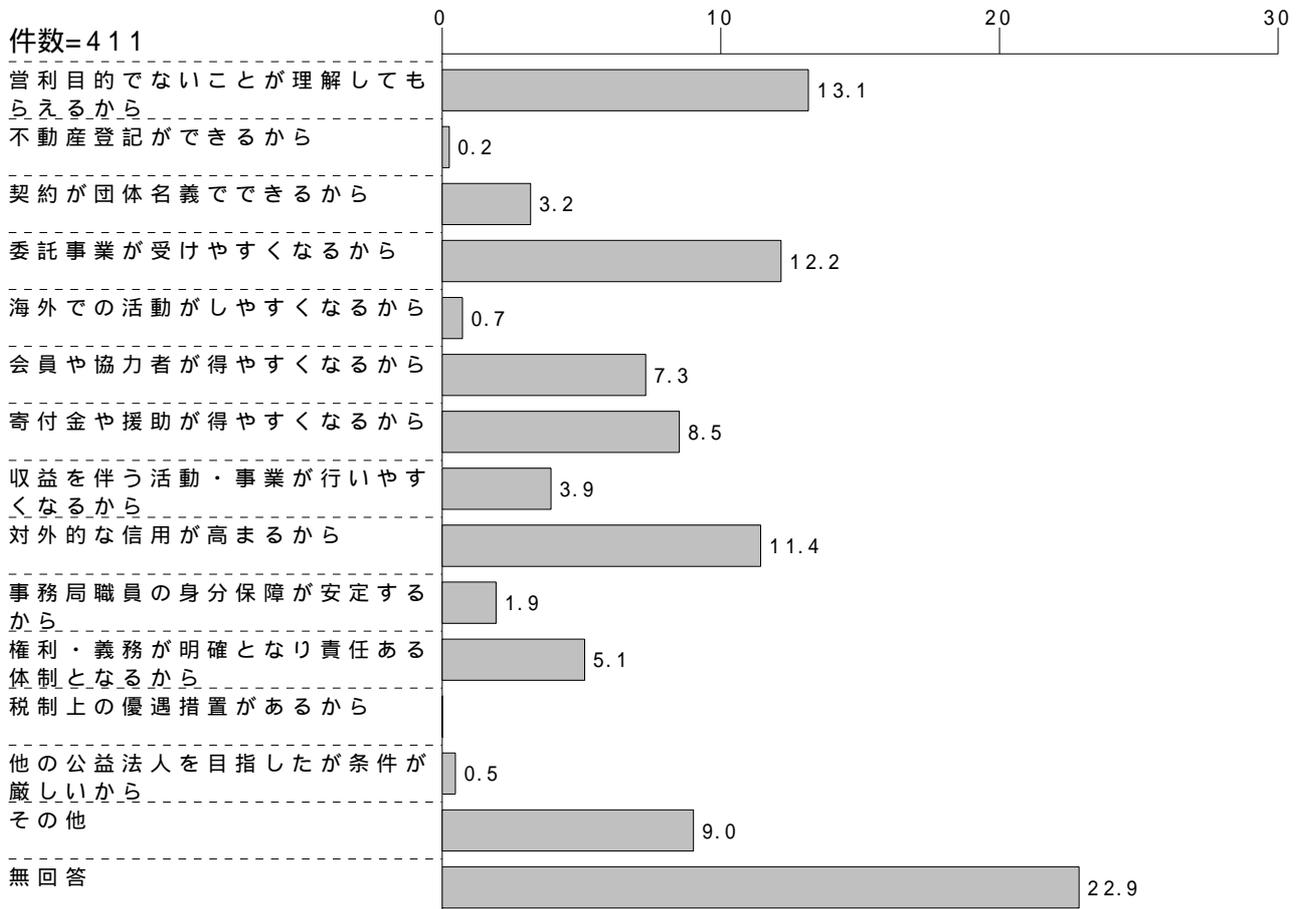
（単位：％）



NPO法人格が必要な最も重要な理由についてみると、「営利目的でないことが理解してもらえるから」が13.1%で最も高く、次いで、「委託事業が受けやすくなるから」(12.2%)、「対外的な信用が高まるから」(11.4%)、「寄付金や援助が得やすくなるから」(8.5%)、「会員や協力者が得やすくなるから」(7.3%)となっている。

NPO法人格が必要な最も重要な理由（単数回答）

(単位：%)



(2) NPO法人格が最も重要な理由（単数回答）についてのクロス分析

活動分野別にみると、障害者福祉で「対外的な信用が高まるから」(16.4%)、まちづくり・むらづくりで「営利目的でないことが理解してもらえるから」(21.4%)、自然環境保護で「寄付金や援助が得やすくなるから」(24.4%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

スタッフの規模別にみると、5人以上10人未満で「会員や協力者が得やすくなるから」(12.9%)、10人以上20人未満で「営利目的でないことが理解してもらえるから」(19.7%)と「寄付金や援助が得やすくなるから」(15.5%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

会員規模別にみると、10人以上20人未満で「営利目的でないことが理解してもらえるから」(19.7%)の割合が全体のそれに比べて高くなっている。

財政規模別による差はあまり見られない。

NPO法人格が必要な最も重要な理由（単数回答）

（単位：％）

	調査数	営利目的でないことが理解し てもらえるから	不動産登記ができるから	契約が団体名義でできるから	委託事業が受けやすくなるから	海外での活動がしやすくなるから	会員や協力が得やすくなるから	寄付金や援助が得やすくなるから	収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから	対外的な信用が高まるから	事務局職員の身分保障が安定するから	権利・義務が明確となり責任ある体制となるから	税制上の優遇措置があるから	他の公益法人を目指したが条件が厳しいから	その他	無回答	
全体	411	13.1	0.2	3.2	12.2	0.7	7.3	8.5	3.9	11.4	1.9	5.1	-	0.5	9.0	22.9	
法人格	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無	411	13.1	0.2	3.2	12.2	0.7	7.3	8.5	11.4	1.9	5.1	-	0.5	9.0	22.9	
活動分野	高齢者福祉	43	16.3	-	4.7	11.6	-	7.0	4.7	-	4.7	7.0	-	-	7.0	32.6	
	児童福祉	16	18.8	-	6.3	12.5	-	6.3	12.5	-	6.3	-	-	-	12.5	18.8	
	母子福祉	5	-	-	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	
	障害者福祉	67	13.4	-	-	9.0	-	11.9	4.5	4.5	16.4	4.5	4.5	-	1.5	10.4	19.4
	その他の社会福祉	7	-	-	-	-	-	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	42.9	28.6
	健康づくり	5	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	20.0	40.0
	医療	5	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	40.0
	まちづくり・むらづくり	42	21.4	-	4.8	11.9	-	9.5	4.8	4.8	7.1	-	7.1	-	-	4.8	23.8
	犯罪の防止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交通安全	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	観光の振興	7	14.3	-	14.3	28.6	-	-	-	-	28.6	-	-	-	-	-	14.3
	自然環境保護	41	4.9	2.4	4.9	12.2	2.4	7.3	24.4	12.2	9.8	-	-	-	-	7.3	12.2
	公害防止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	リサイクル	6	33.3	-	-	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	教育・生涯学習指導	18	5.6	-	5.6	5.6	-	5.6	11.1	-	5.6	-	5.6	-	-	11.1	44.4
	学術研究の振興	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	スポーツの振興	9	11.1	-	-	-	-	11.1	33.3	-	22.2	-	-	-	-	-	22.2
	青少年育成	15	13.3	-	-	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	-	-	13.3	13.3
	芸術・文化の振興	29	27.6	-	-	20.7	-	-	10.3	-	10.3	-	6.9	-	-	6.9	17.2
	国際交流	11	9.1	-	-	-	-	-	-	-	36.4	-	18.2	-	-	18.2	18.2
	国際協力	7	-	-	14.3	14.3	14.3	-	28.6	-	14.3	-	-	-	-	-	14.3
	消費者問題	6	-	-	16.7	16.7	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	-	16.7	16.7
	人権の擁護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	13	7.7	-	-	23.1	-	7.7	-	7.7	7.7	-	7.7	-	-	7.7	30.8
	市民活動支援	6	16.7	-	-	33.3	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	平和の推進	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
災害防止・災害時支援	9	-	-	-	11.1	-	33.3	-	-	11.1	-	-	-	-	-	44.4	
その他	26	7.7	-	3.8	11.5	-	11.5	-	3.8	19.2	-	7.7	-	3.8	11.5	19.2	
スタッフ数合計	5人未満	155	12.9	0.6	3.9	12.3	1.3	6.5	7.7	3.2	10.3	1.3	7.1	-	0.6	9.0	23.2
	5人以上10人未満	70	7.1	-	4.3	15.7	-	12.9	10.0	4.3	18.6	5.7	7.1	-	1.4	12.9	
	10人以上20人未満	71	19.7	-	-	12.7	1.4	8.5	15.5	2.8	11.3	1.4	4.2	-	5.6	16.9	
	20人以上50人未満	25	20.0	-	4.0	4.0	-	-	12.0	4.0	4.0	-	-	-	-	16.0	32.0
	50人以上	8	25.0	-	12.5	-	-	-	-	-	37.5	-	-	-	-	12.5	12.5
会員規模（個）	10人未満	67	11.9	-	6.0	13.4	1.5	7.5	9.0	4.5	9.0	3.0	6.0	-	1.5	11.9	14.9
	10人以上20人未満	66	19.7	-	1.5	9.1	-	7.6	9.1	4.5	12.1	1.5	4.5	-	-	7.6	22.7
	20人以上50人未満	94	12.8	1.1	3.2	14.9	-	7.4	8.5	3.2	13.8	1.1	4.3	-	-	10.6	19.1
	50人以上100人未満	34	8.8	-	2.9	17.6	2.9	5.9	5.9	2.9	8.8	2.9	8.8	-	-	2.9	29.4
	100人以上200人未満	20	10.0	-	5.0	35.0	-	5.0	5.0	-	15.0	-	10.0	-	5.0	5.0	5.0
	200人以上500人未満	11	-	-	-	9.1	9.1	9.1	9.1	-	27.3	-	-	-	-	18.2	18.2
500人以上	7	-	-	-	-	-	14.3	42.9	-	-	-	-	-	-	-	42.9	
財政規模（支出額）	10万円未満	88	13.6	1.1	3.4	10.2	1.1	9.1	6.8	2.3	10.2	1.1	1.1	-	-	13.6	26.1
	10～30万円未満	47	14.9	-	2.1	14.9	-	6.4	6.4	4.3	12.8	2.1	6.4	-	2.1	6.4	21.3
	30～50万円未満	29	20.7	-	3.4	10.3	-	10.3	13.8	-	6.9	3.4	-	-	-	6.9	24.1
	50～100万円未満	39	2.6	-	5.1	15.4	-	5.1	12.8	-	20.5	-	5.1	-	-	10.3	23.1
	100～200万円未満	29	6.9	-	3.4	24.1	3.4	6.9	13.8	6.9	10.3	-	6.9	-	-	-	17.2
	200～500万円未満	27	11.1	-	-	18.5	-	3.7	3.7	11.1	25.9	-	3.7	-	-	11.1	11.1
	500～1000万円未満	14	7.1	-	-	7.1	7.1	-	14.3	-	21.4	-	7.1	-	7.1	7.1	21.4
	1000～2000万円未満	13	7.7	-	7.7	15.4	-	-	7.7	-	15.4	7.7	7.7	-	-	-	30.8
	2000～5000万円未満	14	14.3	-	7.1	-	-	14.3	7.1	-	7.1	7.1	7.1	-	-	7.1	28.6
	5000万～1億円未満	5	20.0	-	-	-	-	20.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-
	1～2億円未満	8	-	-	12.5	12.5	-	-	-	37.5	-	-	-	-	-	-	37.5
2億円以上	16	6.3	-	6.3	25.0	-	-	12.5	-	12.5	-	6.3	-	-	6.3	25.0	

第3部 時系列比較

第9章 1996・2000・2004年度の比較

この章では、1996年度と2000年度に行われた「市民活動団体等基本調査」の調査結果と今回の調査結果を比較する。

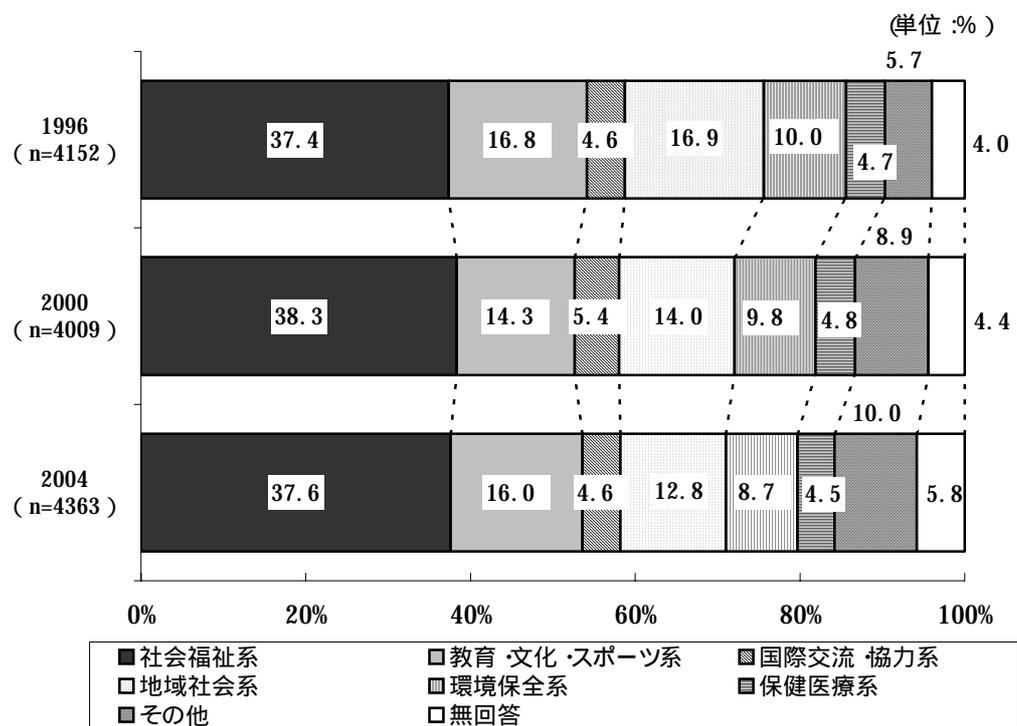
ただし、1996年度の調査は特定非営利活動促進法の制定前に行われたものであり、またその後の市民活動団体を取り巻く環境の変化等を勘案して、2000年度や2004年度の調査は調査票の設問や選択肢等の表現を見直した部分もあるため、これらの比較はあくまでも参考程度のものでして記す。

9.1 基本属性の比較

(1) 活動分野

活動分野の分布については、3回の調査結果の間で大きな相違が見られなかった。「社会福祉系」が最も高く、次いで「教育・文化・スポーツ系」、「地域社会系」が高い。ただし、2004年度の調査結果で「地域社会系」は12.8%で1996年度(16.9%)より4.1%低くなり、逆に市民活動支援を含めた「その他」は10.0%で1996年度(5.7%)より4.3%高くなった。

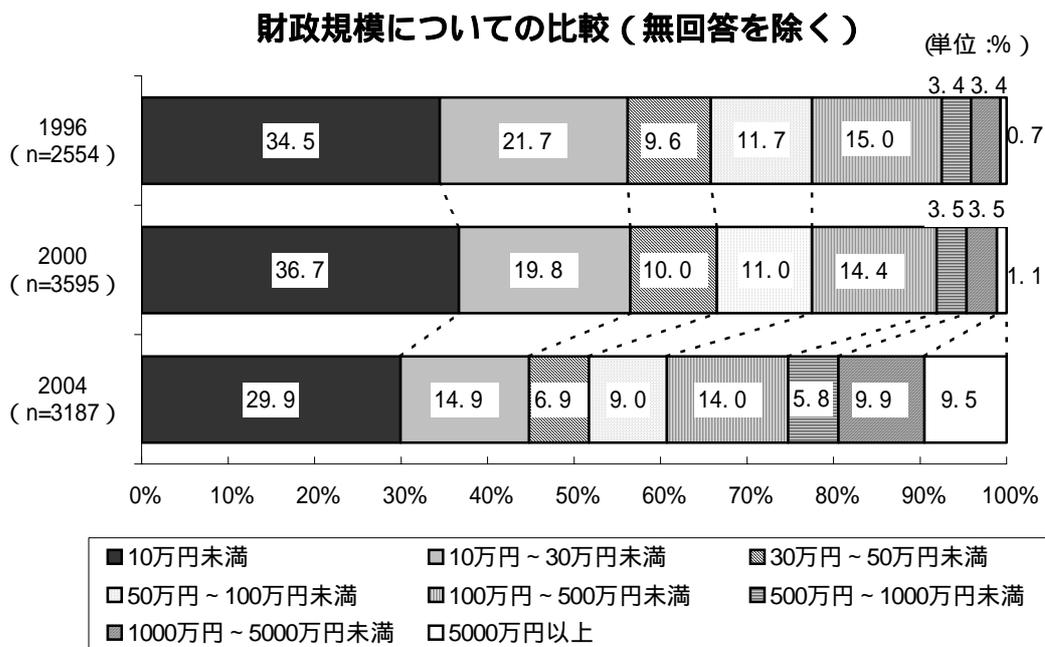
活動分野についての比較



7区分分野名	該当する調査票上の選択肢番号
社会福祉系	1高齢者福祉 2児童福祉 3母子福祉 4障害者福祉 5その他社会福祉
教育・文化・スポーツ系	15教育・生涯学習指導 16学術研究の振興 17スポーツの振興 18青少年育成 19芸術・文化の振興
国際交流・協力系	20国際交流 21国際協力
地域社会系	8まちづくり・むらづくり 9犯罪の防止 10交通安全 11観光の振興 27災害防止・災害時支援
環境保全系	12自然環境保護 13公害防止 14リサイクル
保健医療系	6健康づくり 7医療
その他	22消費者問題 23人権の擁護 24男女共同参画社会の形成の促進 25市民活動支援 26平和の推進 28その他

(2) 財政規模

年間の財政規模（支出額）については、1996年度と2000年度の無回答を除いた財政規模の比較の割合に大きな差は見られず、30万円未満の小規模な団体が半数を占めているのに対して、2004年度では30万円未満の団体が44.8%になり、「5000万円以上」の団体は9.5%となっている。これは調査対象となった団体のうち法人格を有する団体の増加に関係すると考えられる。（2004年度の法人団体は22.9%、2000年度は4.9%）

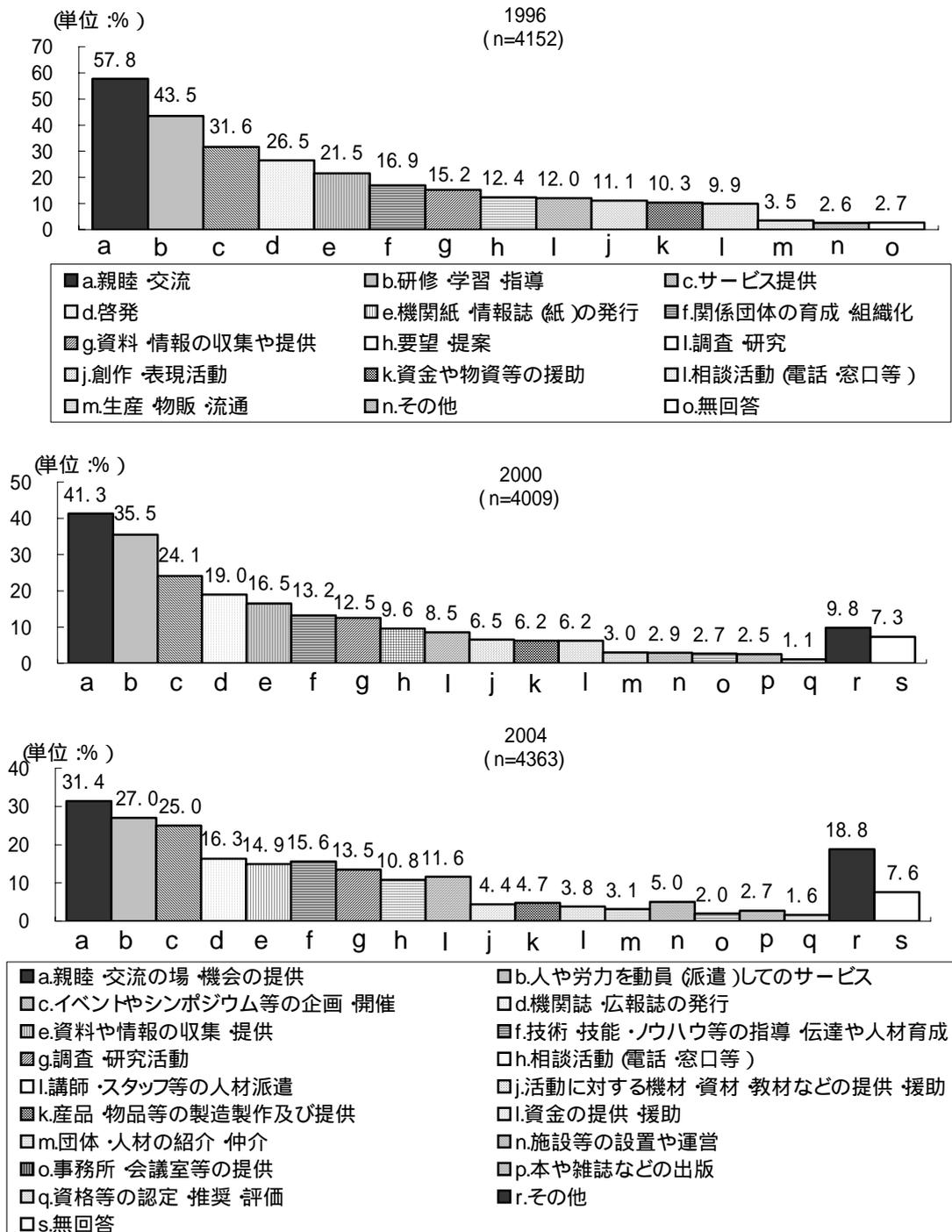


9.2 活動状況についての比較

(1) 活動形態

2000・2004年度では活動形態についての設問に対する選択肢が1996年度より詳細に設定しているため、1996年度の調査結果を2000・2004年度の調査結果と比較することは難しい。共通する選択肢を中心に比較してみる。「親睦・交流の場・機会の提供」が最も高いが、1996年度(57.8%)、2000年度(41.3%)、2004年度(31.4%)とその割合は次第に低下している。また2004年度の調査結果で「人や労力を動員(派遣)してのサービス」は27.0%で2000年度(35.5%)より8.5ポイント低くなり、逆に「その他」は18.8%と2000年度(9.8%)より9.0ポイント高くなっている。

活動形態についての比較



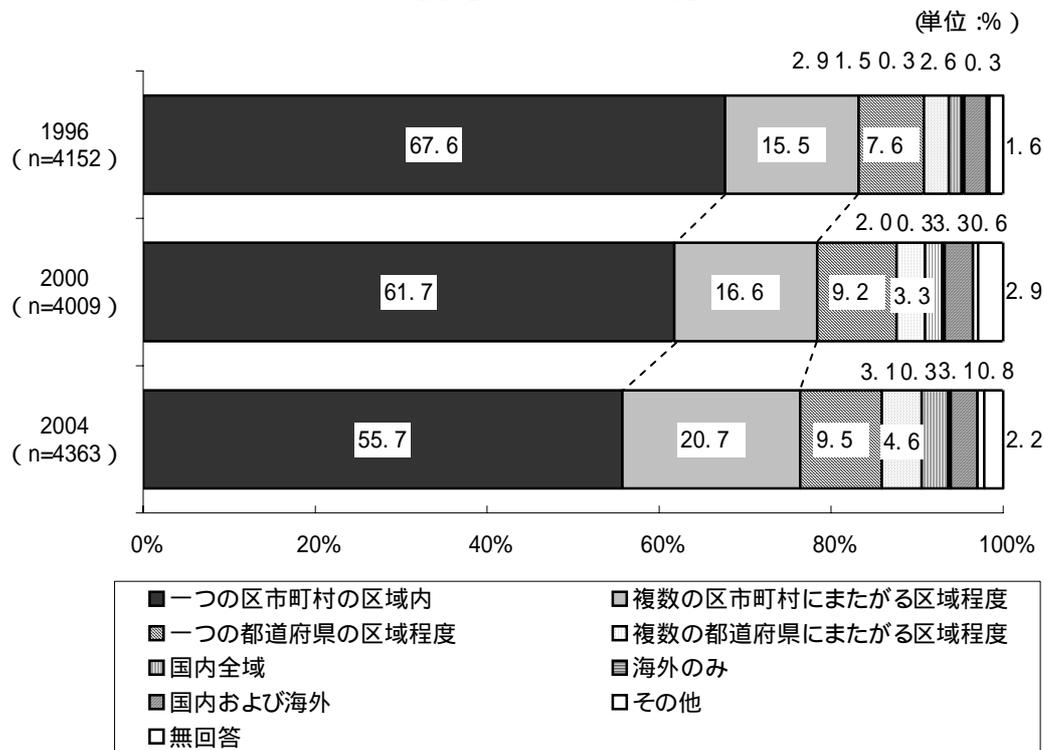
< 参考 > 1996 年度・2000 年度・2004 年度データの対応表

1996		2000・2004		2000	2004
親睦・交流	57.8	親睦・交流の場・機会の提供		41.3	31.4
研修・学習・指導	43.5	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成		13.2	15.6
		資格等の認定・推奨・評価		1.1	1.6
サービス提供	31.6	人や労力を動員(派遣)してのサービス (例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等)		35.5	27.0
		施設等の設置や運営		2.9	5.0
啓発	26.5	イベントやシンポジウム等の企画・開催		24.1	25.0
機関誌・情報誌(紙)の発行	21.5	機関誌・広報誌の発行		19.0	16.3
関係団体の育成・組織化	16.9	活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助		6.5	4.4
		団体・人材の紹介・仲介		3.0	3.1
		講師・スタッフ等の人材派遣		8.5	11.6
資料・情報の収集や提供	15.2	事務所・会議室等の提供		2.7	2.0
		資料や情報の収集・提供		16.5	14.9
要望・提案	12.4				
調査・研究	12.0	調査・研究活動		12.5	13.5
創作・表現活動	11.1				
資金や物質等の援助	10.3	資金の提供・援助		6.2	3.8
相談活動(電話・窓口等)	9.9	相談活動(電話・窓口等)		9.6	10.8
生産・物販・流通	3.5	産品・物品等の製造・製作及び提供		6.2	4.7
		本や雑誌などの出版		2.5	2.7
その他	2.6	その他		9.8	18.8

(2) 活動範囲

活動範囲については、3回の調査結果全てにおいて「一つの区市町村の区域内」が最も高く5割を超えているが、1996年度(67.6%)、2000年度(61.7%)、2004年度(55.7%)とその割合は低下している。逆に「複数の区市町村にまたがる区域程度」は、1996年度(15.5%)、2000年度(16.6%)、2004年度(20.7%)と割合は高くなっており、団体の活動範囲が以前に比べて広がっている。

活動範囲についての比較



	一つの区市町村の区域内	複数の区市町村にまたがる区域程度	一つの都道府県の区域程度	複数の都道府県にまたがる区域程度	国内全域
1996 (n=4152)	67.6	15.5	7.6	2.9	1.5
2000 (n=4009)	61.7	16.6	9.2	3.3	2.0
2004 (n=4363)	55.7	20.7	9.5	4.6	3.1

	海外のみ	国内および海外	その他	無回答
1996 (n=4152)	0.3	2.6	0.3	1.6
2000 (n=4009)	0.3	3.3	0.6	2.9
2004 (n=4363)	0.3	3.1	0.8	2.2

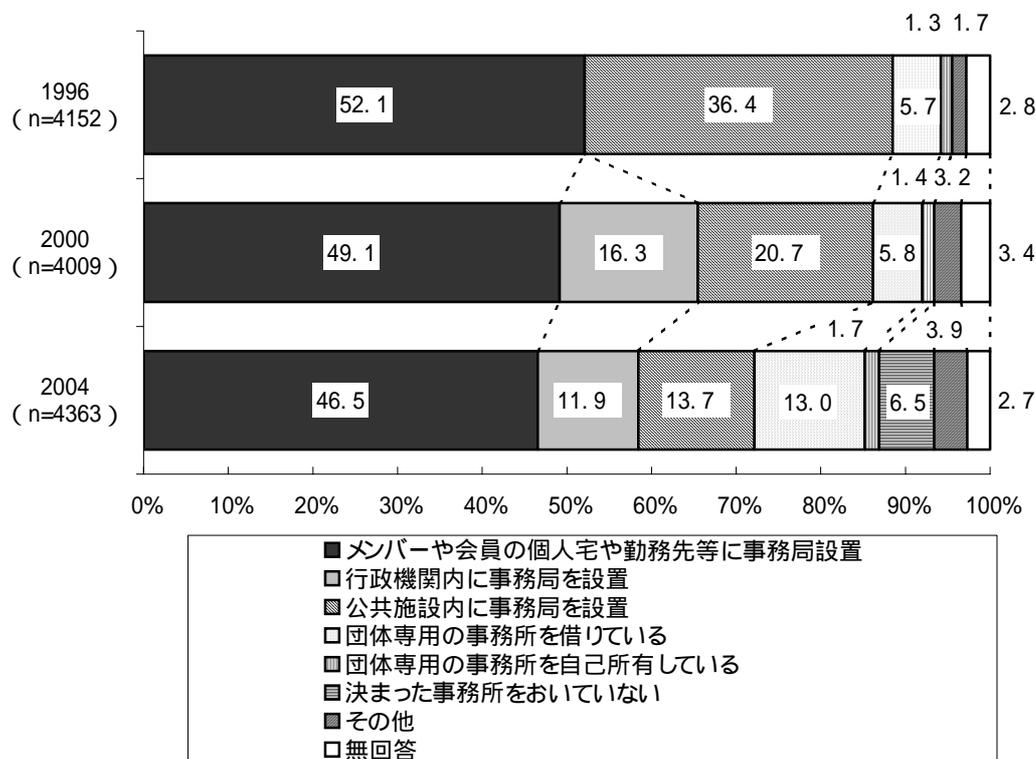
9.3 組織運営についての比較

(1) 事務所の所在地

2004年度の事務所の所在地についての設問の選択肢項目は1996・2000年度と異なるため、単純に比較することは難しい。しかし、3回の調査結果全てにおいて「メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局設置」が最も高く、また、1996年度(52.1%)、2000年度(49.1%)、2004年度(46.5%)とその割合は低下している。1996年度では事務所の所在地の設問について「行政機関内に事務局を設置」という選択肢を設けなかったため、「公共施設内に事務局を設置」の割合に行政機関内に事務局を設置するケースも含まれていたと考えられる。2004年度の調査結果では「行政機関内に事務局を設置」と「公共施設内に事務局を設置」共に2000年度の調査結果の割合より低下している。「団体専用の事務所を借りている」は1996年度(5.7%)、2000年度(5.8%)に対して2004年度(13.0%)の割合が高くなっている。

事務所の所在形態についての比較

(単位:%)



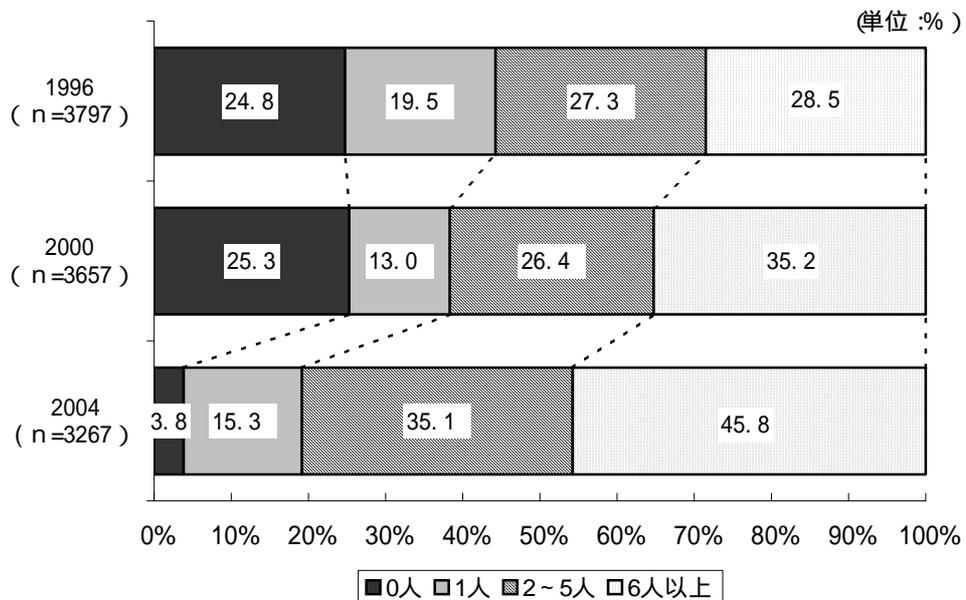
	メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局設置	行政機関内に事務局を設置	公共施設内に事務局を設置	団体専用の事務所を借りている
1996 (n=4152)	52.1	-	36.4	5.7
2000 (n=4009)	49.1	16.3	20.7	5.8
2004 (n=4363)	46.5	11.9	13.7	13.0

	団体専用の事務所を自己所有している	決まった事務所をおいていない	その他	無回答
1996 (n=4152)	1.3	-	1.7	2.8
2000 (n=4009)	1.4	-	3.2	3.4
2004 (n=4363)	1.7	6.5	3.9	2.7

(2) スタッフ数

スタッフ数について、無回答を除いた調査結果を比較すると、1996年度と2000年度において大きな差は見られない。2004年度では「0人」の割合が3.8%と大幅に減少し、それに対して「6人以上」の割合が45.8%に増加している。

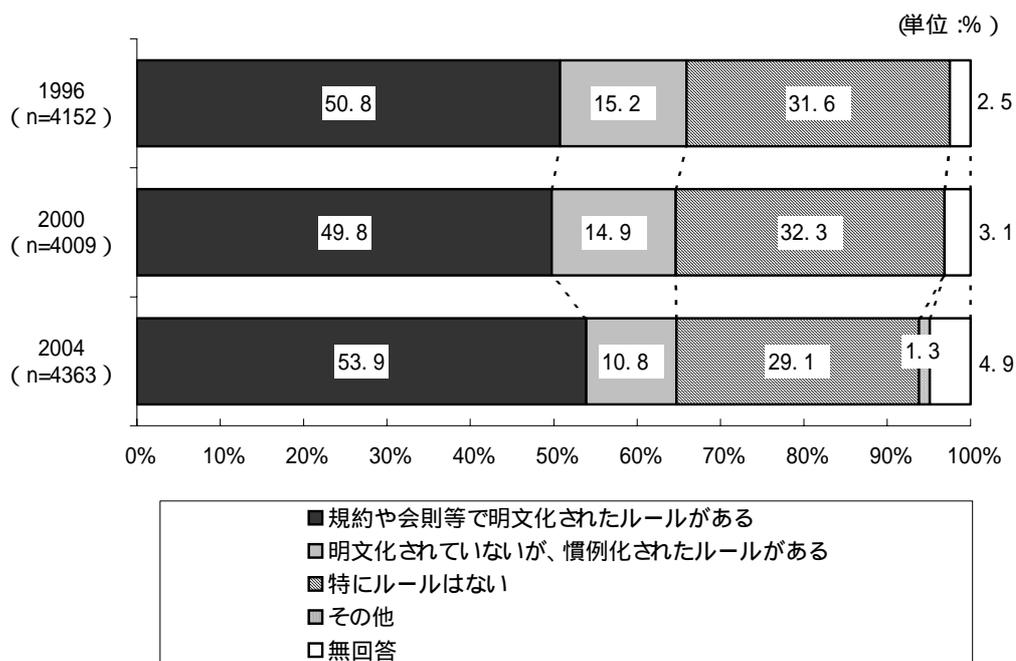
スタッフ数についての比較 (無回答を除く)



(3) 役員選出方法

役員を選出方法については、3回の調査結果より大きな差は見られない。2004年度では「明文化されていないが、慣例化されたルールがある」が10.8%で1996年度(15.2%)、2000年度(14.9%)より割合が低くなっている。しかし「規約や会則等で明文化されたルールがある」と「明文化されていないが、慣例化されたルールがある」のルールがあるケースの合計は3回の調査結果全てにおいて6割強、「特にルールはない」は3割程度となっている。

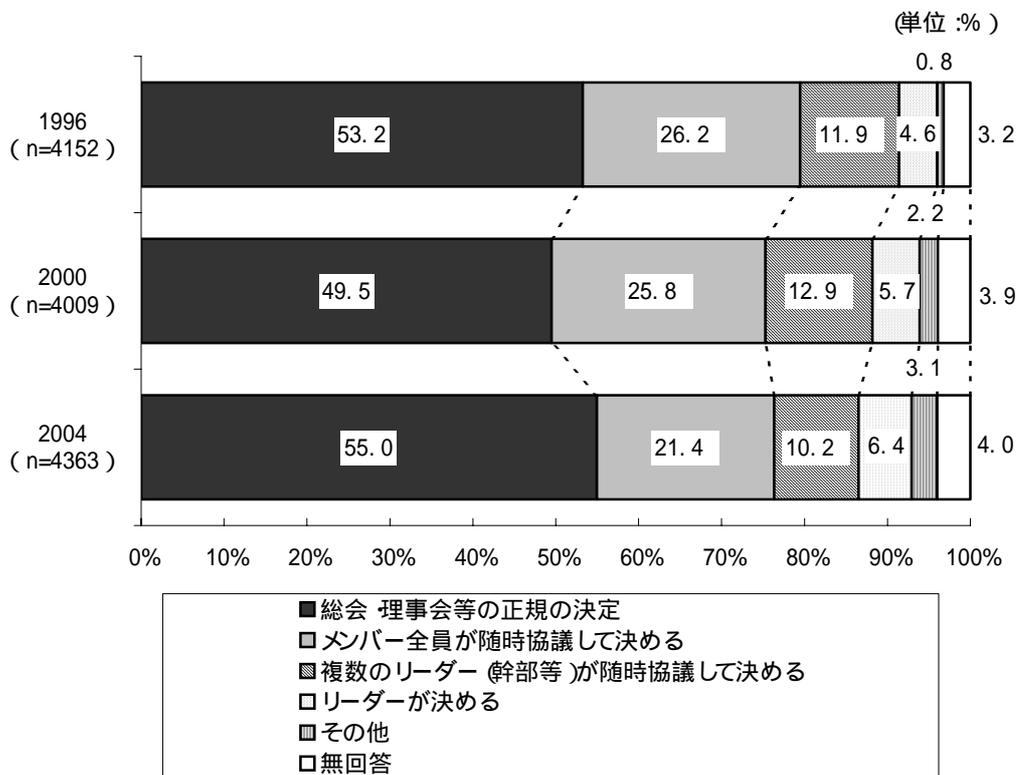
役員選出方法についての比較



(4) 意思決定方法

意思決定方法については、3回の調査結果より大きな差は見られない。「総会・理事会等の正規の決定」の割合が最も高く、5割程度となっている。次いで「メンバー全員が随時協議して決める」が高く20%台となっている。

意思決定方法についての比較

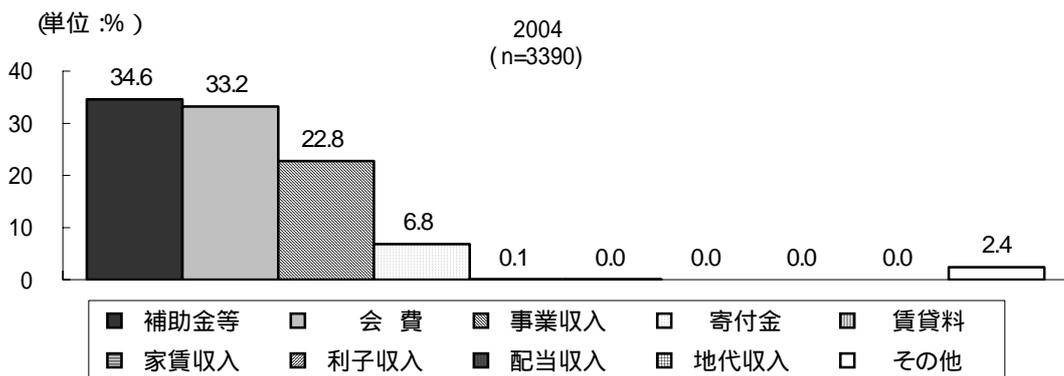
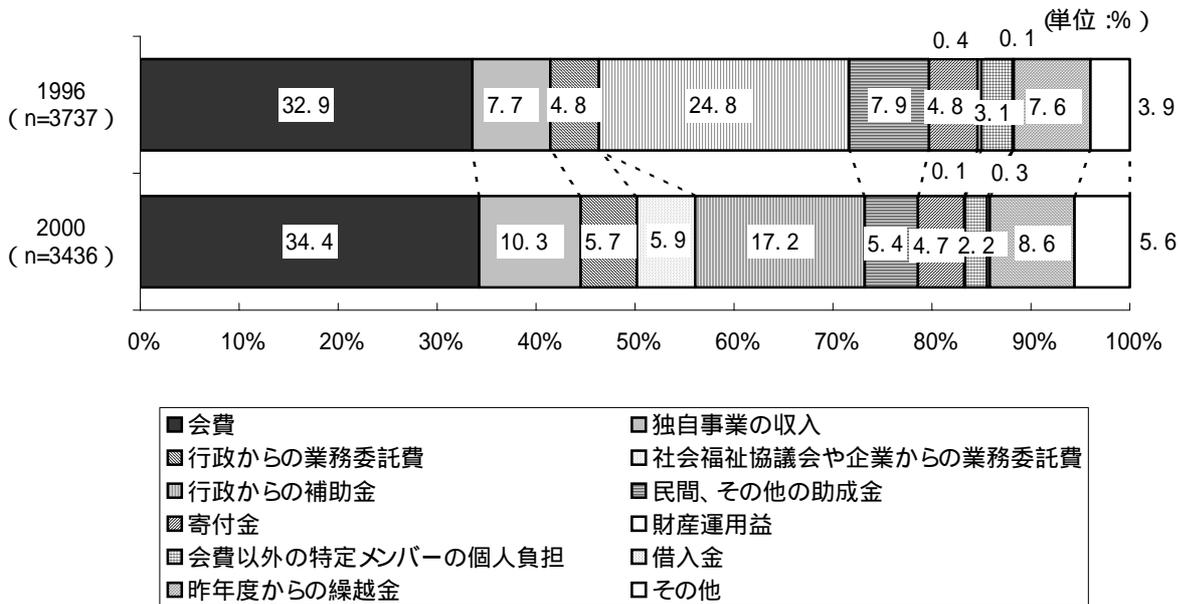


9.4 財政状況についての比較

(1) 収入内訳構成比

2004年度の収入内訳についての設問の内訳項目は1996・2000年度の項目と設定を変更しているため、3回の調査結果を直接比較することは難しい。しかし、「会費」が1996年度(32.9%)、2000年度(34.4%)の調査結果では最も高く、次いで「行政からの補助金」の割合が高かったのに対して、2004年度の調査結果では「会費」は33.2%で「補助金等」(34.6%)に次いで2番目に高い割合となっている。

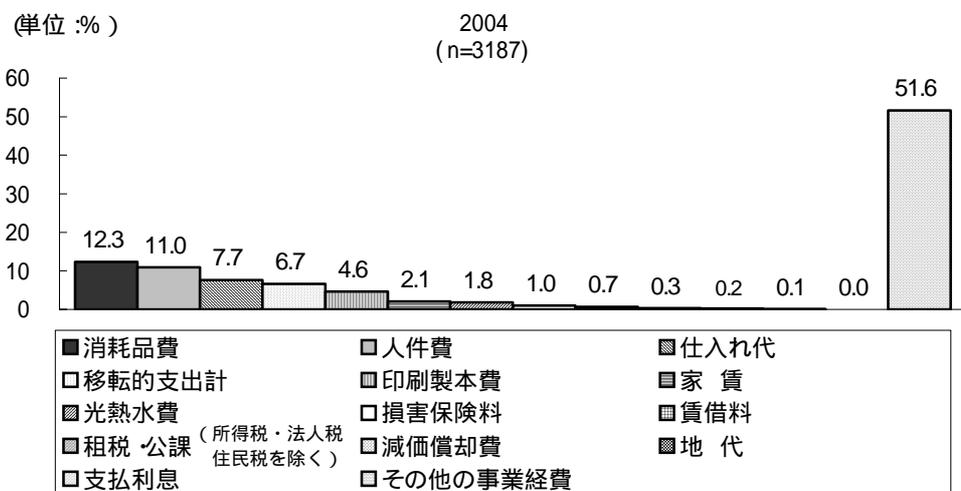
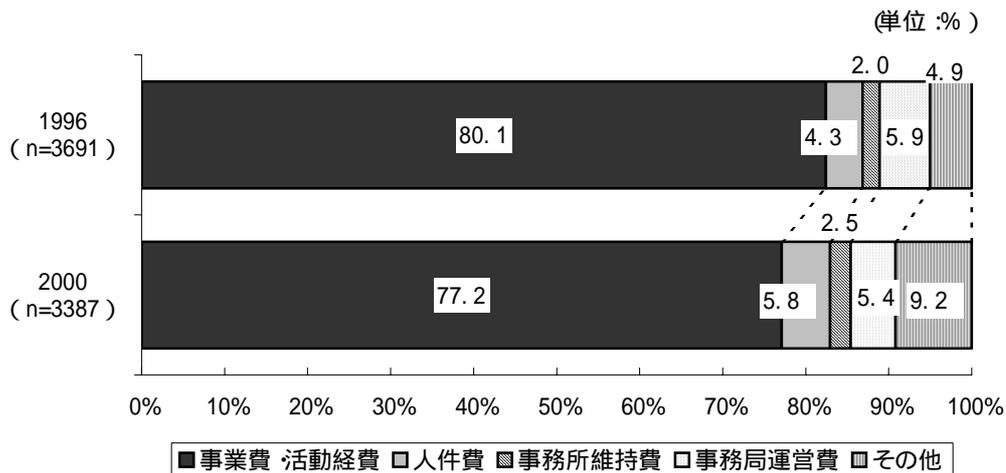
収入内訳構成についての比較



(2) 支出内訳構成比

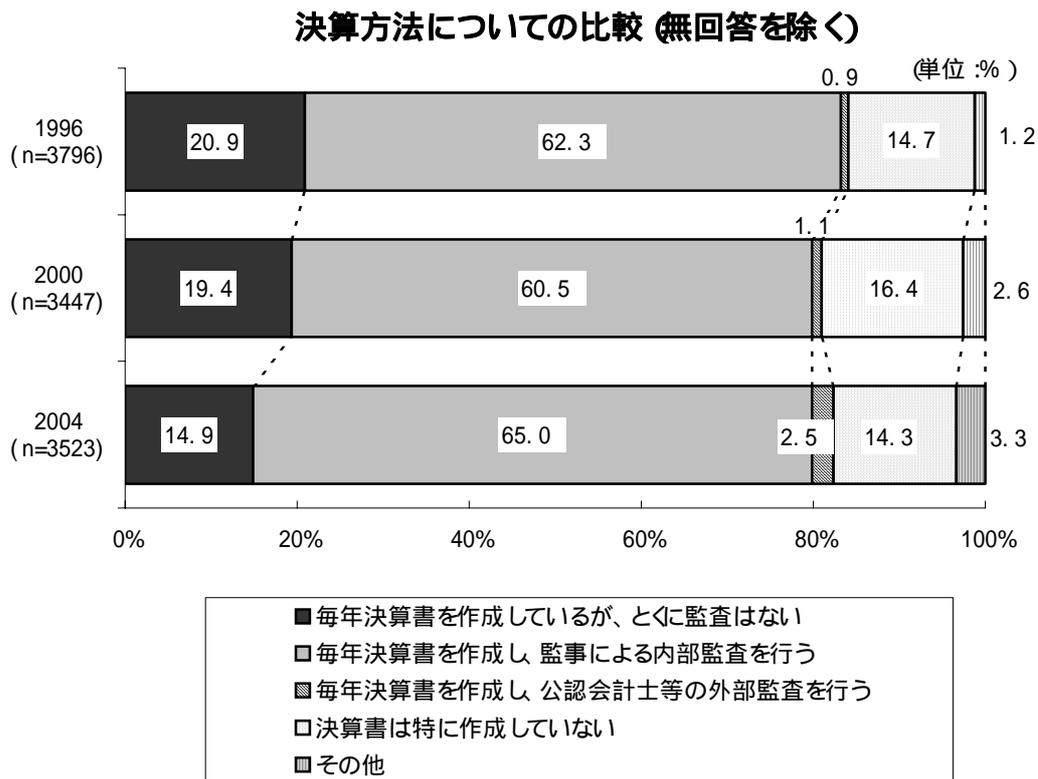
2004年度の支出内訳についての設問の内訳項目は1996・2000年度に比べて選択肢項目をより詳細に変更しているため、3回の調査結果を直接比較することは難しい。1996年度と2000年度の調査結果からは大きな差は見られない。しかし、2004年度の調査結果では「その他の事業経費」が51.6%と最も高くなっている。

支出内訳構成についての比較



(3) 決算方法

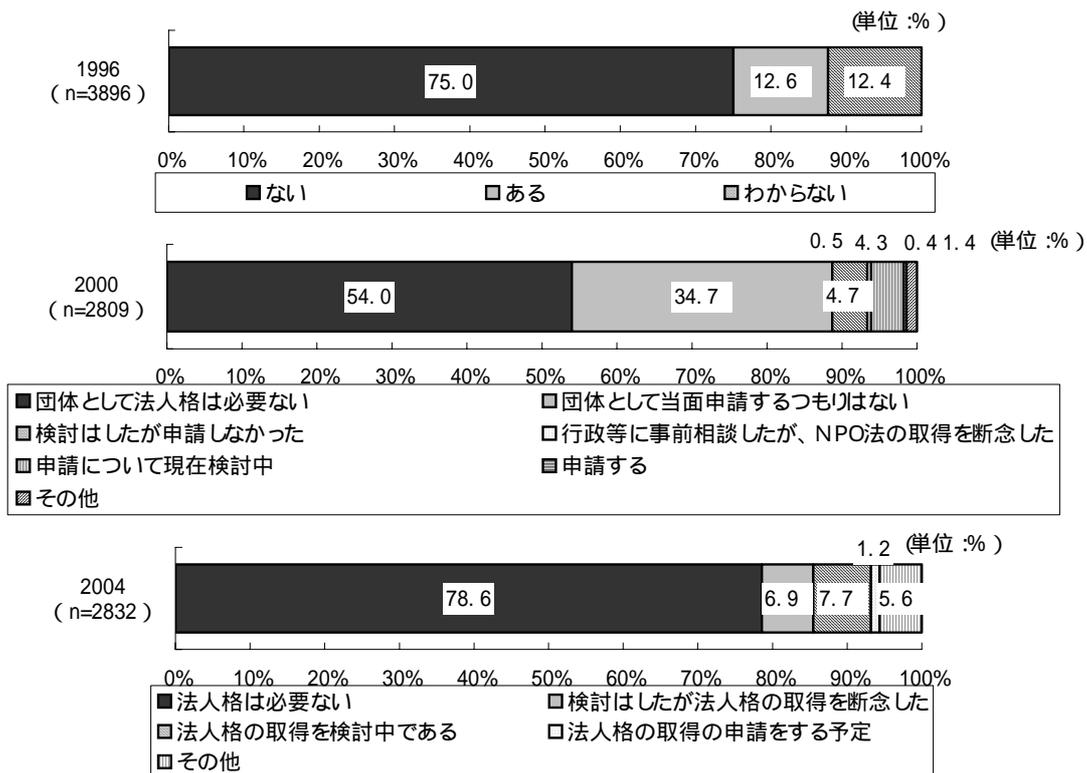
決算方法については、1996年度と2000・2004年度の選択肢項目が異なるため、2000年度は問19・20の調査結果を、2004年度は問26・27の調査結果を複合し、さらに無回答を除いた。無回答を除いた3回の調査結果全てにおいて「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行う」が最も高く、大きな差は見られない。しかし、「毎年決算書を作成しているが、とくに監査はない」の割合が減少している。また「毎年決算書を作成し、公認会計士等の外部監査を行う」の割合がわずかながら増加している。



9.5 法人格取得意向の比較

法人格取得意向については、1996・2000・2004年度の各調査において選択肢項目に違いがあるため、単純に比較することは難しい。しかし無回答を除いた3回の調査結果全てにおいて「必要ない」が最も高い。2000年度は「申請について現在検討中」(4.3%)であったが、2004年度は「法人格の取得を検討中である」(7.7%)と「法人格の取得の申請をする予定」(1.2%)となっている。

法人格取得意向についての比較（無回答を除く）



平成 16 年度市民活動団体基本調査アンケート

1 調査の趣旨

現在の市民活動団体の実態を把握し、その環境整備の基礎資料とするための基本調査を全国的、かつ、分野横断的に実施するものです。

2 ご記入にあたって

ご記入は、鉛筆、ボールペン等何でもけっこうですが、黒か紺色でお願いします。回答は、該当する番号に○印をつけていただく場合と、数字等を記入していただく場合があります。

各問で を付けていただく数が異なります。各問に (は1つ)(はいくつでも) といった表記がありますので、それに従ってご記入ください。

とりわけ問 23、問 24、問 25 における金額記入は

重要な事項となりますので、ご記入をお願い致します。

このアンケートでは、特定非営利活動促進法を「NPO法」、特定非営利活動法人を「NPO法人」と表記しています。

貴団体からご回答いただきましたアンケート結果はコンピューターで統計処理をし、他の目的に使用することはありません。

アンケート右上の整理番号は、統計処理上必要な番号です。個人名までさかのぼったり、貴団体にご迷惑をおかけすることは決してございません。

回答がお済みになりましたら、恐れ入りますが、本用紙を同封の封筒に入れて、平成 17 年 1 月 21 日(金)までにご投函下さい。切手は不要です。

< 調査機関・お問い合わせ先 >

株式会社 サーベイリサーチセンター

〒116-8581 東京都荒川区西日暮里 2 丁目 40 番 10 号

Tel 0120-223-898 (フリーダイヤル)

担当 たいじょう 諦乗

問2 [産業分類] 貴団体の事業のうち、収入額が一番多い活動内容は何ですか。(は1つ)

1. 健康相談施設	19. 動物園、植物園、水族館
2. 社会保険事業団体	20. 青少年教育施設
3. 保育所	21. 社会通信教育
4. 保育所以外の児童福祉事業	22. その他の社会教育
5. 特別養護老人ホーム	23. 神道系宗教
6. 通所・短期入所介護施設	24. 仏教系宗教
7. 痴呆性老人グループホーム	25. キリスト教系宗教
8. 訪問介護事業	26. その他の宗教
9. 有料老人ホーム	27. 事業協同組合
10. 前述5～9以外の老人福祉・介護事業	28. 経済団体
11. 社会福祉協議会	29. 労働団体
12. 障害者福祉事業	30. 学術団体
13. 授産所	31. 文化団体
14. 更生保護事業	32. 集会場
15. 前述2～14以外の 社会保険・社会福祉・介護事業	33. 互助会
16. 公民館	34. 他に分類されない非営利団体
17. 図書館	35. 前述の1～34の どれにも該当しない事業活動
18. 博物館、美術館	

* * * * 上記活動内容分類の例示 * * * *

1. 健康診断事業、結核・精神保健相談施設 等
4. 児童相談所、乳児院、母子寮、児童厚生施設、児童館、養護施設、知的障害児施設、
肢体不自由児施設、情緒障害児短期治療施設
10. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、老人福祉センター
15. 善意銀行、民生保護寮
20. 青年の家、児童文化センター、少年自然の家
32. 県民会館、文化会館、公会堂、勤労会館、公会堂管理事務所、各種団体が設置した集会施設 等
34. P T A、親睦団体、町会、同好会、囲碁・将棋連盟、Y M C A、体育協会、学士会、納税協会、
趣味・社交・親睦のための団体、地域活動・教育施設への援助団体、市民運動、青少年活動、
国際親善活動を行う団体、スポーツ振興活動を行う団体

問3 [活動形態] 貴団体の活動のしかたは、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

1. 産品・物品等の製造製作及び提供	9. 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成
2. 資金の提供・援助	10. イベントやシンポジウム等の企画・開催
3. 活動に対する機材・資材・教材などの 提供・援助	11. 機関誌・広報誌の発行
4. 事務所・会議室等の提供	12. 本や雑誌などの出版
5. 資料や情報の収集・提供	13. 相談活動(電話・窓口等)
6. 親睦・交流の場・機会の提供	14. 団体・人材の紹介・仲介
7. 人や労力を動員(派遣)してのサービス (例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等)	15. 講師・スタッフ等の人材派遣
8. 調査・研究活動	16. 施設等の設置や運営
	17. 資格等の認定・推奨・評価
	18. その他()

問4 [主な活動範囲] 貴団体の活動している範囲(地域)は次のうちどれですか。(〇は1つ)

1. 一つの区市町村の区域内	5. 国内広域
2. 複数の区市町村にまたがる区域程度	6. 海外のみ
3. 一つの都道府県の区域程度	7. 国内および海外
4. 複数の都道府県にまたがる区域程度	8. その他()

問5 [活動開始時期] 貴団体が活動を始めた時期をご記入下さい。NPO法人の方は、法人格取得の時期もご記入下さい。

活動開始時期 西暦 _____ 年
元号の記入でも結構です 昭和・平成 _____ 年

法人格取得時期 西暦 _____ 年
元号の記入でも結構です 昭和・平成 _____ 年

貴団体の組織の運営状況についておたずねします。

問6 [事務所の所在形態] 貴団体は事務所(連絡先)をどのように設置していますか。(〇は1つ)

- メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局(連絡先)をおいている
- 市役所、町村役場等の行政機関内に事務局(連絡先)をおいている
- 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPO支援センター等の公共施設内に事務局(連絡先)をおいている
- 団体(法人)専用の事務所(室)を自己所有している
- 団体(法人)専用の事務所(室)を借りている
- 決まった事務所をおいていない
- その他()

問7 [スタッフ数] 貴団体の事務局で組織運営や団体の事務に関する仕事に携わっているスタッフは何人いますか。常勤・非常勤別に、また有給者・無給者別にご記入下さい。(いない場合は0と記入) また、常勤・非常勤スタッフについては、それぞれ貴団体にとって最低限必要な人数をご記入下さい。

	有給者	無給者	合計	最低限必要な人数
常勤	人	人	人	人
非常勤	人	人	人	人
合計	人	人	人	

常勤スタッフ：日常的に事務局業務に携わる人(週30時間程度以上を目安として下さい)

非常勤スタッフ：常勤スタッフ以外の人

名称にかかわらず報酬を受けている場合はすべて有給スタッフとします。役員がスタッフを兼ねていて報酬を得ている場合もこれに含めて下さい。

なお、海外に事務所があって、国内の事務所と同じ状況であれば数に含めて下さい。

必ずしも、スタッフは会員である必要はありません。

問 8 [スタッフの構成] 貴団体のスタッフ(常勤・非常勤、有給・無給を問いません)の性別、年齢、職業はどうなっていますか。それぞれについてお答え下さい。

(1) 性別 (○は1つ)

1. 男性だけ、あるいは男性がほとんど	4. やや女性が多い
2. 女性だけ、あるいは女性がほとんど	5. 男女ほぼ同じくらい
3. やや男性が多い	

(2) 年齢層 (○は多い年齢層を2つまで)

1. 10代	3. 30代	5. 50代	7. 特に特徴はない
2. 20代	4. 40代	6. 60代以上	

(3) 職業等 (○は従事する方の職業で多いものから3つまで)

1. 貴団体のスタッフ	7. パート・アルバイト
2. 会社員	8. 家事従業者(主婦等)
3. 公務員・公共機関職員	9. 年金生活者・定年退職者
4. 自営業・経営者(農業, 商業, 工業等)	10. 学生
5. 専門的職業(弁護士・医師・大学教授等)	11. その他 ()
6. 国会議員、地方議員	12. 特に特徴はない

問 9 [経理の担当] 貴団体の事務局には日常の経理について決まった担当者(常勤・非常勤、有給・無給を問いません)はいますか。(○は1つ)

1. 経理専門の担当者がいる
2. 他の仕事も兼務する経理担当者がいる
3. 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
4. 外部の人・団体に依頼している
5. その他 ()

問 10 [役員等の選出方法] 貴団体では、役員(世話人、幹事、運営委員等と呼ばれる人達、又はNPO法上の理事又は監事、等)の選出に決まりごとがありますか。(○は1つ)

1. 規約や会則等で明文化されたルールがある
2. 規約や会則等で明文化されていないが、慣例化されたルールがある
3. 特にない
4. その他 ()

問 11 [役員数] 貴団体の役員数をご記入下さい。任意団体の方については役員数を、NPO法人の方については、役員を理事と監事に分け、それぞれ人数をご記入下さい。

(任意団体の方)

役員数	人
-----	---

(NPO法人の方)

理事	人
監事	人

問 13-5 問 13-4 で「1」に を付けた方にお聞きします。

[会員募集が困難な理由] 会員を募集することが困難である理由は何ですか。(いくつでも)

1. 活動内容の理解が進んでいないから
2. 身近に募集対象となる人が少ないから
3. 募集に費用がかかるから
4. 有効な募集方法を知らないから
5. その他 ()

問 14 次の質問は、NPO 法人の方についてのみ、お聞きします。

[社員数] 「社員」とは NPO 法上、総会の構成員であり、議決権を有する者です(一般的に言う、会社の従業員ではありません)。貴団体の社員数をご記入下さい。さらに、社員のうち、実際に貴団体の活動をしている社員、役員を兼職している社員について、それぞれ人数をご記入下さい。

社員	人
実際に貴団体の活動をしている社員	人
役員を兼職している社員	人

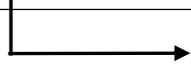
問 14-1 [社員数の維持] NPO 法では、社員を 10 人以上必要としています。この要件についてどのように考えますか。(は 1 つ)

1. 容易な要件であり、必要だと思う
2. 容易な要件だが、必要とは思わない
3. 強い負担を感じる要件だが、必要だと思う
4. 強い負担を感じる要件であり、必要とは思わない
5. その他 ()

問 15 次の質問は、NPO 法人の方、又は将来 NPO 法人格を取得しようと考えている方についてのみ、お聞きします。

[社員数要件の緩和について] NPO 法の社員を 10 人以上必要とする要件を、社員を 5 人以上必要とするという要件に緩和することについて、どのように考えますか。(は 1 つ)

1. 緩和すべきである
2. 緩和すべきではない



問 15-2 へ

問 15-1 [緩和すべき理由] 問 15 で「1」に を付けた方にお聞きします。そのように考える理由は何ですか。(はいくつでも)

1. 社員が多いと意見がまとまるのに時間がかかる
2. 社員が多いと法人の運営コスト(総会の費用等)が大きい
3. 社員としての役割を果たしている社員が少ない
4. 10 人の社員を集めることは困難である
5. その他 ()

問 15-2 [緩和すべきではない理由]問 15 で「2」に を付けた方にお聞きします。そのように考える理由は何ですか。(はいいくつでも)

1. 社員数要件を緩和すると法人格の悪用が増える
2. 中間法人など他の法人との区別がなくなる
3. 法人の運営が中心人物の独断で行われやすくなり、多様な意見が反映されない
4. 社員が少ないと十分な活動が行えない
5. 10人の社員を集めるのは容易である
6. その他()

問 16 [インターネットの利用の有無] 貴団体ではインターネットを利用していますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|



問 18 へ

問 17 問 16 で「1」に を付けた方にお聞きします。

[ホームページの有無] 貴団体は、ご自身のホームページをお持ちですか。(○は1つ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 持っている | 2. 持っていない |
|----------|-----------|

問 18 [電子メールの利用の有無] 貴団体では電子メールを利用していますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|

問 19 [活動の頻度] 貴団体の活動はどのくらいの頻度で行われていますか。該当する項目に を付けて下さい。(は1つ)

- | | |
|-----------|----------------|
| 1. 毎日 | 4. 月に1～3回 |
| 2. 週に3～5回 | 5. 定期的に活動していない |
| 3. 週に1～3回 | 6. その他() |

貴団体のリーダーについておたずねします。

問 20 [リーダーの担い手] 貴団体では、運営や活動のリーダーは誰が担っていますか。

(はいいくつでも)

- | |
|-----------------------|
| 1. 団体の活動創始者又は団体の代表者 |
| 2. 複数の中心人物 |
| 3. 代表者以外の中心人物(事務局長など) |
| 4. 特にリーダーはいない |
| 5. その他() |

問 21 [リーダーの養成方法] 貴団体では、運営や活動のリーダーの能力開発や育成をどのようにしていますか。(はいいくつでも)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 団体独自のプログラムによる研修を行っている |
| 2. 団体外の研修に派遣している |
| 3. 日頃の団体運営や活動を通じて積極的に経験を積むよう配慮している |
| 4. 特に意識して取り組みはしていない |
| 5. その他() |

貴団体の財政状況についておたずねします。

2003 年度会計を対象とします。また、原則として非営利事業（収益を目的としない事業。法人税法上の収益事業を除く）の会計のみを対象とします。

別冊別添 3 に調査票の記入の仕方及び用語説明をしていますので、ご参考下さい。

貴団体の会計が営利事業・非営利事業を区分していない場合や、非営利事業の会計のみを記入することが困難な場合は合計額をご記入下さい。その場合、下記の表で該当するものに を付けて下さい。（ は1つ）

- | |
|------------------------|
| 1. 収入及び支出の両方とも営利・非営利合算 |
| 2. 収入のみが営利・非営利合算 |
| 3. 支出のみが営利・非営利合算 |

非営利事業会計のみをご記入の場合は、問 22 へ

また、全事業活動に占める非営利活動の割合は、それぞれどのくらいでしょうか。

従業者数	%
収入額	%
支出額	%

問 22 [記入対象期間] 貴団体の 2003 年度（事業年度）の開始時期と終了時期をご記入下さい。

自 平成___年___月___日 至 平成___年___月___日

問 23 [収入] 貴団体の収入についてご記入下さい。借入金、前年度繰越金は調査対象外です。（該当のない場合は 0 とご記入下さい）

項目	金額（千円）				説明・例示					
(例) ¥5,327,630			5	3	2	8	百円の数値を四捨五入して千円単位でご記入下さい。			
(1) 会費							会員からの会費。			
(2) 寄付金							会員でない企業・個人からの寄付。 収益事業からの繰入。会費以外の会員の負担金。			
(3) 補助金等							行政、財団、上部・下部機関からの補助金、助成金、交付金。			
(4) 事業収入							機関紙・刊行物売り上げ。調査研究受託収入。 業務委託収入。販売・製造の売り上げ。 講習会・研修会の収入。手数料。入場料。			
(5) 利子収入							預貯金・貸付金の利子収入。 (源泉徴収された税も含めて下さい)			
(6) 配当収入							株式や出資金の配当収入。 (源泉徴収された税も含めて下さい)			
(7) 地代収入							収益事業としない地代収入。			
(8) 家賃収入							収益事業としない家賃収入。			

(9) 賃貸料									収益事業としない機械・物品の賃貸収入。
(10) その他									上記のいずれにも該当しない収入。 土地、建物、株式の売却収入のうち売却益のみ。
(11) 合計									

問 24 [支出] 貴団体の支出についてご記入下さい。返済金(元本) 貸付金、次年度繰越金は調査対象外です。(該当なしまたは支出実績のほとんどない項目については0とご記入下さい)

項目	金額(千円)								説明・例示
¥5,327,630				5	3	2	8		百円の数値を四捨五入して千円単位でご記入下さい。
(1) 仕入れ代									販売の仕入れ原価。製造の原材料費。 出版物の用紙代。
(2) 消耗品費									事務用用紙代。新聞・雑誌代。文房具代。 消耗品。(部品、器具)
(3) 光熱水費									電気代。ガス代。水道料。ガソリン・灯油代。
(4) 印刷製本費 広告費は(14)へ									タイプ・写植料。翻訳料・原稿料を含む。
(5) 移転的 支出計									貴団体の事業経費としてではなく、寄付金や負担金など として、個人や他団体に支出した費用。 下記の内訳にできるだけ分割してご記入下さい。
(5-1) 上下部機関 への支出・負担金									負担金。
(5-2) 関連機関 への会費									会費。
(5-3) 保険・共済 組合等の給付金									高額医療費の還付金の類。互助会・保険組合・共済組合 から個人に給付される経費。
(5-4) 寄付金・ 贈与金等									寄付金。人への贈与。返済のない奨学金。貸倒金。賠償 金。上記にあてはまらない移転的支出。
(6) 損害 保険料									損害保険料。
(7) 人件費 税等の源泉徴収前 の金額、現物支給 は時価に換算									給料。賃金。役員報酬。退職金。賞与。 社会保険事業主負担。外部の退職金制度や年金基金 に対する雇用主負担。
(8) 地代									土地賃借料。権利金等の当期負担金。
(9) 家賃									建築物の賃借料。権利金等の当期負担金。
(10) 賃借料									機械・設備、自動車、パソコン、倉庫、 その他諸物品の賃借料。

(11)減価償却費								当期における建物、機械等の償却費。
(12)租税・公課 所得税、法人税、 住民税を除く								固定資産税。不動産取得税。自動車税。自動車取得税。 自動車重量税。事業所税。都市計画税。消費税。 事業税。印紙税。その他の直接税以外の税。
(13)支払利息								借入金等債務に対し支払った利子。
(14)その他の 事業経費 上記(1)～(13)に あてはまらない 支出を含む								物品の保管運搬料。交際費。諸謝金（講師謝礼、委員手 当、税理士・弁護士報酬）。福利厚生費（法定福 利費（人件費に計上）以外のもの。器具・備品費（耐用 年数1年未満または購入単価10万円未満のもの）。 修理費。清掃料。販売手数料。検定料。通信費。 テレビ受信料。旅費・交通費。
(15)合計								

問25 [投資] 貴団体の投資額についてご記入下さい。なお、この問に関しましては、非営利・営利事業共にご記入下さい。なお、土地、古い建物の購入費、中古の設備・機械・車両等の購入費は調査対象外ですので除いて下さい。

営利・非営利会計を分離できない場合には、
合算したまま非営利会計投資額にご記入いただき、
投資額全体に占める非営利会計分の割合を右欄のご記入下さい。

%

項目	非営利会計投資額（千円）				説明・例示		
(例) ¥5,327,630			5	3	2	8	百円の数値を四捨五入して 千円単位でご記入下さい。
(1)住宅							<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 70%;"> 宿舍、社宅、寮の新築、新築物購入、 増改築、大修繕。 (大規模で修繕費にならないもの) </div> <div style="width: 25%;"> 住宅と非住宅の 費用が一括払いの 場合は、床面積で 分割して下さい。 </div> </div>
(2)非住宅							事務所、倉庫等住宅以外の建物の新 築、新築物購入、増改築、大修繕
(3)構築物等							土地造成費。土留、盛土、石垣、門塀、庭園、煙突、池 等土地に定着した工作物。
(4)設備							新品の諸設備、機械類、車両、備品。 耐用年数1年以上、単価10万円以上で器具・備品費。 にならないもの。 独自に開発したソフトウェア
(5)在庫増減 マイナスは金額の 前にを記入							棚卸資産（製品、原材料、貯蔵品等）の増減（期末在庫 高 - 期首在庫高）

項目	営利会計投資額(千円)	説明・例示は上記非営利会計と同様
(6) 住宅		宿舎、社宅、寮の新築、新築物購入、増改築、大修繕。 (大規模で修繕費にならないもの)
(7) 非住宅		事務所、倉庫等住宅以外の建物の新築、新築物購入、増改築、大修繕
(8) 構築物等		土地造成費。土留、盛土、石垣、門塀、庭園、煙突、池等土地に定着した工作物。
(9) 設備		新品の諸設備、機械類、車両、備品。 耐用年数1年以上、単価10万円以上で器具・備品費にならないもの。 独自に開発したソフトウェア
(10) 在庫増減 マイナスは金額の 前に を記入		棚卸資産(製品、原材料、貯蔵品等)の増減(期末在庫高-期首在庫高)

貴団体の情報の公開についておたずねします。

**問 26 [決算等の報告] 貴団体では、決算等の報告内容には、どのようなものがありますか。
(はいくつでも)**

1. 前年度の事業報告書
2. 新年度の事業計画書
3. 前年度の寄付金、会費、事業収入などの収入種類や、人件費、管理費、事業費などの支出種類がわかる収支計算書
4. 新年度の寄付金、会費、事業収入などの収入種類や、人件費、管理費、事業費などの支出種類がわかる収支予算書
5. 財産目録
6. 貸借対照表
7. 有給スタッフ(役員)の給与および報酬
8. 寄付者名
9. その他()
10. 決算書は特に作成していない

問 29 へ

問 27 問 26 で「1」～「9」に を付けた方にお聞きします。

[決算方法] 貴団体の決算方法は、次のどれに該当しますか。(は1つ)

1. 毎年決算書を作成しているが、とくに監査はしていない
2. 毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている
3. 毎年決算書を作成し、公認会計士等の外部監査を行っている
4. その他()

問 28 [決算の情報] 貴団体では、決算報告を誰に対してどのように行っていますか。
(はいくつでも)

1. 総会、理事会等の正規の決定機関で報告
2. 正規の決定機関ではないが、メンバー・会員等の集まる場で報告
3. 複数のリーダー（幹部等）へ報告
4. 会員やその他関係者へ機関紙等により報告
5. 会員やその他関係者のメーリングリストをつくり、随時メールにより報告
6. 機関紙等により公開
7. ホームページにより公開
8. 特に報告していない
9. その他（)

問 29 [PR] 貴団体では、団体の活動成果等を社会に広報するため、どのような手段・方法を使っていますか。(はいくつでも)また、最も効果的な手段・方法を1つだけ選び枠内に番号を記入して下さい。

1. 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアを利用している
2. 独自の機関紙やニュースレターを発行している
3. 他団体の広報誌を利用している
4. シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて紹介している
5. インターネットでホームページを開設している
6. 他団体のホームページを利用している
7. 活動の普及、PRを兼ねてテレフォンカード、絵はがき、Tシャツ等のグッズを作成している
8. 活動成果を示したチラシを配布している
9. 街頭や公民館等でポスターを掲示している
10. 行政の行事に参加することにより、活動を紹介している
11. その他(具体的に)
12. 特に行ってない

最も効果的な手段・方法

番号

・行政、企業等外部からの支援についておたずねします。

問 30 [外部からの支援] 貴団体は行政、企業からの支援を利用していますか。(は1つ)

1. 利用している

2. 利用していない



問 30-1 へ



問 31 へ

問 30 - 1 問 30 で「1」に を付けた方にお聞きします。

貴団体では、行政、企業等のどのような支援を利用していますか。支援元ごとに、あてはまる番号すべてに を付けて下さい。

(はそれぞれいくつでも)	活動・事業資金の助成	打ち合わせ場所の提供 事務所や活動場所	提供、貸与 機器、備品等の物品の	アドバイス・相談 活動に関する専門家の	活動希望者の紹介	スタッフの研修機会の 提供	リーダーの研修機会の 提供	運営・活動のヘルパー 派遣	事務局スタッフの派遣	他の団体等との交流 機会の提供	広報媒体の提供	バイダー・サービス インターネット・プロ	協働事業の実施
a. 国	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
b. 都道府県	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
c. 市町村	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
d. 社会福祉協議会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
e. 社会福祉協議会以外の地域組織	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
f. 国の基金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
g. 民間の基金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
h. 助成財団	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
i. 共同募金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
j. 企業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
k. 個人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	

問 30 - 2 貴団体では、利用されている支援に満足していますか。支援の種類ごとにあてはまる番号 1 つに を付けて下さい。

(はそれぞれ1つ)	満足している	ほぼ満足している	少し不満がある	不満がある	支援は受けていない
a. 活動・事業資金の助成	1	2	3	4	5
b. 事務所や活動場所、打ち合わせ場所の提供	1	2	3	4	5
c. 機器、備品等の物品の提供、貸与	1	2	3	4	5
d. 活動に関する専門家のアドバイス・相談	1	2	3	4	5
e. 活動希望者の紹介	1	2	3	4	5
f. スタッフの研修機会の提供	1	2	3	4	5
g. リーダーの研修機会の提供	1	2	3	4	5
h. 運営・活動のヘルパー派遣	1	2	3	4	5
i. 事務局スタッフの派遣	1	2	3	4	5
j. 他の団体等との交流機会の提供	1	2	3	4	5
k. 広報媒体の提供	1	2	3	4	5
l. インターネット・プロバイダー・サービス	1	2	3	4	5
m. 協働事業の実施	1	2	3	4	5

問 35 [法人格を取得しない・できない理由] 問 34 で「1」～「2」に を付けた方にお聞きします。NPO法人格の取得申請にいたらなかった理由は何ですか。(はいくつでも) また、最も問題となった理由を1つだけ選び枠内に番号をご記入下さい。

1. 申請手続きの方法がわかりにくいから
2. 法に定められた用語の定義・解釈が不明確だから
3. 所轄庁への申請や報告に必要な諸書類の作成で事務が増大するから
4. NPO法人格を取得・維持するために団体活動・運営内容を変える必要があるから
5. NPO法、定款、規約等に縛られるため、柔軟な活動を妨げることになるから
6. 税の減免等をはじめとする優遇措置が少ないので、法人格を取得する魅力を感じないから
7. 法人格がないことに困っていないから
8. 株式会社、有限会社等の商法上の法人格を取得したいから
9. 財団法人、社団法人等の民法上の法人格を取得したいから
10. 事務所を設けることができない、又は設ける必要がないから
11. 役員(理事3人、監事1人)を集められないから
12. 社員(10人以上)を集められないから(「社員」とはNPO法上、総会の構成員であり、議決権を有する者です。)
13. 行政の監督下におかれたくないから
14. その他()
15. 特に理由はない

最も問題となった理由

番号

(注)「11」「12」の各人員は、NPO法に定められた要件です。

問 36 [法人格が必要な理由] 問 34 で「3」～「5」に を付けた方にお聞きします。NPO法人格を取得しようと思う理由は何ですか。(はいくつでも) また、最も重要な項目を1つだけ選び枠内に番号をご記入下さい。

1. 営利目的でないことが理解してもらえるから
2. 不動産登記ができるから
3. 契約が団体名義でできるから
4. 委託事業が受けやすくなるから
5. 海外での活動がしやすくなるから
6. 会員や協力者が得やすくなるから
7. 寄付金や援助が得やすくなるから
8. 収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから
9. 対外的な信用が高まるから
10. 事務局職員の身分保障が安定するから
11. 権利・義務が明確となり責任ある体制となるから
12. 税制上の優遇措置があるから
13. 他の公益法人を目指したが条件が厳しいから
14. その他()

最も重要な項目

番号

以上で終了です。記入漏れなどがなければご確認いただき、ご返送下さい。

ご協力ありがとうございました。

平成 16 年度市民活動団体基本調査 単純集計表

他の都道府県における事務所の有無

調査数	あ る	な い	無 回 答
4466	279	4069	118
100.0	6.2	91.1	2.6

(件)
(%)

他の都道府県における事務所数(カ所)

調査数	平 均	最 小 値	最 大 値	中 央 値	最 頻 値
146	66.3	1	349	1	1

団体の種別

調査数	任 意 団 体	N P O 法 人	そ の 他 の 法 人 格
4466	3340	1023	103
100.0	74.8	22.9	2.3

問 1 活動分野(複数回答)

調査数	高 齢 者 福 祉	児 童 福 祉	母 子 福 祉	障 害 者 福 祉	そ の 他 の 社 会 福 祉	健 康 づ く り	医 療	づ ま ち づ く り ・ む ら	犯 罪 の 防 止	交 通 安 全	観 光 の 振 興	自 然 環 境 保 護	公 害 防 止	リ サ イ ク ル	導 教 育 ・ 生 涯 学 習 指 導	学 術 研 究 の 振 興
4363	1397	704	237	1145	588	551	147	1157	138	164	231	784	166	341	759	128
100.0	32.0	16.1	5.4	26.2	13.5	12.6	3.4	26.5	3.2	3.8	5.3	18.0	3.8	7.8	17.4	2.9

問 1 活動分野

ス ポ ー ツ の 振 興	青 少 年 育 成	芸 術 ・ 文 化 の 振 興	国 際 交 流	国 際 協 力	消 費 者 問 題	人 権 の 擁 護	の 形 成 の 促 進	男 女 共 同 参 画 社 会	市 民 活 動 支 援	平 和 の 推 進	支 援	災 害 防 止 ・ 災 害 時	そ の 他	無 回 答
218	716	582	409	213	157	182	261	430	127	227	361	52		
5.0	16.4	13.3	9.4	4.9	3.6	4.2	6.0	9.9	2.9	5.2	8.3	1.2		

問 1 特に力を入れている活動分野

調査数	高 齢 者 福 祉	児 童 福 祉	母 子 福 祉	障 害 者 福 祉	そ の 他 の 社 会 福 祉	健 康 づ く り	医 療	づ ま ち づ く り ・ む ら	犯 罪 の 防 止	交 通 安 全	観 光 の 振 興	自 然 環 境 保 護	公 害 防 止	リ サ イ ク ル	導 教 育 ・ 生 涯 学 習 指 導	学 術 研 究 の 振 興
4363	799	186	29	562	65	158	38	397	28	29	43	297	25	57	146	18
100.0	18.3	4.3	0.7	12.9	1.5	3.6	0.9	9.1	0.6	0.7	1.0	6.8	0.6	1.3	3.3	0.4

問 1 特に力を入れている活動分野

ス ポ ー ツ の 振 興	青 少 年 育 成	芸 術 ・ 文 化 の 振 興	国 際 交 流	国 際 協 力	消 費 者 問 題	人 権 の 擁 護	の 形 成 の 促 進	男 女 共 同 参 画 社 会	市 民 活 動 支 援	平 和 の 推 進	支 援	災 害 防 止 ・ 災 害 時	そ の 他	無 回 答
66	215	255	143	56	48	19	59	44	13	60	253	255		
1.5	4.9	5.8	3.3	1.3	1.1	0.4	1.4	1.0	0.3	1.4	5.8	5.8		

問2 産業分類

調査数	健康相談施設	社会保険事業団体	保育所	保育所以外の児童福祉事業	特別養護老人ホーム	通所・短期入所介護施設	痴呆性老人グループホーム	訪問介護事業	有料老人ホーム	福祉・介護事業	前述5、9以外の老人福祉・介護事業	社会福祉協議会	障害者福祉事業	授産所	更生保護事業	前記2、4以外の社会保険・社会福祉・介護事業	公民館
4363 100.0	17 0.4	4 0.1	28 0.6	42 1.0	25 0.6	54 1.2	30 0.7	85 1.9	2 0.0	42 1.0	291 6.7	140 3.2	11 0.3	7 0.2	23 0.5	54 1.2	

問2 産業分類

図書館	博物館・美術館	動物園・植物園・水族館	青少年教育施設	社会通信教育	その他の社会教育	神道系宗教	仏教系宗教	キリスト教系宗教	その他の宗教	事業協同組合	経済団体	労働団体	学術団体	文化団体	集会場	互助会
30 0.7	12 0.3	2 0.0	21 0.5	7 0.2	48 1.1	2 0.0	5 0.1	1 0.0	0 0.0	6 0.1	18 0.4	4 0.1	15 0.3	70 1.6	23 0.5	11 0.3

問2 産業分類

他に分類されない非営利団体	その他の事業活動	無回答
953 21.8	1217 27.9	1063 24.4

問3 活動形態(複数回答)

調査数	産品・物品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助	供事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	人や労力を動員(派遣)してのサービスマ等	調査・研究活動	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動(電話・窓口等)	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営
4363 100.0	203 4.7	167 3.8	192 4.4	89 2.0	652 14.9	1369 31.4	1177 27.0	590 13.5	680 15.6	1091 25.0	709 16.3	119 2.7	473 10.8	137 3.1	508 11.6	217 5.0

問3 活動形態

評価等の認定・推奨	その他	無回答
69 1.6	820 18.8	332 7.6

問4 主な活動範囲

調査数	内一つの市区町村の区域	複数の市区町村にまたがる区域程度	一つの都道府県の区域程度	複数の都道府県にまたがる区域程度	国内広域	海外のみ	国内および海外	その他	無回答
4363	2429	905	415	200	135	13	135	36	95
100.0	55.7	20.7	9.5	4.6	3.1	0.3	3.1	0.8	2.2

問5 活動開始時期

調査数	1979年以前	1980～1989年	1990～1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	無回答
4363	654	763	642	187	172	161	167	178	260	189	215	234	186	355
100.0	15.0	17.5	14.7	4.3	3.9	3.7	3.8	4.1	6.0	4.3	4.9	5.4	4.3	8.1

問5 法人格取得時期

調査数	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	無回答
1023	82	103	105	152	227	258	96
100.0	8.0	10.1	10.3	14.9	22.2	25.2	9.4

問6 事務所の所在形態

調査数	いやメンバースタッフの個人事務所を自宅に設ける	市役所・町村役場等の公的機関内に事務所を設ける	公共施設内に事務所を設ける(公民館・社会福祉協議会等)	事務所(法人)を自己所有している	団体(法人)専用事務所(室)を借りて利用している	決まった事務所を借りていない	その他	無回答
4363	2029	521	598	75	567	282	172	119
100.0	46.5	11.9	13.7	1.7	13.0	6.5	3.9	2.7

問7 スタッフ数(人)

	調査数	平均	最小値	最大値
常勤/有給者	3267	0.8	0	540
常勤/無給者	3267	1.9	0	2247
常勤/合計	3267	2.7	0	2250
非常勤/有給者	3267	1.3	0	130
非常勤/無給者	3267	6.7	0	563
非常勤/合計	3267	7.9	0	563
有給者合計	3267	2.1	0	540
無給者合計	3267	8.6	0	2247
常勤/最低限必要な人数	1560	4	0	2500
非常勤/最低限必要な人数	1963	6.5	0	472

問8-1 スタッフの構成/性別

調査数	男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答
4363	761	1670	441	633	562	296
100.0	17.4	38.3	10.1	14.5	12.9	6.8

問8-2 スタッフの構成/年齢層(2つまで回答)

調査数	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	特に特徴はない	無回答
4363	47	248	599	1122	2049	2086	304	282
100.0	1.1	5.7	13.7	25.7	47.0	47.8	7.0	6.5

問8-3 スタッフの構成/職業等(3つまで回答)

調査数	貴団体のスタッフ	会社員	公務員・公共機関職員	自営業・商業・工業等(農・業・商業・経営者)	医師・大学教授等	専門的職業(弁護士・)	国会議員・地方議員	パート・アルバイト	家事従業者(主婦等)	年金生活者・定年退職者	学生	その他	特に特徴はない	無回答
4363	528	826	660	936	203	40	786	1973	1534	166	196	145	288	
100.0	12.1	18.9	15.1	21.5	4.7	0.9	18.0	45.2	35.2	3.8	4.5	3.3	6.6	

問9 経理の担当

調査数	経理専門の担当者がいる	他の仕事も兼任する経理担当者がいる	特に決まらず、誰でもできる人がいる	外部の人・団体に依頼している	その他	無回答
4363	740	1779	937	69	514	324
100.0	17.0	40.8	21.5	1.6	11.8	7.4

問10 役員等の選出方法

調査数	規約や会則等がある	規約や会則等がないが慣例がある	規約や会則等がないが慣例がない	特になし	その他	無回答
4363	2350	472	1269	58	214	
100.0	53.9	10.8	29.1	1.3	4.9	

問11 役員数/任意団体(人)

調査数	平均	最小値	最大値
2881	8.1	0	1061

問11 役員数/NPO法人/理事(人)

調査数	平均	最小値	最大値
999	7.9	0	42

問11 役員数/NPO法人/監事(人)

調査数	平均	最小値	最大値
999	1.5	0	12

問12 意思決定方法

調査数	総会、理事会等で決める	定期的に決める	随時協議して決める	随時協議して決める	正規の決定者が決める	その他	無回答
4363	2399	932	447	278	134	173	
100.0	55.0	21.4	10.2	6.4	3.1	4.0	

問13 会員制度の有無

調査数	ある	ない	無回答
4363	3377	871	115
100.0	77.4	20.0	2.6

問13 会員の内容(複数回答)

調査数	実際に団体の活動をする者	団体のサービスを受けたい(寄付者)	活動には参加しないが、職員	社員総会の構成員で、議決権を有する者	その他	無回答
3377	2439	591	738	170	746	223
100.0	72.2	17.5	21.9	5.0	22.1	6.6

問13-1 会員数/個人会員(人)

	調査数	平均	最小値	最大値
実際に団体の活動をする者	2898	142.2	0	127335
団体のサービスを受ける者	2898	55.9	0	76960
団体を支援する(寄付など)者	2898	22.7	0	8000
活動には参加しない名誉職	2898	0.3	0	300
社員総会の構成員で、議決権を有する者	2898	17.2	0	7300
その他	2898	17.7	0	18690

問13-1 会員数/団体会員(人)

	調査数	平均	最小値	最大値
実際に団体の活動をする者	2898	2.6	0	500
団体のサービスを受ける者	2898	1.7	0	1549
団体を支援する(寄付など)者	2898	1.6	0	505
活動には参加しない名誉職	2898	0	0	30
社員総会の構成員で、議決権を有する者	2898	1.1	0	505
その他	2898	0.4	0	280

問13-2 会費の徴収

調査数	徴収している	徴収していない	その他	無回答
3377	2604	664	65	44
100.0	77.1	19.7	1.9	1.3

問13-2 徴収している会費の種類(複数回答)

調査数	入会金	年会費	月会費	無回答
2604	633	2187	353	46
100.0	24.3	84.0	13.6	1.8

問13-3 会員数の変化

調査数	大幅に増加している	し大て幅ではないが、増加	変わらない	し大て幅ではないが、減少	大幅に減少している	無回答
3377	42	880	1544	768	45	98
100.0	1.2	26.1	45.7	22.7	1.3	2.9

問13-4 会員の募集

調査数	困難である	容易である	無回答
3377	2398	700	279
100.0	71.0	20.7	8.3

問13-5 会員募集が困難な理由(複数回答)

調査数	で活動内容から理解が進ん	人身が近に募集対象となる	ら募集に費用がかかるか	ない有効な募集方法を知ら	その他	無回答
2398	1193	895	135	279	527	35
100.0	49.7	37.3	5.6	11.6	22.0	1.5

問14 社員数(人)

	調査数	平均	最小値	最大値
社員	925	55	0	7300
実際に貴団体の活動をしている社員	925	37.3	0	7300
役員を兼職している社員	925	7.6	0	260

問14-1 社員数の維持

調査数	要だと思つ	容易な要件であり、必要とは思わない	容易な要件だが、必要とは思つ	強い負担を感じる要件	ない	強い負担を感じる要件であり、必要とは思わない	その他	無回答
1023	532	258	94	62	27	50		
100.0	52.0	25.2	9.2	6.1	2.6	4.9		

問15 社員数要件の緩和について

調査数	緩和すべきである	緩和すべきではない	無回答
1339	583	618	138
100.0	43.5	46.2	10.3

問15-1 緩和すべき理由(複数回答)

調査数	とまると社員が多いのに時間がかか	社員が大きい(総会の費用)	社員が多いと法人の運用が難しい	社員としての役割を果	め10人以上の社員を集めることは困難である	その他	無回答
583	163	162	260	152	100	7	
100.0	28.0	27.8	44.6	26.1	17.2	1.2	

問15-2 緩和すべきではない理由(複数回答)

調査数	ると社員数要件を緩和が増える	との区別がつかなく法人	中間法人などの法人	反映されにくい	運営が中心人物による独断になり、多様な意見が	活動が少なくない十分な	10人の社員を集める	その他	無回答
618	362	75	357	286	158	19	6		
100.0	58.6	12.1	57.8	46.3	25.6	3.1	1.0		

問16 インターネットの利用の有無

調査数	利用している	利用していない	無回答
4363	1631	2399	333
100.0	37.4	55.0	7.6

問17 ホームページの有無

調査数	持っている	持っていない	無回答
1631	924	695	12
100.0	56.7	42.6	0.7

問18 電子メールの利用の有無

調査数	利用している	利用していない	無回答
4363	1460	2467	436
100.0	33.5	56.5	10.0

問19 活動の頻度

調査数	毎日	週に3~5回	週に1~3回	月に1~3回	定期的に活動していない	その他	無回答
4363	545	257	511	1566	648	473	363
100.0	12.5	5.9	11.7	35.9	14.9	10.8	8.3

問20 リーダーの担い手(複数回答)

調査数	団体の活動創始者又は代表者	複数の中心人物	(代表者以外の中心人物(事務局長など))	特にリーダーはいない	その他	無回答
4363	2680	1494	538	276	138	187
100.0	61.4	34.2	12.3	6.3	3.2	4.3

問21 リーダーの養成方法(複数回答)

調査数	に団体独自の研修を行うプログラム	て団体の研修に派遣し	うて配慮している	日頃の団体運営等を通じ	て特になし	その他	無回答
4363	492	602	1914	1742	146	271	
100.0	11.3	13.8	43.9	39.9	3.3	6.2	

会計の形態

調査数	も収入及び支出の両方も営利・非営利合算	収入のみが営利・非営利合算	支出のみが営利・非営利合算	無記入
4363	183	19	14	4147
100	4.2	0.4	0.3	95

非営利活動の割合 (%)

	調査数	平均	最小値	最大値
従業者数	605	80.68	0	100
収入額	202	32.42	0	99.7
支出額	197	37.55	0	99.6

問23 収入 (千円)

	調査数	平均	最小値	最大値
会費	3390	8014.0	0.0	600000.0
寄付金	3390	1651.6	0.0	350000.0
補助金等	3390	8341.0	0.0	410000.0
事業収入	3390	5500.3	0.0	706650.0
利子収入	3390	7.3	0.0	13440.0
配当収入	3390	5.3	0.0	16500.0
地代収入	3390	0.0	0.0	100.0
家賃収入	3390	9.7	0.0	16103.0
賃貸料	3390	14.7	0.0	39760.0
その他	3390	580.5	0.0	358000.0
合計	3390	24124.4	0.0	741650.0

問24 支出

	調査数	平均	最小値	最大値
仕入れ代	3187	1501.5	0.0	291986.0
消耗品費	3187	2416.8	0.0	450000.0
光熱水費	3187	349.9	0.0	200000.0
印刷製本費	3187	906.4	0.0	196000.0
移転的支出計	3187	1305.7	0.0	337000.0
移転的支出のうち上下部機関への支出・負担金	3187	444.2	0.0	108000.0
移転的支出のうち関連機関への会費	3187	433.5	0.0	239621.0
移転的支出のうち保険・共済組合等の寄付金	3187	42.5	0.0	42163.0
移転的支出のうち寄付金・贈与金等	3187	385.4	0.0	250000.0
損害保険料	3187	187.8	0.0	63580.0
人件費	3187	2151.1	0.0	702300.0
地代	3187	23.5	0.0	20000.0
家賃	3187	406.9	0.0	120000.0
賃借料	3187	136.8	0.0	120000.0
減価償却費	3187	43.2	0.0	42747.0
租税・公課(所得税・法人税を除く)	3187	58.4	0.0	110000.0
支払利息	3187	4.0	0.0	3000.0
その他の事業経費	3187	10115.3	0.0	653247.0
合計	3187	19607.4	0.0	763700.0

問25 投資 / 非営利会計 (千円)

	調査数	平均	最小値	最大値
住宅	1478	186.5	0.0	60000.0
非住宅	1478	142.7	0.0	65000.0
構築物等	1478	33.6	0.0	15000.0
設備	1478	369.3	0.0	290000.0
在庫増減	1478	3.7	-852.0	2490.0

問25 投資額全体に占める非営利会計分の割合 (%)

調査数	平均	最小値	最大値
453	14.59	0	100

問25 投資/営利会計(千円)

	調査数	平均	最小値	最大値
住宅	1424	16.4	0.0	13400.0
非住宅	1424	33.7	0.0	35525.0
構築物等	1424	2.5	0.0	1671.0
設備	1424	47.6	0.0	30000.0
在庫増減	1424	-5.2	-10000.0	851.0

問26 決算等の報告内容(複数回答)

調査数	前年度の事業報告書	新年度の事業計画書	前年度の収入種類や、支出種類がわかる収支決算報告書	新年度の収入種類や、支出種類がわかる収支予算書	財産目録	貸借対照表	有給スタッフ(役員)の給与および報酬	寄付者名	その他	決算書は特に作成していない	無回答
4363 100.0	2881 66.0	2612 59.9	2625 60.2	1963 45.0	867 19.9	844 19.3	379 8.7	438 10.0	100 2.3	503 11.5	643 14.7

問27 決算方法

調査数	毎年決算書を作成しているが、とくに監査はしていない	毎年決算書を作成しているが、内部監査を行なっている	毎年決算書を作成しているが、外部監査を行っている	公認会計士の外部監査を行っている	その他	無回答
3217 100.0	524 16.3	2289 71.2	89 2.8	118 3.7	197 6.1	

問28 決算の情報(複数回答)

調査数	総会の決定機関で報告	理事会等の正規の集まる場で報告	正規の決定機関ではないが、メンバー・役員等へ報告	複数のリーダー(幹部)へ報告	機関紙などにより関係者へ報告	会員やその他関係者へ随時メールにより報告	機関紙等により公開	ホームページにより公開	特に報告していない	その他	無回答
3217 100.0	2317 72.0	676 21.0	143 4.4	402 12.5	28 0.9	129 4.0	65 2.0	36 1.1	243 7.6	133 4.1	

問29 P R(複数回答)

調査数	新聞・雑誌・テレビ等を利用してのメディア	独自の機関紙やニュースレターを発行している	他団体の広報誌を利用している	ランダムイベントやフォーラム、セミナーなどを通じて紹介している	インターネットでホームページを開設している	他団体のホームページを利用してのPR	活動の普及PRを兼ねて絵はがき等のグッズを作成している	活動成果を示したチラシを配布している	街頭や公民館等でポスターを掲示している	行政の行事に参加することにより、活動を紹介している	その他	特に行なっていない	無回答
4363 100.0	967 22.2	1109 25.4	724 16.6	834 19.1	798 18.3	251 5.8	79 1.8	469 10.7	381 8.7	1735 39.8	395 9.1	668 15.3	447 10.2

問29 P Rの最も効果的な手段・方法

調査数	新聞・雑誌・テレビ等のマスメディアを利用している	独自の機関紙やニューズレターを発行している	他団体の広報誌を利用している	ラム、イベントを通じて紹介している	インターネットでホームページを開設している	他団体のホームページを利用している	活動の普及PRを兼ねて絵がき等のグッズを作成している	活動成果を示したチラシを配布している	街頭や公民館等でポスターを掲示している	行政の行事に参加することにより、活動を紹介している	その他	特に行なっていない	無回答
4363 100.0	532 12.2	463 10.6	167 3.8	187 4.3	240 5.5	18 0.4	3 0.1	101 2.3	63 1.4	622 14.3	202 4.6	87 2.0	1678 38.5

問30 外部からの支援

調査数	利用している	利用していない	無回答
4363 100.0	2741 62.8	1233 28.3	389 8.9

問30-1 利用している支援(該当するすべてに)

	調査数	活動・事業資金の助成	事務所や活動場所の提供	事務所の打合せ場所の提供	機器・備品の提供	活動に関する専門家のアドバイス・相談	活動希望者の紹介	スタッフの研修機会の提供	リーダーの研修機会の提供	派遣・活動のヘルパー	事務局スタッフの派遣	他の団体等との交流機会の提供	広報媒体の提供	インターネット・サービスの提供	協働事業の実施	無回答
国	2741 100.0	115 4.2	19 0.7	14 0.5	36 1.3	10 0.4	37 1.3	34 1.2	5 0.2	5 0.2	27 1.0	29 1.1	6 0.2	38 1.4	2540 92.7	
都道府県	2741 100.0	404 14.7	160 5.8	95 3.5	210 7.7	64 2.3	257 9.4	262 9.6	30 1.1	30 1.1	246 9.0	147 5.4	30 1.1	171 6.2	1894 69.1	
市町村	2741 100.0	1150 42.0	1203 43.9	722 26.3	439 16.0	308 11.2	408 14.9	342 12.5	89 3.2	219 8.0	573 20.9	680 24.8	81 3.0	522 19.0	759 27.7	
社会福祉協議会	2741 100.0	721 26.3	451 16.5	307 11.2	269 9.8	301 11.0	345 12.6	299 10.9	60 2.2	79 2.9	417 15.2	260 9.5	34 1.2	201 7.3	1633 59.6	
社会福祉協議会以外の地域組織	2741 100.0	141 5.1	157 5.7	108 3.9	117 4.3	109 4.0	152 5.5	124 4.5	40 1.5	41 1.5	226 8.2	124 4.5	22 0.8	136 5.0	2206 80.5	
国の基金	2741 100.0	56 2.0	0 0.0	2 0.1	1 0.0	0 0.0	2 0.1	2 0.1	0 0.0	0 0.0	1 0.0	2 0.1	0 0.0	0 0.0	2681 97.8	
民間の基金	2741 100.0	142 5.2	4 0.1	29 1.1	6 0.2	2 0.1	8 0.3	8 0.3	0 0.0	0 0.0	9 0.3	5 0.2	2 0.1	0 0.0	2563 93.5	
助成財団	2741 100.0	358 13.1	14 0.5	73 2.7	24 0.9	5 0.2	24 0.9	27 1.0	2 0.1	5 0.2	29 1.1	18 0.7	5 0.2	0 0.0	2308 84.2	
共同募金	2741 100.0	147 5.4	1 0.0	24 0.9	1 0.0	0 0.0	2 0.1	1 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.1	2 0.1	0 0.0	0 0.0	2573 93.9	
企業	2741 100.0	207 7.6	91 3.3	112 4.1	61 2.2	44 1.6	32 1.2	23 0.8	20 0.7	41 1.5	55 2.0	79 2.9	53 1.9	76 2.8	2354 85.9	
個人	2741 100.0	250 9.1	126 4.6	123 4.5	175 6.4	217 7.9	69 2.5	49 1.8	55 2.0	52 1.9	100 3.6	62 2.3	61 2.2	0 0.0	2168 79.1	

問30-2 利用している支援への満足度

	調査数	満足している	ほぼ満足している	少し不満がある	不満がある	支援は受けていない	無回答
活動・事業資金の助成	2741 100.0	414 15.1	718 26.2	503 18.4	386 14.1	240 8.8	480 17.5
事務所や活動場所、打ち合わせ場所の提供	2741 100.0	877 32.0	632 23.1	209 7.6	134 4.9	205 7.5	684 25.0
機器、備品等の物品の提供、貸与	2741 100.0	471 17.2	571 20.8	202 7.4	128 4.7	388 14.2	981 35.8
活動に関する専門家のアドバイス・相談	2741 100.0	231 8.4	485 17.7	194 7.1	99 3.6	553 20.2	1179 43.0
活動希望者の紹介	2741 100.0	116 4.2	384 14.0	225 8.2	116 4.2	575 21.0	1325 48.3
スタッフの研修機会の提供	2741 100.0	178 6.5	513 18.7	212 7.7	91 3.3	525 19.2	1222 44.6
リーダーの研修機会の提供	2741 100.0	158 5.8	441 16.1	186 6.8	79 2.9	583 21.3	1294 47.2
運営・活動のヘルパー派遣	2741 100.0	53 1.9	120 4.4	86 3.1	40 1.5	888 32.4	1554 56.7
事務局スタッフの派遣	2741 100.0	158 5.8	204 7.4	77 2.8	45 1.6	818 29.8	1439 52.5
他の団体等との交流機会の提供	2741 100.0	189 6.9	622 22.7	283 10.3	95 3.5	368 13.4	1184 43.2
広報媒体の提供	2741 100.0	205 7.5	513 18.7	223 8.1	118 4.3	427 15.6	1255 45.8
インターネット・プロバイダー・サービス	2741 100.0	53 1.9	154 5.6	73 2.7	44 1.6	857 31.3	1560 56.9
協働事業の実施	2741 100.0	151 5.5	380 13.9	192 7.0	116 4.2	611 22.3	1291 47.1

問31 行政からの支援の必要性

調査数	必要だと思う	必要ないと思う	無回答
4363 100.0	3378 77.4	427 9.8	558 12.8

問31-1 行政から必要な支援(複数回答)

調査数	備と活動な動や情報場の交換の拠点整備	活動に対する資金援助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等における活動の促進のための広報・普及活動	市民や企業等が活動に得られる情報	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	活動中の事故・トラブルに対する対応	活動のための研修	市民が活動の体験できる場の提供	その他	無回答
3378 100.0	1729 51.2	2413 71.4	1511 44.7	1189 35.2	1591 47.1	821 24.3	421 12.5	968 28.7	1095 32.4	1046 31.0	115 3.4	22 0.7

問32 規約等の有無

調査数	明文文化されたものがあ	明文化されたものがあ	特にな	その他	無回答
3340 100.0	1881 56.3	379 11.3	715 21.4	15 0.4	350 10.5

問33 NPO法人の認知

調査数	内容をよく知っている	内容を概ね知っている	名前が聞いたことがあるが内容は知らない	まったく知らない	無回答
3340 100.0	512 15.3	1349 40.4	984 29.5	86 2.6	409 12.2

問34 NPO法人格の取得意向

調査数	法人格は必要ない	検討はしたが法人格の取得を断念した	法人格の取得を検討中である	法人格取得の申請をする予定	その他	無回答
3340	2225	196	218	33	160	508
100.0	66.6	5.9	6.5	1.0	4.8	15.2

問35 法人格を取得しない・できない理由(複数回答)

調査数	か申請手続きの方法がわかりにくいから	から定義・解釈が不明確	務が増大するから	所轄庁への申請等に必要書類の作成	から法人格取得・維持するために運営内容等を変える必要がある	ること、NPO法、定款、規約等に縛られるため、柔軟な活動を妨げる	から税の減免などの優遇措置が少なく、取得する魅力を感じない	困っているから	法人格がないこと	得たいから	株式会社、有限会社等の法人格を取	財団法人、社団法人等の法人格を取	必要なから	事務所を設けることができない、又は設ける必要がないから	から役員(理事3人、監事1人)を集められない	社員(10人以上)集められないから	行政の監督下におかれにくいから	その他	特に理由はない	無回答
2421	192	97	421	283	403	186	1499	3	5	489	99	141	281	257	322	79				
100.0	7.9	4.0	17.4	11.7	16.6	7.7	61.9	0.1	0.2	20.2	4.1	5.8	11.6	10.6	13.3	3.3				

問35 法人格を取得しない・できない、最も問題となった理由

調査数	か申請手続きの方法がわかりにくいから	から定義・解釈が不明確	務が増大するから	所轄庁への申請等に必要書類の作成	から法人格取得・維持するために運営内容等を変える必要がある	ること、NPO法、定款、規約等に縛られるため、柔軟な活動を妨げる	から税の減免などの優遇措置が少なく、取得する魅力を感じない	困っているから	法人格がないこと	得たいから	株式会社、有限会社等の法人格を取	財団法人、社団法人等の法人格を取	必要なから	事務所を設けることができない、又は設ける必要がないから	から役員(理事3人、監事1人)を集められない	社員(10人以上)集められないから	行政の監督下におかれにくいから	その他	特に理由はない	無回答
2421	35	9	114	71	99	49	1081	1	3	73	6	19	84	215	322	240				
100.0	1.4	0.4	4.7	2.9	4.1	2.0	44.7	0.0	0.1	3.0	0.2	0.8	3.5	8.9	13.3	9.9				

問36 NPO法人格が必要な理由(複数回答)

調査数	営利目的でないから	ら不動産登記ができるから	る契約が団体名義でできるから	なる委託事業が受けやすくなるから	く海外での活動がしやすいから	く会員や協力者が得やすくなるから	く寄付金や援助が得やすくなるから	が収益を伴う活動・事業から	対外的な信用が高まるから	が事務局職員の身分保障が安定するから	から権利・義務が明確となる	る税制上の優遇措置があるから	た他の公益法人をい目指し	その他	無回答
411	165	13	75	147	8	152	159	88	174	54	94	26	5	41	80
100.0	40.1	3.2	18.2	35.8	1.9	37.0	38.7	21.4	42.3	13.1	22.9	6.3	1.2	10.0	19.5

問36 NPO法人格が必要な最も重要な理由

調査数	営利目的でないから	ら不動産登記ができるから	る契約が団体名義でできるから	なる委託事業が受けやすくなるから	く海外での活動がしやすいから	く会員や協力者が得やすくなるから	く寄付金や援助が得やすくなるから	が収益を伴う活動・事業から	対外的な信用が高まるから	が事務局職員の身分保障が安定するから	から権利・義務が明確となる	る税制上の優遇措置があるから	た他の公益法人をい目指し	その他	無回答
411	54	1	13	50	3	30	35	16	47	8	21	0	2	37	94
100.0	13.1	0.2	3.2	12.2	0.7	7.3	8.5	3.9	11.4	1.9	5.1	0.0	0.5	9.0	22.9